

平成 26 年 2 月

○ 高知県議会定例会議案説明書

(当初予算)

○



平成26年2月高知県議会定例会議案説明目録

○平成26年度一般会計予算説明	1
歳入歳出予算事項別明細書	1
総括	1
県議会議務局総括表	3
県議会議務局	4
総務部予算総括表	8
秘書課	9
政策企画課	12
広報広聴課	15
文書情報課	18
法務課	20
行政管理課	23
人事課	25
職員厚生課	30
財政課	35
税務課	44
市町村振興課	52
統計課	59
管財課	65
危機管理部予算総括表	71
危機管理・防災課	72
南海地震対策課	78
消防政策課	83
健康政策部予算総括表	91
健康長寿政策課	92
医療政策・医師確保課	102
医事業務課	114
国保指導課	119
健康対策課	124
食品・衛生課	135
地域福祉部予算総括表	142
地域福祉政策課	143
高齢者福祉課	151

ねんりんピック推進課	161
障害保健福祉課	163
児童家庭課	180
少子対策課	189
福祉指導課	193
文化生活部予算総括表	198
文化推進課	199
国際交流課	206
まんが・コンテンツ課	209
県民生活・男女共同参画課	212
私学・大学支援課	220
人権課	226
情報政策課	230
産業振興推進部予算総括表	235
計画推進課	236
地産地消・外商課	240
地域づくり支援課	245
中山間地域対策課	248
鳥獣対策課	251
交通運輸政策課	257
商工労働部予算総括表	261
商工政策課	262
工業振興課	268
新産業推進課	274
経営支援課	283
企業立地課	289
雇用労働政策課	293
観光振興部予算総括表	303
観光政策課	304
地域観光課	308
おもてなし課	311
農業振興部予算総括表	314
農業政策課	315
農地・担い手対策課	320
協同組合指導課	326
環境農業推進課	330

産地・流通支援課	342
地域農業推進課	346
畜産振興課	350
農業基盤課	360
競馬対策課	370

林業振興・環境部予算総括表 372

林業環境政策課	373
森づくり推進課	380
林業改革課	387
木材産業課	393
治山林道課	399
新エネルギー推進課	407
環境共生課	413
環境対策課	419

水産振興部予算総括表 426

水産政策課	427
漁業管理課	433
漁業振興課	437
合併・流通支援課	448
漁港漁場課	452

土木部予算総括表 458

土木企画課	460
建設管理課	463
建設検査課	471
用地対策課	473
河川課	480
防災砂防課	492
道路路課	500
都市計画課	509
公園下水道課	516
住宅課	524
建築指導課	531
建築課	534
港湾振興課	537
港湾・海岸課	540

会計管理局予算総括表 557

会計管理課	558
総務事務センター	561
教育委員会予算総括表	564
教育政策課	566
教職員・福利課	573
学校安全対策課	578
幼保支援課	585
小中学校課	592
高等学校課	598
特別支援教育課	609
生涯学習課	615
新図書館整備課	622
文化財課	627
スポーツ健康教育課	632
人権教育課	638
公安委員会予算総括表	643
公安委員会	644
監査委員予算総括表	660
監査委員	661
人事委員会予算総括表	664
人事委員会	665
労働委員会予算総括表	668
労働委員会	669
給与費明細書	670
債務負担行為（過年度議決）	679
地方債	723
○平成26年度特別会計（企業会計を除く。）予算説明	725
総括	725
収入証紙等管理特別会計予算総括表	727
税務課	728
会計管理課	730
給与等集中管理特別会計予算総括表	732
総務事務センター	733
旅費集中管理特別会計予算総括表	735
総務事務センター	736
用品等調達特別会計予算総括表	738

総務事務センター	739
会計事務集中管理特別会計予算総括表	741
総務事務センター	742
県債管理特別会計予算総括表	744
財政課	745
土地取得事業特別会計予算総括表	747
管財課	748
環境共生課	751
用地対策課	753
文化財課	755
災害救助基金特別会計予算総括表	758
地域福祉政策課	759
母子寡婦福祉資金特別会計予算総括表	761
児童家庭課	762
中小企業近代化資金助成事業特別会計予算総括表	766
計画推進課	767
工業振興課	770
経営支援課	773
流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算総括表	778
企業立地課	779
農業改良資金助成事業特別会計予算総括表	783
協同組合指導課	784
県営林事業特別会計予算総括表	790
森づくり推進課	791
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算総括表	797
木材産業課	798
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算総括表	802
水産政策課	803
流域下水道事業特別会計予算総括表	806
公園下水道課	807
港湾整備事業特別会計予算総括表	812
港湾・海岸課	813
高等学校等奨学金特別会計予算総括表	817
高等学校課	818
平成26年度高知県県電気事業会計予算説明書	822
平成26年度高知県工業用水道事業会計予算説明書	857

○平成26年度高知県病院事業会計予算説明書 889

一 般 會 計

○

○



平成 26 年 度 一 般 会 計 予 算 説 明

1 歳入歳出予算事項別明細書
(歳入)

総 括

(単位千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 県 税	53,414,093	51,406,509	2,007,584
2 地 方 消 費 税 清 算 金	16,383,839	14,436,763	1,947,076
3 地 方 譲 与 税	14,391,000	12,150,000	2,241,000
4 地 方 特 例 交 付 金	152,000	121,000	31,000
5 地 方 交 付 税	172,856,000	175,031,000	△ 2,175,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	268,000	274,000	△ 6,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,965,210	2,517,206	448,004
8 使 用 料 及 び 手 数 料	4,451,527	3,910,148	541,379
9 国 庫 支 出 金	59,097,239	64,418,383	△ 5,321,144
10 財 産 収 入	875,984	792,573	83,411
11 寄 附 金	4,697	194,700	△ 190,003
12 繰 入 金	41,317,021	32,582,399	8,734,622
13 繰 越 金	10	10	
14 諸 収 入	17,215,972	16,220,172	995,800
15 県 債	69,308,000	71,577,000	△ 2,269,000
計	452,700,592	445,631,863	7,068,729

(歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳												
				特 定 財 源										一般財源		
				国庫支出金	地方債	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金		諸収入	
1 議 会 費	1,093,752	1,104,711	△ 10,959												109	1,093,643
2 総 務 費	12,269,637	12,427,765	△ 158,128	360,496	1,051,000		138,358	29,219	20	166,497		135,948		5,615	10,382,484	
3 危機管理費	4,387,508	2,639,236	1,748,272	2,150	913,000		10,544	274	20,637		371,716		3,855	3,065,332		
4 健康福祉費	70,494,706	76,220,728	△ 5,726,022	9,072,295	1,011,000		227,779	133,399	76,771	23,583	3,632,038		591,016	55,726,825		
5 文化生活費	5,186,623	3,816,206	1,370,417	389,027	970,000		39,545	6,023	20,060	332	274,277		5,052	3,482,307		
6 産業振興推進費	4,892,318	5,093,742	△ 201,424	203,331	151,000				13,786		303,425		11,256	4,209,520		
7 商工労働費	9,641,092	10,950,387	△ 1,309,295	574,031	56,000			23,824	37,752	14,970	2,808,706		65,879	6,059,930		
8 観光振興費	1,797,518	1,720,067	77,451	7,000				18,000	129		17,481		2,473	1,752,435		
9 農業振興費	13,196,964	11,599,666	1,597,298	4,554,233	903,000	17,200	258,033	11,848	15,869	53,675	409,555		96,675	6,876,876		
10 林業振興環境費	19,365,780	15,836,891	3,528,889	4,470,675	2,283,000	4,682	98,173	616	25,929	20,377	200	6,741,960	33,279	5,686,889		
11 水産振興費	4,169,224	3,983,855	185,369	1,078,544	564,000		141,455	24,393	13,542	139,842	3,637	13,893	219,893	1,970,025		
12 土 木 費	69,498,758	70,869,518	△ 1,370,760	19,081,062	20,605,000		1,777,179	927,305	115,577	87	5,320,838		7,173,648	14,498,062		
13 教 育 費	107,972,227	97,889,544	10,082,683	17,093,548	8,463,000		232,462	552,375	45,867	89,130	5,547,922		1,312,886	74,635,037		
14 警 察 費	22,235,539	22,538,089	△ 302,550	685,819	1,877,000		19,800	7,054	897,935	111,286	296,348		65,178	18,275,119		
15 災害復旧費	2,363,790	2,499,950	△ 136,160	1,525,028	748,000									90,762		
16 公 債 費	75,724,407	72,693,507	3,030,900					619,984			12,949,861		47,025	62,107,537		
17 諸支出金	28,340,749	33,678,001	△ 5,337,252							141,026				28,199,723		
18 予 備 費	70,000	70,000												70,000		
(財源調整)					29,713,000			806,661	6,678	115,179	860	2,493,053	10	7,582,133	△ 40,717,574	
計	452,700,592	445,631,863	7,068,729	59,097,239	69,308,000	21,882	2,943,328	3,160,975	1,290,552	875,984	4,697	41,317,021	10	17,215,972	257,464,932	

県議会事務局予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考	
			特 定 財 源	一 般 財 源		
県議会事務局	1,104,711	1,093,752	(請)	109	1,093,643	
計	1,104,711	1,093,752	(請)	109	1,093,643	

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	209	107	102			
8 雑入	209	107	102			
4 県議会事務局収入	209	107	102	(1) 県議会事務局収入	209	
計	209	107	102			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 分		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 議会費	1,093,752	1,104,711	△ 10,959	諸 109	1,093,643			
1 議会費	1,093,752	1,104,711	△ 10,959	諸 109	1,093,643			
1 議会費	1,093,752	1,104,711	△ 10,959	諸 109	1,093,643	(1) 報酬	371,888	1 議会運営費 745,682
						(2) 給料	133,673	議員報酬等(39人) 565,522
						(3) 職員手当等	197,586	健康診断委託料 500
						(4) 共済費	127,991	政務活動費交付金 131,040
						(7) 賃金	13,611	運営費 48,620
						(8) 報償費	359	2 人件費 252,722
						(9) 旅費	56,086	一般職給与費(30人) 252,722
						(10) 交際費	1,200	3 事務局運営費 91,215
						(11) 需用費	16,756	健康診断委託料 35
						(12) 役務費	6,853	議事記録反訳等委託料 6,233
						(13) 委託料	25,657	本会議場放送設備保守点検委託料 1,491
						(14) 使用料及び賃借料	5,778	県議会情報システム保守等委託料 3,542
						(19) 負担金補助及び交付金	136,314	広報紙配布等委託料 5,145

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
議会	議会史編さん委託料	8,266			平成26年度 ～平成28年度	8,266				8,266

総務部予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
秘書課	142,952	143,352	(使) 6 (入) 1,732 (諸) 801	140,813	
政策企画課	416,586	425,979	(国) 8,465 (諸) 524	416,990	
広報広聴課	316,379	263,905	(諸) 38	263,867	
文書情報課	73,912	70,275	(諸) 9	70,266	
法務課	97,147	98,640		98,640	
行政管理課	972,941	958,382		958,382	
人事課	365,644	393,738	(国) 2,437 (負) 90,602 (使) 34 (入) 60,708 (諸) 713	239,244	
職員厚生課	3,232,213	3,278,197	(負) 1,745 (使) 143 (債) 1,051,000	2,225,309	
財政課	91,033,983	87,494,646	(国) 173 (使) 619,984 (財) 132,386 (入) 12,949,861 (諸) 47,137	73,745,105	
税務課	18,234,865	19,516,222	(諸) 565	19,515,657	
市町村振興課	1,827,246	1,344,722	(国) 287 (負) 41,855 (手) 20 (諸) 1,359	1,301,201	
統計課	350,218	401,051	(国) 349,134 (諸) 34	51,883	
管財課	845,510	972,895	(負) 941 (使) 29,036 (財) 175,137 (入) 73,508 (諸) 39	694,234	
計	117,909,596	115,362,004	(国) 360,496 (負) 135,143 (使) 649,203 (手) 20 (財) 307,523 (入) 13,085,809 (諸) 51,219 (債) 1,051,000	99,721,591	

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	6	6				
1 使用料	6	6				
1 総務使用料	6	6		(1)庁舎等使用料	6	
12 繰入金	1,732		1,732			
2 基金繰入金	1,732		1,732			
5 県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入	1,732		1,732	(1)県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入	1,732	
14 諸収入	801	1,068	△ 267			
8 雑入	801	1,068	△ 267			
5 総務部収入	801	1,068	△ 267	(1)秘書課収入	801	
計	2,539	1,074	1,465			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	143,352	142,952	400	(使) 6 (入) 1,732 (諸) 801	140,813			
1 総務費	143,352	142,952	400	(使) 6 (入) 1,732 (諸) 801	140,813			
1 秘書費	143,352	142,952	400	(使) 6 (入) 1,732 (諸) 801	140,813	(1) 報酬	3,672	1 特別職給与費 40,681
						(2) 給料	70,430	特別職給与費(2人) 40,681
						(3) 職員手当等	28,439	2 人件費 79,908
						(4) 共済費	22,309	一般職給与費(10人) 79,908
						(9) 旅費	6,909	3 秘書費 22,763
						(11) 需用費	4,667	警備委託料 944
						(12) 役務費	1,776	耐震改修設計委託料 384
						(13) 委託料	1,328	耐震改修工事請負費 1,348
						(14) 使用料及び 賃借料	2,474	事務費 20,087

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(15) 工事請負費	1,348	
計	143,352	142,952	400	(使) 6 (入) 1,732 (諸) 801	140,813			

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	8,465	4,246	4,219			
2 国庫補助金	8,465	4,246	4,219			
1 総務費補助金	8,465	4,246	4,219	(1) 政策企画費補助金	8,465	国宝重要文化財等保存整備費補助金 8,465
14 諸収入	524	521	3			
8 雑入	524	521	3			
5 総務部収入	524	521	3	(2) 政策企画課収入	524	
計	8,989	4,767	4,222			



歳 出

(単位:千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	425,979	416,586	9,393	(国) 8,465 (諸) 524	416,990				
1 総務費	425,979	416,586	9,393	(国) 8,465 (諸) 524	416,990				
2 政策企画費	425,979	416,586	9,393	(国) 8,465 (諸) 524	416,990	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (8) 報償費 (9) 旅費 (10) 交際費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料 (14) 使用料及び 賃借料	2,128 144,717 94,169 53,464 3,886 12,957 50 6,115 17,033 16,606 53,003	1 人件費 一般職給与費(15人) 2 政策企画総務費 地方行財政調査会負担金 事務費 3 連携推進費 札所寺院調査等委託料 四国知事会分担金 全国知事会分担金 四国4県連携推進費負担金 四国遍路世界遺産登録推進4県協議会負担金	109,746 109,746 19,483 5,483 14,000 35,213 16,558 205 8,106 3,750 4,000

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(19) 負担金補助 及び交付金	21,851	事務費 2,594
								4 こうちふるさと寄附金事業費 1,784
								5 東京事務所管理運営費 242,157
								一般職給与費(20人) 182,271
								廃棄物処理委託料 48
								事務費 59,838
								6 東京事務所活動費 17,596
								全国所長会等負担金 257
								職員研修負担金 50
								事務費 17,289
計	425,979	416,586	9,393	(国) 8,465	416,990	(諸)	524	



歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 財産収入	6,400	6,400				
1 財産運用収入	6,400	6,400				
2 利子及び配当金	6,400	6,400		(34) 証券利子収入	6,400	
12 繰入金		2,065	△ 2,065			
2 基金繰入金		2,065	△ 2,065			
16 緊急雇用創出臨時特例 基金繰入金		2,065	△ 2,065			
14 雑収入	3,788	1,578	2,210			
8 雑入	3,788	1,578	2,210			
5 総務部収入	3,788	1,578	2,210	(3) 広報広聴課収入	3,788	
計	10,188	10,043	145			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								事務費 53,267
計	263,905	316,379	△ 52,474	(諸) 38	263,867			

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	1,009	9	1,000			
8 雑入	1,009	9	1,000			
5 総務部収入	1,009	9	1,000	(4) 文書情報課収入	1,009	
計	1,009	9	1,000			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	70,275	73,912	△ 3,637	(諸) 9	70,266				
1 総務費	70,275	73,912	△ 3,637	(諸) 9	70,266				
4 文書情報費	70,275	73,912	△ 3,637	(諸) 9	70,266	(1) 報酬	1,647	1 人件費	53,422
						(2) 給料	29,448	一般職給与費(8人)	53,422
						(3) 職員手当等	13,399	2 文書情報費	16,853
						(4) 共済費	10,857	公文書開示審査会委員報酬(10人)	1,170
						(7) 賃金	1,842	個人情報保護制度委員会委員報酬(7人)	252
						(9) 旅費	1,027	個人情報保護審査会委員報酬(5人)	225
						(11) 需用費	1,143	健康診断委託料	4
						(12) 役務費	649	文書情報システム運用保守委託料	2,940
						(13) 委託料	9,747	受付案内業務等委託料	6,803
						(14) 使用料及び賃借料	516	事務費	5,459
計	70,275	73,912	△ 3,637	(諸) 9	70,266				

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	5	5				
2 手数料	5	5				
14 証明事務手数料	5	5		(1) 証明事務手数料	5	
10 財産収入	1,881	1,881				
1 財産運用収入	1,881	1,881				
1 財産貸付収入	1,881	1,881		(7) 普通財産貸付料	1,881	
14 諸収入		2	△ 2			
8 雑入		2	△ 2			
5 総務部収入		2	△ 2			
計	1,886	1,888	△ 2			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	98,640	97,147	1,493		98,640			
1 総務費	98,640	97,147	1,493		98,640			
5 法務費	98,640	97,147	1,493		98,640	(1) 報酬	468	1 人件費 73,043
						(2) 給料	40,717	一般職給与費(11人) 73,043
						(3) 職員手当等	17,745	2 法制管理費 14,489
						(4) 共済費	14,581	公益認定等審議会委員報酬(4人) 468
						(8) 報償費	6,800	法令例規システム保守管理等委託料 2,333
						(9) 旅費	1,023	例規事務委託料 2,908
						(11) 需用費	91	宗教法人管理システム開発委託料 3,561
						(12) 役務費	4,105	事務費 5,219
						(13) 委託料	12,802	3 訴訟費 11,108
						(14) 使用料及び賃借料	208	訴訟事務委託料 4,000
						(22) 補償補填及び賠償金	100	訴訟予納金 100
								事務費 7,008

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	98,640	97,147	1,493		98,640			



歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金		112	△ 112			
3 委託金		112	△ 112			
1 総務費委託金		112	△ 112			
計		112	△ 112			

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	90,602	89,637	965			
2 負担金	90,602	89,637	965			
1 総務費負担金	90,602	89,637	965	(1) 人事費負担金	90,602	
8 使用料及び手数料	34	34				
1 使用料	34	34				
1 総務使用料	34	34		(1) 庁舎等使用料	34	
9 国庫支出金	2,437		2,437			
2 国庫補助金	2,437		2,437			
1 総務費補助金	2,437		2,437	(2) 人事費補助金	2,437	防災・安全社会資本整備交付金 2,437
12 繰入金	60,708		60,708			
2 基金繰入金	60,708		60,708			
5 県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入	60,708		60,708	(1) 県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入	60,708	
14 諸収入	713	5,854	△ 5,141			
8 雑入	713	5,854	△ 5,141			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 総務部収入	713	5,854	△ 5,141	(5) 人事課収入	713	
計	154,494	95,525	58,969			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	393,738	365,644	28,094	(国) 2,437 (負) 90,602 (使) 34 (入) 60,708 (諸) 713	239,244			
1 総務費	393,738	365,644	28,094	(国) 2,437 (負) 90,602 (使) 34 (入) 60,708 (諸) 713	239,244			
7 人事費	393,738	365,644	28,094	(国) 2,437 (負) 90,602 (使) 34 (入) 60,708 (諸) 713	239,244	(1) 報酬 54 (2) 給料 123,778 (3) 職員手当等 58,177 (4) 共済費 48,749 (8) 報償費 3,649	1 人件費 230,704 一般職給与費(35人) 230,704 2 人事管理費 13,454 倫理審査会委員報酬(3人) 54 健康診断委託料 49	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(9) 旅費	10,447	選考試験問題作成等委託料 244
						(11) 需用費	2,999	職員録作成委託料 294
						(12) 役務費	3,023	中小企業診断士研修負担金 18
						(13) 委託料	62,219	事務費 12,795
						(14) 使用料及び 賃借料	15,738	3 人事企画費 17,218
						(15) 工事請負費	61,749	派遣研修負担金 1,187
						(18) 備品購入費	500	研修費 15,117
						(19) 負担金補助 及び交付金	2,656	事務費 914
								4 人材育成費 132,362
								職員研修管理システム保守管理委託料 2,374
								職員研修等委託料 58,031
								耐震改修等工事監理委託料 1,227
								耐震改修等工事請負費 61,749
								給水装置新設分担金 1,381
								公務人材開発協会等負担金 70

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								研修費 6,149
								事務費 1,381
計	393,738	365,644	28,094	(国) 2,437 (負) 90,602 (使) 34 (入) 60,708 (諸) 713	239,244			

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	1,745	1,484	261			
2 負担金	1,745	1,484	261			
1 総務費負担金	1,745	1,484	261	(2) 職員福利厚生費負担金	1,745	
8 使用料及び手数料	143	5	138			
1 使用料	143	5	138			
1 総務使用料	143	5	138	(1) 庁舎等使用料	143	
10 財産収入		94	△ 94			
1 財産運用収入		94	△ 94			
1 財産貸付収入		94	△ 94			
12 繰入金		3,997	△ 3,997			
2 基金繰入金		3,997	△ 3,997			
16 緊急雇用創出臨時特例 基金繰入		3,997	△ 3,997			
14 諸収入	2,530	240	2,290			
8 雑入	2,530	240	2,290			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 過年度収入	924	240	684	(1) 職員厚生課収入	924	
5 総務部収入	1,606		1,606	(6) 職員厚生課収入	1,606	
15 県債	1,051,000	1,064,000	△ 13,000			
1 県債	1,051,000	1,064,000	△ 13,000			
1 総務債	1,051,000	1,064,000	△ 13,000	(1) 退職手当債	912,000	
				(2) 職員住宅等整備事業債	139,000	
計	1,055,418	1,069,820	△ 14,402			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	3,278,197	3,232,213	45,984	(負) 1,745	2,225,309			
				(使) 143				
				(債) 1,051,000				
1 総務費	3,278,197	3,232,213	45,984	(負) 1,745	2,225,309			
				(使) 143				
				(債) 1,051,000				
8 職員福利厚生費	3,278,197	3,232,213	45,984	(負) 1,745	2,225,309	(1) 報酬	117	1 人件費 134,533
				(使) 143		(2) 給料	54,898	公務災害補償等認定委員会委員報酬(1人) 36
				(債) 1,051,000		(3) 職員手当等	2,688,029	一般職給与費(13人) 103,704
						(4) 共済費	49,466	地方公務員災害補償基金負担金 29,793
						(5) 災害補償費	1,000	公務災害補償費 1,000
						(6) 恩給及び退職年金	148,807	2 退職手当 2,659,014
						(8) 報償費	3,652	退職手当審査会委員報酬(3人) 81
						(9) 旅費	1,527	退職手当 2,658,896
						(11) 需用費	703	事務費 37

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(12) 役務費	619	3 恩給及び退職年金 148,807
						(13) 委託料	80,086	4 職員福利厚生事業費 1,193
						(14) 使用料及び賃借料	22,262	恩給システム電算処理委託料 391
						(15) 工事請負費	187,724	職員福利厚生事業費補助金 229
						(19) 負担金補助及び交付金	38,847	事務費 573
						(22) 補償補填及び賠償金	460	5 福利厚生施設整備費 262,488
								職員住宅管理委託料 41,262
								設計等委託料 5,088
								改修工事監理委託料 3,981
								物品搬送等委託料 846
								職員住宅賃借料 22,054
								改修工事請負費 187,724
								事務費 1,533
								6 職員健康管理費 72,162
								職員健康診断等委託料 26,516

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 地方譲与税	14,391,000	12,150,000	2,241,000			
1 地方法人特別譲与税	11,963,000	9,669,000	2,294,000			
1 地方法人特別譲与税	11,963,000	9,669,000	2,294,000	(1) 地方法人特別譲与税	11,963,000	
2 地方揮発油譲与税	2,308,000	2,349,000	△ 41,000			
1 地方揮発油譲与税	2,308,000	2,349,000	△ 41,000	(1) 地方揮発油譲与税	2,308,000	
3 石油ガス譲与税	115,000	127,000	△ 12,000			
1 石油ガス譲与税	115,000	127,000	△ 12,000	(1) 石油ガス譲与税	115,000	
4 航空機燃料譲与税	5,000	5,000				
1 航空機燃料譲与税	5,000	5,000		(1) 航空機燃料譲与税	5,000	
4 地方特例交付金	152,000	121,000	31,000			
1 地方特例交付金	152,000	121,000	31,000			
1 地方特例交付金	152,000	121,000	31,000	(1) 地方特例交付金	152,000	
5 地方交付税	172,856,000	175,031,000	△ 2,175,000			
1 地方交付税	172,856,000	175,031,000	△ 2,175,000			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	172,856,000	175,031,000	△ 2,175,000	(1) 地方交付税	172,856,000	
6 交通安全対策特別交付金	268,000	274,000	△ 6,000			
1 交通安全対策特別交付金	268,000	274,000	△ 6,000			
1 交通安全対策特別交付金	268,000	274,000	△ 6,000	(1) 交通安全対策特別交付金	268,000	
8 使用料及び手数料	619,984	623,982	△ 3,998			
1 使用料	619,984	623,982	△ 3,998			
10 土木使用料	619,984	623,982	△ 3,998	(8) 県営住宅使用料	619,984	
9 国庫支出金	173	6,583,622	△ 6,583,449			
2 国庫補助金		6,583,438	△ 6,583,438			
1 総務費補助金		6,583,438	△ 6,583,438			
3 委託金	173	184	△ 11			
1 総務費委託金	173	184	△ 11	(1) 財政費委託金	173	地方公共団体消費状況等調査委託金 173
10 財産収入	132,386	97,114	35,272			
1 財産運用収入	132,386	97,114	35,272			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 利子及び配当金	132,386	97,114	35,272	(1) 減債基金利子収入	82,363	
				(2) 退職手当基金利子収入	6	
				(3) 財政調整基金利子収入	22,743	
				(4) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金利子収入	19,534	
				(5) 職員等こころざし特例基金利子収入	7,740	
11 寄附金	860	90,360	△ 89,500			
1 寄附金	860	90,360	△ 89,500			
1 一般寄附金	860	90,360	△ 89,500	(1) 一般寄附金	860	
12 繰入金	14,949,861	15,078,554	△ 128,693			
2 基金繰入金	14,949,861	15,078,554	△ 128,693			
1 減債基金繰入	12,949,861	13,078,554	△ 128,693	(1) 減債基金繰入	12,949,861	
24 財政調整基金繰入	2,000,000	2,000,000		(1) 財政調整基金繰入	2,000,000	
13 繰越金	10	10				
1 繰越金	10	10				

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	10	10		(1) 繰越金	10	
14 諸収入	3,637,253	3,676,330	△ 39,077			
2 県預金利子	38,939	27,872	11,067			
1 県預金利子	38,939	27,872	11,067	(1) 県預金利子	38,939	
3 公営企業貸付金元利収入	16,266	16,889	△ 623			
1 公営企業貸付金元利収入	16,266	16,889	△ 623	(1) 貸付金利子	16,266	
4 貸付金元利収入	47,025	88,573	△ 41,548			
1 貸付金元金収入	47,025	88,573	△ 41,548	(4) 地域総合整備資金貸付金	45,282	
				(5) 災害援護資金貸付金	1,743	
5 収益事業収入	3,135,841	3,025,520	110,321			
1 宝くじ収入	3,135,841	3,025,520	110,321	(1) 宝くじ収入	3,135,841	
8 雑入	399,182	517,476	△ 118,294			
5 総務部収入	399,182	517,476	△ 118,294	(7) 財政課収入	399,182	
15 県債	29,713,000	30,944,000	△ 1,231,000			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	29,713,000	30,944,000	△ 1,231,000			
14 臨時財政対策債	29,713,000	30,944,000	△ 1,231,000	(1) 臨時財政対策債	29,713,000	
計	236,720,527	244,669,972	△ 7,949,445			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	265,333	272,723	△ 7,390	(国) 173	265,048			
				(諸) 112				
1 総務費	265,333	272,723	△ 7,390	(国) 173	265,048			
				(諸) 112				
9 財政費	265,333	272,723	△ 7,390	(国) 173	265,048	(2) 給料	104,553	1 人件費 191,555
				(諸) 112		(3) 職員手当等	49,425	一般職給与費(26人) 191,555
						(4) 共済費	41,033	2 一般管理費 9,218
						(7) 賃金	22,674	3 財政管理費 64,560
						(9) 旅費	4,001	健康診断委託料 42
						(10) 交際費	3,036	財政資料作成委託料 445
						(11) 需用費	26,483	予算編成支援システム保守等委託料 3,348
						(12) 役務費	5,265	決算支援システム保守等委託料 1,469
						(13) 委託料	5,678	起債管理システム保守等委託料 324
						(14) 使用料及び 賃借料	480	廃棄物処理委託料 50
						(19) 負担金補助 及び交付金	2,705	宝くじ協議会分担金 362

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								地方財務協会負担金 279 地方債協会等負担金 1,575 職員研修等負担金 489 事務費 56,177
16 公債費	75,724,407	72,693,507	3,030,900	(使) 619,984 (入) 12,949,861 (諸) 47,025	62,107,537			
1 公債費	75,724,407	72,693,507	3,030,900	(使) 619,984 (入) 12,949,861 (諸) 47,025	62,107,537			
1 元利償還費	75,643,383	72,642,895	3,000,488	(使) 619,984 (入) 12,949,861 (諸) 47,025	62,026,513	(23) 償還金利息及び割戻料 7,826 (28) 繰出金 75,635,557		1 一時借入金利息 7,826 2 県債管理特別会計繰出金 75,635,557
2 公債諸費	81,024	50,612	30,412		81,024	(28) 繰出金	81,024	1 県債管理特別会計繰出金 81,024
17 諸支出金	11,434,906	17,997,753	△ 6,562,847	(財) 132,386	11,302,520			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 基金	7,772,349	13,878,515	△ 6,106,166	(財) 132,386	7,639,963			
1 減債基金	7,722,326	7,269,538	452,788	(財) 82,363	7,639,963	(25) 積立金	7,722,326	1 減債基金積立金 7,722,326
2 退職手当基金	6	6		(財) 6		(25) 積立金	6	1 退職手当基金積立金 6
3 財政調整基金	22,743	25,533	△ 2,790	(財) 22,743		(25) 積立金	22,743	1 財政調整基金積立金 22,743
4 地域経済活性化・雇用創出臨時基金	19,534	6,583,438	△ 6,563,904	(財) 19,534		(25) 積立金	19,534	1 地域経済活性化・雇用創出臨時基金積立金 19,534
5 職員等こころざし特例基金	7,740		7,740	(財) 7,740		(25) 積立金	7,740	1 職員等こころざし特例基金積立金 7,740
3 公営企業支出金	3,662,557	4,119,238	△ 456,681		3,662,557			
1 電気事業会計支出金	3,712	4,260	△ 548		3,712	(19) 負担金補助及び交付金	3,712	1 電気事業会計支出金 3,712
								電気事業会計負担金 3,712
2 工業用水道事業会計支出金	456	285,550	△ 285,094		456	(19) 負担金補助及び交付金	456	1 工業用水道事業会計支出金 456
								工業用水道事業会計負担金 456
3 病院事業会計支出金	3,658,389	3,829,428	△ 171,039		3,658,389	(19) 負担金補助及び交付金	3,253,740	1 病院事業会計支出金 3,658,389
						(21) 貸付金	404,649	病院事業会計負担金 3,140,909
								病院事業会計補助金 112,831
								病院事業会計貸付金 404,649

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
18 予備費	70,000	70,000			70,000			
1 予備費	70,000	70,000			70,000			
1 予備費	70,000	70,000			70,000			
計	87,494,646	91,033,983	△ 3,539,337	(国) 173 (使) 619,984 (財) 132,386 (入) 12,949,861 (諸) 47,137	73,745,105			

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県税	53,414,093	51,406,509	2,007,584			
1 県民税	22,436,853	21,757,701	679,152			
1 個人	19,553,146	19,116,723	436,423	(1) 現年課税分	19,258,929	均等割 所得割 配当割 株式等譲渡所得割 638,606 18,090,198 456,665 73,460
				(2) 滞納繰越分	294,217	
2 法人	2,506,662	2,007,872	498,790	(1) 現年課税分	2,504,684	均等割 法人税割 800,100 1,704,584
				(2) 滞納繰越分	1,978	
3 利子割	377,045	633,106	△ 256,061	(1) 現年課税分	377,045	
2 事業税	8,194,168	6,857,645	1,336,523			
1 個人	619,623	614,865	4,758	(1) 現年課税分	614,754	第1種事業 第2種事業 第3種事業 469,457 15,706 129,591
				(2) 滞納繰越分	4,869	
2 法人	7,574,545	6,242,780	1,331,765	(1) 現年課税分	7,568,559	普通法人所得課税分 普通法人収入金課税分 特別法人 5,342,244 1,009,553 1,216,762
				(2) 滞納繰越分	5,986	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 地方消費税	7,185,093	6,921,107	263,986			
1 譲渡割	6,991,171	6,715,989	275,182	(1) 現年課税分	6,991,171	
2 貨物割	193,922	205,118	△ 11,196	(1) 現年課税分	193,922	
4 不動産取得税	1,094,888	1,019,932	74,956			
1 不動産取得税	1,094,888	1,019,932	74,956	(1) 現年課税分	1,088,748	土地 家屋
				(2) 滞納繰越分	6,140	486,858 601,890
5 県たばこ税	930,974	971,345	△ 40,371			
1 県たばこ税	930,974	971,345	△ 40,371	(1) 現年課税分	930,974	
6 ゴルフ場利用税	255,992	252,243	3,749			
1 ゴルフ場利用税	255,992	252,243	3,749	(1) 現年課税分	255,992	
7 自動車取得税	342,610	816,000	△ 473,390			
1 自動車取得税	342,610	816,000	△ 473,390	(1) 現年課税分	342,610	乗用車 トラック バス 特種用途車 軽自動車
8 軽油引取税	4,995,918	4,827,784	168,134			195,155 42,568 2,545 12,261 90,081

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 軽油引取税	4,995,918	4,827,784	168,134	(1) 現年課税分	4,936,986	
				(2) 滞納繰越分	58,932	
9 自動車税	7,921,869	7,925,870	△ 4,001			
1 自動車税	7,921,869	7,925,870	△ 4,001	(1) 現年課税分	7,848,161	乗用車 7,122,089 トラック 533,540 バス 28,595 特種用途車 163,937
				(2) 滞納繰越分	73,708	
10 鉱区税	6,473	6,761	△ 288			
1 鉱区税	6,473	6,761	△ 288	(1) 現年課税分	6,473	試験鉱区 240 採掘鉱区 6,233
11 狩猟税	48,755	49,556	△ 801			
1 狩猟税	48,755	49,556	△ 801	(1) 現年課税分	48,755	網・わな又は第1種 48,100 第2種 655
12 旧法による税	500	565	△ 65			
1 特別地方消費税	500	500		(1) 滞納繰越分	500	
○ 軽油引取税		65	△ 65			
2 地方消費税清算金	16,383,839	14,436,763	1,947,076			
1 地方消費税清算金	16,383,839	14,436,763	1,947,076			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	16,383,839	14,436,763	1,947,076	(1) 地方消費税清算金	16,383,839	
8 使用料及び手数料	4,553	5,327	△ 774			
2 手数料	4,553	5,327	△ 774			
14 証明事務手数料	4,553	5,327	△ 774	(1) 証明事務手数料	4,553	
14 諸収入	169,012	177,381	△ 8,369			
1 延滞金、加算金及び過料	164,414	173,043	△ 8,629			
1 延滞金	146,138	150,999	△ 4,861	(1) 延滞金	146,138	
2 加算金	18,276	22,044	△ 3,768	(1) 過少申告加算金	427	
				(2) 不申告加算金	354	
				(3) 重加算金	16,882	
				(4) 滞納繰越分	613	
7 利子割精算金収入	2,727	2,717	10			
1 利子割精算金収入	2,727	2,717	10	(1) 利子割精算金収入	2,727	
8 雑入	1,871	1,621	250			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 滞納処分費	1,261	1,420	△ 159	(1) 滞納処分費	1,261	
5 総務部収入	610	201	409	(8) 税務課収入	610	
計	69,971,497	66,025,980	3,945,517			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	2,619,047	2,565,902	53,145	(諸) 565	2,618,482			
1 総務費	2,619,047	2,565,902	53,145	(諸) 565	2,618,482			
10 税務費	2,619,047	2,565,902	53,145	(諸) 565	2,618,482	(1) 報酬	14,464	1 人件費 962,018
						(2) 給料	541,666	一般職給与費(145人) 962,018
						(3) 職員手当等	225,386	2 賦課徴収費 144,458
						(4) 共済費	200,130	健康診断委託料 47
						(7) 賃金	17,526	清掃等委託料 1,546
						(8) 報償費	896	自動車税収納業務委託料 3,213
						(9) 旅費	4,561	自動車取得税審査業務委託料 1,711
						(11) 需用費	23,607	職員研修委託料 476
						(12) 役務費	27,393	軽油性状分析等委託料 632
						(13) 委託料	344,495	安全運転管理者協議会等負担金 33
						(14) 使用料及び 賃借料	16,656	地方税研究会等負担金 20
						(18) 備品購入費	236	全国地方税務協議会負担金 1,010
						(19) 負担金補助 及び交付金	1,196,589	資産評価システム研究センター負担金 700

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								5 収入証紙等管理特別会計繰出金 5,312
17 諸支出金	16,897,175	15,668,963	1,228,212		16,897,175			
1 諸支出金	16,897,175	15,668,963	1,228,212		16,897,175			
1 地方消費税清算金	7,300,243	6,715,261	584,982		7,300,243	(23) 償還金利子 及び割戻料	7,300,243	1 地方消費税清算金 7,300,243
2 利子割交付金	207,272	352,073	△ 144,801		207,272	(19) 負担金補助 及び交付金	207,272	1 利子割市町村交付金 207,272
3 配当割交付金	271,260	133,037	138,223		271,260	(19) 負担金補助 及び交付金	271,260	1 配当割市町村交付金 271,260
4 株式等譲渡所得割交付金	43,794	35,469	8,325		43,794	(19) 負担金補助 及び交付金	43,794	1 株式等譲渡所得割市町村交付金 43,794
5 地方消費税交付金	8,212,496	7,237,309	975,187		8,212,496	(19) 負担金補助 及び交付金	8,212,496	1 地方消費税市町村交付金 8,212,496
6 ゴルフ場利用税交付金	179,403	176,853	2,550		179,403	(19) 負担金補助 及び交付金	179,403	1 ゴルフ場利用税市町村交付金 179,403
7 特別地方消費税交付金	250	250			250	(19) 負担金補助 及び交付金	250	1 特別地方消費税市町村交付金 250
8 自動車取得税交付金	227,836	542,640	△ 314,804		227,836	(19) 負担金補助 及び交付金	227,836	1 自動車取得税市町村交付金 227,836
9 利子割精算金	245	9,137	△ 8,892		245	(23) 償還金利子 及び割戻料	245	1 利子割精算金 245
10 県税等還付金等支出金	454,376	466,934	△ 12,558		454,376	(23) 償還金利子 及び割戻料	454,376	1 県税等還付金及び還付加算金 454,376
計	19,516,222	18,234,865	1,281,357	(借) 565	19,515,657			

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	41,855	58,101	△ 16,246			
2 負担金	41,855	58,101	△ 16,246			
1 総務費負担金	41,855	58,101	△ 16,246	(3) 市町村振興費負担金	41,855	
8 使用料及び手数料	23	23				
2 手数料	23	23				
1 総務手数料	20	20		(1) 収支報告書等写し交付手数料	20	
14 証明事務手数料	3	3		(1) 証明事務手数料	3	
9 国庫支出金	287	547,528	△ 547,241			
2 国庫補助金	91	91				
1 総務費補助金	91	91		(3) 選挙管理費補助金	91	在外選挙特別経費交付金 91
3 委託金	196	547,437	△ 547,241			
1 総務費委託金	196	547,437	△ 547,241	(2) 選挙管理費委託金	196	政党助成事務委託金 196
10 財産収入	1,249	1,127	122			
1 財産運用収入	1,249	1,127	122			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 利子及び配当金	1,249	1,127	122	(28) 地域振興基金利子収入	1,249	
14 諸収入	584,698	615,126	△ 30,428			
4 貸付金元利収入	583,339	613,998	△ 30,659			
1 貸付金元金収入	565,733	593,795	△ 28,062	(6) 自治福祉振興資金貸付金	565,733	
2 貸付金利子収入	17,606	20,203	△ 2,597	(1) 貸付金利子	17,606	
8 雑入	1,359	1,128	231			
5 総務部収入	1,359	1,128	231	(9) 市町村振興課収入	1,359	
計	628,112	1,221,905	△ 593,793			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	1,344,722	1,827,246	△ 482,524	(国) 287 (負) 41,855 (手) 20 (諸) 1,359	1,301,201			
1 総務費	1,219,964	1,273,748	△ 53,784	(負) 41,855 (諸) 1,355	1,176,754			
11 市町村振興費	1,219,964	1,273,748	△ 53,784	(負) 41,855 (諸) 1,355	1,176,754	(1) 報酬 207 (2) 給料 101,889 (3) 職員手当等 45,949 (4) 共済費 36,809 (7) 賃金 1,685 (8) 報償費 400 (9) 旅費 7,115 (11) 需用費 5,723 (12) 役務費 1,838	1 人件費 184,376 一般職給与費(27人) 184,376 2 行財政運営支援費 67,866 固定資産評価審議会委員報酬(8人) 144 健康診断委託料 4 電子計算事務委託料 2,761 地方交付税資料作成委託料 110 職員研修負担金 4 市町村等事務処理交付金 48,479	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(13) 委託料	44,663	事務費 16,364
						(14) 使用料及び賃借料	3,268	3 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 61,841
						(19) 負担金補助及び交付金	663,307	個人情報保護制度委員会委員報酬(7人) 63
						(21) 貸付金	307,111	保守管理委託料 41,788
								指定情報処理機具交付金 16,054
								事務費 3,936
								4 市町村財政支援事業費 905,881
								市町村振興宝くじ交付金 598,770
								自治福祉振興資金貸付金 307,111
2 選挙費	124,758	553,498	△ 428,740	(国) 287 (手) 20 (諸) 4	124,447			
1 選挙管理費	5,723	6,252	△ 529	(国) 287 (手) 20 (諸) 2	5,414	(1) 報酬 (4) 共済費 (7) 貸金	2,046 27 314	1 選挙管理委員会費 3,866 選挙管理委員会委員報酬(4人) 2,046 都道府県選挙管理委員会連合会負担金 261

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(8) 報償費	212	在外選挙特別経費交付金 91
						(9) 旅費	819	事務費 1,468
						(11) 需用費	1,395	2 明るい選挙推進事業費 1,857
						(12) 役務費	88	明るい選挙推進協会負担金 400
						(14) 使用料及び 賃借料	70	事務費 1,457
						(19) 負担金補助 及び交付金	752	
2 選挙執行管理費	119,035	547,246	△ 428,211	(諸)	2	(3) 職員手当等	2,634	1 県議会議員選挙執行経費 119,035
						(4) 共済費	73	一般職給与費 2,634
						(7) 賃金	448	健康診断委託料 8
						(8) 報償費	81	選挙管理システム操作研修委託料 389
						(9) 旅費	271	市町村交付金 103,388
						(11) 需用費	7,982	事務費 12,616
						(12) 役務費	1,478	
						(13) 委託料	397	
						(14) 使用料及び 賃借料	2,283	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(19) 負担金補助 及び交付金	103,388	
計	1,344,722	1,827,246	△ 482,524	(国) 287 (負) 41,855 (手) 20 (諸) 1,359	1,301,201			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
市町村 振興	県議会議員選挙啓発用広 告制作等委託料	5,658			平成26年度 ～平成27年度	5,658				5,658

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	349,134	277,419	71,715			
3 委託金	349,134	277,419	71,715			
1 総務費委託金	349,134	277,419	71,715	(3) 統計費委託金	349,134	統計職員設置費委託金 122,666 統計整備普及費委託金 711 全国消費実態調査費委託金 36,192 労働力調査費委託金 16,447 小売物価統計調査費委託金 7,547 家計調査費委託金 16,052 個人企業経済調査費委託金 2,049 国勢調査費委託金 10,850 学校基本調査費委託金 740 学校保健統計調査費委託金 276 毎月勤労統計調査費委託金 11,628 農林業センサス費委託金 65,716 漁業センサス費委託金 810 工業統計調査費委託金 6,162 工業動態統計調査費委託金 875 商業動態統計調査費委託金 3,740 経済センサス費委託金 46,673
14 諸収入	34	29	5			
8 雑入	34	29	5			
5 総務部収入	34	29	5	(10) 統計課収入	34	
計	349,168	277,448	71,720			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	401,051	350,218	50,833	(国) 349,134 (諸) 34	51,883				
1 総務費	401,051	350,218	50,833	(国) 349,134 (諸) 34	51,883				
12 統計費	401,051	350,218	50,833	(国) 349,134 (諸) 34	51,883	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料 (14) 使用料及び 賃借料	42,340 89,327 38,357 34,149 6,883 6,156 8,364 8,969 12,324 561 2,858	1 人件費 一般職給与費(24人) 2 統計整備普及費 健康診断委託料 統計調査員確保対策事業委託料 職員研修負担金 都道府県統計連絡協議会負担金 国庫支出金精算返納金 事務費 3 全国消費実態調査費 統計調査員報酬(10人)	159,344 159,344 14,732 35 176 28 15 8,000 6,478 36,192 268

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(19) 負担金補助 及び交付金	142,763	一般職給与費 400
						(23) 償還金利子 及び謝辞料	8,000	市町村交付金 30,000
								事務費 5,524
								4 労働力調査費 16,447
								統計調査員報酬(85人) 11,922
								一般職給与費 168
								事務費 4,357
								5 小売物価統計調査費 7,547
								統計調査員報酬(9人) 5,216
								事務費 2,331
								6 家計調査費 16,052
								統計調査員等報酬(10人) 11,563
								一般職給与費 200
								事務費 4,289
								7 個人企業経済調査費 2,049

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								統計調査員報酬 (2人)	1,090
								一般職給与費	15
								事務費	944
								8 国勢調査費	10,850
								市町村交付金	7,500
								事務費	3,350
								9 学校基本調査費	740
								市町村交付金	320
								事務費	420
								10 学校保健統計調査費	276
								11 毎月勤労統計調査費	11,628
								統計調査員報酬 (74人)	9,220
								事務費	2,408
								12 農林業センサス費	65,716
								一般職給与費	150



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								市町村交付金 61,750
								事務費 3,816
								13 漁業センサス費 810
								市町村交付金 280
								事務費 530
								14 工業統計調査費 6,162
								一般職給与費 150
								電子計算事務委託料 350
								市町村交付金 3,600
								事務費 2,062
								15 工業動態統計調査費 875
								16 商業動態統計調査費 3,740
								統計調査員報酬(7人) 3,061
								一般職給与費 50
								事務費 629

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								17 経済センサス費 46,673
								一般職給与費 243
								市町村交付金 39,270
								事務費 7,160
								18 県民経済等分析事業費 1,218
計	401,051	350,218	50,833	(国) 349,134	51,883			
				(諸) 34				



歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	941	339	602			
2 負担金	941	339	602			
1 総務費負担金	941	339	602	(4) 管財費負担金	941	
8 使用料及び手数料	29,036	28,112	924			
1 使用料	29,036	28,112	924			
1 総務使用料	29,036	28,112	924	(1) 庁舎等使用料	29,036	
10 財産収入	178,722	195,594	△ 16,872			
1 財産運用収入	178,722	195,594	△ 16,872			
1 財産貸付収入	169,780	184,466	△ 14,686	(1) 職員宿舍等貸付料	166,497	
				(7) 普通財産貸付料	3,283	
2 利子及び配当金	8,942	11,128	△ 2,186	(6) 県有建築物南海トラフ地震 対策基金利子収入	8,640	
				(34) 証券利子収入	302	
12 繰入金	96,508		96,508			
1 特別会計繰入金	23,000		23,000			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 土地取得事業特別会計 繰入	23,000		23,000	(1) 土地取得事業特別会計繰入	23,000	
2 基金繰入金	73,508		73,508			
3 地域経済活性化・雇用 創出臨時基金繰入	73,508		73,508	(1) 地域経済活性化・雇用創出 臨時基金繰入	73,508	
14 諸収入	15,000	38	14,962			
8 雑入	15,000	38	14,962			
5 総務部収入	15,000	38	14,962	(11) 管財課収入	15,000	
計	320,207	224,083	96,124			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	964,227	834,225	130,002	(負) 941 (使) 29,036 (財) 166,497 (入) 73,508 (諸) 39	694,206				
1 総務費	964,227	834,225	130,002	(負) 941 (使) 29,036 (財) 166,497 (入) 73,508 (諸) 39	694,206				
13 管財費	964,227	834,225	130,002	(負) 941 (使) 29,036 (財) 166,497 (入) 73,508 (諸) 39	694,206	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (9) 旅費	7,840 47,336 20,530 17,983 399	1 人件費 一般職給与費(12人) 2 管財総務費 安全運転管理者協議会負担金 事務費	84,942 84,942 36,364 15 36,349

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
						(11) 需用費	130,498	3 財産管理費	333,928
						(12) 役務費	54,148	船舶等損害保険料	14,897
						(13) 委託料	282,469	県有施設災害共済基金等分担金	13,900
						(14) 使用料及び賃借料	9,142	財産管理システム保守等委託料	4,423
						(15) 工事請負費	92,936	測量登記委託料	370
						(18) 備品購入費	4,448	県有財産維持管理委託料	140
						(19) 負担金補助及び交付金	296,330	水利組合負担金	26
						(27) 公課費	168	県有資産等所在市町村交付金	296,234
								事務費	3,938
								4 庁舎管理費	508,993
								清掃等委託料	177,025
								本庁舎等警備委託料	61,903
								機械設備等保守管理業務委託料	33,884
								電話料金請求集計システム保守等委託料	152
								設計委託料	3,678



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								庁舎営繕工事監理委託料 894
								庁舎営繕工事請負費 92,936
								防火管理者協議会等負担金 55
								管理費 138,466
17 諸支出金	8,668	11,285	△ 2,617	(財) 8,640	28			
2 基金	8,668	11,285	△ 2,617	(財) 8,640	28			
6 県有建築物南海トラフ地震対策基金	8,668	11,285	△ 2,617	(財) 8,640	28	(25) 積立金	8,668	1 県有建築物南海トラフ地震対策基金積立金 8,668
計	972,895	845,510	127,385	(負) 941 (使) 29,036 (財) 175,137 (入) 73,508 (諸) 39	694,234			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
管財	庁舎営繕費	6,433			平成26年度 ～平成27年度	6,433				6,433

危機管理部予算総括表

(単位千円)

課 名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
危機管理・防災課	329,655	1,000,804	(国)	2,150	423,207
			(負)	10,544	
			(使)	29	
南海地震対策課	1,554,771	2,219,501	(入)	230,799	
			(諸)	75	
			(債)	334,000	
消防政策課	754,810	1,167,143	(入)	111,541	1,997,011
			(諸)	9	
			(債)	111,000	
計	2,639,236	4,387,508	(使)	245	645,114
			(手)	20,637	
			(入)	29,376	
			(諸)	3,771	
			(債)	468,000	
			(国)	2,150	
			(負)	10,544	3,065,332
			(使)	274	
			(手)	20,637	
			(入)	371,716	
			(諸)	3,855	
			(債)	913,000	

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	10,544	10,474	70			
2 負担金	10,544	10,474	70			
2 危機管理費負担金	10,544	10,474	70	(1) 危機管理・防災費負担金	10,544	
8 使用料及び手数料	29	1,555	△ 1,526			
1 使用料	29	25	4			
2 危機管理使用料	29	25	4	(1) 庁舎等使用料	29	
2 手数料		1,530	△ 1,530			
2 危機管理手数料		1,530	△ 1,530			
9 国庫支出金	2,150	400	1,750			
2 国庫補助金	1,750		1,750			
2 危機管理費補助金	1,750		1,750	(1) 危機管理・防災費補助金	1,750	防災・安全社会資本整備交付金 1,750
3 委託金	400	400				
2 危機管理費委託金	400	400		(1) 危機管理・防災費委託金	400	自衛官募集事務地方公共団体委託金 400
12 繰入金	230,799		230,799			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 基金繰入金	230,799		230,799			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	230,799		230,799	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	230,799	
14 諸収入	75	47	28			
8 雑入	75	47	28			
6 危機管理部収入	75	47	28	(1) 危機管理・防災課収入	75	
15 県債	334,000	9,000	325,000			
1 県債	334,000	9,000	325,000			
2 危機管理債	334,000	9,000	325,000	(1) 防災対策事業債	334,000	
計	577,597	21,476	556,121			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 危機管理費	1,000,804	329,655	671,149	(国) 2,150 (負) 10,544 (使) 29 (入) 230,799 (諸) 75 (債) 334,000	423,207			
1 危機管理費	1,000,804	329,655	671,149	(国) 2,150 (負) 10,544 (使) 29 (入) 230,799 (諸) 75 (債) 334,000	423,207			
1 危機管理・防災費	1,000,804	296,712	704,092	(国) 2,150 (負) 10,544 (使) 29	423,207	(1) 報酬 7,131 (2) 給料 74,568 (3) 職員手当等 42,160	143,857 143,857 465	1 人件費 一般職給与費(18人) 2 自衛官募集等事務費

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
				(入) 230,799		(4) 共済費	28,457	高知駐屯地協会の負担金	10
				(諸) 75		(7) 賃金	1,834	事務費	455
				(債) 334,000		(8) 報償費	509	3 危機管理・防災推進費	214,833
						(9) 旅費	5,434	国民保護協議会委員等報酬(13人)	234
						(11) 需用費	25,958	防災会議委員等報酬(12人)	324
						(12) 役務費	5,418	健康診断委託料	4
						(13) 委託料	170,396	清掃委託料	118
						(14) 使用料及び 賃借料	3,738	改修工事監理委託料	4,880
						(15) 工事請負費	538,304	改修工事請負費	179,694
						(18) 備品購入費	58,481	都道府県消防防災・危機管理部局長会分担金	40
						(19) 負担金補助 及び交付金	38,366	高知県排出油等防除協議会負担金	50
						(27) 公課費	50	事務費	29,489
								4 防災情報・通信システム管理運営費	202,113
								防災行政無線施設保守業務等委託料	75,877
								総合防災情報システム保守管理等委託料	44,076

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								災害対策支部情報収集訓練委託料	4,968
								実施設計等委託料	3,448
								改修等工事請負費	24,161
								自治体衛星通信機構負担金	18,053
								防災行政無線等電波利用負担金	1,597
								事務費	29,933
								5 総合防災対策費	439,536
								災害対策本部等震災対策訓練委託料	9,461
								総合防災訓練委託料	2,852
								総合防災拠点設備設計等委託料	6,722
								石油基地等被害想定調査等委託料	17,990
								総合防災訓練用工作物等工事請負費	5,515
								総合防災拠点設備整備等工事請負費	328,934
								応急対策活動燃料確保事業負担金	18,616
								事務費	49,446

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 南海地震対策費		32,943	△ 32,943					
計	1,000,804	329,655	671,149	(国) 2,150 (負) 10,544 (使) 29 (入) 230,799 (諸) 75 (債) 334,000	423,207			

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金		61,293	△	61,293		
2 国庫補助金		61,293	△	61,293		
2 危機管理費補助金		61,293	△	61,293		
12 繰入金	111,541	4,831		106,710		
2 基金繰入金	111,541	4,831		106,710		
2 こうちふるさと寄附金 基金繰入	3,063	4,831	△	1,768	(1) こうちふるさと寄附金基金 繰入	3,063
3 地域経済活性化・雇用 創出臨時基金繰入	108,478			108,478	(1) 地域経済活性化・雇用創出 臨時基金繰入	108,478
14 諸収入	9	31,563	△	31,554		
8 雑入	9	31,563	△	31,554		
6 危機管理部収入	9	31,563	△	31,554	(2) 南海地震対策課収入	9
15 県債	111,000	45,000		66,000		
1 県債	111,000	45,000		66,000		
2 危機管理債	111,000	45,000		66,000	(1) 防災対策事業債	111,000
計	222,550	142,687		79,863		

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 危機管理費	2,219,561	1,554,771	664,790	(入) 111,541 (諸) 9 (債) 111,000	1,997,011			
1 危機管理費	2,219,561	1,554,771	664,790	(入) 111,541 (諸) 9 (債) 111,000	1,997,011			
2 南海地震対策費	2,219,561	1,554,771	664,790	(入) 111,541 (諸) 9 (債) 111,000	1,997,011	(2) 給料	57,360	1 人件費 104,283
						(3) 職員手当等	26,380	一般職給与費(16人) 104,283
						(4) 共済費	20,837	2 地震対策企画調整費 14,979
						(7) 賃金	1,834	健康診断委託料 4
						(8) 報償費	1,176	震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会運営委託料 1,084
						(9) 旅費	7,846	番組制作放送等委託料 4,255
						(11) 需用費	6,296	東南海・南海地震に関する都府県連絡会負担金 5
						(12) 役務費	7,001	事務費 9,631
						(13) 委託料	50,636	3 地震対策推進事業費 137,062

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び賃借料	1,201	南海トラフ地震対策優良取組事業所認定事業委託料 1,814
						(15) 工事請負費	111,416	防災士養成研修実施委託料 3,618
						(19) 負担金補助及び交付金	1,927,512	南海トラフ地震宿毛市長期浸水対策事業委託料 14,148
						(27) 公課費	66	土木システム保守管理委託料 144
								津波避難シェルター整備工事請負費 111,416
								職員研修負担金 31
								事務費 5,891
								4 総合防災対策費 13,992
								震度情報ネットワークシステム保守管理委託料 11,488
								自治体災害対策全国会議負担金 10
								事務費 2,494
								5 地域防災対策事業費 1,949,245
								起震車運転業務等委託料 5,898
								自主防災組織リーダー研修実施委託料 3,063
								地域防災フェスティバル開催委託料 5,120



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								地域防災対策総合補助金 315,970
								緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金 108,478
								津波避難対策推進事業費補助金 52,351
								地域集会所耐震化促進事業費補助金 18,611
								津波避難対策等加速化臨時交付金 1,432,056
								事務費 7,698
計	2,219,561	1,554,771	664,790	(入) 111,541 (諸) 9 (債) 111,000	1,997,011			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
南海地震対策	津波避難シェルター整備事業費	211,487			平成26年度 ～平成27年度	211,487		211,000		487

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	20,893	29,564	△ 8,671			
1 使用料	245	209	36			
2 危機管理使用料	245	209	36	(1) 庁舎等使用料	245	
2 手数料	20,648	29,355	△ 8,707			
2 危機管理手数料	20,637	29,344	△ 8,707	(1) 火災許可手数料	2,675	
				(2) 高圧ガス許可手数料	2,524	
				(3) 電気工事士免状交付手数料	2,101	
				(4) 電気工事業登録手数料	1,464	
				(5) 消防設備士事務手数料	2,214	
				(6) 危険物規制事務手数料	9,659	
14 証明事務手数料	11	11		(1) 証明事務手数料	11	
12 繰入金	29,376		29,376			
2 基金繰入金	29,376		29,376			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	29,376		29,376	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	29,376	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	3,771	3,539	232			
8 雑入	3,771	3,539	232			
6 危機管理部収入	3,771	3,539	232	(3) 消防政策課収入	3,771	
15 県債	468,000	118,000	350,000			
1 県債	468,000	118,000	350,000			
2 危機管理債	468,000	118,000	350,000	(1) 防災対策事業債	468,000	
計	522,040	151,103	370,937			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
3 危機管理費	1,167,143	754,810	412,333	(使) 245 (手) 20,637 (入) 29,376 (諸) 3,771 (償) 468,000	645,114				
1 危機管理費	1,167,143	754,810	412,333	(使) 245 (手) 20,637 (入) 29,376 (諸) 3,771 (償) 468,000	645,114				
1 危機管理・防災費		26,322	△ 26,322						
3 消防政策費	1,167,143	728,488	438,655	(使) 245 (手) 20,637 (入) 29,376 (諸) 3,771	645,114	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費	243 86,271 49,855 31,421	1 人件費 一般職給与費(22人) 2 消防指導費 消防指導事務委託料	167,202 167,202 9,136 1,350

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(債) 468,000		(7) 賃金	2,149	緊急消防援助隊合同訓練負担金 750
						(8) 報償費	6,941	高知県消防協会補助金 800
						(9) 旅費	14,195	事務費 6,236
						(11) 需用費	222,025	3 予防指導費 9,280
						(12) 役務費	38,398	火災報告等統計処理委託料 396
						(13) 委託料	92,978	消防設備士義務講習委託料 1,125
						(14) 使用料及び 賃借料	6,503	危険物取扱者保安講習等委託料 7,239
						(15) 工事請負費	469,567	事務費 520
						(18) 備品購入費	47,042	4 救急救命推進事業費 10,390
						(19) 負担金補助 及び交付金	99,376	救急医療協議会MC専門委員会委員報酬(9人) 243
						(27) 公課費	179	救急救命講習普及推進事業委託料 3,358
								救急振興財団施設運営費負担金 5,600
								事務費 1,189
								5 消防防災ヘリコプター運航管理費 806,171
								航空身体検査等委託料 591

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								資格取得研修委託料	57,385
								建築等工事監理委託料	7,792
								施設整備工事請負費	462,050
								全国航空消防防災協議会等負担金	407
								模擬計器飛行訓練等負担金	1,977
								ヘリコプター運航連絡協議会交付金	7,760
								運航費	268,209
								6 地域防災力向上事業費	44,682
								消防員員定数確保対策事業委託料	2,713
								災害対応型給油所整備促進事業費補助金	9,386
								消防防災対策総合補助金	30,250
								事務費	2,333
								7 消防学校運営費	111,872
								清掃等委託料	7,032
								震災訓練用資材撤去等委託料	351

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								救助訓練用工作物等工事請負費	7,517
								専任教官派遣職員費負担金	31,100
								全国消防学校長会等負担金	658
								市町村職員等離職派遣負担金	10,681
								運営費	54,533
								8 産業保安指導費	8,410
								健康診断委託料	4
								免状交付事務委託料	1,717
								ガス・電気安全利用啓発フェスティバル開催委託料	989
								リーフレット作成等委託料	936
								職員研修負担金	7
								事務費	4,757
計	1,167,143	754,810	412,333	(使) 245	(手) 20,637	645,114			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
消防政策	航空隊基地整備事業費	234,329			平成26年度 ～平成27年度	234,329		234,000		329

健康政策部予算総括表

(単位千円)

課名	平成25年度	平成26年度	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
健康長寿政策課	2,931,272	2,579,994	(国) 53,508	2,055,043	
			(負) 910		
			(使) 4,080		
			(手) 2,956		
医療政策・医師確保課	8,605,570	5,175,320	(入) 121,782	3,612,463	
			(諸) 1,715		
			(債) 340,000		
			(国) 525,598		
医事業務課	167,082	146,261	(負) 110,224	103,625	
			(使) 11,680		
			(手) 3,552		
			(財) 9,102		
国保指導課	22,505,426	21,318,676	(入) 890,573	21,182,920	
			(諸) 12,128		
			(国) 9,599		
			(手) 14,767		
健康対策課	3,211,200	2,520,650	(入) 18,249	1,644,626	
			(諸) 21		
			(国) 57,867		
			(負) 75,306		
食品・衛生課	519,563	519,257	(財) 2,561	431,065	
			(諸) 22		
			(国) 808,842		
			(手) 10		
計	37,940,113	32,260,158	(入) 65,640	29,029,742	
			(諸) 1,532		
			(国) 13,002		
			(負) 23,328		
			(使) 306		
			(手) 49,732		
			(入) 1,782		
			(諸) 42		
			(国) 1,468,416		
			(負) 209,768		
			(使) 16,066		
			(手) 71,017		
			(財) 11,663		
			(入) 1,098,026		
			(諸) 15,460		
			(債) 340,000		

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	910	20,124	△ 19,214			
2 負担金	910	20,124	△ 19,214			
3 健康福祉費負担金	910	20,124	△ 19,214	(1) 健康長寿政策費負担金	910	
8 使用料及び手数料	7,038	9,505	△ 2,467			
1 使用料	4,080	3,781	299			
3 健康福祉使用料	4,080	3,781	299	(1) 庁舎等使用料	4,080	
2 手数料	2,958	5,724	△ 2,766			
3 健康福祉手数料	2,956	5,722	△ 2,766	(1) 研究所各種試験検査手数料	286	
				(2) 栄養士免許及び調理師免許交付手数料	2,670	
14 証明事務手数料	2	2		(1) 証明事務手数料	2	
9 国庫支出金	53,508	57,260	△ 3,752			
1 国庫負担金	254		254			
1 健康福祉費負担金	254		254	(1) 保健衛生費負担金	254	感染症予防事業費等負担金 254
2 国庫補助金	33,507	33,880	△ 373			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 健康福祉費補助金	33,507	33,880	△ 373	(1) 健康長寿政策費補助金	569	疾病予防対策事業費等補助金 569
				(2) 保健衛生費補助金	32,938	疾病予防対策事業費等補助金 16,899 へき地保健医療対策費補助金 140 医療提供体制推進事業費補助金 4,906 防災・安全社会資本整備交付金 10,993
3 委託金	19,747	23,380	△ 3,633			
3 健康福祉費委託金	19,747	23,380	△ 3,633	(1) 健康長寿政策費委託金	4,691	国民生活基礎調査等委託金 4,691
				(2) 保健衛生費委託金	15,056	国民健康・栄養調査委託金 1,362 厚生労働統計調査委託金 126 国民生活基礎調査等委託金 3,449 社会保障・人口問題基本調査委託金 191 放射能測定調査委託金 9,928
10 財産収入	15		15			
1 財産運用収入	15		15			
1 財産貸付収入	15		15	(7) 普通財産貸付料	15	
12 繰入金	121,782	238,261	△ 116,479			
2 基金繰入金	121,782	238,261	△ 116,479			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	30,258		30,258	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	30,258	
5 県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入	77,433	188,318	△ 110,885	(1) 県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入	77,433	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 地域医療再生臨時特例基金繰入	14,091	39,790	△ 25,699	(1) 地域医療再生臨時特例基金繰入	14,091	
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		10,153	△ 10,153			
14 諸収入	1,717	1,721	△ 4			
6 受託事業収入	200	200				
1 受託事業収入	200	200		(1) 衛生試験検査受託事業収入	200	
8 雑入	1,517	1,521	△ 4			
7 健康政策部収入	1,517	1,521	△ 4	(1) 健康長寿政策課収入	1,517	
15 県債	340,000	527,000	△ 187,000			
1 県債	340,000	527,000	△ 187,000			
3 健康福祉債	340,000	527,000	△ 187,000	(1) 幡多総合庁舎施設整備事業債	233,000	
				(2) 安芸総合庁舎整備事業債	107,000	
計	524,970	853,871	△ 328,901			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	2,579,994	2,931,272	△ 351,278	(国) 53,508 (負) 910 (使) 4,080 (手) 2,956 (入) 121,782 (諸) 1,715 (債) 340,000	2,055,043			
1 健康福祉費	2,347,355	2,673,971	△ 326,616	(国) 5,260 (負) 910 (使) 1,555 (手) 892 (入) 67,280 (諸) 602 (債) 340,000	1,930,856			
1 健康長寿政策費	2,347,355	2,673,971	△ 326,616	(国) 5,260	1,930,856	(1) 報酬	16,272	1 人件費 1,776,524

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(負) 910		(2) 給料	967,760	一般職給与費(245人) 1,776,524
				(使) 1,555		(3) 職員手当等	461,107	2 健康長寿政策費 58,743
				(手) 892		(4) 共済費	354,266	健康診断委託料 63
				(入) 67,280		(7) 貸金	24,192	健康づくり支援システム運用等委託料 1,858
				(諸) 602		(8) 報償費	3,316	全国衛生部長会等負担金 138
				(債) 340,000		(9) 旅費	8,914	事務費 56,684
						(11) 需用費	37,226	3 保健福祉総務費 364,366
						(12) 役務費	9,095	測量登記委託料 1,159
						(13) 委託料	49,479	清掃等委託料 25,924
						(14) 使用料及び 賃借料	13,423	物品搬送委託料 7,287
						(15) 工事請負費	395,683	設計委託料 1,038
						(18) 備品購入費	5,522	耐震改修等工事監理委託料 3,594
						(19) 負担金補助 及び交付金	641	耐震改修等工事請負費 261,275
						(27) 公課費	459	高知県及び中芸広域連合中芸保健福祉推進協議会負担金 178
								全国保健所長会等負担金 192

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								事務費 63,719
								4 安芸総合庁舎整備事業費 143,547
								建築工事監理等委託料 8,556
								建築等工事請負費 134,408
								事務費 583
								5 地域保健推進事業費 4,175
								職員研修等負担金 133
								事務費 4,042
2 健康費	232,639	257,301	△ 24,662	(国) 48,248	124,187			
				(使) 2,525				
				(手) 2,064				
				(入) 54,502				
				(諸) 1,113				
1 保健衛生費	232,639	257,301	△ 24,662	(国) 48,248	124,187	(1) 報酬	4,267	1 健康づくり推進事業費 71,659
				(使) 2,525		(4) 共済費	554	血液検査精度管理委託料 482

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(手) 2,064		(8) 報償費	7,890	禁煙支援等指導者養成研修事業委託料 804
				(入) 54,502		(9) 旅費	5,588	地域食育推進事業実施委託料 1,150
				(諸) 1,113		(11) 需用費	33,607	血液検査委託料 422
						(12) 役務費	7,115	栄養士・調理師免許システム保守等委託料 487
						(13) 委託料	119,891	栄養士・調理師免許発行等業務委託料 634
						(14) 使用料及び 賃借料	1,132	健康づくり推進キャンペーン実施委託料 18,382
						(15) 工事請負費	210	高血圧対策研修事業委託料 1,182
						(18) 備品購入費	1,097	血圧管理指導事業委託料 975
						(19) 負担金補助 及び交付金	48,281	健康増進事業費補助金 27,917
						(23) 償還金利子 及び割引料	3,000	県民健康推進事業費補助金 420
						(27) 公課費	7	健康づくり団体育成支援事業費補助金 1,500
								食生活改善推進事業費補助金 420
								国庫支出金精算返納金 3,000
								事務費 13,884
								2 歯科保健事業費 44,309

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								歯と口の健康づくり推進協議会委員報酬(13人) 234
								子どもの歯と口の健康づくり推進事業委託料 1,393
								歯周病予防普及啓発事業委託料 7,852
								離島歯科診療班派遣事業委託料 589
								歯科医療安全管理体制推進特別事業委託料 1,474
								在宅歯科医療車携室整備事業委託料 7,408
								職員研修負担金 25
								在宅歯科診療設備整備事業費補助金 16,977
								事務費 8,357
								3 厚生統計費 3,766
								統計調査員報酬(29人) 555
								人口動態統計調査費市町村交付金 861
								事務費 2,350
								4 衛生研究所運営費 112,905
								清掃等委託料 14,796

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								試験検査機器保守管理等委託料 10,457
								設計委託料 51,404
								設備整備工事請負費 210
								地方衛生研究所全国協議会等負担金 161
								運営費 35,877
計	2,579,994	2,931,272	△ 351,278	(国) 53,508	2,055,043			
				(負) 910				
				(使) 4,080				
				(手) 2,956				
				(入) 121,782				
				(諸) 1,715				
				(債) 340,000				



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
健康長 寿政策	幡多総合庁舎耐震改修等 事業費	350,212			平成26年度 ～平成27年度	350,212		316,000	(入) 34,212	

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	110,224	104,849	5,375			
2 負担金	110,224	104,849	5,375			
3 健康福祉費負担金	110,224	104,849	5,375	(2) 医療政策・医師確保費負担金	34,631	
				(3) 高知医療センター費負担金	75,593	
8 使用料及び手数料	15,252	15,525	△ 273			
1 使用料	11,680	12,010	△ 330			
3 健康福祉使用料	11,680	12,010	△ 330	(1) 庁舎等使用料	12	
				(2) 幡多看護専門学校授業料	11,668	
2 手数料	3,572	3,515	57			
3 健康福祉手数料	3,552	3,495	57	(3) 准看護師試験及び免許交付手数料	2,901	
				(4) 幡多看護専門学校入学手数料	651	
14 証明事務手数料	20	20		(1) 証明事務手数料	20	
9 国庫支出金	525,598	860,992	△ 335,394			
2 国庫補助金	525,598	859,054	△ 333,456			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 健康福祉費補助金	525,598	859,054	△ 333,456	(3) 医療政策・医師確保費補助金	525,598	医療施設運営費等補助金 37,161 感染症予防事業費等補助金 600 医療提供体制施設整備交付金 114,312 医療提供体制推進事業費補助金 198,527 社会資本整備総合交付金 33,058 防災・安全社会資本整備交付金 79,935 医療施設等設備整備費補助金 46,885 医療施設等施設整備費補助金 15,120
3 委託金		1,938	△ 1,938			
3 健康福祉費委託金		1,938	△ 1,938			
10 財産収入	9,102	24,293	△ 15,191			
1 財産運用収入	9,102	24,293	△ 15,191			
2 利子及び配当金	9,102	24,293	△ 15,191	(7) 医療施設耐震化臨時特例基金利子収入	561	
				(8) 地域医療再生臨時特例基金利子収入	8,541	
12 繰入金	890,573	4,281,256	△ 3,390,683			
2 基金繰入金	890,573	4,281,256	△ 3,390,683			
6 地域医療再生臨時特例基金繰入	890,573	2,650,898	△ 1,760,325	(1) 地域医療再生臨時特例基金繰入	890,573	
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		8,845	△ 8,845			
○ 医療施設耐震化臨時特例基金繰入		1,621,513	△ 1,621,513			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	51,399	78,694	△ 27,295			
4 貸付金元利収入	50,185	77,679	△ 27,494			
1 貸付金元金収入	49,614	76,221	△ 26,607	(3) 助産師・看護師等養成奨学貸付金	11,514	
				(7) 高知県・高知市病院企業団貸付金	38,100	
2 貸付金利子収入	571	1,458	△ 887	(1) 貸付金利子	571	
8 雑入	1,214	1,015	199			
3 過年度収入	400	400		(2) 医療政策・医師確保課収入	400	
7 健康政策部収入	814	615	199	(2) 医療政策・医師確保課収入	814	
計	1,602,148	5,365,609	△ 3,763,461			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	5,175,320	8,605,570	△ 3,430,250	(国) 525,598 (負) 110,224 (使) 11,680 (手) 3,552 (財) 9,102 (入) 890,573 (諸) 12,128	3,612,463			
2 健康費	5,175,320	8,605,570	△ 3,430,250	(国) 525,598 (負) 110,224 (使) 11,680 (手) 3,552 (財) 9,102 (入) 890,573 (諸) 12,128	3,612,463			
2 医療政策・医師確保費	2,986,706	6,435,383	△ 3,448,677	(国) 525,598	1,499,442	(1) 報酬	5,856	1 人件費 286,479

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(負) 34,631		(2) 給料	143,976	一般職給与費(37人) 286,479
				(使) 11,680		(3) 職員手当等	93,135	2 医療政策・医師確保総務費 14,117
				(手) 3,552		(4) 共済費	51,126	健康診断委託料 8
				(財) 9,102		(7) 賃金	7,261	国庫支出金精算返納金 7,500
				(入) 890,573		(8) 報償費	18,025	事務費 6,609
				(諸) 12,128		(9) 旅費	13,386	3 保健医療計画推進事業費 45,024
						(11) 需用費	14,698	管理栄養士派遣事業委託料 1,000
						(12) 役務費	8,372	フォーラム開催委託料 1,965
						(13) 委託料	757,233	訪問看護師研修委託料 1,411
						(14) 使用料及び 賃借料	1,860	訪問看護実践研修事業委託料 2,122
						(18) 備品購入費	9,982	脳卒中患者実態調査委託料 378
						(19) 負担金補助 及び交付金	1,445,002	脳卒中医療連携体制整備事業委託料 2,444
						(21) 貸付金	375,192	地域医療連携体制強化事業委託料 1,110
						(23) 償還金利息 及び割引料	7,500	中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金 6,000
						(25) 積立金	9,102	訪問看護提供体制強化事業費補助金 8,325

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
						(26) 寄附金	25,000	在宅医療連携体制整備事業費補助金	12,714
								事務費	7,555
								4 医事指導費	77,023
								高知県医療審議会委員報酬(31人)	558
								医療施設近代化施設整備費補助金	76,312
								事務費	153
								5 救急医療対策費	408,793
								救急医療協議会委員報酬(21人)	468
								救急医療情報システム運営委託料	63,509
								休日等歯科診療所運営委託料	3,182
								小児救急電話相談事業委託料	8,604
								救急医療従事者研修委託料	1,772
								広告制作等委託料	4,715
								救急医療・広域災害情報システム改修委託料	171,895
								救急医療施設運営費補助金	133,882

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								輪番制小児救急勤務医支援事業費補助金 4,860
								小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業費補助金 4,348
								事務費 11,558
								6 ドクターヘリ運航事業費 248,970
								職員研修等負担金 39
								ドクターヘリ運航事業費補助金 248,549
								事務費 382
								7 災害医療救護体制整備事業費 525,660
								健康診断委託料 4
								災害時医療従事者等研修委託料 4,149
								災害医療訓練委託料 3,500
								災害拠点病院等医療救護体制強化事業費補助金 42,283
								診療情報保全基盤整備事業費補助金 9,735
								医療機関等災害対策強化事業費補助金 100,000
								災害拠点病院ヘリポート整備事業費補助金 63,997



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								医療施設耐震診断等支援事業費補助金	50,515
								医療施設耐震化促進事業費補助金	15,601
								医療施設耐震対策緊急促進事業費補助金	182,265
								医療施設耐震整備事業費補助金	38,000
								事務費	15,611
								8 看護の人づくり事業費	324,525
								准看護師試験委員報酬(6人)	216
								健康診断委託料	929
								清掃等委託料	3,704
								病院実習委託料	663
								准看護師試験データ等電算処理委託料	910
								看護職員等研修委託料	9,750
								看護職員確保対策事業委託料	11,125
								看護職員需給調査委託料	3,575
								日本看護学校協議会等負担金	442

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								新人看護職員研修事業費補助金 16,500
								外国人看護師候補者就労研修支援事業費補助金 1,163
								看護師等養成所運営費補助金 70,258
								看護師等養成所施設等整備事業費補助金 86,431
								看護師等養成奨学貸付金 65,112
								助産師緊急確保対策奨学貸付金 22,800
								事務費 30,947
								9 移植医療推進事業費 7,362
								臓器移植対策事業費補助金 7,067
								事務費 295
								10 医師確保対策事業費 772,039
								高知県医療審議会委員報酬(15人) 405
								地域医療支援センター運営事業委託料 19,937
								地域医療再生事業委託料 424,393
								医師養成奨学貸付金等管理システム開発委託料 4,856



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								勤務環境整備事業委託料	5,623
								医師養成奨学貸付金	280,080
								特定科目臨床研修奨励貸付金	7,200
								家庭医療学講座開設寄附金	25,000
								事務費	4,545
								11 へき地保健医療対策事業費	267,612
								自治医科大学運営費負担金	131,200
								へき地医療施設運営費補助金	35,215
								へき地医療施設整備費補助金	25,200
								へき地医療施設設備整備費補助金	62,785
								へき地勤務医師研修費補助金	9,396
								無医地区巡回診療事業費補助金	1,920
								事務費	1,896
								12 医療施設耐震化臨時特例基金積立金	561
								13 地域医療再生臨時特例基金積立金	8,541

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 高知医療センター費	2,188,614	2,170,187	18,427	(負) 75,593	2,113,021	(2) 給料	45,993	1 高知医療センター運営支援事業費 2,188,614 一般職給与費(10人) 82,404 高知県・高知市病院企業団負担金 2,105,450 事務費 760
						(3) 職員手当等	19,727	
						(4) 共済費	16,684	
						(9) 旅費	280	
						(11) 需用費	444	
						(12) 役務費	36	
						(19) 負担金補助 及び交付金	2,105,450	
計	5,175,320	8,605,570	△ 3,430,250	(国) 525,598 (負) 110,224 (使) 11,680 (手) 3,552 (財) 9,102 (入) 890,573 (諸) 12,128	3,612,463			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
医療・ 医師	看護師等養成奨学貸付	50,904			平成26年度 ～平成29年度	50,904				50,904
	助産師緊急確保対策奨学貸付	20,400			平成26年度 ～平成27年度	20,400				20,400
	医師養成奨学貸付	312,600			平成26年度 ～平成31年度	312,600				312,600
	特定科目臨床研修奨励貸付	14,400			平成26年度 ～平成28年度	14,400				14,400

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及手数料	14,779	15,248	△ 469			
2 手数料	14,779	15,248	△ 469			
3 健康福祉手数料	14,767	15,236	△ 469	(5) 病院診療所許可手数料	1,084	
				(6) 薬事関係手数料	13,683	
14 証明事務手数料	12	12		(1) 証明事務手数料	12	
9 国庫支出金	9,599	3,380	6,219			
1 国庫負担金	208	175	33			
1 健康福祉費負担金	208	175	33	(2) 医事業務費負担金	208	麻薬中毒者入院措置費負担金 208
2 国庫補助金	1,731	1,160	571			
3 健康福祉費補助金	1,731	1,160	571	(4) 医事業務費補助金	1,731	医療提供体制推進事業費補助金 1,731
3 委託金	7,660	2,045	5,615			
3 健康福祉費委託金	7,660	2,045	5,615	(3) 医事業務費委託金	7,660	衛生関係指導者養成等委託金 5,999 医薬品検定事務等委託金 578 薬事経済調査委託金 1,083
12 繰入金	18,249	43,321	△ 25,072			

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 基金繰入金	18,249	43,321	△ 25,072			
6 地域医療再生臨時特例基金繰入	18,249	34,037	△ 15,788	(1) 地域医療再生臨時特例基金繰入	18,249	
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		9,284	△ 9,284			
14 諸収入	21	22	△ 1			
8 雑入	21	22	△ 1			
7 健康政策部収入	21	22	△ 1	(3) 医事業務課収入	21	
計	42,648	61,971	△ 19,323			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	146,261	167,082	△ 20,821	(国) 9,599 (手) 14,767 (入) 18,249 (諸) 21	103,625			
2 健康費	146,261	167,082	△ 20,821	(国) 9,599 (手) 14,767 (入) 18,249 (諸) 21	103,625			
4 医事業務費	146,261	167,082	△ 20,821	(国) 9,599 (手) 14,767 (入) 18,249 (諸) 21	103,625	(1) 報酬 2,852 (2) 給料 53,567 (3) 職員手当等 23,513 (4) 共済費 19,936 (7) 賃金 2,077 (8) 報償費 5,389 (9) 旅費 5,225	1 人件費 96,330 一般職給与費(14人) 96,330 2 医事業務総務費 1,564 3 医薬連携推進事業費 15,106 健康情報拠点整備事業委託料 7,293 薬剤師等実態調査委託料 2,162 イベント開催委託料 207	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
						(11) 需用費	5,613	お薬手帳電子化事業費補助金	4,077
						(12) 役務費	3,587	事務費	1,367
						(13) 委託料	12,166	4 医事指導費	9,758
						(14) 使用料及び賃借料	1,505	高知県医療審議会委員報酬(8人)	216
						(19) 負担金補助及び交付金	10,579	医療資源情報システム保守等委託料	908
						(20) 扶助費	252	事務費	8,634
								5 献血推進事業費	2,111
								6 薬事指導取締事業費	10,700
								薬事審議会委員報酬(13人)	117
								麻薬中毒審査会委員報酬(5人)	45
								精神保健指定医報酬(1人)	9
								花粉情報提供業務委託料	409
								登録販売者試験採点等委託料	34
								全国課長協議会等負担金	28
								職員研修負担金	22

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								薬物乱用防止啓発事業費補助金 1,527
								麻薬中毒患者入院扶助費 252
								事務費 8,257
								7 災害医療救護体制整備事業費 10,692
								健康診断委託料 4
								災害時医薬品等備蓄委託料 1,149
								災害時輸血用血液供給体制整備事業費補助金 4,925
								事務費 4,614
計	146,261	167,082	△ 20,821	(国) 9,599 (手) 14,767 (入) 18,249 (諸) 21	103,625			



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	75,306	136,973	△ 61,667			
2 負担金	75,306	136,973	△ 61,667			
3 健康福祉費負担金	75,306	136,973	△ 61,667	(4) 国保指導費負担金	17,439	
				(5) 高齢者医療費負担金	57,867	
8 使用料及び手数料	2	2				
2 手数料	2	2				
14 証明事務手数料	2	2		(1) 証明事務手数料	2	
9 国庫支出金	57,867	119,925	△ 62,058			
1 国庫負担金	57,867	119,925	△ 62,058			
1 健康福祉費負担金	57,867	119,925	△ 62,058	(3) 高齢者医療費負担金	57,867	後期高齢者医療財政安定化基金負担金 57,867
10 財産収入	2,561	5,229	△ 2,668			
1 財産運用収入	2,561	5,229	△ 2,668			
2 利子及び配当金	2,561	5,229	△ 2,668	(9) 国民健康保険広域化等支援基金利子収入	994	
				(10) 後期高齢者医療財政安定化基金利子収入	1,567	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
12 繰入金		1,128,788	△ 1,128,788			
2 基金繰入金		1,128,788	△ 1,128,788			
○ 後期高齢者医療財政安定化基金繰入		1,128,788	△ 1,128,788			
14 諸収入	15,827	22	15,805			
8 雑入	15,827	22	15,805			
7 健康政策部収入	15,827	22	15,805	(4) 国保指導課収入	15,827	
計	151,563	1,390,939	△ 1,239,376			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4 健康福祉費	21,318,676	22,505,426	△ 1,186,750	(国) 57,867 (負) 75,306 (財) 2,561 (諸) 22	21,182,920				
2 健康費	21,318,676	22,505,426	△ 1,186,750	(国) 57,867 (負) 75,306 (財) 2,561 (諸) 22	21,182,920				
5 国保指導費	7,959,122	7,567,295	391,827	(負) 17,439 (財) 994 (諸) 22	7,940,667	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費	5,394 68,564 29,119 25,481 597 100 2,006	1 人件費 一般職給与費(17人) 2 保険医療機関等指導監査費 3 国民健康保険事業費 国民健康保険審査会委員報酬(8人) 健康診断委託料 電算機器保守管理委託料	122,420 122,420 7,053 7,828,655 144 4 243

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	1,656	国民健康保険保険基盤安定負担金 2,638,612
						(12) 役務費	372	高額医療費共同事業負担金 532,175
						(13) 委託料	247	特定健康診査・保健指導負担金 111,417
						(14) 使用料及び賃借料	263	国民健康保険調整交付金 4,542,125
						(19) 負担金補助及び交付金	7,824,329	事務費 3,935
						(25) 積立金	994	4 国民健康保険広域化等支援基金積立金 994
6 高齢者医療費	13,359,554	14,938,131	△ 1,578,577	(国) 57,867	13,242,253	(1) 報酬	144	1 後期高齢者医療事業費 13,184,386
				(負) 57,867		(9) 旅費	721	後期高齢者医療審査会委員報酬(8人) 144
				(財) 1,567		(11) 需用費	497	後期高齢者医療給付費負担金 10,558,605
						(12) 役務費	65	高額医療費負担金 496,015
						(14) 使用料及び賃借料	140	保険基盤安定負担金 2,128,189
						(19) 負担金補助及び交付金	13,182,819	老人医療給付費過年度精算負担金 10
						(25) 積立金	175,168	事務費 1,423
								2 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 175,168

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	21,318,676	22,505,426	△ 1,186,750	(国) 57,867	21,182,920			
				(負) 75,306				
				(助) 2,561				
				(諸) 22				

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	11	11				
2 手数料	11	11				
3 健康福祉手数料	10	10		(7) 受胎調節実地指導員指定証等交付手数料	10	
14 証明事務手数料	1	1		(1) 証明事務手数料	1	
9 国庫支出金	808,842	567,326	241,516			
1 国庫負担金	120,194	28,598	91,596			
1 健康福祉費負担金	120,194	28,598	91,596	(4) 健康対策費負担金	120,194	結核医療費負担金 8,575 感染症予防事業費等負担金 6,782 予防接種対策費負担金 11,248 原爆被爆者介護手当等負担金 205 難病医療費等負担金 87,348 小児慢性特定疾病医療費負担金 5,986 障害者自立支援医療費負担金 50
2 国庫補助金	597,471	435,770	161,701			
3 健康福祉費補助金	597,471	435,770	161,701	(5) 健康対策費補助金	597,471	疾病予防対策事業費等補助金 105,838 医療提供体制推進事業費補助金 3,715 結核医療費補助金 462 予防接種対策費補助金 120 感染症指定医療機関運営費補助金 6,500 保健衛生施設等設備整備費補助金 4,073 原爆被爆者保健福祉施設運営費補助金 2,673 母子保健医療対策等総合支援事業費補助金 905 在宅福祉事業費補助金 56 特定疾患治療研究費補助金 473,129
3 委託金	91,177	102,958	△ 11,781			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 健康福祉費委託金	91,177	102,958	△ 11,781	(4) 健康対策費委託金	91,177	感染症流行予測調査費委託金 1,186 医薬品審査等業務庁費委託金 392 原爆症調査研究等委託金 279 原爆被爆者健康診断費交付金 1,342 原爆被爆者手当交付金 78,635 原爆被爆者葬祭料交付金 3,420 油症患者健康実態調査地方公共団体委託金 5,923
10 財産収入		197	△ 197			
1 財産運用収入		197	△ 197			
2 利子及び配当金		197	△ 197			
12 繰入金	65,640	750,452	△ 684,812			
2 基金繰入金	65,640	750,452	△ 684,812			
2 こうちふるさと寄附金 基金繰入		1,356	△ 1,356			
6 地域医療再生臨時特例 基金繰入	17,519	568,277	△ 550,758	(1) 地域医療再生臨時特例基金 繰入	17,519	
12 安心こども基金繰入	48,121		48,121	(1) 安心こども基金繰入	48,121	
16 緊急雇用創出臨時特例 基金繰入		4,130	△ 4,130			
○ 妊婦健康診査支援基金 繰入		44,995	△ 44,995			
○ ワクチン接種緊急促進 基金繰入		131,694	△ 131,694			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	1,754	2,135	△ 381			
6 受託事業収入	1,463	1,680	△ 217			
1 受託事業収入	1,463	1,680	△ 217	(1) 衛生試験検査受託事業収入	1,105	
				(2) 全国油症治療研究受託事業収入	358	
8 雑入	291	455	△ 164			
3 過年度収入	222	222		(3) 健康対策課収入	222	
7 健康政策部収入	69	233	△ 164	(5) 健康対策課収入	69	
計	876,247	1,320,121	△ 443,874			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4 健康福祉費	2,520,650	3,211,200	△ 690,550	(国) 808,842 (手) 10 (入) 65,640 (諸) 1,532	1,644,626				
2 健康費	2,520,650	3,211,200	△ 690,550	(国) 808,842 (手) 10 (入) 65,640 (諸) 1,532	1,644,626				
7 健康対策費	2,520,650	3,211,200	△ 690,550	(国) 808,842 (手) 10 (入) 65,640 (諸) 1,532	1,644,626	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費	9,283 80,715 40,036 30,800 5,330 21,867 7,121	1 人件費 一般職給与費(21人) 2 健康対策総務費 健康診断委託料 国庫支出金精算返納金 事務費 3 がん対策事業費	149,518 149,518 64,662 4 59,000 5,658 126,725

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	40,966	がん対策推進協議会委員報酬(17人) 459
						(12) 役務費	20,027	がん患者相談事業委託料 13,568
						(13) 委託料	104,196	在宅緩和ケア等推進事業委託料 3,396
						(14) 使用料及び賃借料	3,549	がん登録評価事業委託料 6,753
						(18) 備品購入費	122	がん検診受診率向上キャンペーン実施委託料 7,315
						(19) 負担金補助及び交付金	712,821	がん検診広域実施委託料 4,408
						(20) 扶助費	1,384,771	がん啓発事業委託料 300
						(23) 償還金利子及び割戻料	59,000	がん相談センターこうち管理費負担金 376
						(27) 公課費	46	がんフォーラム開催事業費負担金 500
								がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 42,734
								がん検診受診促進事業費補助金 32,056
								がん検診利便性向上対策事業費補助金 6,689
								事務費 8,171
								4 肝炎対策事業費 112,174
								ウイルス肝炎スクリーニング検査委託料 58

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								緊急肝炎ウイルス検査委託料	2,652
								広告制作等委託料	2,040
								医療費データ作成等委託料	257
								医療費公費負担システム改修委託料	216
								医療扶助費	100,870
								事務費	6,081
								5 結核対策事業費	22,237
								感染症診査協議会委員報酬(5人)	1,080
								結核患者相談事業委託料	300
								結核予防普及啓発事業委託料	300
								検診委託料	2,890
								日本結核病学会等参加負担金	129
								健康診断費補助金	2,211
								医療扶助費	12,359
								事務費	2,968

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								6 感染症対策事業費 122,998
								感染症診査協議会委員報酬(6人) 54
								健康診断委託料 4
								HIV抗体スクリーニング検査委託料 265
								風しん抗体検査委託料 7,861
								新聞広告制作委託料 3,700
								予防接種事故救済給付費負担金 16,872
								市町村感染症予防費負担金 100
								日本感染症学会等参加負担金 63
								感染症指定医療機関運営費補助金 13,000
								予防接種事故発生調査費補助金 180
								新型インフルエンザ患者入院医療機関整備事業費補助金 6,330
								新型インフルエンザ患者外来協力医療機関整備事業費補助金 1,816
								高齢者肺炎球菌ワクチン接種促進事業費補助金 35,892
								医療扶助費 320



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								事務費	36,541
								7 原爆被爆者対策費	89,400
								検診委託料	1,119
								被爆者相談事業委託料	270
								原爆被爆者手当	87,012
								事務費	999
								8 母子保健事業費	51,915
								不妊専門相談センター事業委託料	792
								先天性代謝異常検査委託料	20,538
								先天性代謝異常検査精度管理委託料	698
								職員研修負担金	145
								すこやか妊産婦支援事業費補助金	1,280
								妊婦健康診査強化事業費補助金	8,474
								乳幼児健診受診促進事業費補助金	7,900
								事務費	12,088

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								9 母子医療対策事業費	595,891
								周産期医療研修委託料	870
								新生児集中治療室入院児支援事業委託料	3,617
								特定不妊治療支援システム開発等委託料	659
								養育医療費負担金	14,436
								総合周産期母子医療センター運営費補助金	2,008
								産科医等確保支援事業費補助金	35,469
								新生児医療担当医確保事業費補助金	889
								周産期医療体制整備事業費補助金	8,379
								乳幼児医療費補助金	444,211
								特定不妊治療費補助金	26,719
								不妊治療費給付金	57,350
								事務費	1,284
								10 特定疾患等治療対策事業費	1,157,484
								健康診断委託料	4



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								医療費データ作成等委託料 1,214
								在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業委託料 20
								特定疾患等医療受給者証更新事務等委託料 7,290
								難病指定医養成研修委託料 756
								医療扶助費 1,126,057
								事務費 22,143
								11 難病患者等支援事業費 23,653
								難病患者医療相談事業委託料 1,610
								神経難病医療従事者研修委託料 98
								難病患者等ホームヘルパー研修事業委託料 358
								カネミ油症患者検診委託料 252
								番組制作放送委託料 2,050
								慢性腎臓病啓発イベント開催委託料 4,755
								栄養指導従事者研修委託料 939
								職員研修負担金 15

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金 70 ハンセン病患者扶助費 703 事務費 12,803 12 障害者自立支援事業費 3,993 育成医療費負担金 3,878 医療扶助費 100 事務費 15
計	2,520,650	3,211,200	△ 690,550	(国) 808,842 (手) 10 (入) 65,640 (諸) 1,532	1,644,626			



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	23,328	20,631	2,697			
2 負担金	23,328	20,631	2,697			
3 健康福祉費負担金	23,328	20,631	2,697	(6) 食品・衛生費負担金	23,328	
8 使用料及び手数料	50,076	42,940	7,136			
1 使用料	306	306				
3 健康福祉使用料	306	306		(1) 庁舎等使用料	306	
2 手数料	49,770	42,634	7,136			
3 健康福祉手数料	49,732	42,596	7,136	(8) 食品営業許可手数料	26,685	
				(9) 製菓衛生師等試験及び免許 交付手数料	396	
				(10) 生活衛生関係営業許可及び 認可手数料	1,548	
				(11) クリーニング師試験及び免 許交付手数料	57	
				(12) と畜検査手数料	19,171	
				(13) 動物取扱業登録申請等手 数料	308	
				(14) 犬猫引取り手数料	1,192	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(15) 犬猫返還手数料	146	
				(16) 獣疫試験手数料	229	
14 証明事務手数料	38	38		(1) 証明事務手数料	38	
9 国庫支出金	13,002	13,830	△ 828			
2 国庫補助金	13,002	13,830	△ 828			
3 健康福祉費補助金	13,002	13,830	△ 828	(6) 食品・衛生費補助金	13,002	生活衛生関係営業対策事業費補助金 11,000 保健衛生施設等設備整備費補助金 345 水道施設整備費補助金 1,657
12 繰入金	1,782		1,782			
2 基金繰入金	1,782		1,782			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	1,782		1,782	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	1,782	
14 諸収入	42	43	△ 1			
8 雑入	42	43	△ 1			
7 健康政策部収入	42	43	△ 1	(6) 食品・衛生課収入	42	
計	88,230	77,444	10,786			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	519,257	519,563	△ 306	(国) 13,002 (負) 23,328 (使) 306 (手) 49,732 (入) 1,782 (諸) 42	431,065			
2 健康費	519,257	519,563	△ 306	(国) 13,002 (負) 23,328 (使) 306 (手) 49,732 (入) 1,782 (諸) 42	431,065			
8 食品・衛生費	519,257	519,563	△ 306	(国) 13,002 (負) 23,328 (使) 306	431,065	(1) 報酬 8,685 (2) 給料 193,309 (3) 職員手当等 83,758	1 人件費 347,067 一般職給与費(48人) 347,067 2 食品保健衛生費 43,530	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								5 生活衛生指導育成費	24,372
								公衆浴場入浴料金審議会委員報酬(9人)	81
								生活衛生営業指導職員研修会負担金	16
								生活衛生関係営業対策事業費補助金	23,203
								公衆浴場施設整備費等補助金	734
								事務費	338
								6 動物愛護推進事業費	73,703
								小動物管理センター管理運営委託料	56,547
								小動物管理センター中央監視装置更新委託料	5,832
								浄化槽保守点検等委託料	118
								雌猫不妊手術推進事業委託料	4,900
								施設整備工事請負費	2,193
								全国動物管理関係事業所協議会等負担金	37
								動物愛護・管理事務処理交付金	549
								事務費	3,527

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								7 食肉衛生検査事業費 14,063
								清掃等委託料 2,192
								全国食肉衛生検査所協議会等負担金 65
								事務費 11,806
								8 水道対策事業費 10,271
								健康診断委託料 4
								水質検査委託料 347
								日本水道協会等負担金 66
								簡易水道等施設整備事業費補助金 1,350
								中筋川ダム維持管理費補助金 3,766
								事務費 4,738
計	519,257	519,563	△ 306	(国) 13,002 (負) 23,328 (使) 306	431,065			



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(手) 49,732				
				(入) 1,782				
				(諸) 42				

地域福祉部予算総括表

(単位千円)

課名	平成25年度	平成26年度	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
地域福祉政策課	985,365	943,058	(国) 109,998 (入) 58,811 (諸) 453	773,806	
高齢者福祉課	14,283,358	14,102,391	(国) 66,524 (手) 3,131 (財) 6,463 (入) 1,028,917 (諸) 21,296 (債) 671,000	12,305,060	
ねんりんピック推進課	1,369,788				
障害保健福祉課	11,361,760	11,152,775	(国) 1,597,118 (負) 2,678 (使) 117,333 (手) 2,623 (財) 2,000 (入) 938,530 (諸) 522,920	7,969,573	
児童家庭課	5,493,387	5,420,059	(国) 1,183,595 (負) 15,333 (諸) 2,397	4,218,734	
少子対策課	320,823	1,831,175	(国) 1,606,400 (財) 2,574 (入) 3,800	218,401	
福祉指導課	4,466,134	4,785,080	(国) 3,040,244 (財) 883 (入) 503,954 (諸) 28,490	1,211,509	
計	38,280,615	38,234,548	(国) 7,603,879 (負) 18,011 (使) 117,333 (手) 5,754 (財) 11,920 (入) 2,534,012 (諸) 575,556 (債) 671,000	26,697,083	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	109,998	158,905	△ 48,907			
1 国庫負担金	5,253	5,709	△ 456			
1 健康福祉費負担金	5,253	5,709	△ 456	(5) 地域福祉政策費負担金	5,253	生活保護費等負担金 5,253
2 国庫補助金	91,232	137,479	△ 46,247			
3 健康福祉費補助金	91,232	137,479	△ 46,247	(7) 地域福祉政策費補助金	91,232	セーフティネット支援対策等事業費補助金 90,077 臨時福祉給付金給付事務費補助金 1,155
3 委託金	13,513	15,717	△ 2,204			
3 健康福祉費委託金	13,513	15,717	△ 2,204	(5) 地域福祉政策費委託金	13,513	厚生労働統計調査委託金 130 国民生活基礎調査等委託金 5,094 保健福祉調査地方公共団体委託金 234 旧軍関係調査事務等委託金 615 遺族及留守家族等援護事務委託金 7,410 引揚者特別交付金等支給事務地方公共団体委託金 30
10 財産収入	6,309	6,309				
1 財産運用収入	6,309	6,309				
2 利子及び配当金	6,309	6,309		(29) 地域福祉基金利子収入	6,309	
12 繰入金	58,811	44,981	13,830			
2 基金繰入金	58,811	44,981	13,830			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	19,361		19,361	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	19,361	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入		10,800	△ 10,800			
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	39,450	34,181	5,269	(1) 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	39,450	
14 諸収入	3,433	1,440	1,993			
4 貸付金元利収入	580	613	△ 33			
1 貸付金元金収入	580	613	△ 33	(5) 災害援護資金貸付金	580	
8 雑入	2,853	827	2,026			
3 過年度収入	378	419	△ 41	(4) 地域福祉政策課収入	378	
8 地域福祉部収入	2,475	408	2,067	(1) 地域福祉政策課収入	2,475	
計	178,551	211,635	△ 33,084			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	943,068	985,365	△ 42,297	(国) 109,998 (入) 58,811 (諸) 453	773,806			
3 地域福祉費	886,894	968,153	△ 81,259	(国) 109,998 (入) 58,811 (諸) 453	717,632			
1 地域福祉政策費	886,894	968,153	△ 81,259	(国) 109,998 (入) 58,811 (諸) 453	717,632	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費 (10) 交際費 (11) 需用費	17,702 80,209 39,989 31,558 8,564 8,265 7,839 170 5,420	1 人件費 146,874 一般職給与費(20人) 146,874 2 地域福祉総務費 22,774 社会福祉審議会委員報酬(29人) 261 一般職給与費 827 健康診断委託料 32 パンフレット音訳委託料 253 職員研修負担金 15 社会福祉活動費補助金 348

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
						(12) 役務費	1,728	国庫支出金精算返納金	4,000
						(13) 委託料	133,966	事務費	17,038
						(14) 使用料及び貸借料	2,079	3 地域福祉事業費	253,532
						(15) 工事請負費	19,361	福祉人材センター運営委託料	34,242
						(19) 負担金補助及び交付金	515,930	高知県社会福祉大会分担金	195
						(20) 扶助費	7,090	高知県社会福祉協議会活動費補助金	50,904
						(21) 貸付金	3,000	ボランティアセンター事業費補助金	7,146
						(23) 償還金利息及び割付料	4,000	バーチャルボランティアセンター事業費補助金	1,568
						(27) 公課費	24	生活福祉資金貸付事業費補助金	67,365
								福祉サービス利用支援事業費補助金	64,396
								福祉研修センター事業費補助金	21,061
								福祉活動支援基金造成事業費補助金	3,360
								介護福祉士等修学資金貸付金	3,000
								事務費	295
								4 民生委員・児童委員活動事業費	114,443

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								社会福祉審議会民生委員審査専門分科会委員報酬(8人) 72
								民生委員研修委託料 437
								高知県民生児童委員協議会連合会補助金 1,080
								民生委員・児童委員活動費補助金 110,348
								事務費 2,506
								5 支え合いの地域づくり事業費 39,854
								社会福祉審議会地域福祉専門分科会委員報酬(11人) 99
								起業支援型地域雇用創出高齢者訪問支援事業委託料 9,643
								職員研修負担金 45
								地域福祉活動推進事業費補助金 10,367
								支え合いの地域づくり事業費補助金 5,900
								事務費 13,800
								6 あったかふれあいセンター事業費 174,610
								地域福祉人材育成研修事業委託料 2,045
								あったかふれあいセンター事業費補助金 155,183

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								地域福祉推進交付金	15,299
								事務費	2,083
								7 厚生統計費	768
								統計調査員報酬(8人)	116
								統計調査委託料	283
								事務費	369
								8 ふくし交流プラザ管理運営費	82,042
								管理運営委託料	62,681
								修繕工事請負費	19,361
								9 地域生活定着促進事業費	20,006
								地域生活定着促進事業委託料	20,000
								事務費	6
								10 帰国者等援護対策事業費	12,051
								生活支援給付等扶助費	7,090
								事務費	4,961



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								11 戦傷病者、戦没者遺族等援護費 19,940
								健康診断委託料 4
								援護システム保守等委託料 1,499
								廃棄物処理委託料 153
								戦没者追悼式実施委託料 1,914
								沖縄土佐之塔維持管理委託料 780
								慰霊巡拝等負担金 100
								戦争犠牲者団体援護費補助金 1,250
								事務費 14,240
4 災害救助費	56,174	17,212	38,962		56,174			
1 災害救助費	56,174	17,212	38,962		56,174	(8) 報償費	150	1 災害救助対策費 56,174
						(9) 旅費	83	研修会実施委託料 200
						(11) 需用費	70	福祉避難所運営訓練マニュアル作成委託料 1,514
						(12) 役務費	3	平成17年台風14号による災害援護資金利子補給補助金 43
						(13) 委託料	1,714	福祉避難所指定促進等事業費補助金 54,000

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び賃借料	111	事務費 417
						(19) 負担金補助及び交付金	54,043	
計	943,068	985,365	△ 42,297	(国) 109,998 (入) 58,811 (諸) 453	773,806			



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	3,131	5,256	△ 2,125			
2 手数料	3,131	5,256	△ 2,125			
3 健康福祉手数料	3,131	5,256	△ 2,125	(17) 介護老人保健施設開設等許可手数料	126	
				(18) 訪問介護員養成研修修了証明書交付等手数料	10	
				(19) 介護支援専門員証交付等手数料	1,695	
				(20) 介護事業所指定申請等手数料	1,300	
9 国庫支出金	66,524	92,006	△ 25,482			
2 国庫補助金	66,524	92,006	△ 25,482			
3 健康福祉費補助金	66,524	92,006	△ 25,482	(8) 高齢者福祉費補助金	66,524	介護保険事業費補助金 30,615 在宅福祉事業費補助金 23,487 セーフティネット支援対策等事業費補助金 5,015 病末転換助成事業交付金 7,407
10 財産収入	6,491	9,375	△ 2,884			
1 財産運用収入	6,491	9,375	△ 2,884			
1 財産貸付収入	28	27	1	(7) 普通財産貸付料	28	
2 利子及び配当金	6,463	9,348	△ 2,885	(11) 介護保険財政安定化基金利子収入	2,497	
				(12) 介護基盤緊急整備等臨時特例基金利子収入	1,515	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
					(13) 介護職員処遇改善等臨時特例基金利子収入	2,451
12 繰入金	1,028,917	1,632,337	△ 603,420			
2 基金繰入金	1,028,917	1,632,337	△ 603,420			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	52,839		52,839	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	52,839	
6 地域医療再生臨時特例基金繰入	4,000		4,000	(1) 地域医療再生臨時特例基金繰入	4,000	
7 介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入	394,000	1,097,557	△ 703,557	(1) 介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入	394,000	
8 介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入	413,693	402,893	10,800	(1) 介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入	413,693	
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	164,385	131,887	32,498	(1) 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	164,385	
14 諸収入	21,396	21,395	1			
4 貸付金元利収入	12,333	12,333				
1 貸付金元金収入	12,333	12,333		(8) 介護保険財政安定化基金事業貸付金	12,333	
8 雑入	9,063	9,062	1			
3 過年度収入	100	100		(5) 高齢者福祉課収入	100	
8 地域福祉部収入	8,963	8,962	1	(2) 高齢者福祉課収入	8,963	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県債	671,000	673,000	△ 2,000			
1 県債	671,000	673,000	△ 2,000			
3 健康福祉債	671,000	673,000	△ 2,000	(3) 老人福祉施設等整備事業債	671,000	
計	1,797,459	2,433,369	△ 635,910			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4 健康福祉費	14,102,391	14,283,358	△ 180,967	(国) 66,524 (手) 3,131 (財) 6,463 (入) 1,028,917 (諸) 21,296 (債) 671,000	12,305,060				
3 地域福祉費	14,102,391	14,283,358	△ 180,967	(国) 66,524 (手) 3,131 (財) 6,463 (入) 1,028,917 (諸) 21,296 (債) 671,000	12,305,060				
2 高齢者福祉費	14,102,391	14,283,358	△ 180,967	(国) 66,524 (手) 3,131 (財) 6,463	12,305,060	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等	10,022 158,031 68,901	1 人件費 一般職給与費(40人) 2 高齢者福祉推進事業費	283,784 283,784 15,404

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(入) 1,028,917		(4) 共済費	59,306	健康診断委託料 4
				諸 21,296		(7) 賃金	5,502	職員研修負担金 38
				(債) 671,000		(8) 報償費	8,787	事務費 15,362
						(9) 旅費	7,128	3 介護保険費 11,216,626
						(10) 交際費	10	介護保険審査会委員報酬(9人) 216
						(11) 需用費	8,732	介護支援専門員実務従事者基礎研修事業委託料 1,351
						(12) 役務費	4,752	主任介護支援専門員研修事業委託料 1,844
						(13) 委託料	198,937	事業所台帳管理システム保守委託料 594
						(14) 使用料及び 賃借料	4,195	介護職員喀痰吸引等研修事業委託料 2,968
						(19) 負担金補助 及び交付金	13,549,285	介護給付費負担金 10,892,199
						(25) 積立金	18,796	介護保険特別対策事業費補助金 16,501
						(27) 公課費	7	介護給付適正化推進事業費補助金 1,696
								介護サービス相談体制整備事業費補助金 2,041
								地域支援事業交付金 283,326
								事務費 13,890

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								4 地域包括ケア推進事業費	234,375
								介護予防研修事業委託料	1,083
								訪問看護支援事業委託料	4,520
								緊急ショートステイ相談業務委託料	2,571
								職員研修負担金	120
								医療・介護・福祉ネットワークづくり費補助金	3,000
								住宅等改造支援事業費補助金	23,450
								緊急ショートステイ体制づくり費補助金	14,160
								ショートステイ整備促進事業費補助金	10,000
								中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金	27,100
								病床転換助成事業費補助金	20,000
								老人福祉施設等整備事業費補助金	117,000
								事務費	11,371
								5 認知症高齢者支援事業費	32,819
								認知症施策普及・相談・支援事業委託料	3,581



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								認知症介護実践研修事業委託料	5,605
								認知症介護指導者養成研修事業委託料	420
								認知症サポート医養成研修事業委託料	250
								認知症対応力向上研修事業委託料	906
								高齢者権利擁護研修事業委託料	340
								高齢者総合相談事業委託料	14,118
								新聞広告制作委託料	647
								イベント開催委託料	324
								認知症介護指導者養成支援事業費補助金	93
								認知症初期集中支援連携体制整備モデル事業費補助金	2,000
								事務費	4,535
								6 高齢者生きがい対策費	93,785
								番組制作放送委託料	4,688
								高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助金	42,119
								地域老人クラブ活動費補助金	28,189

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								高知県老人クラブ連合会活動促進事業費補助金 18,789
								7 老人福祉施設支援費 1,920,470
								軽費老人ホーム事務費補助金 241,870
								産休等代替職員雇用事業費補助金 555
								老人福祉施設等整備事業費補助金 885,246
								介護基盤緊急整備事業費補助金 379,000
								介護保険施設等開設準備支援事業費補助金 413,400
								事務費 399
								8 福祉・介護人材確保緊急支援事業費 188,839
								健康診断委託料 4
								福祉・介護人材参入促進事業委託料 2,018
								福祉・介護人材マッチング機能強化事業委託料 13,688
								現任介護職員等養成支援委託料 76,236
								潜在的有資格者等再就業促進事業委託料 1,266
								介護の日イベント開催委託料 9,891



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								番組制作放送委託料	4,880
								パンフレット作成委託料	3,893
								起業支援型地域雇用創造福祉・介護人材確保育成事業委託料	41,243
								福祉・介護人材キャリアパス支援事業費補助金	2,970
								福祉・介護人材参入促進事業費補助金	3,400
								介護福祉士等養成支援事業費補助金	600
								外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金	3,530
								中山間地域ホームヘルパー養成事業費補助金	4,000
								福祉・介護就労環境改善事業費補助金	18,500
								事務費	2,720
								9 社会福祉施設等地震防災対策事業費	97,493
								健康診断委託料	4
								社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金	94,393
								事務費	3,096
								10 介護保険財政安定化基金積立金	14,830

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								11 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 1,515
								12 介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金 2,451
計	14,102,391	14,283,358	△ 180,967	(国) 66,524 (手) 3,131 (財) 6,463 (入) 1,028,917 (諸) 21,296 (債) 671,000	12,305,060			



歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金		112,000	△ 112,000			
2 国庫補助金		112,000	△ 112,000			
3 健康福祉費補助金		112,000	△ 112,000			
14 諸収入		35	△ 35			
8 雑入		35	△ 35			
8 地域福祉部収入		35	△ 35			
計		112,035	△ 112,035			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費		1,369,788	△ 1,369,788					
3 地域福祉費		1,369,788	△ 1,369,788					
○ねんりんピック推進費		1,369,788	△ 1,369,788					
計		1,369,788	△ 1,369,788					



歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	2,678	10,961	△ 8,283			
2 負担金	2,678	10,961	△ 8,283			
3 健康福祉費負担金	2,678	10,961	△ 8,283	(7) 障害保健福祉費負担金	2,678	
8 使用料及び手数料	119,956	148,942	△ 28,986			
1 使用料	117,333	146,319	△ 28,986			
3 健康福祉使用料	117,333	146,319	△ 28,986	(1) 庁舎等使用料	77	
				(3) 障害者スポーツセンター使用料	491	
				(4) 療育福祉センター使用料	116,765	
2 手数料	2,623	2,623				
3 健康福祉手数料	2,623	2,623		(21) 精神保健福祉センター手数料	4	
				(22) 療育福祉センター手数料	2,619	
9 国庫支出金	1,597,118	2,104,472	△ 507,354			
1 国庫負担金	1,132,715	1,142,562	△ 9,847			
1 健康福祉費負担金	1,132,715	1,142,562	△ 9,847	(6) 障害保健福祉費負担金	1,132,715	特別障害者手当等給付費負担金 42,346 身体障害者保護費負担金 5,102

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						精神障害者措置入院費等負担金 38,163 障害者自立支援医療費負担金 919,121 職業転換訓練費負担金 8,911 児童保護措置費負担金 119,072
2 国庫補助金	434,402	935,653	△ 501,251			
3 健康福祉費補助金	434,402	935,653	△ 501,251	(9) 障害保健福祉費補助金	434,402	障害者総合支援事業費補助金 46,126 地域生活支援事業費補助金 63,802 在宅心身障害児・者福祉対策費補助金 114,195 医療提供体制推進事業費補助金 478 精神保健対策費補助金 35,880 介護保険事業費補助金 1,112 社会福祉施設等施設整備費補助金 172,809
3 委託金	30,001	26,257	3,744			
3 健康福祉費委託金	30,001	26,257	3,744	(6) 障害保健福祉費委託金	30,001	特別児童扶養手当給付事務取扱交付金 3,754 障害者職業能力開発支援事業委託金 16,646 職業能力開発支援事業委託金 9,601
10 財産収入	2,057	3,104	△ 1,047			
1 財産運用収入	2,057	3,104	△ 1,047			
1 財産貸付収入	57	53	4	(7) 普通財産貸付料	57	
2 利子及び配当金	2,000	3,051	△ 1,051	(14) よさこいピック高知記念基金 金利息収入	59	
				(15) 地域自殺対策緊急強化基金 金利息収入	240	
				(16) 社会福祉施設等耐震化等臨 時特例基金利息収入	1,701	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
12 繰入金	938,530	773,908	164,622			
2 基金繰入金	938,530	773,908	164,622			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	366,104		366,104	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	366,104	
6 地域医療再生臨時特例基金繰入	25,000	2,644	22,356	(1) 地域医療再生臨時特例基金繰入	25,000	
9 よさこいピック高知記念基金繰入	6,113	6,062	51	(1) よさこいピック高知記念基金繰入	6,113	
10 地域自殺対策緊急強化基金繰入	67,999	63,664	4,335	(1) 地域自殺対策緊急強化基金繰入	67,999	
11 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入	404,950	689,952	△ 285,002	(1) 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金繰入	404,950	
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	68,364	7,491	60,873	(1) 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	68,364	
○ 障害者自立支援対策臨時特例基金繰入		4,095	△ 4,095			
14 諸収入	523,420	502,390	21,030			
8 雑入	523,420	502,390	21,030			
3 過年度収入	500	500		(6) 障害保健福祉課収入	500	
8 地域福祉部収入	522,920	501,890	21,030	(3) 障害保健福祉課収入	522,920	
計	3,183,759	3,543,777	△ 360,018			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	11,152,775	11,361,760	△ 208,985	国 1,597,118 負 2,678 使 117,333 手 2,623 財 2,000 入 938,530 諸 522,920	7,969,573			
3 地域福祉費	11,152,775	11,361,760	△ 208,985	国 1,597,118 負 2,678 使 117,333 手 2,623 財 2,000 入 938,530 諸 522,920	7,969,573			
3 障害保健福祉費	11,152,775	11,361,760	△ 208,985	国 1,597,118	7,969,573	(1) 報酬	58,659	1 人件費 190,648

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(負) 2,678		(2) 給料	442,968	一般職給与費(29人) 190,648
				(使) 117,333		(3) 職員手当等	209,303	2 障害者福祉推進費 37,995
				(手) 2,623		(4) 共済費	173,071	社会福祉審議会身障専門分科会委員報酬(7人) 189
				(財) 2,000		(7) 賃金	34,599	障害者施策推進協議会委員報酬(19人) 855
				(入) 938,530		(8) 報償費	73,995	障害者介護給付費等不服審査会委員報酬(5人) 90
				(諸) 522,920		(9) 旅費	21,238	健康診断委託料 4
						(11) 需用費	76,435	清掃等委託料 292
						(12) 役務費	45,287	障害者手帳交付システム保守等委託料 392
						(13) 委託料	587,778	障害福祉サービス指定事業者等管理システム保守委託料 357
						(14) 使用料及び賃借料	11,334	職員研修負担金 10
						(15) 工事請負費	24,892	国庫支出金等精算返納金 15,000
						(17) 公有財産購入費	37,500	事務費 20,806
						(18) 備品購入費	3,330	3 障害者社会参加推進費 31,862
						(19) 負担金補助及び交付金	7,166,083	健康診断委託料 4
						(20) 扶助費	2,169,233	障害者週間の集い等開催委託料 2,626

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(23) 償還金利息 及び書写料	15,000	障害者アート特別啓発事業委託料 2,000
						(25) 積立金	2,000	全国障害者スポーツ大会派遣委託料 12,122
						(27) 公課費	70	全国障害者スポーツ大会中四国ブロック予選会開催委託料 999
								こうちあったかパーキング啓発事業委託料 2,160
								アール・ブリュット美術館運営事業費補助金 5,149
								タウンモビリティ推進事業費補助金 197
								全国障害者スポーツ大会中四国ブロック予選会参加費補助金 1,788
								事務費 4,817
								4 心身障害者扶養共済事業費 727,302
								システム保守等委託料 728
								扶養共済事業費負担金 403,626
								扶養共済年金等交付金 320,525
								事務費 2,423
								5 重度心身障害児・者保健医療対策費 1,055,689
								障害者等歯科医療技術者養成事業委託料 957

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								重度心身障害児・者医療費補助金 1,040,492
								重度心身障害児・者歯科診療事業費補助金 14,240
								6 障害者福祉団体育成事業費 5,759
								身体障害者福祉団体育成事業費補助金 4,519
								障害児・者福祉振興事業費補助金 960
								社会福祉活動費補助金 280
								7 特別障害者手当等給付費 74,070
								特別障害者手当等 74,070
								8 特別児童扶養手当支給事務費 3,754
								システム保守等委託料 1,048
								事務費 2,706
								9 障害者自立支援事業費 3,953,180
								介護職員喀痰吸引等研修事業委託料 3,425
								障害者自立支援給付費負担金 3,373,606
								障害者自立支援医療費負担金 520,204

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								障害児施設等入所者支援事業費補助金 1,388
								小規模作業所開設支援事業費補助金 2,600
								中山間地域障害福祉サービス事業所支援事業費補助金 2,450
								重度訪問介護等利用促進支援事業費補助金 40,650
								重度障害児者在宅生活支援事業費補助金 8,857
								10 地域生活支援事業費 216,661
								地域生活支援事業委託料 54,741
								ホームヘルパー現任研修事業委託料 233
								地域生活支援事業費補助金 143,182
								在宅障害者支援事業費補助金 6,648
								聴覚障害者情報提供施設運営費補助金 10,204
								事務費 1,653
								11 相談支援事業費 26,815
								電話相談事業委託料 5,424
								障害児等療育支援事業委託料 5,523

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								障害者虐待防止・権利擁護研修事業委託料	803
								相談支援アドバイザー事業委託料	1,425
								DVD制作委託料	294
								指導者研修参加負担金	17
								相談支援体制整備事業費補助金	5,320
								事務費	8,009
								12 精神保健対策費	4,178
								精神障害者地域移行・地域定着支援事業委託料	541
								職員研修負担金	7
								高知県精神保健福祉協会補助金	162
								事務費	3,468
								13 医療対策費	1,966,444
								精神保健指定医報酬(86人)	774
								精神科救急医療事業委託料	19,775
								精神科救急情報センター運営委託料	11,276

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								地域精神医療支援プロジェクト実施委託料 25,000
								医療扶助費 1,889,128
								事務費 20,491
								14 自殺対策費 6,866
								かかりつけ医心の健康対応力向上研修委託料 1,238
								職員研修負担金 47
								事務費 5,581
								15 自殺対策緊急強化事業費 63,981
								自殺対策啓発事業委託料 23,506
								こころのケアサポーター養成研修委託料 1,888
								職員研修負担金 46
								高知いのちの電話活動強化支援事業費補助金 4,442
								自殺対策強化事業費補助金 19,000
								事務費 15,099
								16 ひきこもり自立支援対策費 10,502



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								職員研修等負担金 14
								ひきこもり自立支援小規模作業所開設等支援事業費補助金 4,000
								事務費 6,488
								17 認知症疾患対策事業費 26,492
								認知症疾患医療センター運営委託料 24,208
								事務費 2,284
								18 障害者就労支援対策事業費 108,189
								障害者就業・生活支援センター事業委託料 31,082
								社会適応訓練委託料 480
								介護資格取得研修委託料 1,990
								就労障害者交流拠点設置事業委託料 2,400
								起業支援型地域雇用創造障害者就労支援事業所収益性向上事業委託料 12,754
								起業支援型地域雇用創造障害者就労支援事業所人材育成事業委託料 23,841
								起業支援型地域雇用創造障害者職場定着支援事業委託料 11,283
								起業支援型地域雇用創造障害者雇用普及啓発促進事業委託料 20,486

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								社会復帰施設等通所手当給付費	3,084
								事務費	789
								19 障害者生産活動支援事業費	11,184
								印刷業務等委託料	1,000
								技術力向上支援事業委託料	4,347
								事務費	5,837
								20 障害者職業訓練費	45,377
								健康診断委託料	4
								障害者職業訓練等委託料	13,840
								実践能力習得コース訓練設定支援事業委託料	5,032
								事務費	26,501
								21 障害児・者施設整備事業費	259,217
								障害児・者施設整備事業費補助金	259,217
								22 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費	591,020
								社会福祉施設等耐震化整備事業費補助金	591,020



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								23 障害者スポーツセンター管理運営費	55,533
								管理運営委託料	54,936
								事務費	597
								24 よさこいピック高知記念基金事業費	3,326
								障害者スポーツ指導員養成事業委託料	626
								よさこいピック高知記念基金事業費補助金	2,700
								25 発達障害者支援事業費	19,542
								データ作成等委託料	400
								職員研修等負担金	263
								事務費	18,879
								26 障害児施設支援事業費	366,213
								児童措置委託料	36,395
								障害児通所等給付費負担金	127,406
								障害児入所給付費	110,800
								医療扶助費	91,612

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								27 療育福祉センター費	562,118
								一般職給与費(78人)	557,704
								健康診断委託料	4
								職員研修負担金	133
								事務費	4,277
								28 障害者更生相談費	10,347
								身体障害者判定委託料	320
								全国身体障害者更生相談所協議会等負担金	77
								事務費	9,950
								29 肢体不自由児療育費	177,823
								警備等委託料	24,406
								給食業務委託料	13,349
								洗濯業務委託料	3,888
								機械設備等管理業務委託料	3,240
								職員研修等負担金	899



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								児童扶助費	324
								児童保護費	66,057
								事務費	65,660
								30 障害児通園費	6,849
								全国盲ろう難聴児施設協議会等負担金	283
								児童扶助費	215
								事務費	6,351
								31 発達障害者支援センター費	8,778
								職員研修等負担金	261
								事務費	8,517
								32 療育福祉センター・中央児童相談所施設整備費	186,413
								設計等委託料	117,642
								解体工事請負費	24,892
								公有財産購入費	37,500
								事務費	6,379

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								33 精神保健福祉センター費 87,326
								精神医療審査会委員報酬(19人) 2,367
								一般職給与費(7人) 63,091
								申請データ入力等委託料 998
								廃棄物処理委託料 46
								職員研修等負担金 73
								事務費 20,751
								34 高知医療センター精神科病棟運営支援事業費 249,322
								高知県・高知市病院企業団負担金 249,121
								事務費 201
								35 よさこいピック高知記念基金積立金 59
								36 地域自殺対策緊急強化基金積立金 240
								37 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金 1,701
計	11,152,775	11,361,760	△ 208,985	(国) 1,597,118	7,969,573			

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	15,333	16,088	△ 755			
2 負担金	15,333	16,088	△ 755			
3 健康福祉費負担金	15,333	16,088	△ 755	(8) 児童家庭費負担金	15,333	
9 国庫支出金	1,183,595	1,179,371	4,224			
1 国庫負担金	1,131,201	1,117,461	13,740			
1 健康福祉費負担金	1,131,201	1,117,461	13,740	(7) 児童家庭費負担金	1,131,201	児童保護措置費負担金 915,831 児童扶養手当給付費負担金 215,370
2 国庫補助金	52,394	61,910	△ 9,516			
3 健康福祉費補助金	52,394	61,910	△ 9,516	(10) 児童家庭費補助金	52,394	子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金 1,647 児童福祉事業対策費等補助金 28,834 母子家庭等対策費補助金 21,913
12 繰入金		43,145	△ 43,145			
2 基金繰入金		43,145	△ 43,145			
12 安心こども基金繰入		43,145	△ 43,145			
14 諸収入	4,597	5,162	△ 565			
8 雑入	4,597	5,162	△ 565			
3 過年度収入	2,200	2,200		(7) 児童家庭課収入	2,200	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 地域福祉部収入	2,397	2,962	△ 565	(4) 児童家庭課収入	2,397	
計	1,203,525	1,243,766	△ 40,241			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 分		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4 健康福祉費	5,420,059	5,493,387	△ 73,328	(国) 1,183,595 (負) 15,333 (諸) 2,397	4,218,734				
3 地域福祉費	5,420,059	5,493,387	△ 73,328	(国) 1,183,595 (負) 15,333 (諸) 2,397	4,218,734				
4 児童家庭費	5,420,059	5,493,387	△ 73,328	(国) 1,183,595 (負) 15,333 (諸) 2,397	4,218,734	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費 (10) 交際費 (11) 需用費	38,169 323,880 155,114 122,586 11,518 6,773 9,844 30 21,669	1 人件費 一般職給与費(12人) 2 児童福祉諸費 児童福祉審議会委員報酬(16人) 一般職給与費 健康診断委託料 児童相談システム運用保守等委託料 国庫支出金等精算返納金 事務費	78,369 78,369 15,990 648 1,403 16 1,591 3,000 9,332

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 分		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(12) 役務費	4,669	3 社会福祉施設職員等退職手当給付事業費 203,863
						(13) 委託料	1,883,235	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 203,863
						(14) 使用料及び賃借料	1,212	4 児童養護施設等児童措置費 1,834,064
						(15) 工事請負費	549	児童措置委託料 1,825,053
						(16) 原材料費	18	母子生活支援施設負担金 8,112
						(18) 備品購入費	584	助産施設負担金 799
						(19) 負担金補助及び交付金	2,179,419	助産施設等過年度精算負担金 100
						(20) 扶助費	655,992	5 児童福祉施設等代替職員雇用事業費 3,292
						(23) 償還金利息及び割引料	3,000	産休等代替職員雇用事業費補助金 3,292
						(27) 公課費	160	6 中央児童相談所費 324,160
						(28) 繰出金	1,638	一般職給与費(43人) 301,912
								警備等委託料 7,524
								電話相談事業委託料 966
								職員研修等負担金 164
								事務費 13,594

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								7 中央一時保護所費	46,419
								調理業務委託料	7,462
								一時保護委託料	5,383
								児童支援ホーム運営委託料	3,870
								児童扶助費	2,382
								事務費	27,322
								8 幡多児童相談所費	60,852
								一般職給与費(7人)	51,213
								清掃等委託料	925
								一時保護委託料	521
								職員研修負担金	149
								児童扶助費	60
								事務費	7,984
								9 児童虐待防止等対策事業費	15,065
								児童虐待予防モデル事業委託料	712



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								広告放送委託料	1,620
								職員研修負担金	255
								身元保証人確保対策事業負担金	58
								未成年後見人確保対策事業負担金	21
								児童福祉施設等研修事業費補助金	500
								児童扶助費	480
								事務費	11,419
								10 希望が丘学園費	211,127
								一般職給与費(21人)	162,412
								健康診断委託料	12
								調理業務委託料	11,592
								警備等委託料	5,101
								施設整備工事請負費	549
								全国児童自立支援施設協議会等負担金	302
								児童扶助費	6,959

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								事務費 24,200
								11 地域子ども・子育て支援事業費 15,241
								地域子ども・子育て支援事業費補助金 15,241
								12 ひとり親家庭等自立支援事業費 36,780
								母子自立支援員報酬(2人) 3,704
								就業・自立支援相談事業等委託料 4,373
								リーフレット作成等委託料 105
								託児サービス提供事業委託料 1,260
								母子家庭等就業・自立支援センター管理費負担金 103
								母子家庭自立支援事業費補助金 25,825
								事務費 1,410
								13 ひとり親家庭医療費助成事業費 273,429
								ひとり親家庭医療費補助金 273,429
								14 児童手当費 1,644,070
								児童手当負担金 1,644,070



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								15 児童扶養手当費 648,705
								電子計算事務等委託料 2,279
								現況届作成等委託料 210
								リーフレット作成等委託料 105
								児童扶養手当給付費 646,111
								16 青少年対策推進費 6,995
								青少年問題協議会委員報酬(13人) 117
								青少年非行防止啓発事業委託料 2,555
								青少年健全育成県民運動推進事業費補助金 1,868
								児童健全育成地域活動推進事業費補助金 1,268
								事務費 1,187
								17 母子寡婦福祉資金特別会計繰出金 1,638
計	5,420,059	5,493,387	△ 73,328	(国) 1,183,595 (負) 15,333	4,218,734			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(諸) 2,397				



歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,606,400	1,054	1,605,346			
2 国庫補助金	1,606,400	1,054	1,605,346			
3 健康福祉費補助金	1,606,400	1,054	1,605,346	(11) 少子対策費補助金	1,606,400	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 595 母子保健医療対策等総合支援事業費補助金 498 子育て支援対策臨時特例交付金 1,605,307
10 財産収入	2,574	4,799	△ 2,225			
1 財産運用収入	2,574	4,799	△ 2,225			
2 利子及び配当金	2,574	4,799	△ 2,225	(17) 安心子ども基金利子収入	2,574	
12 繰入金	3,800	196,934	△ 193,134			
2 基金繰入金	3,800	196,934	△ 193,134			
12 安心子ども基金繰入	3,800	196,934	△ 193,134	(1) 安心子ども基金繰入	3,800	
計	1,612,774	202,787	1,409,987			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	1,831,175	320,823	1,510,352	(国) 1,606,400 (財) 2,574 (入) 3,800	218,401			
3 地域福祉費	1,831,175	320,823	1,510,352	(国) 1,606,400 (財) 2,574 (入) 3,800	218,401			
5 少子対策費	1,831,175	320,823	1,510,352	(国) 1,606,400 (財) 2,574 (入) 3,800	218,401	(1) 報酬	1,350	1 人件費 67,560
						(2) 給料	37,347	一般職給与費(9人) 67,560
						(3) 職員手当等	16,752	2 少子化対策推進費 13,449
						(4) 共済費	13,461	子ども・子育て支援会議委員報酬(15人) 810
						(8) 報償費	1,548	デザイン作成委託料 359
						(9) 旅費	3,933	分析委託料 2,549
						(11) 需用費	2,871	子育て同盟負担金 500
						(12) 役務費	5,951	事務費 9,231
						(13) 委託料	13,388	3 少子化対策県民運動推進事業費 2,541

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
						(14) 使用料及び賃借料	466	子育て応援の店冊子作成等委託料	924
						(19) 負担金補助及び交付金	126,227	事務費	1,617
						(25) 積立金	1,607,881	4 地域子育て推進事業費	131,558
								子育て応援広報紙作成等委託料	3,951
								子育て支援ポータルサイト運営等委託料	1,778
								子育て講座実施委託料	1,200
								子育て支援研修事業委託料	632
								パンフレット作成等委託料	280
								子育て支援推進事業費補助金	121,200
								事務費	2,517
								5 出会いのきっかり応援事業費	5,323
								職員研修負担金	27
								出会いのきっかり応援事業費補助金	4,500
								事務費	796
								6 子どもの環境づくり事業費	2,863

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								子どもの環境づくり推進委員会委員報酬(15人) 540 子ども条例フォーラム開催委託料 1,715 事務費 608 7 安心こども基金積立金 1,607,881
計	1,831,175	320,823	1,510,352	(国) 1,606,400 (財) 2,574 (入) 3,800	218,401			



歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	3,040,244	3,097,248	△ 57,004			
1 国庫負担金	2,978,888	3,018,978	△ 40,090			
1 健康福祉費負担金	2,978,888	3,018,978	△ 40,090	(8) 福祉指導費負担金	2,978,888	生活扶助費等負担金 2,978,888
2 国庫補助金	29,905	46,055	△ 16,150			
3 健康福祉費補助金	29,905	46,055	△ 16,150	(12) 福祉指導費補助金	29,905	セーフティネット支援対策等事業費補助金 29,905
3 委託金	31,451	32,215	△ 764			
3 健康福祉費委託金	31,451	32,215	△ 764	(7) 福祉指導費委託金	31,451	生活保護指導監査委託金 31,451
10 財産収入	883	1,351	△ 468			
1 財産運用収入	883	1,351	△ 468			
2 利子及び配当金	883	1,351	△ 468	(21) 緊急雇用創出臨時特例基金 利子収入	883	
12 繰入金	503,954	98,667	405,287			
2 基金繰入金	503,954	98,667	405,287			
16 緊急雇用創出臨時特例 基金繰入	503,954	98,667	405,287	(1) 緊急雇用創出臨時特例基金 繰入	503,954	
14 諸収入	28,790	25,251	3,539			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 雑入	28,790	25,251	3,539			
3 過年度収入	300	300		(8) 福祉指導課収入	300	
8 地域福祉部収入	28,490	24,951	3,539	(5) 福祉指導課収入	28,490	
計	3,573,871	3,222,517	351,354			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4 健康福祉費	4,785,080	4,466,134	318,946	(国) 3,040,244 (財) 883 (入) 503,954 (諸) 28,490	1,211,509				
3 地域福祉費	4,785,080	4,466,134	318,946	(国) 3,040,244 (財) 883 (入) 503,954 (諸) 28,490	1,211,509				
6 福祉指導費	4,785,080	4,466,134	318,946	(国) 3,040,244 (財) 883 (入) 503,954 (諸) 28,490	1,211,509	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費	47,862 66,459 27,322 31,874 1,834 7,602 7,777	1 社会福祉施設等指導監査費 一般職給与費(17人) 事務費 2 行旅病人死亡人取扱費 行旅病人死亡人取扱費市町村交付金 3 生活保護費 生活保護費負担金	120,028 117,600 2,428 361 361 4,103,154 101,062

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	7,236	生活扶助費 1,010,347
						(12) 役務費	14,730	医療扶助費 2,646,571
						(13) 委託料	186,869	介護扶助費 106,260
						(14) 使用料及び賃借料	1,576	住宅扶助費等 236,914
						(18) 備品購入費	354	国庫支出金精算返納金 2,000
						(19) 負担金補助及び交付金	379,500	4 生活保護事務費 82,548
						(20) 扶助費	4,001,172	健康診断委託料 4
						(23) 償還金利子及び割付料	2,000	生活保護電算システム保守等委託料 3,937
						(25) 積立金	883	介護認定審査判定業務委託料 400
						(27) 公課費	30	職場適応訓練事業委託料 720
								社会保障生計調査委託料 1,636
								職員研修負担金 201
								事務費 75,650
								5 住宅手当緊急特別措置事業費 279,112
								緊急雇用創出住まい対策事業費補助金 277,876

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								住宅扶助費 1,080
								事務費 156
								6 生活困窮者自立促進支援事業費 198,994
								生活困窮者自立促進支援事業委託料 180,172
								事務費 18,822
								7 緊急雇用創出臨時特例基金積立金 883
計	4,785,080	4,466,134	318,946	(国) 3,040,244	1,211,509			
				(財) 883				
				(入) 503,954				
				(諸) 28,490				

文化生活部予算総括表

(単位千円)

課名	平成25年度	平成26年度	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
文化推進課	1,426,208	2,732,221	(国) 2,414 (使) 844 (入) 226,172 (諸) 28 (債) 970,000	1,532,763	
国際交流課	142,632	161,342	(手) 20,060 (諸) 60 (国) 29,995 (入) 5,271 (諸) 9 (国) 33,917 (負) 32,037 (使) 811 (財) 128 (入) 42,834 (諸) 488	141,222	
まんが・コンテンツ課	130,452	167,620		132,345	
県民生活・男女共同参画課	445,290	475,187		364,972	
私学・大学支援課	9,661,518	14,088,065	(国) 1,402,612 (財) 6,406 (入) 2,031,071 (諸) 787 (債) 2,097,000	8,550,189	
人権課	446,764	552,843	(国) 276,209 (使) 4,368 (財) 204	272,062	
情報政策課	1,224,860	1,097,410	(国) 46,492 (負) 7,508 (債) 4,467	1,038,943	
計	13,477,724	19,274,688	(国) 1,791,639 (負) 39,545 (使) 6,023 (手) 20,060 (財) 6,738 (入) 2,305,348 (諸) 5,839 (債) 3,067,000	12,032,496	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	844	818	26			
1 使用料	844	818	26			
4 文化生活使用料	844	818	26	(1) 庁舎等使用料	844	
9 国庫支出金	2,414	14,674	△ 12,260			
2 国庫補助金	2,414	14,674	△ 12,260			
4 文化生活費補助金	2,414	14,674	△ 12,260	(1) 文化推進費補助金	2,414	国宝重要文化財等保存整備費補助金 2,414
10 財産収入	4	36	△ 32			
1 財産運用収入	4	36	△ 32			
2 利子及び配当金	4	36	△ 32	(31) 文化基金利子収入	4	
12 繰入金	226,172	32,052	194,120			
2 基金繰入金	226,172	32,052	194,120			
2 こうちふるさと寄附金 基金繰入		2,603	△ 2,603			
3 地域経済活性化・雇用 創出臨時基金繰入	221,838		221,838	(1) 地域経済活性化・雇用創出 臨時基金繰入	221,838	
16 緊急雇用創出臨時特例 基金繰入	4,334	29,449	△ 25,115	(1) 緊急雇用創出臨時特例基金 繰入	4,334	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	40	27	13			
8 雑入	40	27	13			
9 文化生活部収入	40	27	13	(1) 文化推進課収入	40	
15 県債	970,000	155,000	815,000			
1 県債	970,000	155,000	815,000			
4 文化生活債	970,000	155,000	815,000	(1) 新資料館整備事業債	970,000	
計	1,199,474	202,607	996,867			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	2,732,221	1,426,208	1,306,013	(国) 2,414 (使) 844 (入) 226,172 (諸) 28 (償) 970,000	1,532,763			
1 文化生活費	2,732,221	1,426,208	1,306,013	(国) 2,414 (使) 844 (入) 226,172 (諸) 28 (償) 970,000	1,532,763			
1 文化推進費	2,732,221	1,426,208	1,306,013	(国) 2,414 (使) 844 (入) 226,172 (諸) 28 (償) 970,000	1,532,763	(2) 給料	118,912	1 人件費 199,573
						(3) 職員手当等	47,776	一般職給与費(28人) 199,573
						(4) 共済費	33,768	2 文化推進費 41,666
						(7) 賃金	5,500	健康診断委託料 8
						(8) 報償費	1,907	土木システム保守管理委託料 423

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(9) 旅費	6,089	芸術祭開催事務委託料 8,317
						(11) 需用費	29,210	広報誌制作等委託料 9,613
						(12) 役務費	3,366	起業支援型地域雇用創造情報発信事業委託料 4,334
						(13) 委託料	1,023,125	地域創造負担金 3,843
						(14) 使用料及び 賃借料	1,408	職員研修負担金 31
						(15) 工事請負費	1,326,488	事務費 15,097
						(18) 備品購入費	3,792	3 山内家資料保存事業費 135,472
						(19) 負担金補助 及び交付金	130,880	墓所調査委託料 4,830
								山内家宝物資料館管理運営費補助金 127,006
								事務費 3,636
								4 文化施設管理運営費 827,993
								美術館管理運営委託料 326,683
								歴史民俗資料館管理運営委託料 154,270
								坂本龍馬記念館管理運営委託料 53,484
								文学館管理運営委託料 118,523



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								県民文化ホール管理運営委託料	117,825
								著作権管理委託料	5,234
								四国へんろ展開催委託料	27,534
								事務費	24,440
								5 文化施設改修事業費	222,645
								美術館改修工事等委託料	93,096
								歴史民俗資料館改修設計委託料	2,640
								坂本龍馬記念館改修設計委託料	1,522
								文学館改修工事等委託料	20,939
								美術館改修工事請負費	23,838
								歴史民俗資料館改修工事請負費	25,903
								坂本龍馬記念館改修工事請負費	39,911
								文学館改修工事請負費	14,522
								事務費	274
								6 新資料館整備事業費	1,298,569

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								建築工事監理委託料 29,273 展示ケース製作等委託料 44,577 建築工事請負費 1,222,314 事務費 2,405 7 産学官連携推進事業費 6,303
計	2,732,221	1,426,208	1,306,013	(国) 2,414 (使) 844 (入) 226,172 (諸) 28 (債) 970,000	1,532,763			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
文化 推進	新資料館整備事業費	3,172,535			平成26年度 ～平成28年度	3,172,535		2,378,000		794,535

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及手数料	20,060	22,000	△ 1,940			
2 手数料	20,060	22,000	△ 1,940			
4 文化生活手数料	20,060	22,000	△ 1,940	(1)一般旅券交付手数料	20,060	
14 諸収入	60	58	2			
8 雑入	60	58	2			
9 文化生活部収入	60	58	2	(2)国際交流課収入	60	
計	20,120	22,058	△ 1,938			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	161,342	142,632	18,710	(手) 20,060 (諸) 60	141,222			
1 文化生活費	161,342	142,632	18,710	(手) 20,060 (諸) 60	141,222			
2 国際交流費	161,342	142,632	18,710	(手) 20,060 (諸) 60	141,222	(1) 報酬	12,169	1 人件費 57,815
						(2) 給料	32,822	一般職給与費(8人) 57,815
						(3) 職員手当等	14,135	2 地域国際化推進事業費 59,350
						(4) 共済費	12,612	外国青年傷害保険等負担金 502
						(8) 報償費	902	自治体国際化協会等負担金 10,816
						(9) 旅費	8,793	高知県国際交流協会運営費補助金 32,037
						(10) 交際費	130	事務費 15,995
						(11) 需用費	2,640	3 国際交流推進事業費 11,668
						(12) 役務費	1,192	パネル作成委託料 263
						(13) 委託料	30,076	事務費 11,405
						(14) 使用料及び 賃借料	2,085	4 国際協力推進事業費 13,300

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(18) 備品購入費	431	海外技術協力推進事業委託料 12,965
						(19) 負担金補助 及び交付金	43,355	事務費 335
								5 渡航事務費 19,209
								旅券発給業務委託料 16,848
								事務費 2,361
計	161,342	142,632	18,710	(手) 20,060 (諸) 60	141,222			



歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	29,995		29,995			
2 国庫補助金	29,995		29,995			
4 文化生活費補助金	29,995		29,995	(2) まんが・コンテンツ費補助金	29,995	文化芸術振興費補助金 29,995
11 寄附金		600	△ 600			
1 寄附金		600	△ 600			
2 特定寄附金		600	△ 600			
12 繰入金	5,271		5,271			
2 基金繰入金	5,271		5,271			
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	5,271		5,271	(1) 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	5,271	
14 諸収入	9	9				
8 雑入	9	9				
9 文化生活部収入	9	9		(3) まんが・コンテンツ課収入	9	
計	35,275	609	34,666			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	167,620	130,452	37,168	(国) 29,995 (入) 5,271 (諸) 9	132,345			
1 文化生活費	167,620	130,452	37,168	(国) 29,995 (入) 5,271 (諸) 9	132,345			
3 まんが・コンテンツ費	167,620	130,452	37,168	(国) 29,995 (入) 5,271 (諸) 9	132,345	(2) 給料	27,216	1 人件費 50,112
						(3) 職員手当等	12,630	一般職給与費(8人) 50,112
						(4) 共済費	10,566	2 まんが王国・土佐推進費 85,150
						(7) 賃金	1,869	健康診断委託料 4
						(8) 報償費	5,181	まんが交流事業委託料 690
						(9) 旅費	5,945	まんが王国会議開催委託料 8,500
						(11) 需用費	1,769	まんが王国・土佐推進協議会負担金 64,543
						(12) 役務費	994	追悼式典負担金 2,000
						(13) 委託料	14,465	事務費 9,413

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び賃借料	638	3 コンテンツ産業振興費 32,358
						(19) 負担金補助及び交付金	86,347	起業支援型地域雇用創出ソーシャルアプリ開発人材育成事業委託料 5,271
								高知コンテンツビジネス創出育成協議会負担金 1,804
								研究会発事業化支援事業費補助金 18,000
								事務費 7,283
計	167,620	130,452	37,168	(国) 29,995 (入) 5,271 (諸) 9	132,345			

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	32,037	27,280	4,757			
2 負担金	32,037	27,280	4,757			
4 文化生活費負担金	32,037	27,280	4,757	(1) 県民生活・男女共同参画費負担金	32,037	
8 使用料及び手数料	811	785	26			
1 使用料	811	785	26			
4 文化生活使用料	811	785	26	(1) 庁舎等使用料	811	
9 国庫支出金	33,917	10,975	22,942			
1 国庫負担金	7,352	6,559	793			
2 文化生活費負担金	7,352	6,559	793	(1) 県民生活・男女共同参画費負担金	7,352	婦人保護事業費負担金 婦人相談所運営費負担金
2 国庫補助金	26,565	4,416	22,149			
4 文化生活費補助金	26,565	4,416	22,149	(3) 県民生活・男女共同参画費補助金	26,565	児童福祉事業対策費等補助金 地方消費者行政活性化交付金
10 財産収入	128	194	△ 66			
1 財産運用収入	128	194	△ 66			
2 利子及び配当金	128	194	△ 66	(18) 地方消費者行政活性化基金 利子収入	128	



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
12 繰入金	42,834	43,278	△ 444			
2 基金繰入金	42,834	43,278	△ 444			
2 こうちふるさと寄附金 基金繰入		1,000	△ 1,000			
13 地方消費者行政活性化 基金繰入	42,834	38,387	4,447	(1) 地方消費者行政活性化基金 繰入	42,834	
○ 新しい公共支援基金繰 入		3,891	△ 3,891			
14 諸収入	708	487	221			
8 雑入	708	487	221			
9 文化生活部収入	708	487	221	(4) 県民生活・男女共同参画課 収入	708	
計	110,435	82,999	27,436			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
5 文化生活費	475,187	445,290	29,897	(国) 33,917 (負) 32,037 (使) 811 (財) 128 (入) 42,834 (諸) 488	364,972				
1 文化生活費	475,187	445,290	29,897	(国) 33,917 (負) 32,037 (使) 811 (財) 128 (入) 42,834 (諸) 488	364,972				
4 県民生活・男女共同参画費	475,187	445,290	29,897	(国) 33,917 (負) 32,037 (使) 811	364,972	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等	36,290 105,755 44,778	1 人件費 一般職給与費(26人) 2 交通安全対策推進費	187,839 187,839 9,126

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(財) 128		(4) 共済費	42,796	交通安全対策会議委員報酬(4人) 36
				(入) 42,834		(7) 賃金	1,834	高知県交通安全指導員協議会補助金 6,181
				(諸) 488		(8) 報償費	5,932	交通安全運動推進事業費補助金 1,244
						(9) 旅費	5,306	事務費 1,665
						(11) 需用費	16,768	3 交通事故被害者救済対策費 4,727
						(12) 役務費	4,829	4 交通安全こどもセンター運営費 8,216
						(13) 委託料	125,908	管理運営委託料 6,166
						(14) 使用料及び 賃借料	1,331	事務費 2,050
						(18) 備品購入費	624	5 消費者行政推進事業費 6,499
						(19) 負担金補助 及び交付金	58,068	消費生活審議会委員報酬(11人) 99
						(20) 扶助費	1,513	健康診断委託料 4
						(23) 償還金利子 及び割付料	900	職員研修負担金 3
						(25) 積立金	22,520	事務費 6,393
						(27) 公課費	35	6 消費生活センター費 22,305
								職員研修負担金 15

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								管理費負担金	4,443
								事務費	17,847
								7 消費者行政活性化基金事業費	42,998
								消費生活審議会委員報酬(11人)	396
								消費生活相談員研修実施委託料	2,951
								職員研修負担金	29
								市町村等消費者行政活性化事業費補助金	26,398
								事務費	13,224
								8 安全安心まちづくり推進事業費	2,951
								9 男女共同参画推進事業費	19,470
								こうち男女共同参画会議委員報酬(14人)	252
								男女共同参画苦情調整委員報酬(3人)	54
								地域レポート業務委託料	750
								男女共同参画推進状況調査集計委託料	130
								県民意識調査委託料	1,919



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								女性就労支援事業委託料	14,995
								職員研修負担金	10
								事務費	1,360
								10 こうち男女共同参画センター管理運営費	66,897
								管理運営等委託料	65,283
								運営費	1,614
								11 女性相談支援センター費	42,418
								女性相談員報酬(4人)	6,800
								女性の自立支援促進事業委託料	25,810
								機械警備等委託料	789
								一時保護者扶助費	1,513
								国庫支出金精算返納金	900
								事務費	6,606
								12 DV被害者支援事業費	10,104
								一時保護委託料	750

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								職員研修負担金 66
								民間シェルター運営費補助金 721
								事務費 8,567
								13 社会貢献活動推進事業費 29,117
								NPO法人設立支援等業務委託料 6,053
								NPOとのパートナーシップづくり事業委託料 308
								職員研修負担金 10
								高知県社会貢献活動拠点センター運営費補助金 18,948
								事務費 3,798
								14 消費者行政活性化基金積立金 22,520
計	475,187	445,290	29,897	(国) 33,917	364,972			
				(負) 32,037				
				(使) 811				
				(財) 128				



歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	8	42	△ 34			
2 手数料	8	42	△ 34			
14 証明事務手数料	8	42	△ 34	(1) 証明事務手数料	8	
9 国庫支出金	1,402,612	1,338,808	63,804			
2 国庫補助金	1,402,612	1,338,808	63,804			
12 教育費補助金	1,402,612	1,338,808	63,804	(1) 私学支援費補助金	1,402,612	私立高等学校等経常費助成費補助金 517,484 高等学校等就学支援金交付金 869,185 高等学校等就学支援金事務費交付金 2,195 高等学校等修学支援事業費補助金 13,748
10 財産収入	6,406	7,353	△ 947			
1 財産運用収入	6,406	7,353	△ 947			
2 利子及び配当金	6,406	7,353	△ 947	(19) 工科大学学術研究等支援基金利子収入	6,307	
				(20) 高校生修学支援基金利子収入	99	
12 繰入金	2,031,071	32,187	1,998,884			
2 基金繰入金	2,031,071	32,187	1,998,884			
14 工科大学学術研究等支援基金繰入	2,000,000		2,000,000	(1) 工科大学学術研究等支援基金繰入	2,000,000	
15 高校生修学支援基金繰入	31,071	32,187	△ 1,116	(1) 高校生修学支援基金繰入	31,071	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	787	427	360			
8 雑入	787	427	360			
9 文化生活部収入	787	427	360	(5) 私学・大学支援課収入	787	
15 県債	2,097,000	216,000	1,881,000			
1 県債	2,097,000	216,000	1,881,000			
11 教育債	2,097,000	216,000	1,881,000	(1) 県立大学整備事業債	2,097,000	
計	5,537,884	1,594,817	3,943,067			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	14,088,065	9,661,518	4,426,547	(国) 1,402,612 (財) 6,406 (入) 2,031,071 (諸) 787 (債) 2,097,000	8,550,189			
6 大学費	9,418,025	5,002,669	4,415,356	(財) 6,307 (入) 2,000,000 (諸) 360 (債) 2,097,000	5,314,358			
1 大学支援費	9,418,025	5,002,669	4,415,356	(財) 6,307 (入) 2,000,000 (諸) 360 (債) 2,097,000	5,314,358	(1) 報酬	144	1 県立大学等支援費 5,314,433
						(8) 報償費	12	公立大学法人評価委員会委員報酬(4人) 144
						(9) 旅費	1,126	全国公立大学設置団体協議会負担金 20
						(11) 需用費	4,858	公立大学法人高知工科大学職員共済組合負担金 61,713
						(12) 役務費	186	高知県公立大学法人職員共済組合負担金 77,122
						(13) 委託料	39,816	公立大学法人高知工科大学運営費交付金 2,991,724

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び 賃借料	65	高知県公立大学法人運営費交付金 2,182,377
						(15) 工事請負費	4,049,677	事務費 1,333
						(19) 負担金補助 及び交付金	5,315,834	2 県立大学整備費 4,097,285
						(25) 積立金	6,307	建築工事監理等委託料 39,816
								建築等工事請負費 4,049,677
								給水装置新設分担金 2,378
								事務費 4,914
								3 工科大学学術研究等支援基金積立金 6,307
7 私学等振興費	4,670,040	4,658,849	11,191	(国) 1,402,612 (財) 99 (入) 31,071 (諸) 427	3,235,831			
1 私学支援費	4,646,341	4,632,787	13,554	(国) 1,402,612 (財) 99 (入) 31,071	3,212,132	(1) 報酬	360	1 人件費 91,183
						(2) 給料	37,730	一般職給与費(10人) 91,183
						(3) 職員手当等	15,864	2 私学支援費 4,555,059

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(諸) 427		(4) 共済費	37,898	私立学校審議会委員報酬(10人) 360
						(7) 賃金	1,869	健康診断委託料 4
						(8) 報償費	54	私立学校人権教育指導委託料 2,763
						(9) 旅費	758	私立学校名簿作成委託料 98
						(11) 需用費	997	私立高等学校等就学支援金事務委託料 2,195
						(12) 役務費	899	全国私立学校審議会連合会負担金 150
						(13) 委託料	5,060	私立学校運営費補助金 3,156,610
						(14) 使用料及び 賃借料	245	私立特別支援学校運営費補助金 78,438
						(19) 負担金補助 及び交付金	4,486,571	専修学校運営費等補助金 12,426
						(20) 扶助費	39,107	私立学校授業料減免補助金 115,292
						(23) 償還金利子 及び割引料	18,830	私立学校被災児童生徒授業料減免補助金 931
						(25) 積立金	99	私立高等学校定時制通信制課程教科書学習書給与費補助金 30
								私立学校教育力強化推進事業費補助金 113,670
								高知県私学退職金社団補助金 76,494
								日本私立学校振興・共済事業団補助金 42,973

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								私立学校耐震化促進事業費補助金 8,383
								私立高等学校等就学支援金交付金 880,461
								私立高等学校等再就学支援金交付金 713
								私立高校生等奨学給付金扶助費 39,107
								国庫支出金精算返納金 18,830
								事務費 5,131
								3 高校生修学支援基金積立金 99
2 育英事業推進費	23,699	26,062	△ 2,363		23,699	(19) 負担金補助 及び交付金	23,699	1 育英事業推進費 23,699
								土佐育英協会補助金 23,699
計	14,088,065	9,661,518	4,426,547	(国) 1,402,612 (財) 6,406 (入) 2,031,071 (諸) 787 (債) 2,097,000	8,550,189			

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	4,368	3,950	418			
1 使用料	4,368	3,950	418			
4 文化生活使用料	4,368	3,950	418	(2) 人権啓発センター使用料	4,368	
9 国庫支出金	276,209	206,137	70,072			
2 国庫補助金	252,005	175,567	76,438			
4 文化生活費補助金	252,005	175,567	76,438	(4) 人権費補助金	252,005	地方改善事業費補助金 170,380 地方改善施設整備費補助金 81,625
3 委託金	24,204	30,570	△ 6,366			
4 文化生活費委託金	24,204	30,570	△ 6,366	(1) 人権費委託金	24,204	人権啓発活動等委託金 24,204
10 財産収入	204	204				
1 財産運用収入	204	204				
1 財産貸付収入	204	204		(2) 人権啓発センター土地貸付料	204	
14 諸収入	1		1			
8 雑入	1		1			
9 文化生活部収入	1		1	(6) 人権票収入	1	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	280,782	210,291	70,491			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	552,843	446,764	106,079	(国) 276,209 (使) 4,368 (財) 204	272,062			
1 文化生活費	552,843	446,764	106,079	(国) 276,209 (使) 4,368 (財) 204	272,062			
5 人権費	552,843	446,764	106,079	(国) 276,209 (使) 4,368 (財) 204	272,062	(1) 報酬 342 (2) 給料 32,641 (3) 職員手当等 13,414 (4) 共済費 11,386 (7) 賃金 150 (8) 報償費 45 (9) 旅費 622 (11) 需用費 1,986 (12) 役務費 375	1 人件費 57,417 一般職給与費(8人) 57,417 2 人権企画費 3,457 人権尊重の社会づくり協議会委員報酬(19人) 342 職員研修負担金 16 事務費 3,099 3 人権啓発事業費 112,810 人権啓発活動市町村委託料 15,500 人権啓発研修事業委託料 84,693	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(13) 委託料	113,017	人権啓発センター管理運営委託料 11,277
						(14) 使用料及び 賃借料	81	修繕負担金 956
						(18) 備品購入費	711	人権擁護啓発事業費補助金 120
						(19) 負担金補助 及び交付金	378,073	事務費 264
								4 隣保館運営支援等事業費 379,159
								隣保館職員等研修委託料 1,547
								全国隣保館連絡協議会等負担金 590
								隣保館運営支援事業費補助金 253,952
								隣保館施設整備事業費補助金 122,439
								事務費 631
計	552,843	446,764	106,079	(国) 276,209 (使) 4,368 (財) 204	272,062			

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	7,508	7,916	△ 408			
2 負担金	7,508	7,916	△ 408			
4 文化生活費負担金	7,508	7,916	△ 408	(2) 情報政策費負担金	7,508	
9 国庫支出金	46,492	134,178	△ 87,686			
2 国庫補助金	46,492	134,178	△ 87,686			
4 文化生活費補助金	46,492	134,178	△ 87,686	(5) 情報政策費補助金	46,492	無線システム普及支援事業費等補助金 46,492
14 諸収入	4,467	4,474	△ 7			
8 雑入	4,467	4,474	△ 7			
9 文化生活部収入	4,467	4,474	△ 7	(7) 情報政策課収入	4,467	
計	58,467	146,568	△ 88,101			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	1,097,410	1,224,860	△ 127,450	(国) 46,492 (負) 7,508 (諸) 4,467	1,038,943			
1 文化生活費	1,097,410	1,224,860	△ 127,450	(国) 46,492 (負) 7,508 (諸) 4,467	1,038,943			
6 情報政策費	1,097,410	1,224,860	△ 127,450	(国) 46,492 (負) 7,508 (諸) 4,467	1,038,943	(2) 給料	52,530	1 人件費 95,095
						(3) 職員手当等	23,704	一般職給与費(15人) 95,095
						(4) 共済費	19,126	2 電子県庁推進費 591,012
						(7) 賃金	1,825	健康診断委託料 4
						(8) 報償費	3,421	電算処理委託料 189,214
						(9) 旅費	4,999	県庁ネットワーク運用等委託料 123,849
						(11) 需用費	29,032	OA講習実施委託料 983
						(12) 役務費	36,402	サポートセンター業務委託料 3,435
						(13) 委託料	345,836	庁内クラウド整備委託料 27,530

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び賃借料	454,976	廃棄物処理委託料 142
						(19) 負担金補助及び交付金	125,559	地方公共団体情報システム機構負担金 1,800
								職員研修負担金 489
								機器等維持管理費 227,498
								事務費 16,068
								3 地域情報化推進費 21,872
								公的個人認証監査支援業務委託料 679
								電子自治体推進費負担金 200
								公的個人認証サービス共通基盤運用事業費等負担金 3,600
								公的個人認証サービス運用交付金 15,071
								事務費 2,322
								4 情報基盤整備費 389,431
								総合行政ネットワーク運営協議会負担金 36,923
								共聴施設デジタル化支援事業費補助金 5,984
								移動通信用施設整備事業費補助金 46,492



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								中山間地域等情報通信基盤整備事業費補助金 15,000 情報ハイウェイ運用費 282,106 事務費 2,926
計	1,097,410	1,224,860	△ 127,450	(国) 46,492 (負) 7,508 (諸) 4,467	1,038,943			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
情報政策	庁内クラウド用ソフトの使用料	52,142			平成26年度 ～平成31年度	52,142				52,142



産業振興推進部予算総括表

(単位千円)

課名	平成25年度	平成26年度	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
計画推進課	1,594,712	1,092,056	(国) 8,097 (債) 1,745	1,082,214	
地産地消・外商課	868,218	925,211	(債) 1,595	923,616	
地域づくり支援課	703,185	733,723	(国) 8,000 (入) 126,779 (債) 277	508,667	
中山間地域対策課	601,488	746,247	(入) 152,650 (債) 26	503,571	
鳥獣対策課	554,875	530,956	(国) 185,484 (手) 13,786 (入) 23,996 (債) 25	307,665	
交通運輸政策課	771,264	864,125	(国) 1,750 (債) 7,588 (債) 151,000	703,787	
計	5,093,742	4,892,318	(国) 203,331 (手) 13,786 (入) 303,425 (債) 11,256 (債) 151,000	4,209,520	

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及乙手数料		1	△	1		
2 手数料		1	△	1		
14 証明事務手数料		1	△	1		
9 国庫支出金	8,097			8,097		
2 国庫補助金	8,097			8,097		
5 産業振興推進費補助金	8,097			8,097	(1) 計画推進費補助金	雇用開発支援事業費等補助金 8,097
11 寄附金		100,000	△	100,000		
1 寄附金		100,000	△	100,000		
2 特定寄附金		100,000	△	100,000		
12 繰入金		4,130	△	4,130		
2 基金繰入金		4,130	△	4,130		
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		4,130	△	4,130		
14 諸収入	1,745	1,969	△	224		
8 雑入	1,745	1,969	△	224		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 産業振興推進部収入	1,745	1,969	△ 224	(1) 計画推進課収入	1,745	
計	9,842	106,100	△ 96,258			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	1,092,056	1,594,712	△ 502,656	(国) 8,097 (諸) 1,745	1,082,214			
1 産業振興推進費	1,092,056	1,594,712	△ 502,656	(国) 8,097 (諸) 1,745	1,082,214			
1 計画推進費	1,092,056	1,594,712	△ 502,656	(国) 8,097 (諸) 1,745	1,082,214	(2) 給料	128,403	1 人件費 241,676
						(3) 職員手当等	68,109	一般職給与費(29人) 241,676
						(4) 共済費	47,200	2 産業振興推進調整費 6,227
						(7) 賃金	13,317	健康診断委託料 4
						(8) 報償費	29,632	事務費 6,223
						(9) 旅費	8,715	3 産業振興計画推進費 58,187
						(11) 需用費	19,205	健康診断委託料 24
						(12) 役務費	2,872	インターネットホームページ修正等委託料 389
						(13) 委託料	86,991	地域産業支援事業委託料 17,036
						(14) 使用料及び賃借料	1,510	地域アクションプラン事例作成等委託料 2,007
						(19) 負担金補助及び交付金	672,035	職員研修負担金 35

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(26) 寄附金	12,500	事務費 38,696
						(27) 公課費	21	4 産業振興推進事業費 729,145
						(28) 繰出金	1,546	ものづくり総合技術展開催委託料 21,264
								起業・就業支援研修委託料 9,188
								産業振興推進総合支援事業費補助金 330,000
								産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金 342,000
								事務費 26,693
								5 産業人材育成事業費 55,275
								産業人材育成研修委託料 37,079
								土佐フードビジネスクリエイター人材創出講座開設寄附金 12,500
								事務費 5,696
								6 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金 1,546
計	1,092,056	1,594,712	△ 502,656	(国) 8,097 (県) 1,745	1,082,214			

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
12 繰入金		23,380	△ 23,380			
2 基金繰入金		23,380	△ 23,380			
2 こうちふるさと寄附金 基金繰入		6,533	△ 6,533			
16 緊急雇用創出臨時特例 基金繰入		16,847	△ 16,847			
14 諸収入	15,113	447	14,666			
8 雑入	15,113	447	14,666			
10 産業振興推進部収入	15,113	447	14,666	(2) 地産地消・外商課収入	15,113	
計	15,113	23,827	△ 8,714			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	925,211	868,218	56,993	諸 1,595	923,616			
1 産業振興推進費	925,211	868,218	56,993	諸 1,595	923,616			
2 地産地消・外商費	786,526	729,035	57,491	諸 1,335	785,191	(2) 給料	103,536	1 人件費 176,059
						(3) 職員手当等	44,210	一般職給与費(24人) 176,059
						(4) 共済費	28,904	2 企画推進費 9,598
						(7) 賃金	3,679	健康診断委託料 8
						(8) 報償費	5,824	職員研修負担金 40
						(9) 旅費	25,830	事務費 9,550
						(11) 需用費	8,672	3 地産地消推進事業費 1,812
						(12) 役務費	5,528	4 地産外商推進事業費 295,930
						(13) 委託料	148,116	関西地区地産外商戦略推進事業委託料 3,690
						(14) 使用料及び 賃借料	92,346	中部地区地産外商戦略推進事業委託料 3,700
						(19) 負担金補助 及び交付金	307,335	北海道地区外商活動等推進事業委託料 7,444
						(26) 寄附金	12,546	県産品販売促進業務委託料 120
								県産品総合ポータルサイト運営等委託料 4,254

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
								県産品電子商取引システム運営等委託料 2,787
								地産外商活動支援事業費補助金 9,500
								高知県地産外商公社運営費補助金 154,815
								事務費 109,620
								5 高知家プロモーション推進事業費 97,249
								インターネットホームページ運用保守委託料 929
								高知家プロモーション事業費補助金 95,338
								事務費 982
								6 海外経済活動拠点事業費 154,525
								海外経済活動支援事業委託料 64,693
								輸出促進企業支援事業委託料 38,120
								高知貿易情報センター負担金 10,830
								四国4県・東アジア輸出振興協議会等負担金 3,900
								輸出加速化事業費補助金 24,462
								事務費 12,520



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								7 食品加工推進事業費 51,353
								食品加工業支援事業委託料 15,601
								食品表示適正化支援事業委託料 6,770
								市場対応商品開発事業費補助金 8,450
								食品生産管理高度化講座開設寄附金 12,546
								事務費 7,986
4 県外事務所費	138,685	139,183	△ 498	(諸) 260	138,425	(1) 報酬	2,065	1 大阪事務所費 101,063
						(2) 給料	51,115	一般職給与費(10人) 81,972
						(3) 職員手当等	35,779	警備等委託料 334
						(4) 共済費	19,474	在阪府県事務所協議会等負担金 321
						(7) 賃金	2,061	職員研修負担金 15
						(8) 報償費	806	事務費 18,421
						(9) 旅費	2,437	2 名古屋事務所費 37,622
						(11) 需用費	4,185	一般職給与費(3人) 23,728
						(12) 役務費	2,262	健康診断委託料 9

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(13) 委託料	343	在名道県連絡協議会等負担金 206
						(14) 使用料及び 賃借料	17,616	事務費 13,679
						(19) 負担金補助 及び交付金	542	
計	925,211	868,218	56,993	諸 1,595	923,616			



歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	8,000		8,000			
2 国庫補助金	8,000		8,000			
5 産業振興推進費補助金	8,000		8,000	(2) 地域づくり支援費補助金	8,000	雇用開発支援事業費等補助金 8,000
12 繰入金	126,779	2,079	124,700			
2 基金繰入金	126,779	2,079	124,700			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	126,779		126,779	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	126,779	
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		2,079	△ 2,079			
14 諸収入	277	282	△ 5			
8 雑入	277	282	△ 5			
10 産業振興推進部収入	277	282	△ 5	(3) 地域づくり支援課収入	277	
計	135,056	2,361	132,695			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	733,723	703,185	30,538	(国) 8,000 (入) 126,779 (諸) 277	598,667			
1 産業振興推進費	733,723	703,185	30,538	(国) 8,000 (入) 126,779 (諸) 277	598,667			
3 地域づくり支援費	733,723	703,185	30,538	(国) 8,000 (入) 126,779 (諸) 277	598,667	(2) 給料	236,369	1 人件費 429,706
						(3) 職員手当等	108,300	一般職給与費(61人) 429,706
						(4) 共済費	85,332	2 地域の元気応援事業費 119,233
						(7) 賃金	1,834	健康診断委託料 4
						(8) 報償費	2,950	地域活性化センター負担金 900
						(9) 旅費	11,743	職員研修負担金 221
						(11) 需用費	10,322	地域づくり支援事業費補助金 85,000
						(12) 役務費	14,143	事務費 33,108
						(13) 委託料	48,642	3 移住促進事業費 184,784

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び 賃借料	3,758	移住・就業支援システム保守委託料 2,075
						(18) 備品購入費	2,800	移住・交流総合案内業務委託料 34,348
						(19) 負担金補助 及び交付金	207,376	移住体験ツアー等実施事業委託料 6,226
						(27) 公課費	154	インターネットホームページ運用保守委託料 4,995
								リーフレット作成等委託料 994
								全国協議会等負担金 800
								移住促進事業費補助金 105,455
								人財誘致促進事業費補助金 15,000
								事務費 14,891
計	733,723	703,185	30,538	(国) 8,000 (入) 126,779 (諸) 277	598,667			

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
12 繰入金	152,650	763	151,887			
2 基金繰入金	152,650	763	151,887			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	152,650		152,650	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	152,650	
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		763	△ 763			
14 諸収入	26	9	17			
8 雑入	26	9	17			
10 産業振興推進部収入	26	9	17	(4) 中山間地域対策課収入	26	
計	152,676	772	151,904			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 分		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	746,247	601,488	144,759	(入) 152,650 諸 26	593,571			
2 中山間対策運輸費	746,247	601,488	144,759	(入) 152,650 諸 26	593,571			
1 中山間地域対策費	746,247	601,488	144,759	(入) 152,650 諸 26	593,571	(2) 給料	60,804	1 人件費 112,503
						(3) 職員手当等	29,799	一般職給与費(15人) 112,503
						(4) 共済費	22,195	2 中山間地域振興費 10,282
						(7) 賃金	1,834	健康診断委託料 4
						(8) 報償費	5,127	全国過疎地域自立促進連盟負担金 569
						(9) 旅費	4,055	離島振興対策協議会負担金 70
						(11) 需用費	2,000	全国山村振興連盟負担金 45
						(12) 役務費	923	事務費 9,594
						(13) 委託料	7,925	3 集落活動センター推進事業費 305,463
						(14) 使用料及び 賃借料	2,736	職員研修等負担金 165
						(19) 負担金補助 及び交付金	608,849	集落活動センター推進事業費補助金 300,000

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								事務費 5,298
								4 中山間地域生活支援総合事業費 317,999
								結による支え合い推進事業委託料 2,847
								生活用水設備製作委託料 4,871
								水質検査委託料 203
								中山間地域生活支援総合補助金 308,000
								事務費 2,078
計	746,247	601,488	144,759	(入) 152,650 諸 26	593,571			



歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	13,786	11,345	2,441			
2 手数料	13,786	11,345	2,441			
5 産業振興推進手数料	13,786	11,345	2,441	(1) 狩猟免許試験等手数料	5,188	
				(2) 狩猟者登録手数料	8,598	
9 国庫支出金	185,484	195,517	△ 10,033			
2 国庫補助金	185,484	195,517	△ 10,033			
5 産業振興推進費補助金	185,484	195,517	△ 10,033	(3) 鳥獣対策費補助金	185,484	鳥獣被害防止総合対策推進交付金 4,207 鳥獣被害防止総合対策整備交付金 181,277
12 繰入金	23,996	34,543	△ 10,547			
2 基金繰入金	23,996	34,543	△ 10,547			
2 こうちふるさと寄附金 基金繰入	3,424		3,424	(1) こうちふるさと寄附金基金 繰入	3,424	
16 緊急雇用創出臨時特例 基金繰入		9,543	△ 9,543			
18 森林環境保全基金繰入	20,572	25,000	△ 4,428	(1) 森林環境保全基金繰入	20,572	
14 諸収入	25	7	18			
8 雑入	25	7	18			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 産業振興推進部収入	25	7	18	(5) 鳥獣対策課収入	25	
計	223,291	241,412	△ 18,121			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	530,956	554,875	△ 23,919	(国) 185,484 (手) 13,786 (入) 23,996 (諸) 25	307,665			
2 中山間対策運輸費	530,956	554,875	△ 23,919	(国) 185,484 (手) 13,786 (入) 23,996 (諸) 25	307,665			
2 鳥獣対策費	530,956	554,875	△ 23,919	(国) 185,484 (手) 13,786 (入) 23,996 (諸) 25	307,665	(1) 報酬 12,415 (2) 給料 37,383 (3) 職員手当等 16,628 (4) 共済費 14,319 (7) 賃金 1,536 (8) 報償費 2,883 (9) 旅費 3,419	1 人件費 67,493 一般職給与費(9人) 67,493 2 鳥獣被害緊急対策事業費 198,488 健康診断委託料 4 シカ個体数調整事業委託料 76,860 三嶺シカ捕獲支援業務委託料 3,763 シカ捕獲マニュアル作成委託料 2,361	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
						(1) 需用費	26,105	シカ肉等活用推進事業委託料	4,000
						(12) 役務費	1,192	サル捕獲業務委託料	6,449
						(13) 委託料	174,585	鳥獣被害対策地域リーダー育成事業委託料	1,653
						(14) 使用料及び 賃借料	1,069	野生鳥獣に強い集落づくり事業委託料	13,122
						(19) 負担金補助 及び交付金	239,422	鳥獣被害対策専門員配置事業委託料	33,432
								シカ被害特別対策事業費補助金	22,000
								新規狩猟者確保事業費補助金	5,700
								事務費	29,144
								3 鳥獣被害防止総合対策事業費	212,137
								鳥獣被害防止総合対策交付金	184,922
								鳥獣被害対策市町村支援総合交付金	26,091
								事務費	1,124
								4 鳥獣保護対策費	52,838
								環境審議会自然環境部会委員報酬(6人)	54
								鳥獣保護員報酬(53人)	8,745

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								健康診断委託料 4
								鳥獣対策推進事業委託料 22,439
								鳥獣保護区等標識設置委託料 862
								鳥獣生息状況調査委託料 673
								ガン・カモ調査委託料 140
								シカ生息数モニタリング調査委託料 6,455
								傷病鳥獣保護治療委託料 1,806
								野鳥とのふれあい事業実施委託料 562
								職員研修負担金 9
								鳥獣捕獲等適正化事業費補助金 700
								事務費 10,389
計	530,956	554,875	△ 23,919	(国) 185,484	307,665			
				(手) 13,786				
				(入) 23,996				

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				諸 25				



歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,750	16,961	△ 15,211			
2 国庫補助金	1,750	16,961	△ 15,211			
5 産業振興推進費補助金	1,750	16,961	△ 15,211	(4) 交通運輸政策費補助金	1,750	社会資本整備総合交付金 1,750
10 財産収入	15,500	15,500				
1 財産運用収入	15,500	15,500				
2 利子及び配当金	15,500	15,500		(34) 証券利子収入	15,500	
14 諸収入	7,588	5,998	1,590			
8 雑入	7,588	5,998	1,590			
10 産業振興推進部収入	7,588	5,998	1,590	(6) 交通運輸政策課収入	7,588	
15 県債	151,000	32,000	119,000			
1 県債	151,000	32,000	119,000			
5 産業振興推進債	151,000	32,000	119,000	(1) 交通運輸政策推進債	63,000	
				(2) 国直轄空港整備事業費負担金債	88,000	
計	175,838	70,459	105,379			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	864,125	771,264	92,861	(国) 1,750 (諸) 7,588 (債) 151,000	703,787			
2 中山間対策運輸費	864,125	771,264	92,861	(国) 1,750 (諸) 7,588 (債) 151,000	703,787			
3 交通運輸政策費	864,125	771,264	92,861	(国) 1,750 (諸) 7,588 (債) 151,000	703,787	(2) 給料 49,601 (3) 職員手当等 26,728 (4) 共済費 18,281 (7) 賃金 1,860 (8) 報償費 437 (9) 旅費 7,434 (11) 需用費 5,719 (12) 役務費 1,033 (13) 委託料 19,433	1 人件費 94,311 一般職給与費(12人) 94,311 2 交通運輸政策推進費 671,014 健康診断委託料 4 公共交通利用促進啓発事業委託料 9,677 県有車管理業務委託料 952 空港活性化事業委託料 8,800 航空利用促進協議会分担金 3,000 公共交通乗換検索システム運営協議会負担金 696	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び賃借料	526	安全運転管理者協議会等負担金 17
						(18) 備品購入費	868	第三セクター鉄道等府県協議会負担金 40
						(19) 負担金補助及び交付金	732,163	四国鉄道活性化促進期成会負担金 30
						(27) 公課費	42	四万十市鉄道経営助成基金負担金 100,000
								海陽町鉄道経営安定基金負担金 8,400
								鉄道等協議会負担金 10,428
								中央地域公共交通再構築検討会負担金 3,002
								高知空港「空の日・空の旬間」記念事業実行委員会負担金 200
								運輸事業振興費補助金 95,219
								バス事業振興費補助金 9,506
								バス運行対策費補助金 195,786
								地域の交通維持支援事業費補助金 43,722
								DMV導入事業費補助金 2,500
								安全安心の施設整備事業費補助金 107,469
								フェリー利用促進特別対策事業費補助金 8,043

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								住宅騒音防止対策費補助金 717
								航空利用促進事業費補助金 15,000
								航空路線維持対策事業費補助金 28,069
								公共交通再編整備資金利子補給金 1,519
								事務費 18,218
								3 国直轄空港整備事業費負担金 98,800
計	864,125	771,264	92,861	(国) 1,750 (債) 7,588 (債) 151,000	703,787			



商工労働部予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
商工政策課	368,834	299,176	(国) 6,750 (使) 678 (手) 5,965 (諸) 394	285,389	
工業振興課	834,890	897,070	(国) 82,309 (手) 347 (諸) 1,826	812,588	
新産業推進課	920,496	1,036,826	(国) 67,707 (使) 11,586 (手) 29,163 (財) 10,879 (入) 71,113 (諸) 61,497	784,881	
経営支援課	2,313,971	2,314,648	(手) 1,500 (入) 9,300 (諸) 1,293	2,302,555	
企業立地課	1,567,318	1,198,697	(諸) 9	1,198,688	
雇用労働政策課	4,866,332	3,815,998	(国) 417,265 (使) 11,560 (手) 777 (財) 4,091 (入) 2,728,293 (諸) 850 (債) 56,000	597,152	
計	10,871,841	9,562,415	(国) 574,031 (使) 23,824 (手) 37,752 (財) 14,970 (入) 2,808,706 (諸) 65,879 (債) 56,000	5,981,253	

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	6,653	6,386	267			
1 使用料	678	678				
5 商工労働使用料	678	678		(1)庁舎等使用料	678	
2 手数料	5,975	5,708	267			
6 商工労働手数料	5,965	5,698	267	(1)計量器検査等手数料	5,965	
14 証明事務手数料	10	10		(1)証明事務手数料	10	
9 国庫支出金	6,750	13,665	△ 6,915			
2 国庫補助金	6,750	13,665	△ 6,915			
6 商工労働費補助金	6,750	13,665	△ 6,915	(1)商工政策費補助金	6,750	防災・安全社会資本整備交付金 6,750
10 財産収入	1,300	1,300				
1 財産運用収入	1,300	1,300				
1 財産貸付収入	400	400		(7)普通財産貸付料	400	
2 利子及び配当金	900	900		(34)証券利子収入	900	
12 繰入金		4,248	△ 4,248			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 基金繰入金		4,248	△ 4,248			
16 緊急雇用創出臨時特例 基金繰入		4,248	△ 4,248			
14 諸収入	394	394				
8 雑入	394	394				
11 商工労働部収入	394	394		(1) 商工政策課収入	394	
15 県債		18,000	△ 18,000			
1 県債		18,000	△ 18,000			
6 商工労働債		18,000	△ 18,000			
計	15,097	43,993	△ 28,896			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	299,176	368,834	△ 69,658	(国) 6,750 (使) 678 (手) 5,965 (諸) 394	285,389			
1 商工費	299,176	368,834	△ 69,658	(国) 6,750 (使) 678 (手) 5,965 (諸) 394	285,389			
1 商工政策費	299,176	368,834	△ 69,658	(国) 6,750 (使) 678 (手) 5,965 (諸) 394	285,389	(2) 給料	131,666	1 人件費 221,147
						(3) 職員手当等	53,796	一般職給与費(29人) 221,147
						(4) 共済費	36,613	2 商工政策推進費 12,265
						(7) 賃金	6,298	健康診断委託料 12
						(8) 報償費	3,183	公園管理委託料 919
						(9) 旅費	3,410	職員研修負担金 50
						(11) 需用費	7,229	事務費 11,284

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(12) 役務費	1,781	3 計量検定費 8,283
						(13) 委託料	11,118	健康診断委託料 9
						(14) 使用料及び賃借料	380	都道府県計量行政連絡協議会負担金 16
						(19) 負担金補助及び交付金	43,636	職員研修負担金 70
						(27) 公課費	66	事務費 8,188
								4 建設業新分野進出支援事業費 7,031
								建設業新分野進出アドバイザー事業委託料 6,533
								事務費 498
								5 事業者地震対策促進事業費 50,450
								パンフレット作成等委託料 3,645
								中小企業耐震診断等支援事業費補助金 13,500
								民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金 30,000
								事務費 3,305
計	299,176	368,834	△ 69,658	(国) 6,750	285,389			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(使) 678				
				(手) 5,965				
				(諸) 394				



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
商工政策	民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金	10,000			平成26年度 ～平成27年度	10,000				10,000

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	348	517	△ 169			
2 手数料	348	517	△ 169			
6 商工労働手数料	347	516	△ 169	(2) 採石業者登録等手数料	347	
14 証明事務手数料	1	1		(1) 証明事務手数料	1	
9 国庫支出金	82,309		82,309			
2 国庫補助金	82,309		82,309			
6 商工労働費補助金	82,309		82,309	(2) 工業振興費補助金	82,309	雇用開発支援事業費等補助金 82,309
10 財産収入	2,887	2,904	△ 17			
1 財産運用収入	2,887	2,904	△ 17			
1 財産貸付収入	2,887	2,904	△ 17	(7) 普通財産貸付料	2,887	
12 繰入金		19,092	△ 19,092			
2 基金繰入金		19,092	△ 19,092			
16 緊急雇用創出臨時特例 基金繰入		19,092	△ 19,092			
14 諸収入	1,826	1,670	156			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 雑入	1,826	1,670	156			
11 商工労働部収入	1,826	1,670	156	(2) 工業振興課収入	1,826	
計	87,370	24,183	63,187			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	897,070	834,890	62,180	(国) 82,309 (手) 347 (諸) 1,826	812,588			
1 商工費	897,070	834,890	62,180	(国) 82,309 (手) 347 (諸) 1,826	812,588			
2 工業振興費	897,070	834,890	62,180	(国) 82,309 (手) 347 (諸) 1,826	812,588	(2) 給料	58,087	1 人件費 104,590
						(3) 職員手当等	25,643	一般職給与費(15人) 104,590
						(4) 共済費	21,155	2 工業振興対策費 303,723
						(7) 賃金	1,834	健康診断委託料 4
						(8) 報償費	12,586	製造業ポータルサイト管理運営等委託料 954
						(9) 旅費	11,168	企業信用調査等委託料 342
						(11) 需用費	3,398	ものづくり担い手育成事業委託料 1,940
						(12) 役務費	1,164	パンフレット作成委託料 2,916
						(13) 委託料	12,255	パネル作成委託料 1,238

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び賃借料	2,820	都道府県採石法連絡協議会分担金 56
						(18) 備品購入費	20,015	職員研修等負担金 215
						(19) 負担金補助及び交付金	719,448	日本災害食学会負担金 20
						(27) 公課費	7	第9回高知国際版画トリエンナーレ展実行委員会負担金 3,000
						(28) 繰出金	7,490	設備投資促進事業費補助金 87,000
								研究会発事業化支援事業費補助金 39,290
								ものづくり地産地消・外高推進事業費補助金 108,800
								伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金 8,618
								事務費 49,330
								3 産業振興センター総合支援事業費 472,389
								中小企業経営資源強化対策事業費補助金 261,842
								ものづくり力強化対策事業費補助金 210,547
								4 室戸海洋深層水ブランド化事業費 8,878
								室戸海洋深層水ブランド化推進事業委託料 875
								スーパーよさこい出展委託料 300

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
工業振興	設備投資促進事業費補助金	60,000			平成26年度 ～平成27年度	60,000				60,000
	ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金	48,000			平成26年度 ～平成27年度	48,000				48,000
	公益財団法人高知県産業振興センターが行う見本市出展事業に対する補助	27,455			平成26年度 ～平成27年度	27,455	3,758			23,697

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	40,749	37,300	3,449			
1 使用料	11,586	10,700	886			
5 商工労働使用料	11,586	10,700	886	(2) 工業技術センター使用料	10,986	
				(3) 紙産業技術センター使用料	600	
2 手数料	29,163	26,600	2,563			
6 商工労働手数料	29,163	26,600	2,563	(3) 工業試験手数料	14,112	
				(4) 紙業試験手数料	15,051	
9 国庫支出金	67,707		67,707			
2 国庫補助金	65,995		65,995			
6 商工労働費補助金	65,995		65,995	(3) 産業技術振興費補助金	65,995	雇用開発支援事業費等補助金 65,995
3 委託金	1,712		1,712			
5 商工労働費委託金	1,712		1,712	(1) 産業技術振興費委託金	1,712	情報通信技術研究開発推進委託金 1,712
10 財産収入	10,879	9,917	962			
1 財産運用収入	2,098	2,098				

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	2,098	2,098		(3) 特許権等運用収入	2,098	
2 財産売却収入	8,781	7,819	962			
2 物品売却収入	8,781	7,727	1,054	(1) 海洋深層水研究所	8,781	
3 生産物売却収入		92	△ 92			
12 繰入金	71,113	9,612	61,501			
2 基金繰入金	71,113	9,612	61,501			
2 こうちふるさと寄附金 基金繰入	4,320		4,320	(1) こうちふるさと寄附金基金 繰入	4,320	
16 緊急雇用創出臨時特例 基金繰入	66,793	9,612	57,181	(1) 緊急雇用創出臨時特例基金 繰入	66,793	
14 諸収入	61,587	54,964	6,623			
6 受託事業収入	60,509	53,740	6,769			
1 受託事業収入	60,509	53,740	6,769	(3) 産業技術振興受託事業収入	60,509	
8 雑入	1,078	1,224	△ 146			
11 商工労働部収入	1,078	1,224	△ 146	(3) 新産業推進課収入	1,078	
計	252,035	111,793	140,242			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	1,036,826	920,496	116,330	(国) 67,707 (使) 11,586 (手) 29,163 (助) 10,879 (入) 71,113 (諸) 61,497	784,881			
1 商工費	1,036,826	920,496	116,330	(国) 67,707 (使) 11,586 (手) 29,163 (助) 10,879 (入) 71,113 (諸) 61,497	784,881			
3 新産業推進費	694,047	650,424	43,623	(財) 2,098 (入) 71,113	620,836	(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費	246,767 113,828 89,029	1 人件費 449,624 一般職給与費(60人) 449,624 2 新産業推進事業費 44,481



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(8) 報償費	11,253	環境共生型住宅普及促進事業委託料 2,791
						(9) 旅費	5,760	人材育成研修等委託料 775
						(11) 需用費	1,194	広報推進事業委託料 4,320
						(12) 役務費	4,903	インターネットホームページ修正等委託料 432
						(13) 委託料	193,668	職員研修負担金 45
						(14) 使用料及び 賃借料	398	研究会発事業化支援事業費補助金 8,720
						(19) 負担金補助 及び交付金	26,635	中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金 16,300
						(22) 補償補填及 び賠償金	612	事務費 11,098
								3 産学官連携新産業創出事業費 188,967
								産学官連携産業創出研究推進事業委託料 117,801
								起業支援型地域雇用創出抗菌不織布等製造技術開発事業委託料 10,186
								起業支援型地域雇用創出在宅養介護推進事業委託料 56,607
								職員研修等負担金 40
								事務費 4,333
								4 知的財産活用促進費 10,975

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								特許関係係争対応等委託料 756 職員研修等負担金 45 知的所有権センター運営費補助金 351 研究成果特許取得事業費補助金 1,134 職員特許登録等補償金 612 事務費 8,077
4 産業技術振興費	342,779	270,072	72,707	(国) 67,707 (使) 11,586 (手) 29,163 (財) 8,781 (諸) 61,497	164,045	(1) 報酬 5,636 (4) 共済費 1,651 (7) 賃金 14,549 (8) 報償費 15,957 (9) 旅費 20,400 (11) 需用費 115,580 (12) 役務費 2,345 (13) 委託料 96,589 (14) 使用料及び借賃料 6,336	1 研究開発力向上促進費 4,434 派遣研修負担金 2,415 事務費 2,019 2 工業技術センター管理運営費 67,504 健康診断委託料 8 清掃等委託料 12,018 産業廃棄物処理委託料 450 試験機器保守点検委託料 9,234 設計等委託料 733	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
						(15) 工事請負費	4,745	設備整備工事請負費	3,736
						(16) 原材料費	572	危険物安全協会等負担金	101
						(18) 備品購入費	55,080	職員研修負担金	367
						(19) 負担金補助 及び交付金	3,324	運営費	40,857
						(27) 公課費	15	3 工業技術支援事業費	53,364
								技術情報システム保守点検委託料	389
								職員研修等負担金	155
								研究費	52,820
								4 ものづくり産業振興事業費	29,082
								職員研修等負担金	121
								研究費	28,961
								5 食品産業振興事業費	17,577
								6 産業技術人材育成事業費	18,239
								7 紙産業技術センター管理運営費	30,786
								清掃等委託料	6,954

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								試験機器保守点検委託料	1,944
								産業廃棄物処理委託料	118
								看板設置工事請負費	1,009
								職員研修等負担金	142
								運営費	20,619
								8 紙産業技術試験研究費	1,719
								9 紙産業技術振興促進費	12,003
								試験機器保守点検委託料	994
								研究費	11,009
								10 紙産業育成事業費	5,460
								製造機器保守点検委託料	195
								研究費	5,265
								11 海洋深層水研究所管理運営費	25,567
								警備等委託料	8,486
								学会等負担金	23



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								運営費 17,058
								12 海洋深層水試験研究費 6,470
								健康診断委託料 6
								研究費 6,464
								13 地域資源等活用推進事業費 70,574
								紙産業商品開発力等強化事業委託料 7,344
								室戸海洋深層水機能性評価事業委託料 47,716
								研究費 15,514
計	1,036,826	920,496	116,330	(国) 67,707	784,881			
				(使) 11,586				
				(手) 29,163				
				(財) 10,879				
				(入) 71,113				
				(諸) 61,497				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
新産業推進	中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金	26,600			平成26年度 ～平成29年度	26,600				26,600

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1,510	910	600			
2 手数料	1,510	910	600			
6 商工労働手数料	1,500	900	600	(5) 貸金業者登録手数料	1,500	
14 証明事務手数料	10	10		(1) 証明事務手数料	10	
12 繰入金	73,845	96,379	△ 22,534			
1 特別会計繰入金	64,545	96,379	△ 31,834			
1 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入	64,545	96,379	△ 31,834	(1) 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入	64,545	
2 基金繰入金	9,300		9,300			
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	9,300		9,300	(1) 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	9,300	
14 諸収入	1,293	1,293				
6 受託事業収入	1,284	1,284				
1 受託事業収入	1,284	1,284		(4) 中小企業経営支援受託事業収入	1,284	
8 雑入	9	9				
11 商工労働部収入	9	9		(4) 経営支援課収入	9	

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	76,648	98,582	△ 21,934			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	2,314,648	2,313,971	677	(手) 1,500 (入) 9,300 (諸) 1,293	2,302,555			
1 商工費	2,314,648	2,313,971	677	(手) 1,500 (入) 9,300 (諸) 1,293	2,302,555			
5 経営支援費	2,314,648	2,313,971	677	(手) 1,500 (入) 9,300 (諸) 1,293	2,302,555	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (8) 報償費 (9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料	2,115 57,722 26,450 21,099 1,080 3,401 1,541 669 9,300	1 人件費 104,976 一般職給与費(15人) 104,976 2 経営支援総務費 2,588 大規模小売店舗立地審議会委員報酬(5人) 225 事務費 2,363 3 中小企業経営支援事業費 1,161,874 小規模事業経営支援事業費補助金 1,062,334 高知県中小企業団体中央会補助金 97,956 事務費 1,584

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び 賃借料	143	4 中小企業診断支援事業費 1,103
						(19) 負担金補助 及び交付金	2,185,849	診断支援員養成研修負担金 103
						(28) 繰出金	5,279	事務費 1,000
								5 商業振興事業費 91,656
								起業支援型地域雇用創造果産品販売促進事業委託料 2,229
								起業支援型地域雇用創造商店街活性化事業委託料 4,854
								起業支援型地域雇用創造四万十栗生産者支援等事業委託料 2,217
								職員研修等負担金 50
								こうち商業振興支援事業費補助金 21,750
								商店街振興組合指導事業費補助金 3,306
								チャレンジショップ事業費補助金 27,100
								商店街施設地震対策推進事業費補助金 28,720
								事務費 1,430
								6 中小企業金融対策事業費 944,946
								中小企業制度金融貸付金保証料補給金 938,701

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								設備貸与事業割賦料等補給金 5,829
								事務費 416
								7 貸金業対策費 2,226
								8 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金 5,279
計	2,314,648	2,313,971	677	(手) 1,500 (入) 9,300 諸 1,293	2,302,555			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
経営支援	中小企業制度金融貸付金の保証料補給	融資額47,200,000千円以内の年信用保証料率1.9パーセント以内の額			平成26年度 ～平成47年度	1,697.858				1,697.858
	設備貸与事業の割賦損料及びリース料補給	設備の購入価格130,000千円以内の年割賦損料率及び年リース料率0.75パーセント以内の額			平成26年度 ～平成33年度	3,351				3,351
	公益財団法人高知県産業振興センターが行う設備貸与事業の損失補償	公益財団法人高知県産業振興センターが金融機関から融資を受ける額のうち、各事業年度終了後3箇月間経過しても、なお設備貸与を受けた者から弁済を受けることができなかった債権の償却を行うことにより欠損を生じた額の損失補償 支払補償限度額 61,750			平成26年度 ～平成34年度					

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 財産収入	111	106	5			
1 財産運用収入	111	106	5			
1 財産貸付収入	111	106	5	(7) 普通財産貸付料	111	
14 諸収入	9		9			
8 雑入	9		9			
11 商工労働留収入	9		9	(5) 企業立地課収入	9	
計	120	106	14			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
7 商工労働費	1,198,697	1,567,318	△ 368,621	(諸 9	1,198,688				
1 商工費	1,198,697	1,567,318	△ 368,621	(諸 9	1,198,688				
6 企業立地費	1,198,697	1,567,318	△ 368,621	(諸 9	1,198,688	(2) 給料	57,721	1 人件費	105,752
						(3) 職員手当等	27,279	一般職給与費(15人)	105,752
						(4) 共済費	21,047	2 工業立地基盤整備事業費	11,465
						(7) 賃金	1,834	健康診断委託料	4
						(8) 報償費	1,491	香南地域地下水変動状況等調査委託料	2,751
						(9) 旅費	6,557	高知県用地対策連絡協議会負担金	40
						(11) 需用費	8,023	工場用地整備事業費補助金	4,000
						(12) 役務費	585	地下水かん養事業費補助金	900
						(13) 委託料	18,450	事務費	3,770
						(14) 使用料及び 賃借料	378	3 企業誘致活動推進事業費	1,031,986
						(19) 負担金補助 及び交付金	1,005,824	企業信用調査委託料	1,410
(21) 貸付金	49,494	立地意向アンケート調査委託料	819						
(27) 公課費	14	企業立地セミナー開催委託料	11,358						

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								見本市出展業務委託料 2,108
								企業立地促進事業費補助金 891,496
								コールセンター等立地促進事業費補助金 109,388
								事務費 15,407
								4 流通団地及び工業団地造成事業特別会計貸付金 49,494
計	1,198,697	1,567,318	△ 368,621	(諸 9	1,198,688			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
企業立地	企業立地促進要綱に基づく指定企業が行う初期投資等に対する補助	600,000			平成26年度 ～平成31年度	600,000				600,000
	大規模コールセンター誘致推進事業費補助金	49,500			平成26年度 ～平成29年度	49,500				49,500



歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	12,346	12,859	△ 513			
1 使用料	11,560	12,218	△ 658			
5 商工労働使用料	11,560	12,218	△ 658	(1) 庁舎等使用料	6	
				(4) 高等技術学校使用料	234	
				(5) 高等技術学校授業料	11,320	
2 手数料	786	641	145			
6 商工労働手数料	777	632	145	(6) 高等技術学校入校料	435	
				(7) 高等技術学校入校手数料	287	
				(8) 職業訓練指導員免許等手数料	55	
14 証明事務手数料	9	9		(1) 証明事務手数料	9	
9 国庫支出金	417,265	377,980	39,285			
1 国庫負担金	7,690	7,690				
3 商工労働費負担金	7,690	7,690		(1) 雇用労働政策費負担金	7,690	職業転換訓練費負担金 7,690
2 国庫補助金	125,166	75,287	49,879			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 商工労働費補助金	125,166	75,287	49,879	(4) 雇用労働政策費補助金	125,166	職業転換訓練費交付金 26,463 職業能力開発校設備整備費等補助金 947 離職者等職業訓練費交付金 32,344 認定職業訓練助成事業費補助金 388 技能向上対策費補助金 9,752 雇用開発支援事業費等補助金 55,272
3 委託金	284,409	295,003	△ 10,594			
5 商工労働費委託金	284,409	295,003	△ 10,594	(2) 雇用労働政策費委託金	284,409	生涯職業能力開発事業等委託金 284,264 労使関係総合調査費委託金 145
10 財産収入	38,667	42,099	△ 3,432			
1 財産運用収入	38,667	42,099	△ 3,432			
1 財産貸付収入	34,576	34,576		(7) 普通財産貸付料	34,576	
2 利子及び配当金	4,091	7,523	△ 3,432	(21) 緊急雇用創出臨時特例基金 利子収入	4,091	
12 繰入金	2,728,293	3,781,097	△ 1,052,804			
2 基金繰入金	2,728,293	3,781,097	△ 1,052,804			
5 県有建築物南海トラフ 地震対策基金繰入	1,786		1,786	(1) 県有建築物南海トラフ地震 対策基金繰入	1,786	
12 安心こども基金繰入		4,000	△ 4,000			
16 緊急雇用創出臨時特例 基金繰入	2,726,507	3,777,097	△ 1,050,590	(1) 緊急雇用創出臨時特例基金 繰入	2,726,507	
14 諸収入	861	39,066	△ 38,205			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 雑入	861	39,066	△ 38,205			
3 過年度収入		37,931	△ 37,931			
11 商工労働部収入	861	1,135	△ 274	(6) 雇用労働政策課収入	861	
15 県債	56,000	43,000	13,000			
1 県債	56,000	43,000	13,000			
6 商工労働債	56,000	43,000	13,000	(1) 高等技術学校施設等整備事業債	56,000	
計	3,253,432	4,296,101	△ 1,042,669			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	3,815,998	4,866,332	△ 1,050,334	(国) 417,265 (使) 11,560 (手) 777 (財) 4,091 (入) 2,728,293 (諸) 860 (債) 56,000	597,152			
2 労働費	3,815,998	4,866,332	△ 1,050,334	(国) 417,265 (使) 11,560 (手) 777 (財) 4,091 (入) 2,728,293 (諸) 860 (債) 56,000	597,152			
1 雇用労働政策費	3,815,998	4,866,332	△ 1,050,334	(国) 417,265	597,152 (1) 報酬		38,548	1 人件費

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(使) 11,560		(2) 給料	180,060	一般職給与費(16人) 116,116
				(手) 777		(3) 職員手当等	79,230	2 労働政策総務費 58,181
				(財) 4,091		(4) 共済費	73,405	健康診断委託料 8
				(入) 2,728,293		(7) 賃金	16,329	次世代育成支援事業委託料 2,869
				(諸) 860		(8) 報償費	62,047	パンフレット作成委託料 1,712
				(償) 56,000		(9) 旅費	7,980	ファミリー・サポート・センター運営費補助金 2,666
						(11) 需用費	25,696	出産後の女性再就職促進事業費補助金 40,000
						(12) 役務費	6,180	高知県労働者福祉協議会補助金 1,000
						(13) 委託料	1,261,192	高知県労働会館改築資金利子補給補助金 1,925
						(14) 使用料及び 賃借料	1,895	ライフサイクル資金貸付金利子補給金 67
						(15) 工事請負費	57,786	事務費 7,934
						(16) 原材料費	12,547	3 訓練管理費 4,950
						(18) 備品購入費	1,486	職業能力開発審議会委員報酬(14人) 252
						(19) 負担金補助 及び交付金	1,986,537	指導員研修等負担金 239
						(22) 補償補填及 び賠償金	70	国庫支出金精算返納金 800

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(23) 償還金利子 及び割引料	800	事務費 3,659
						(25) 積立金	4,091	4 高等技術学校費 319,283
						(27) 公課費	119	一般職給与費(28人) 207,663
								健康診断委託料 813
								警備等委託料 4,591
								調理業務等委託料 20,636
								生活相談員配置事業委託料 2,765
								作業環境測定業務委託料 303
								パンフレット作成委託料 428
								第一種自動車整備士養成施設四国連絡協議会等負担金 70
								職業訓練生災害見舞金等給付金 70
								事務費 81,944
								5 高等技術学校施設等整備事業費 61,023
								耐震改修等工事請負費 57,786
								事務費 3,237



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								6 職業訓練費	298,384
								健康診断委託料	15
								職業訓練委託料	238,261
								人材育成研修事業実施委託料	2,750
								認定職業訓練費補助金	776
								事務費	56,582
								7 技能開発向上対策費	28,774
								ものづくり名人派遣事業委託料	1,900
								地域職業訓練センター管理運営委託料	6,914
								高知県職業能力開発協会補助金	18,700
								事務費	1,260
								8 雇用促進対策費	27,874
								健康診断委託料	4
								電算処理システム保守委託料	1,664
								就職情報発信等委託料	1,426

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								起業支援型地域雇用創造学卒未就職者人材育成事業委託料 3,015
								職業紹介責任者講習会等負担金 77
								就職フォーラム参加負担金 1,134
								高知県シルバー人材センター連合会運営費補助金 9,080
								事務費 11,474
								9 地域産業担い手人材育成事業費 9,067
								10 就職支援相談センター事業費 92,688
								事業実施委託料 92,550
								事務費 138
								11 中高年求職者対策事業費 5,050
								事業実施委託料 5,050
								12 戦略産業雇用創造プロジェクト事業費 67,007
								戦略産業雇用創造プロジェクト事業推進委託料 67,007
								13 緊急雇用創出臨時特例基金事業費 2,723,510
								健康診断委託料 8



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								緊急雇用創出臨時特例基金事業委託料 806,503
								緊急雇用創出臨時特例基金事業費補助金 1,838,803
								緊急雇用創出正規雇用促進費補助金 72,000
								事務費 6,196
								14 緊急雇用創出臨時特例基金積立金 4,091
計	3,815,998	4,866,332	△ 1,050,334	(国) 417,265	597,152			
				(使) 11,560				
				(手) 777				
				(財) 4,091				
				(入) 2,728,293				
				(諸) 860				
				(債) 56,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
雇用労働政策	職業訓練委託料	75,516			平成26年度 ～平成27年度	75,516	75,516				



観光振興部予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
観光政策課	1,176,808	1,260,104	(手) 129 (入) 11,596 (諸) 46	1,248,333	
地域観光課	442,178	448,244	(使) 18,000 (入) 5,885 (諸) 9	424,350	
おもてなし課	101,081	89,170	(国) 7,000 (諸) 2,418	79,752	
計	1,720,067	1,797,518	(国) 7,000 (使) 18,000 (手) 129 (入) 17,481 (諸) 2,473	1,752,435	

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	129	95	34			
2 手数料	129	95	34			
7 観光振興手数料	129	95	34	(1) 通訳案内士登録等手数料	129	
10 財産収入	7,992	8,588	△ 596			
1 財産運用収入	7,992	8,588	△ 596			
1 財産貸付収入	7,992	8,588	△ 596	(7) 普通財産貸付料	7,992	
12 繰入金	11,596	24,869	△ 13,273			
2 基金繰入金	11,596	24,869	△ 13,273			
2 こうちふるさと寄附金 基金繰入	4,146		4,146	(1) こうちふるさと寄附金基金 繰入	4,146	
16 緊急雇用創出臨時特例 基金繰入	7,450	24,869	△ 17,419	(1) 緊急雇用創出臨時特例基金 繰入	7,450	
14 諸収入	46	45	1			
8 雑入	46	45	1			
12 観光振興部収入	46	45	1	(1) 観光政策課収入	46	
計	19,763	33,597	△ 13,834			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
8 観光振興費	1,260,104	1,176,808	83,296	(手) 129 (入) 11,596 (諸) 46	1,248,333			
1 観光振興費	1,260,104	1,176,808	83,296	(手) 129 (入) 11,596 (諸) 46	1,248,333			
1 観光政策費	1,260,104	1,176,808	83,296	(手) 129 (入) 11,596 (諸) 46	1,248,333	(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料	109,355 48,609 33,471 3,649 9,036 21,259 7,059 10,818 28,029	1 人件費 190,849 一般職給与費(26人) 190,849 2 観光振興企画調整費 56,883 健康診断委託料 8 観光客動向調査委託料 8,417 四国ツーリズム創造機構等負担金 36,304 事務費 12,154 3 観光振興推進事業費 1,012,372 海外情報発信委託料 4,000

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び賃借料	6,994	観光情報交換会等実施委託料 8,154
						(19) 負担金補助及び交付金	981,825	起業支援型地域雇用創造スポーツ施設整備事業委託料 980
								起業支援型地域雇用創造地域スポーツ活動強化事業委託料 6,470
								スーパーよさこい高知県チーム参加負担金 1,380
								観光振興推進事業費補助金 938,141
								よさこい祭支援事業費補助金 6,000
								事務費 47,247
計	1,260,104	1,176,808	83,296	(手) 129 (入) 11,596 (諸) 46	1,248,333			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
観光政策	公益財団法人高知県観光コンベンション協会が行う高知観光情報発信館等の管理運営に対する補助	186,229			平成26年度 ～平成27年度	186,229				186,229

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	18,000	19,000	△ 1,000			
1 使用料	18,000	19,000	△ 1,000			
6 観光振興使用料	18,000	19,000	△ 1,000	(1) 足摺海洋館使用料	18,000	
12 繰入金	5,885	5,046	839			
2 基金繰入金	5,885	5,046	839			
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	5,885	5,046	839	(1) 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	5,885	
14 諸収入	9	9				
8 雑入	9	9				
12 観光振興部収入	9	9		(2) 地域観光課収入	9	
計	23,894	24,055	△ 161			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
8 観光振興費	448,244	442,178	6,066	(使) 18,000 (入) 5,885 (諸) 9	424,350			
1 観光振興費	448,244	442,178	6,066	(使) 18,000 (入) 5,885 (諸) 9	424,350			
2 地域観光費	448,244	442,178	6,066	(使) 18,000 (入) 5,885 (諸) 9	424,350	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費	1,840 42,078 19,411 14,689 1,834 12,087 5,355 3,696 550	1 人件費 75,639 一般職給与費(10人) 75,639 2 地域観光推進事業費 311,949 健康診断委託料 4 起業支援型地域雇用創造着地型旅行商品造成等委託料 5,885 職員研修負担金 30 四国グリーン・ツーリズム推進協議会負担金 500 観光拠点等整備事業費補助金 220,000 広域観光推進事業費補助金 63,000

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(13) 委託料	62,393	事務費 22,530
						(14) 使用料及び 賃借料	396	3 足習海洋館管理運営費 60,656
						(18) 備品購入費	341	管理運営等委託料 56,504
						(19) 負担金補助 及び交付金	283,530	管理費 4,152
						(27) 公課費	44	
計	448,244	442,178	6,066	(使) 18,000 (入) 5,885 (諸) 9	424,350			



歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	7,000	7,000				
2 国庫補助金	7,000	7,000				
7 観光振興費補助金	7,000	7,000		(1) おもてなし推進費補助金	7,000	社会資本整備総合交付金 7,000
12 繰入金		9,528	△ 9,528			
2 基金繰入金		9,528	△ 9,528			
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		9,528	△ 9,528			
14 諸収入	2,418	2,429	△ 11			
8 雑入	2,418	2,429	△ 11			
12 観光振興部収入	2,418	2,429	△ 11	(3) おもてなし課収入	2,418	
計	9,418	18,957	△ 9,539			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
8 観光振興費	89,170	101,081	△ 11,911	(国) 7,000 (諸) 2,418	79,752			
1 観光振興費	89,170	101,081	△ 11,911	(国) 7,000 (諸) 2,418	79,752			
3 おもてなし推進費	89,170	101,081	△ 11,911	(国) 7,000 (諸) 2,418	79,752	(1) 報酬 1,808 (2) 給料 24,434 (3) 職員手当等 11,771 (4) 共済費 9,380 (7) 賃金 1,834 (8) 報償費 698 (9) 旅費 1,335 (11) 需用費 4,617 (12) 役務費 980 (13) 委託料 10,142 (14) 使用料及び 賃借料 164	1 人件費 45,011 一般職給与費(6人) 45,011 2 おもてなし推進調整費 12,032 滞滞対策等事業委託料 1,204 タクシー満足度調査委託料 1,506 高知龍馬空港利用促進事業委託料 3,000 事務費 6,322 3 おもてなし活動推進事業費 5,622 おもてなしトイレ認定事業委託料 1,691 観光ガイド研修実施委託料 2,733 事務費 1,198	



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
						(15) 工事請負費	10,000	4 おもてなし基盤整備事業費	26,505
						(19) 負担金補助 及び交付金	12,000	健康診断委託料	8
						(27) 公課費	7	広域観光案内板設置工事請負費	10,000
								観光案内板等整備事業費補助金	12,000
								事務費	4,497
計	89,170	101,081	△ 11,911	(国) 7,000 諸 2,418	79,752				

農業振興部予算総括表

(単位千円)

課名	平成25年度	平成26年度	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
農業政策課	688,024	759,494	(国) 174,167 (使) 1,472 (諸) 78	583,777	
農地・担い手対策課	1,278,911	1,652,801	(国) 1,245,158 (財) 1,185 (入) 117,284 (諸) 95	289,079	
協同組合指導課	230,995	211,645	(国) 1,150 (諸) 212	210,283	
環境農業推進課	2,775,598	3,641,879	(国) 541,556 (使) 10,290 (手) 642 (財) 31,539 (入) 255,747 (諸) 90,204	2,711,901	
産地・流通支援課	832,463	945,518	(国) 101,081 (諸) 291	844,146	
地域農業推進課	1,073,978	1,101,489	(国) 552,932 (入) 12,845 (国) 52,338 (使) 75 (手) 15,227 (財) 20,951 (入) 23,679 (諸) 5,686	535,712	
畜産振興課	977,257	1,022,438	(国) 2,199,493 (分) 17,200 (負) 247,500 (使) 11 (諸) 109 (債) 907,000	763,146	
農業基盤課	2,053,291	4,134,459	(国) 4,867,875 (分) 17,200 (負) 258,033 (使) 11,848 (手) 15,869 (財) 53,675 (入) 409,555 (諸) 96,675 (債) 907,000	6,894,184	
競馬対策課	2,018,696	62,191	(負) 10,533	51,658	
計	11,929,213	13,531,914			

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1,472	1,552	△ 80			
1 使用料	1,472	1,552	△ 80			
7 農業振興使用料	1,472	1,552	△ 80	(1) 庁舎等使用料	1,472	
9 国庫支出金	174,167	74,697	99,470			
2 国庫補助金	173,930	74,460	99,470			
8 農業振興費補助金	173,930	74,460	99,470	(1) 農業政策費補助金	173,930	農業経営対策地方公共団体事業費補助金 73,889 農業・食品産業強化対策整備交付金 100,041
3 委託金	237	237				
6 農業振興費委託金	237	237		(1) 農業政策費委託金	237	農業経営対策調査等委託金 237
12 繰入金		1,992	△ 1,992			
2 基金繰入金		1,992	△ 1,992			
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		1,992	△ 1,992			
14 諸収入	515	2,809	△ 2,294			
8 雑入	515	2,809	△ 2,294			
3 過年度収入	437	2,724	△ 2,287	(9) 農業政策課収入	437	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
13 農業振興部収入	78	85	△ 7	(1) 農業政策課収入	78	
計	176,154	81,050	95,104			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
9 農業振興費	759,494	688,024	71,470	(国) 174,167 (使) 1,472 (諸) 78	583,777				
1 農業費	759,494	688,024	71,470	(国) 174,167 (使) 1,472 (諸) 78	583,777				
1 農業政策費	759,494	688,024	71,470	(国) 174,167 (使) 1,472 (諸) 78	583,777	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費	252 223,982 114,866 83,716 15,518 10 3,798 16,695 3,767	1 人件費 一般職給与費(49人) 2 総合調整費 健康診断委託料 事務費 3 農林業基本対策審議会費 農林業基本対策審議会委員報酬(14人) 事務費 4 農業振興センター運営費	420,145 420,145 18,359 23 18,336 487 252 235 40,335

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(13) 委託料	14,460	健康診断委託料 8
						(14) 使用料及び 賃借料	4,150	清掃等委託料 14,429
						(19) 負担金補助 及び交付金	278,280	安全運転管理者協議会等負担金 174
								運営費 25,724
								5 経営所得安定対策推進事業費 94,216
								経営所得安定対策推進事業費補助金 73,278
								米需給調整総合対策事業推進費補助金 20,104
								事務費 834
								6 農産総合対策事業費 100,889
								全国中山間地域振興対策協議会負担金 27
								競争力強化生産総合対策事業費補助金 100,000
								事務費 862
								7 こうち農業確立総合支援事業費 85,063
								こうち農業確立総合支援事業費補助金 84,697
								事務費 366



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	759,494	688,024	71,470	(国) 174,167 (使) 1,472 (諸) 78	583,777			

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	7	7				
2 手数料	7	7				
14 証明事務手数料	7	7		(1) 証明事務手数料	7	
9 国庫支出金	1,245,158	840,341	404,817			
1 国庫負担金	9,400	9,585	△ 185			
4 農業振興費負担金	9,400	9,585	△ 185	(1) 農地・担い手対策費負担金	9,400	都道府県農業会議会議員手当等負担金 9,400
2 国庫補助金	1,235,758	830,756	405,002			
8 農業振興費補助金	1,235,758	830,756	405,002	(2) 農地・担い手対策費補助金	1,216,214	農業委員会交付金 58,466 農地集積・集約化対策事業費補助金 430,835 農業経営対策地方公共団体事業費補助金 726,913
				(3) 農地調整費補助金	19,544	農地調整費交付金 1,900 農業経営基盤強化事業事務取扱交付金 17,644
10 財産収入	1,185		1,185			
1 財産運用収入	1,185		1,185			
2 利子及び配当金	1,185		1,185	(22) 農業構造改革支援基金利子収入	1,185	
12 繰入金	117,284		117,284			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 基金繰入金	117,284		117,284			
17 農業構造改革支援基金繰入	117,284		117,284	(1) 農業構造改革支援基金繰入	117,284	
14 諸収入	95	150,062	△ 149,967			
8 雑入	95	150,062	△ 149,967			
3 過年度収入		150,000	△ 150,000			
13 農業振興部収入	95	62	33	(2) 農地・担い手対策課収入	95	
計	1,363,729	990,410	373,319			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	1,652,801	1,278,911	373,890	(国) 1,245,158 (財) 1,185 (入) 117,284 (諸) 95	289,079			
1 農業費	1,585,694	1,213,671	372,023	(国) 1,225,614 (財) 1,185 (入) 117,284 (諸) 76	241,535			
2 農地・担い手対策費	1,585,694	1,213,671	372,023	(国) 1,225,614 (財) 1,185 (入) 117,284 (諸) 76	241,535	(1) 報酬	5,413	1 人件費 59,744
						(2) 給料	33,403	一般職給与費(8人) 59,744
						(3) 職員手当等	15,304	2 農業経営基盤強化促進事業費 20,881
						(4) 共済費	13,525	職員研修負担金 14
						(7) 賃金	9,702	担い手育成・確保対策事業費補助金 6,944
						(8) 報償費	58	企業の経営体育成支援事業費補助金 12,697
						(9) 旅費	4,460	事務費 1,226

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
						(11) 需用費	1,857	3 農業委員会等対策費	371,677
						(12) 役務費	978	農地集積支援事業費補助金	313,064
						(13) 委託料	8,899	農業委員会交付金	58,466
						(14) 使用料及び 賃借料	444	事務費	147
						(19) 負担金補助 及び交付金	1,350,619	4 新規就農総合対策事業費	811,112
						(25) 積立金	141,032	健康診断委託料	42
								青年就農給付金事業支援業務委託料	3,927
								認定就農者経営改善支援業務委託料	4,909
								職員研修等負担金	10
								新規就農総合対策事業費補助金	7,285
								新規就農研修支援事業費補助金	76,648
								農地集積円滑化対策事業費補助金	2,000
								新規就農受入体制整備事業費補助金	8,333
								経営体育成支援事業費補助金	64,910
								青年就農給付金	629,570

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								事務費 13,478
								5 農地流動化事業費 123,997
								農地中間管理事業費補助金 89,093
								農地流動化支援事業費補助金 26,316
								事務費 8,588
								6 農地活用推進事業費 57,251
								農地活用推進事業費補助金 18,204
								人・農地問題解決加速化支援事業費補助金 16,205
								農地集積交付金 20,860
								事務費 1,982
								7 農業構造改革支援基金積立金 141,032
3 農地費	67,107	65,240	1,867	(国) 19,544 (諸) 19	47,544			
1 農地調整費	67,107	65,240	1,867	(国) 19,544	47,544	(1) 報酬	3,831	1 人件費 55,106

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(諸 19		(2) 給料	30,929	一般職給与費(8人) 55,106
						(3) 職員手当等	13,071	2 農地調整関係事務費 2,208
						(4) 共済費	11,714	職員研修負担金 63
						(9) 旅費	2,413	事務費 2,145
						(11) 需用費	903	3 国有農地等管理事務費 9,793
						(12) 役務費	701	国有財産測量等委託料 3,220
						(13) 委託料	3,220	職員研修負担金 98
						(14) 使用料及び 賃借料	61	市町村交付金 103
						(19) 負担金補助 及び交付金	264	事務費 6,372
計	1,652,801	1,278,911	373,890	(国 1,245,158 財 1,185 入 117,284 諸 95	289,079			

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,150	1,150				
2 国庫補助金	1,150	1,150				
14 災害復旧費補助金	1,150	1,150		(1) 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	1,150	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金 1,150
12 繰入金	29,750	65,791	△ 36,041			
1 特別会計繰入金	29,750	65,791	△ 36,041			
2 農業改良資金助成事業特別会計繰入金	29,750	65,791	△ 36,041	(1) 農業改良資金助成事業特別会計繰入金	29,750	
14 諸収入	212	434	△ 222			
8 雑入	212	434	△ 222			
13 農業振興部収入	212	434	△ 222	(3) 協同組合指導課収入	212	
計	31,112	67,375	△ 36,263			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 分		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	210,495	229,845	△ 19,350	諸 212	210,283			
1 農業費	210,495	229,845	△ 19,350	諸 212	210,283			
3 協同組合指導費	210,495	229,845	△ 19,350	諸 212	210,283	(2) 給料	64,635	1 人件費 118,439
						(3) 職員手当等	29,710	一般職給与費(17人) 118,439
						(4) 共済費	24,143	2 農業協同組合等検査指導費 3,788
						(7) 賃金	299	3 森林組合検査費 574
						(8) 報償費	15	4 農業共済団体対策費 1,679
						(9) 旅費	4,975	5 農業近代化資金等融資事業費 74,802
						(11) 需用費	1,316	電算システム保守委託料 920
						(12) 役務費	554	農業近代化資金利子補給金 62,827
						(13) 委託料	920	中山間地域活性化資金利子補給金 143
						(14) 使用料及び 賃借料	74	農家負担軽減支援特別資金利子補給金 11
						(19) 負担金補助 及び交付金	72,641	農業経営負担軽減支援資金利子補給金 3,051
						(24) 投資及び出 資金	4,349	農業近代化特別資金利子補給金 12
						(28) 繰出金	6,864	園芸産地リフレッシュ資金利子補給金 1,331

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								農林業災害対策資金利子補給補助金 494 園芸産地緊急整備資金利子補給金 65 農業経営基盤強化資金利子補給補助金 4,170 農業経営改善促進資金利子補給補助金 537 事務費 1,241 6 高知県農業信用基金協会特別準備金出えん金 4,349 7 農業改良資金助成事業特別会計繰出金 6,864
15 災害復旧費	1,150	1,150		(国) 1,150				
1 農林施設災害復旧費	1,150	1,150		(国) 1,150				
1 農林業共同利用施設災害復旧費	1,150	1,150		(国) 1,150		(19) 負担金補助 及乙交付金 1,150		1 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費 1,150 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金 1,150
計	211,645	230,995	△ 19,350	(国) 1,150 (諸) 212	210,283			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
協同組合指導	農業近代化資金の利子補給	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額			平成26年度 ～平成46年度	223,100				223,100
	中山間地域活性化資金の利子補給	融資額100,000千円以内の年利率2.15パーセント以内の額			平成26年度 ～平成52年度	6,676				6,676
	農業経営負担軽減支援資金の利子補給	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額			平成26年度 ～平成42年度	31,975				31,975
	園芸産地リフレッシュ資金の利子補給	融資額220,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額			平成26年度 ～平成41年度	8,377				8,377
	農林業災害対策資金の利子補給補助	融資額100,000千円以内の年利率2.25パーセントの2分の1以内の額			平成26年度 ～平成34年度	2,189				2,189
	農業経営改善促進資金の利子補給補助	融資額360,000千円以内の年利率2.2パーセント以内の額			平成26年度 ～平成27年度	226				226

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	10,933	10,935	△ 2			
1 使用料	10,290	10,439	△ 149			
7 農業振興使用料	10,290	10,439	△ 149	(1) 庁舎等使用料	284	
				(2) 農業大学校授業料	10,006	
2 手数料	643	496	147			
8 農業振興手数料	642	495	147	(1) 肥料登録手数料	250	
				(2) 農業大学校入校料	282	
				(3) 農業大学校入校手数料	110	
14 証明事務手数料	1	1		(1) 証明事務手数料	1	
9 国庫支出金	541,556	46,984	494,572			
2 国庫補助金	540,956	46,384	494,572			
8 農業振興費補助金	540,956	46,384	494,572	(4) 農業技術費補助金	526,933	協同農業普及事業交付金 28,279 次世代施設園芸導入加速化支援事業費補助金 498,654
				(5) 環境保全型農業費補助金	14,023	消費・安全対策推進交付金 8,720 環境保全型農業直接支払交付金 1,654 植物防疫事業交付金 3,649
3 委託金	600	600				

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 農業振興費委託金	600	600		(2) 環境保全型農業費委託金	600	農業生産環境対策事業委託金 600
10 財産収入	31,539	32,417	△ 878			
1 財産運用収入		381	△ 381			
1 財産貸付収入		381	△ 381			
2 財産売却収入	31,539	32,036	△ 497			
3 生産物売却収入	31,539	32,036	△ 497	(1) 農業大学校	13,857	
				(2) 農業担い手育成センター	4,055	
				(3) 農業技術センター	13,627	
12 繰入金	255,747	6,388	249,359			
2 基金繰入金	255,747	6,388	249,359			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	247,787		247,787	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	247,787	
5 県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入		6,388	△ 6,388			
19 森林整備加速化・林業再生基金繰入	7,960		7,960	(1) 森林整備加速化・林業再生基金繰入	7,960	
14 諸収入	90,205	94,819	△ 4,614			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 受託事業収入	88,403	93,651	△ 5,248			
1 受託事業収入	88,403	93,651	△ 5,248	(5) 発生子察手法検討受託事業収入	10,450	
				(6) 農薬残留対策調査受託事業収入	1,504	
				(7) 農業試験研究受託事業収入	76,449	
8 雑入	1,802	1,168	634			
13 農業振興部収入	1,802	1,168	634	(4) 環境農業推進課収入	1,802	
計	929,980	191,543	738,437			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	3,641,879	2,775,598	866,281	(国) 541,556 (使) 10,290 (手) 642 (財) 31,539 (入) 255,747 (諸) 90,204	2,711,901			
1 農業費	3,641,879	2,775,598	866,281	(国) 541,556 (使) 10,290 (手) 642 (財) 31,539 (入) 255,747 (諸) 90,204	2,711,901			
4 農業技術費	3,218,785	2,322,329	896,456	(国) 526,933 (使) 10,142 (手) 392	2,428,983	(1) 報酬 14,616 (2) 給料 1,142,362 (3) 職員手当等 541,797	1 人件費 2,096,394 一般職給与費(287人) 2,096,394 2 農業技術総務費 6,452	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(財) 19,712		(4) 共済費	415,381	健康診断委託料 4
				(入) 232,127		(7) 賃金	11,395	安全運転管理者協議会負担金 5
				(諸) 496		(8) 報償費	8,564	事務費 6,443
						(9) 旅費	19,525	3 農業振興センター普及活動費 30,151
						(11) 需用費	74,158	産業廃棄物処理委託料 150
						(12) 役務費	11,234	測量等委託料 828
						(13) 委託料	82,805	水利組合負担金 5
						(14) 使用料及び賃借料	5,098	事務費 29,168
						(15) 工事請負費	215,140	4 普及指導活動強化促進事業費 18,591
						(16) 原材料費	669	職員研修等負担金 712
						(18) 備品購入費	8,841	事務費 17,879
						(19) 負担金補助及び交付金	666,762	5 農業経営改善支援事業費 2,194
						(27) 公課費	438	職員研修負担金 45
								事務費 2,149
								6 農産振興対策事業費 8,591



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								奨励品種現地調査委託料 420
								こうち売れる米づくり産地育成事業費補助金 4,500
								事務費 3,671
								7 こうち農業情報総合化推進事業費 2,321
								こうち農業ネットシステム運用保守委託料 1,313
								事務費 1,008
								8 都会で学ぶこうち農業技術研修事業費 7,215
								広告委託料 932
								事務費 6,283
								9 農業大学校運営費 63,326
								健康診断委託料 4
								給食業務等委託料 7,408
								実施設計委託料 947
								施設整備工事請負費 25,054
								全国農業大学校協議会等負担金 158

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								運営費 29,755
								10 農業大学校研修教育推進事業費 50,925
								健康診断委託料 4
								資格取得講習等委託料 1,061
								ほ場管理業務等委託料 19,058
								職員研修負担金 12
								事務費 30,790
								11 農業担い手育成センター整備事業費 223,674
								実施設計等委託料 34,376
								施設整備工事請負費 186,616
								職員研修負担金 160
								事務費 2,522
								12 農業担い手育成センター運営費 27,930
								宿泊施設管理等委託料 7,072
								ほ場管理業務等委託料 4,201



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								運営費 16,657
								13 農業担い手育成推進事業費 15,536
								パンフレット作成委託料 308
								就農研修指導業務等委託料 4,719
								事務費 10,509
								14 次世代施設園芸田地整備事業費 665,485
								造成工事請負費 3,470
								職員研修負担金 20
								次世代施設園芸導入加速化支援事業費補助金 656,901
								次世代施設園芸導入加速化推進事業費補助金 4,244
								事務費 850
5 環境保全型農業費	104,314	131,864	△ 27,550	(国) 14,623	77,066	(4) 共済費	21	1 環境保全型農業総合対策事業費 63,502
				(手) 250		(7) 賃金	2,019	職員研修負担金 109
				(諸) 12,375		(8) 報償費	5,802	環境保全型農業推進事業費補助金 29,295
						(9) 旅費	10,844	有機農業技術定着支援事業費補助金 1,572

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	23,657	環境保全型農業直接支払交付金 4,702
						(12) 役務費	5,084	環境保全型農業直接支払推進交付金 1,294
						(13) 委託料	14,583	事務費 26,530
						(14) 使用料及び賃借料	1,026	2 植物防疫総合対策事業費 35,276
						(18) 備品購入費	4,290	病害虫発生状況調査委託料 5,199
						(19) 負担金補助及び交付金	36,983	農薬残留分析委託料 9,156
						(27) 公課費	5	肥料成分分析委託料 228
								職員研修負担金 11
								事務費 20,682
								3 病害虫防除所運営費 5,536
6 農業試験研究費	318,780	321,405	△ 2,625	(使) 148	205,852	(1) 報酬	59,220	1 農業技術センター管理運営費 95,452
				(助) 11,827		(4) 共済費	10,522	清掃等委託料 16,384
				(入) 23,620		(7) 賃金	12,958	園地除草等委託料 9,008
				(借) 77,333		(8) 報償費	633	実施設計委託料 486
						(9) 旅費	17,565	施設整備工事請負費 7,705

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	122,388	水利組合等負担金 370
						(12) 役務費	5,626	学会等負担金 373
						(13) 委託料	34,008	運営費 61,126
						(14) 使用料及び 賃借料	843	2 農業試験研究費 223,328
						(15) 工事請負費	26,662	実験補助業務委託料 5,364
						(16) 原材料費	381	野菜遺伝資源更新等委託料 1,080
						(18) 備品購入費	26,862	施設維持管理委託料 1,640
						(19) 負担金補助 及び交付金	1,034	廃棄物処理委託料 46
						(27) 公課費	78	施設整備工事請負費 18,957
								学会等負担金 291
								研究費 195,950
計	3,641,879	2,775,598	866,281	(国) 541,556	2,711,901	(使) 10,290	(手) 642	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
環境農業推進	次世代施設園芸団地整備に係る造成事業費	28,711			平成26年度～平成27年度	28,711	14,355			14,356
	次世代施設園芸導入加速化支援事業費補助金	974,552			平成26年度～平成27年度	974,552	730,914			243,638

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	101,081	25,979	75,102			
2 国庫補助金	101,081	25,979	75,102			
8 農業振興費補助金	101,081	25,979	75,102	(7) 産地・流通支援費補助金	101,081	農業・食品産業強化対策整備交付金 101,081
12 繰入金		3,826	△ 3,826			
2 基金繰入金		3,826	△ 3,826			
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		3,826	△ 3,826			
14 諸収入	411	306	105			
8 雑入	411	306	105			
3 過年度収入	120	120		(10) 産地・流通支援課収入	120	
13 農業振興部収入	291	186	105	(5) 産地・流通支援課収入	291	
計	101,492	30,111	71,381			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 分		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	945,518	832,463	113,055	(国) 101,081 (諸) 291	844,146			
1 農業費	945,518	832,463	113,055	(国) 101,081 (諸) 291	844,146			
7 産地・流通支援費	945,518	832,463	113,055	(国) 101,081 (諸) 291	844,146	(2) 給料	93,533	1 人件費 175,220
						(3) 職員手当等	47,749	一般職給与費(22人) 175,220
						(4) 共済費	34,098	2 園芸戦略推進事業費 4,017
						(7) 賃金	889	健康診断委託料 4
						(8) 報償費	10,089	事務費 4,013
						(9) 旅費	15,375	3 施設園芸産地確立事業費 547,882
						(11) 需用費	9,588	レンタルハウス整備事業費補助金 389,376
						(12) 役務費	3,114	園芸用ハウス活用促進事業費補助金 43,533
						(13) 委託料	7,560	燃料タンク対策事業費補助金 114,250
						(14) 使用料及び 賃借料	7,463	事務費 723
						(18) 備品購入費	12,728	4 まとまりのある園芸産地総合対策事業費 45,323

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(19) 負担金補助 及び交付金	703,332	職員研修負担金 42
								ゆず振興対策協議会負担金 1,333
								特産果樹販売促進事業費補助金 500
								中山間地域集出荷支援事業費補助金 11,179
								事務費 32,269
								5 競争力強化生産総合対策事業費 101,227
								競争力強化生産総合対策事業費補助金 100,935
								事務費 292
								6 野菜価格安定対策事業費 3,560
								特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金 3,260
								事務費 300
								7 新需要開拓マーケティング事業費 68,289
								高知の花等展示相談会開催委託料 6,751
								青果物ブラッシュアップ委託料 805
								農林水産祭分担金 300



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								新需要開拓マーケティング協議会負担金 34,000
								職員研修負担金 15
								青果物連絡協議会等負担金 115
								見本市参加負担金 494
								農産物輸出促進事業費補助金 4,000
								事務費 21,809
計	945,518	832,463	113,055	(国) 101,081 (諸) 291	844,146			

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	552,932	529,181	23,751			
2 国庫補助金	552,932	529,181	23,751			
8 農業振興費補助金	552,932	529,181	23,751	(8) 地域農業推進費補助金	552,932	中山間地域等直接支払推進交付金 20,230 中山間地域等直接支払交付金 519,652 農山漁村6次産業化対策推進交付金 11,250 消費・安全対策推進交付金 1,800
12 繰入金	12,845	18,163	△ 5,318			
2 基金繰入金	12,845	18,163	△ 5,318			
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	12,845	18,163	△ 5,318	(1) 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	12,845	
14 諸収入	6,450		6,450			
8 雑入	6,450		6,450			
13 農業振興部収入	6,450		6,450	(6) 地域農業推進課収入	6,450	
計	572,227	547,344	24,883			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	1,101,489	1,073,978	27,511	(国) 552,932 (入) 12,845	535,712			
1 農業費	1,101,489	1,073,978	27,511	(国) 552,932 (入) 12,845	535,712			
8 地域農業推進費	1,101,489	1,073,978	27,511	(国) 552,932 (入) 12,845	535,712	(1) 報酬	126	1 人件費 118,884
						(2) 給料	66,012	一般職給与費(16人) 118,884
						(3) 職員手当等	28,983	2 中山間地域等直接支払事業費 808,852
						(4) 共済費	23,889	中山間地域等直接支払推進交付金 19,827
						(8) 報償費	13,585	中山間地域等直接支払交付金 783,916
						(9) 旅費	5,151	国庫支出金精算返納金 4,300
						(11) 需用費	5,262	事務費 809
						(12) 役務費	1,434	3 集落営農・拠点ビジネス支援事業費 95,002
						(13) 委託料	50,358	先進地調査負担金 300
						(14) 使用料及び 賃借料	3,549	集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金 88,847
						(19) 負担金補助 及び交付金	898,840	事務費 5,855

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(23) 償還金利子 及乙割戻料	4,300	4 土佐茶振興対策事業費 27,069
								土佐茶産地育成事業委託料 15,420
								土佐茶の魅力情報発信事業委託料 5,073
								土佐茶販売対策協議会負担金 1,500
								土佐茶産地育成事業費補助金 2,500
								事務費 2,576
								5 6次産業化推進事業費 36,165
								6次産業化支援業務委託料 13,605
								起業支援型地域雇用創造6次産業化推進事業委託料 12,845
								先進地調査負担金 150
								事務費 9,565
								6 地産地消推進事業費 13,746
								地産地消活動促進業務委託料 1,765
								農畜産物食育推進事業委託料 1,650
								体験学習推進事業費補助金 1,800



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								事務費 8,531
								7 品質表示適正化推進事業費 1,181
								8 食料品等流通対策事業費 590
								卸売市場審議会委員報酬(14人) 126
								事務費 464
計	1,101,489	1,073,978	27,511	(国) 552,932 (入) 12,845	535,712			

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	15,304	13,053	2,251			
1 使用料	75	75				
7 農業振興使用料	75	75		(1) 庁舎等使用料	75	
2 手数料	15,229	12,978	2,251			
8 農業振興手数料	15,227	12,976	2,251	(4) 家畜保健衛生所手数料	13,751	
				(5) 動物用医薬品販売業者登録手数料	101	
				(6) 動物用医療機器販売等許可手数料	29	
				(7) 家畜防疫手数料	1,214	
				(8) 蜜蜂元飼許可手数料	32	
				(9) 家畜商免許等手数料	2	
				(10) 家畜人工授精師免許手数料	98	
14 証明事務手数料	2	2		(1) 証明事務手数料	2	
9 国庫支出金	52,338	51,348	990			
1 国庫負担金	10,442	8,742	1,700			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 農業振興費負担金	10,442	8,742	1,700	(2) 畜産振興費負担金	10,442	家畜伝染病予防費負担金 10,442
2 国庫補助金	41,896	42,606	△ 710			
8 農業振興費補助金	41,896	42,606	△ 710	(9) 畜産振興費補助金	41,896	消費・安全対策推進交付金 4,396 農業・食品産業強化対策整備交付金 37,500
10 財産収入	21,052	21,986	△ 934			
1 財産運用収入	109	109				
1 財産貸付収入	109	109		(3) 特許権等運用収入	8	
				(7) 普通財産貸付料	101	
2 財産売却収入	20,943	21,877	△ 934			
2 物品売却収入	9,675	8,052	1,623	(2) 畜産試験場	9,675	
3 生産物売却収入	11,268	13,825	△ 2,557	(4) 畜産試験場	11,268	
12 繰入金	23,679	2,087	21,592			
2 基金繰入金	23,679	2,087	21,592			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	17,545		17,545	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	17,545	
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	6,134	2,087	4,047	(1) 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	6,134	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	5,686	7,759	△ 2,073			
6 受託事業収入	1,120	3,252	△ 2,132			
1 受託事業収入	1,120	3,252	△ 2,132	(8) 畜産業試験研究受託事業収入	1,120	
8 雑入	4,566	4,507	59			
13 農業振興部収入	4,566	4,507	59	(7) 畜産振興課収入	4,566	
計	118,059	96,233	21,826			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
9 農業振興費	1,022,438	977,257	45,181	(国) 52,338 (使) 75 (手) 15,227 (財) 20,951 (入) 23,679 (諸) 5,686	904,482				
2 畜産業費	1,022,438	977,257	45,181	(国) 52,338 (使) 75 (手) 15,227 (財) 20,951 (入) 23,679 (諸) 5,686	904,482				
1 畜産振興費	924,331	904,166	20,165	(国) 52,338 (使) 19 (手) 15,227	830,587	(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費	348,346 166,514 125,446	1 人件費 一般職給与費(87人) 2 家畜保健衛生事業費	640,011 640,011 41,197

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(財) 15,778		(7) 賃金	1,834	健康診断委託料 123
				(入) 6,134		(8) 報償費	5,745	庁舎管理等委託料 3,213
				(請) 4,248		(9) 旅費	13,543	安全運転管理者協議会負担金 9
						(11) 需用費	77,953	職員研修負担金 10
						(12) 役務費	5,156	獣医師修学資金貸付金 13,200
						(13) 委託料	29,887	事務費 24,642
						(14) 使用料及び 賃借料	376	3 家畜伝染病予防事業費 28,792
						(18) 備品購入費	11,914	検体採取補助業務委託料 1,596
						(19) 負担金補助 及び交付金	124,350	立入検査等委託料 9,150
						(21) 貸付金	13,200	事務費 18,046
						(27) 公課費	67	4 家畜衛生対策事業費 3,957
								5 畜産総合対策推進事業費 3,997
								機器保守委託料 32
								事務費 3,965
								6 畜産生産基盤強化事業費 113,199



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								流通飼料実態調査委託料	480
								残留物質検査委託料	240
								飼料成分分析委託料	183
								畜産経営技術指導委託料	813
								飼料用米利用促進事業費補助金	2,523
								稲発酵粗飼料利用促進事業費補助金	1,000
								地域肉豚生産者積立金造成事業費補助金	23,000
								競争力強化生産総合対策事業費補助金	37,500
								肉用牛導入資金供給事業費補助金	6,000
								レンタル畜産施設等整備事業費補助金	40,464
								事務費	996
								7 家畜改良増殖事業費	42,019
								土佐あかうし肥育研究委託料	655
								家畜販売委託料	712
								全国和牛登録協会負担金	2

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								職員研修負担金 21
								乳用牛群検定推進事業費補助金 3,201
								事務費 37,428
								8 地域畜産振興事業費 29,346
								死亡鶏処理委託料 120
								起業支援型地域雇用創造6次産業化推進事業委託料 6,134
								特産畜産物生産流通拡大事業費補助金 7,345
								事務費 15,747
								9 土佐あかうし増頭対策事業費 21,813
								土佐あかうし受精卵生産委託料 6,436
								職員研修負担金 60
								土佐あかうし増頭対策事業費補助金 3,215
								事務費 12,102
2 畜産業試験研究費	98,107	73,091	25,016	(使) 56	73,895	(1) 報酬	31,613	1 畜産試験場管理運営費 48,143
				(財) 5,173		(4) 共済費	5,304	警備等委託料 3,246

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(入) 17,545		(7) 賃金	426	家畜販売委託料 307
				諸 1,438		(8) 報償費	344	設計委託料 1,449
						(9) 旅費	2,650	施設整備工事請負費 16,096
						(11) 需用費	27,032	全国畜産関係場所長会等負担金 154
						(12) 役務費	2,944	学会等負担金 30
						(13) 委託料	5,262	運営費 26,861
						(14) 使用料及び 賃借料	140	2 畜産業試験研究費 49,964
						(15) 工事請負費	16,096	牛選別精液生産委託料 260
						(16) 原材料費	511	学会等負担金 30
						(18) 備品購入費	5,537	研究費 49,674
						(19) 負担金補助 及び交付金	214	
						(27) 公課費	34	
計	1,022,438	977,257	45,181	(国) 52,338 (使) 75	904,482			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(手) 15,227				
				(財) 20,951				
				(入) 23,679				
				(諸) 5,686				



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
畜産振興	獣医師修学資金貸付	18,000			平成26年度 ～平成31年度	18,000				18,000

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	264,700	134,160	130,540			
1 分担金	17,200	39,242	△ 22,042			
1 農業振興費分担金	17,200	39,242	△ 22,042	(1) 県営土地改良事業費分担金	17,200	
2 負担金	247,500	94,918	152,582			
5 農業振興費負担金	247,500	94,918	152,582	(1) 県営土地改良事業費負担金	113,300	
				(2) 耕地防災事業費負担金	134,200	
8 使用料及び手数料	31	31				
1 使用料	11	11				
7 農業振興使用料	11	11		(3) 土地改良財産使用料	11	
2 手数料	20	20				
14 証明事務手数料	20	20		(1) 証明事務手数料	20	
9 国庫支出金	2,199,493	821,092	1,378,401			
1 国庫負担金	6,571	6,571				
7 災害復旧費負担金	6,571	6,571		(1) 耕地災害復旧費負担金	6,571	海岸保全施設等災害復旧事業費負担金 6,571

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
2 国庫補助金	2,192,922	814,361	1,378,561				
8 農業振興費補助金	1,887,001	513,809	1,373,192	(10) 土地改良指導費補助金	23,292	土地改良融資事業等指導監督費補助金 多面的機能支払交付金	2,761 20,531
				(11) 県営土地改良事業費補助金	456,000	農山漁村地域整備交付金 農業水利施設保全合理化事業費補助金	451,000 5,000
				(12) 団体営土地改良事業費補助金	375,675	農山漁村地域整備交付金 農業水利施設保全合理化事業費補助金 農業競争力強化基盤整備事業費補助金	70,950 51,000 253,725
				(13) 耕地防災事業費補助金	1,032,034	災害関連緊急地すべり対策事業費補助金 農村地域防災減災事業費補助金 農業用施設災害関連事業費補助金	2,000 1,028,820 1,214
14 災害復旧費補助金	305,921	300,552	5,369	(2) 耕地災害復旧費補助金	305,921	農業用施設災害復旧事業費補助金 農地災害復旧事業費補助金	262,136 43,785
3 委託金		160	△ 160				
6 農業振興費委託金		160	△ 160				
10 財産収入	3,708	3,469	239				
1 財産運用収入	3,708	3,469	239				
2 利子及び配当金	3,708	3,469	239	(32) ふるさと・水と土保全基金 利子収入	3,708		
14 諸収入	239,965	258,121	△ 18,156				
8 雑入	239,965	258,121	△ 18,156				

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 過年度収入	239,856	257,994	△ 18,138	(1) 農業基盤課収入	239,856	
13 農業振興部収入	109	127	△ 18	(8) 農業基盤課収入	109	
15 県債	907,000	465,000	442,000			
1 県債	907,000	465,000	442,000			
7 農業振興債	903,000	461,000	442,000	(1) 土地改良事業債	298,000	
				(2) 耕地防災事業債	530,000	
				(3) 国直轄耕地防災事業費負担金債	75,000	
13 災害復旧債	4,000	4,000		(1) 農林施設災害復旧債	4,000	
計	3,614,897	1,681,873	1,933,024			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
9 農業振興費	3,800,659	1,724,894	2,075,765	(国) 1,887,001 (分) 17,200 (負) 247,500 (使) 11 (諸) 109 (債) 903,000	745,838				
3 農地費	3,800,659	1,724,894	2,075,765	(国) 1,887,001 (分) 17,200 (負) 247,500 (使) 11 (諸) 109 (債) 903,000	745,838				
2 土地改良指導費	546,479	583,995	△ 37,516	(国) 23,292 (使) 11 (諸) 109	523,067	(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費	158,582 74,198 57,466	1 人件費 一般職給与費(36人) 2 土地改良指導費	290,180 290,180 29,884

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(8) 報償費	117	土地改良区指導費補助金 28,418
						(9) 旅費	1,760	換地業務促進費補助金 822
						(11) 需用費	549	事務費 644
						(12) 役務費	136	3 土地改良調査費 7,478
						(13) 委託料	12,095	測量調査等委託料 7,250
						(14) 使用料及び 賃借料	17	事務費 228
						(15) 工事請負費	2,050	4 ふるさと・水と土保全対策事業費 3,300
						(19) 負担金補助 及び交付金	239,509	農業水利施設台帳作成等委託料 3,300
								5 多面的機能支払交付金事業費 199,009
								多面的機能支払交付金 178,478
								多面的機能支払推進交付金 19,640
								事務費 891
								6 国営農地開発事業費負担金 11,748
								7 耕地諸費 4,880
								システム保守等委託料 1,545



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								農道補修等工事請負費 2,050
								高知県用地対策連絡協議会等負担金 243
								職員研修等負担金 160
								事務費 882
3 県営土地改良事業費	937,610	487,038	450,572	(国) 456,000 (分) 17,200 (負) 113,300 (債) 298,000	53,110	(1) 報酬 2,740	1 かんがい排水事業費 595,310	
						(2) 給料 20,993	2 経営体育成基盤整備事業費 128,550	
						(3) 職員手当等 9,511	3 中山間地域総合整備事業費 213,750	
						(4) 共済費 8,504		
						(7) 賃金 3,136		
						(8) 報償費 307		
						(9) 旅費 681		
						(11) 需用費 7,457		
						(12) 役務費 2,747		
						(13) 委託料 87,220		
						(14) 使用料及び 賃借料 1,771		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(15) 工事請負費	777,500	
						(17) 公有財産購入費	1,000	
						(22) 補償補填及び賠償金	14,000	
						(27) 公課費	43	
4 団体営土地改良事業費	442,235		442,235	(国) 375,675	66,560	(19) 負担金補助及び交付金	442,235	1 地域農業水利施設ストックマネジメント事業費 141,300 地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金 141,300 2 農業体質強化基盤整備促進事業費 300,935 農業体質強化基盤整備促進事業費補助金 300,935
5 耕地防災事業費	1,874,335	653,861	1,220,474	(国) 1,032,034 (負) 134,200 (債) 605,000	103,101	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費	3,668 38,529 17,956 15,250 4,202 430 1,008	1 地すべり防止事業費 273,050 2 災害関連緊急地すべり対策事業費 4,200 3 県営ため池等整備事業費 56,825 4 農村災害対策整備事業費 1,341,050 5 団体営災害関連事業費 1,326 災害関連事業費補助金 1,214 事務費 112

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	10,096	6 団体営総合農地防災事業費 18,800
						(12) 役務費	3,809	総合農地防災事業費補助金 18,800
						(13) 委託料	138,369	7 耕地自然災害防止事業費 31,500
						(14) 使用料及び 賃借料	3,013	県営事業費 21,500
						(15) 工事請負費	1,385,600	耕地自然災害防止事業費補助金 10,000
						(17) 公有財産購 入費	83,200	8 国直轄地すべり対策事業費負担金 83,334
						(19) 負担金補助 及び交付金	145,348	9 震災対策農道整備事業費 64,250
						(22) 補償補填及 び賠償金	23,800	県営事業費 32,250
						(27) 公課費	57	震災対策農道整備事業費補助金 32,000
15 災害復旧費	333,800	328,397	5,403	(国) 312,492 (債) 4,000	17,308			
1 農林施設災害復旧費	333,800	328,397	5,403	(国) 312,492 (債) 4,000	17,308			
2 耕地災害復旧費	333,800	328,397	5,403	(国) 312,492 (債) 4,000	17,308	(2) 給料	5,772	1 農業用施設災害復旧事業費 21,384
						(3) 職員手当等	3,015	2 6年災 20,384

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(4) 共済費	2,097	測量設計等委託料 1,000
						(9) 旅費	600	2 地すべり防止施設災害復旧事業費 11,345
						(11) 需用費	767	2 6年災 10,345
						(12) 役務費	231	測量設計等委託料 1,000
						(13) 委託料	10,512	3 団体営農地災害復旧事業費 46,125
						(14) 使用料及び 賃借料	200	2 5年災農地災害復旧費補助金 14,316
						(15) 工事請負費	21,267	2 6年災農地災害復旧費補助金 29,469
						(17) 公有財産購 入費	1,000	事務費 2,340
						(18) 備品購入費	424	4 団体営農業用施設災害復旧事業費 254,946
						(19) 負担金補助 及び交付金	286,915	2 5年災農業用施設災害復旧費補助金 11,651
						(22) 補償補填及 び賠償金	1,000	2 6年災農業用施設災害復旧費補助金 231,479
								事務費 11,816
計	4,134,459	2,053,291	2,081,168	(国) 2,199,493 (分) 17,200	763,146			

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	10,533	8,712	1,821			
2 負担金	10,533	8,712	1,821			
5 農業振興費負担金	10,533	8,712	1,821	(3) 競馬対策費負担金	10,533	
10 財産収入	195	42,963	△ 42,768			
1 財産運用収入	195		195			
1 財産貸付収入	195		195	(7) 普通財産貸付料	195	
2 財産売却収入		42,963	△ 42,963			
1 不動産売却収入		42,963	△ 42,963			
15 県債		1,804,000	△ 1,804,000			
1 県債		1,804,000	△ 1,804,000			
7 農業振興債		1,804,000	△ 1,804,000			
計	10,728	1,855,675	△ 1,844,947			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
9 農業振興費	62,191	2,018,696	△ 1,956,505	(負) 10,533	51,658				
2 畜産業費	62,191	2,018,696	△ 1,956,505	(負) 10,533	51,658				
3 競馬対策費	62,191	2,018,696	△ 1,956,505	(負) 10,533	51,658	(2) 給料	32,696	1 人件費	61,419
						(3) 職員手当等	16,854	一般職給与費(7人)	61,419
						(4) 共済費	11,869	2 競馬対策事業費	772
						(9) 旅費	656		
						(11) 需用費	55		
						(12) 役務費	61		
計	62,191	2,018,696	△ 1,956,505	(負) 10,533	51,658				

林業振興・環境部予算総括表

(単位千円)

課名	平成25年度	平成26年度	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
林業環境政策課	1,759,947	1,766,095	(国) 9,187	1,680,643	
			(使) 391		
			(手) 6,658		
			(財) 12,943		
森づくり推進課	1,423,553	1,364,070	(寄) 200	864,348	
			(入) 52,536		
			(諸) 3,537		
			(国) 152,351		
林業改革課	2,468,843	1,857,048	(財) 963	422,141	
			(入) 346,398		
			(諸) 10		
			(国) 904,730		
木材産業課	2,478,961	5,149,173	(使) 1	896,477	
			(手) 20		
			(財) 1,558		
			(入) 508,550		
治山林道課	6,335,548	6,355,739	(入) 48	643,709	
			(諸) 20,000		
			(国) 177,181		
			(入) 4,075,066		
新工ネルギー推進課	290,070	1,859,959	(入) 449	148,287	
			(諸) 9		
			(財) 4,913		
			(入) 1,706,750		
環境共生課	617,712	608,838	(使) 3,832	561,414	
			(入) 190		
			(諸) 26,273		
			(使) 12,129		
環境対策課	615,557	557,158	(使) 5,000	474,096	
			(国) 8,355		
			(使) 30		
			(手) 19,251		
計	15,990,191	19,518,080	(入) 26,387	5,691,115	
			(諸) 17,039		
			(債) 12,000		
			(国) 8,355		
			(使) 30	2,314,000	
			(手) 19,251		
			(入) 26,387		
			(財) 20,377		
			(寄) 200	6,741,960	
			(入) 6,741,960		
			(諸) 33,279		
			(債) 2,314,000		

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	7,049	6,760	289			
1 使用料	391	230	161			
8 林業振興環境使用料	391	230	161	(1) 庁舎等使用料	391	
2 手数料	6,658	6,530	128			
9 林業振興環境手数料	6,658	6,530	128	(1) 林業試験手数料	6,658	
9 国庫支出金	9,187	7,345	1,842			
2 国庫補助金	9,187	7,345	1,842			
9 林業振興環境費補助金	9,187	7,345	1,842	(1) 林業政策費補助金	9,187	林業普及指導事業交付金 森林・山村多面的機能発揮対策交付金
						6,736 2,451
10 財産収入	12,974	17,761	△ 4,787			
1 財産運用収入	12,974	17,761	△ 4,787			
1 財産貸付収入	31	31		(7) 普通財産貸付料	31	
2 利子及び配当金	12,943	17,730	△ 4,787	(23) 森林環境保全基金利子収入	174	
				(24) 森林整備加速化・林業再生基金利子収入	12,769	
11 寄附金	200	200				

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄附金	200	200				
2 特定寄附金	200	200		(1) 森林環境保全寄附金	200	
12 繰入金	52,536	37,790	14,746			
2 基金繰入金	52,536	37,790	14,746			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	21,186		21,186	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	21,186	
18 森林環境保全基金繰入	31,150	37,581	△ 6,431	(1) 森林環境保全基金繰入	31,150	
19 森林整備加速化・林業再生基金繰入	200	209	△ 9	(1) 森林整備加速化・林業再生基金繰入	200	
14 諸収入	3,537	2,635	902			
6 受託事業収入	2,783	1,982	801			
1 受託事業収入	2,783	1,982	801	(9) 林業試験研究受託事業収入	2,783	
8 雑入	754	653	101			
14 林業振興・環境部収入	754	653	101	(1) 林業環境政策課収入	754	
計	85,483	72,491	12,992			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	1,766,095	1,759,947	6,148	(国 使 手 助 寄 入 諸)	9,187 391 6,658 12,943 200 52,536 3,537	1,680,643		
1 林業振興費	1,765,180	1,759,031	6,149	(国 使 手 助 寄 入 諸)	9,187 391 6,658 12,943 200 52,536 3,537	1,679,728		
1 林業政策費	1,685,859	1,693,165	△ 7,306	(国)	9,187	1,632,036	(1) 報酬 4,156	1 人件費 1,413,536

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(使) 89		(2) 給料	780,067	一般職給与費 (145人) 1,413,536
				(財) 12,943		(3) 職員手当等	347,619	2 森林諸費 18,955
				(寄) 200		(4) 共済費	287,586	健康診断委託料 24
				(入) 31,350		(7) 賃金	7,333	廃棄物処理委託料 121
				(諸) 54		(8) 報償費	356	安全運転管理者協議会等負担金 117
						(9) 旅費	6,013	職員研修負担金 200
						(11) 需用費	3,726	事務費 18,493
						(12) 役務費	986	3 企画調整費 1,885
						(13) 委託料	41,388	高知県農林業基本対策審議会林業部会委員報酬 (5人) 90
						(14) 使用料及び賃借料	1,144	事務費 1,795
						(19) 負担金補助及び交付金	23,590	4 木の文化県構想推進事業費 3,495
						(25) 積立金	181,895	森林保全作業安全研修委託料 672
								職員研修負担金 20
								高知県森と緑の会等負担金 140
								森林・山村多面的機能発揮対策推進交付金 1,500

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								事務費 1,163
								5 森林公園等管理運営費 34,943
								甫喜ヶ峰森林公園管理運営委託料 17,577
								森林研修センター情報交流館管理運営委託料 14,915
								事務費 2,451
								6 県民参加の森づくり推進費 31,150
								高知県森林環境保全基金運営委員会委員報酬(10人) 450
								森林環境税情報誌作成等委託料 6,552
								パンフレット等作成委託料 313
								こうち山の日県民参加支援事業委託料 1,214
								こうち山の日推進事業費補助金 9,613
								山の学習支援事業費補助金 12,000
								事務費 1,008
								7 森林環境保全基金積立金 169,126
								8 森林整備加速化・林業再生基金積立金 12,769

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 林業試験研究費	79,321	65,866	13,455	(使) 302	47,692	(4) 共済費	112	1 森林技術センター管理運営費	56,559
						(7) 賃金	2,114	清掃等委託料	3,517
						(8) 報償費	70	施設維持管理委託料	7,772
						(9) 旅費	2,343	試験機器保守点検等委託料	3,745
						(11) 需用費	32,514	修繕工事請負費	21,186
						(12) 役務費	1,179	設備整備工事請負費	2,180
						(13) 委託料	15,034	全国林業試験研究機関協議会等分担金	66
						(14) 使用料及び賃借料	860	安全運転管理者協議会等負担金	95
						(15) 工事請負費	23,366	学会等負担金	32
						(18) 備品購入費	1,503	運営費	17,966
						(19) 負担金補助及び交付金	193	2 林業試験研究費	22,762
						(27) 公課費	33		
2 環境費	915	916 △	1		915				
1 環境政策費	915	916 △	1		915	(1) 報酬	243	1 環境企画費	915
						(8) 報償費	9	環境審議会委員報酬(21人)	243

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(9) 旅費	49	事務費 672
						(11) 需用費	546	
						(14) 使用料及び 賃借料	68	
計	1,766,095	1,759,947	6,148	(国) 9,187 (使) 391 (手) 6,658 (財) 12,943 (寄) 200 (入) 52,536 (諸) 3,537	1,680,643			

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1	1				
2 手数料	1	1				
14 証明事務手数料	1	1		(1) 証明事務手数料	1	
9 国庫支出金	152,351	205,212	△ 52,861			
2 国庫補助金	152,232	205,082	△ 52,850			
9 林業振興環境費補助金	152,232	205,082	△ 52,850	(2) 森づくり推進費補助金	152,232	林業普及指導事業交付金 775 森林整備・林業等振興推進交付金 275 森林資源地方公共団体管理費補助金 4,628 森林環境保全整備事業費補助金 146,554
3 委託金	119	130	△ 11			
7 林業振興環境費委託金	119	130	△ 11	(1) 森づくり推進費委託金	119	森林施業計画認定等事業委託金 71 農業経営対策調査等委託金 48
10 財産収入	1,760	3,521	△ 1,761			
1 財産運用収入	1,760	3,521	△ 1,761			
1 財産貸付収入	60	68	△ 8	(7) 普通財産貸付料	60	
2 利子及び配当金	1,700	3,453	△ 1,753	(25) 森林整備地域活動支援基金 利子収入	963	
				(33) 森林整備対策基金利子収入	737	
12 繰入金	346,398	263,671	82,727			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 基金繰入金	346,398	263,671	82,727			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	15,853		15,853	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	15,853	
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		33,092	△ 33,092			
19 森林整備加速化・林業再生基金繰入	185,754	151,392	34,362	(1) 森林整備加速化・林業再生基金繰入	185,754	
20 森林整備対策基金繰入	23,588	23,498	90	(1) 森林整備対策基金繰入	23,588	
21 森林整備地域活動支援基金繰入	121,203	55,689	65,514	(1) 森林整備地域活動支援基金繰入	121,203	
14 諸収入	10	1,402	△ 1,392			
8 雑入	10	1,402	△ 1,392			
14 林業振興・環境部収入	10	1,402	△ 1,392	(2) 森づくり推進課収入	10	
計	500,520	473,807	26,713			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	1,364,070	1,423,553	△ 59,483	(国) 152,351 (財) 963 (入) 346,398 (諸) 10	864,348			
1 林業振興費	1,364,070	1,423,553	△ 59,483	(国) 152,351 (財) 963 (入) 346,398 (諸) 10	864,348			
3 森づくり推進費	1,364,070	1,423,553	△ 59,483	(国) 152,351 (財) 963 (入) 346,398 (諸) 10	864,348	(1) 報酬 189 (4) 共済費 295 (7) 賃金 1,834 (8) 報償費 281 (9) 旅費 6,758 (11) 需用費 1,390 (12) 役務費 539	1 森林整備公社助成事業費 683,031 事業実施確認業務委託料 1,583 森林整備法人全国協議会負担金 10 森林整備公社造林事業費補助金 243,468 森林整備公社利子助成補助金 138,335 森林整備公社経営改善事業費補助金 14,973 森林整備公社貸付金 283,030	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
						(13) 委託料	37,668	事務費	1,632
						(14) 使用料及び賃借料	5,154	2 森林組合経営改善事業費	9,707
						(15) 工事請負費	15,853	森林組合経営改善事業費補助金	8,957
						(18) 備品購入費	517	事務費	750
						(19) 負担金補助及び交付金	814,604	3 森林組合育成強化事業費	1,328
						(21) 貸付金	283,030	森林組合一斉調査委託料	984
						(25) 積立金	963	事務費	344
						(28) 繰出金	194,995	4 森林研修センター研修館管理運営費	28,466
								管理運営委託料	11,160
								設計委託料	639
								施設整備工事請負費	15,853
								事務費	814
								5 人づくり推進事業費	183,290
								労働環境改善計画事前審査業務委託料	2,460
								新規就業者職業紹介アドバイザー業務委託料	4,352

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								森林整備担い手確保育成対策事業費補助金 10,513
								林業労働力確保支援センター事業費補助金 112,604
								林業労働安全衛生対策事業費補助金 7,567
								副業型林家育成支援事業費補助金 1,511
								特用林産業新規就業者支援事業費補助金 10,200
								車両系木材伐出機械危険防止設備整備事業費補助金 33,100
								事務費 983
								6 森林林業活性化推進費 8,341
								林業労働力等調査委託料 1,918
								草の根技術協力事業委託料 407
								林業労働力活用システム開発委託料 2,749
								職員研修等負担金 25
								事務費 3,242
								7 森林計画事業費 19,970
								高知県森林審議会委員報酬(11人) 189



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								健康診断委託料	4
								森林情報管理システム保守委託料	2,152
								森林計画図修正委託料	6,408
								森林計画データ入力委託料	2,852
								職員研修負担金	4
								事務費	8,361
								8 森林整備地域活動支援事業費	200,979
								森林整備地域活動支援推進交付金	210
								森林整備地域活動支援交付金	200,127
								事務費	642
								9 森林管理適正化支援事業費	33,000
								森林境界明確化促進事業費補助金	33,000
								10 森林整備地域活動支援基金積立金	963
								11 県営林事業特別会計繰出金	194,995

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	1,364,070	1,423,553	△ 59,483	国 152,351 財 963 入 346,398 諸 10	864,348			



歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	21	21				
1 使用料	1	1				
8 林業振興環境使用料	1	1		(1) 庁舎等使用料	1	
2 手数料	20	20				
9 林業振興環境手数料	20	20		(2) 種苗生産事業者登録等手数料	20	
9 国庫支出金	904,730	904,049	681			
2 国庫補助金	890,826	889,915	911			
9 林業振興環境費補助金	890,826	889,915	911	(3) 林業改革費補助金	890,826	森林環境保全整備事業費補助金 831,000 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金 250 森林病虫害等防除事業費補助金 608 森林整備・林業等振興整備交付金 58,459 林業普及指導事業交付金 509
3 委託金	13,904	14,134	△ 230			
7 林業振興環境費委託金	13,904	14,134	△ 230	(2) 林業改革費委託金	13,904	森林国営保険事務取扱交付金 13,904
10 財産収入	1,558	1,229	329			
2 財産売却収入	1,558	1,229	329			
3 生産物売却収入	1,558	1,229	329	(5) 林業改革課	1,558	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
12 繰入金	508,550	1,009,678	△ 501,128			
2 基金繰入金	508,550	1,009,678	△ 501,128			
18 森林環境保全基金繰入	87,075	108,580	△ 21,505	(1) 森林環境保全基金繰入	87,075	
19 森林整備加速化・林業再生基金繰入	207,675	607,533	△ 399,858	(1) 森林整備加速化・林業再生基金繰入	207,675	
20 森林整備対策基金繰入	213,800	293,565	△ 79,765	(1) 森林整備対策基金繰入	213,800	
14 諸収入	48	48				
8 雑入	48	48				
14 林業振興・環境部収入	48	48		(3) 林業改革課収入	48	
15 県債	20,000	20,000				
1 県債	20,000	20,000				
8 林業振興環境債	20,000	20,000		(1) 造林事業債	20,000	
計	1,434,907	1,935,025	△ 500,118			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	1,857,048	2,468,843	△ 611,795	(国 904,730 使 1 手 20 助 1,558 入 508,550 諸 48 債 20,000	422,141			
1 林業振興費	1,857,048	2,468,843	△ 611,795	(国 904,730 使 1 手 20 助 1,558 入 508,550 諸 48 債 20,000	422,141			
4 林業改革費	1,857,048	2,468,843	△ 611,795	(国 904,730	422,141	(2) 給料	30,991	1 造林事業費 1,168,000

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								7 森林病害虫等防除事業費	7,113
								松くい虫防除事業委託料	940
								森林病害虫等防除事業費補助金	3,245
								松くい虫防除事業損失補償金	2,731
								事務費	197
								8 森林保険事務取扱費	18,660
								一般職給与費(2人)	12,115
								契約事務委託料	2,347
								森林国営保険損害評価業務等委託料	2,280
								事務費	1,918
								9 森の工場活性化対策事業費	288,130
								職員研修等負担金	40
								森の工場活性化対策事業費補助金	191,800
								高性能林業機械等整備事業費補助金	79,675
								林内路網アップグレード事業費補助金	14,000

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								事務費 2,615
計	1,857,048	2,468,843	△ 611,795	(国) 904,730 (使) 1 (手) 20 (財) 1,558 (入) 508,550 (諸) 48 (債) 20,000	422,141			



歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	177,181	116,013	61,168			
2 国庫補助金	177,181	116,013	61,168			
9 林業振興環境費補助金	177,181	116,013	61,168	(4) 木材産業費補助金	177,181	社会資本整備総合交付金 94,954 森林整備・林業等振興整備交付金 82,227
12 繰入金	4,450,824	1,349,360	3,101,464			
1 特別会計繰入金	375,758	392,764	△ 17,006			
3 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計繰入金	375,758	392,764	△ 17,006	(1) 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計繰入金	375,758	
2 基金繰入金	4,075,066	956,596	3,118,470			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入金	535,214		535,214	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入金	535,214	
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入金	3,422		3,422	(1) 緊急雇用創出臨時特例基金繰入金	3,422	
18 森林環境保全基金繰入金	38,263	50,144	△ 11,881	(1) 森林環境保全基金繰入金	38,263	
19 森林整備加速化・林業再生基金繰入金	3,498,167	906,452	2,591,715	(1) 森林整備加速化・林業再生基金繰入金	3,498,167	
14 諸収入	449	477	△ 28			
8 雑入	449	477	△ 28			
14 林業振興・環境部収入	449	477	△ 28	(4) 木材産業課収入	449	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	4,628,454	1,465,850	3,162,604			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	5,149,173	2,478,961	2,670,212	(国) 177,181 (入) 4,075,066 (諸) 449	896,477			
1 林業振興費	5,149,173	2,478,961	2,670,212	(国) 177,181 (入) 4,075,066 (諸) 449	896,477			
5 木材産業費	5,149,173	2,478,961	2,670,212	(国) 177,181 (入) 4,075,066 (諸) 449	896,477	(2) 給料 395 (3) 職員手当等 277 (4) 共済費 418 (7) 賃金 1,862 (8) 報償費 529 (9) 旅費 9,139 (11) 需用費 1,657 (12) 役務費 1,925 (13) 委託料 56,876	1 木材産業構造改善事業費 505,515 木材統計調査委託料 2,286 木造住宅フェア開催委託料 10,442 CLT事業化調査等委託料 27,300 職員研修負担金 112 木材加工流通施設整備事業費補助金 221,901 性能表示木材流通促進事業費補助金 13,753 製材用原木増産支援事業費補助金 70,550 県産材加工力強化事業費補助金 75,000	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び賃借料	180	CLT普及促進事業費補助金 48,415
						(19) 負担金補助及び交付金	4,687,045	CLT建築促進事業費補助金 28,000
						(28) 繰出金	388,870	事務費 7,756
								2 県産材外商推進対策事業費 87,163
								健康診断委託料 4
								県産材需要拡大サポート事業委託料 10,348
								起業支援型地域雇用創造県産材販売促進事業委託料 3,422
								土佐の木の住まい普及推進事業費補助金 10,530
								土佐の木販売促進事業費補助金 8,869
								販売拡大拠点設置事業費補助金 7,662
								新しい木材流通拠点整備事業費補助金 23,659
								県産材販売促進検証事業費補助金 16,750
								事務費 5,919
								3 県産材需要拡大対策事業費 308,411
								職員研修等負担金 13



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								こうちの木の住まい普及推進事業費補助金 2,326
								こうちの木の住まいづくり助成事業費補助金 217,000
								木の香るまちづくり推進事業費補助金 38,000
								木造公共施設等整備事業費補助金 50,000
								事務費 1,072
								4 木質資源利用促進事業費 3,845,460
								木質資源利用促進事業費補助金 3,844,155
								事務費 1,305
								5 特用林産振興対策事業費 3,404
								特用林産物生産統計調査業務委託料 3,074
								事務費 330
								6 地域林業総合支援事業費 10,350
								地域林業総合支援事業費補助金 10,350
								7 林業・木材産業改善資金助成事業特別会計繰出金 388,870

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	5,149,173	2,478,961	2,670,212	(国) 177,181 (入) 4,075,066 (諸) 449	896,477			



歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	102,855	97,055	5,800			
1 分担金	4,682	4,542	140			
2 林業振興環境費分担金	4,682	4,542	140	(1) 林道費分担金	4,682	
2 負担金	98,173	92,513	5,660			
6 林業振興環境費負担金	98,173	92,513	5,660	(1) 林道費負担金	98,173	
8 使用料及び手数料	17	17				
1 使用料	4	4				
8 林業振興環境使用料	4	4		(1) 庁舎等使用料	4	
2 手数料	13	13				
14 証明事務手数料	13	13		(1) 証明事務手数料	13	
9 国庫支出金	3,332,113	3,280,470	51,643			
1 国庫負担金	45,774	45,774				
7 災害復旧費負担金	45,774	45,774		(2) 林地災害復旧費負担金	45,774	林地荒廃防止施設災害復旧事業費負担金 45,774
2 国庫補助金	3,276,250	3,227,326	48,924			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 林業振興環境費補助金	3,204,950	3,156,026	48,924	(5) 林道費補助金	1,653,211	林道開設事業費補助金 298,799 農山漁村地域整備交付金 610,145 林道改良事業費補助金 47,416 道整備交付金 696,851
				(6) 治山費補助金	1,551,739	山地治山事業費補助金 673,000 水源地域等保安林整備事業費補助金 124,150 農山漁村地域整備交付金 552,500 災害関連緊急治山等事業費補助金 186,951 治山施設等災害関連事業費補助金 4,284 林地崩壊対策事業費補助金 10,100 保安林整備管理事業費補助金 754
14 災害復旧費補助金	71,300	71,300		(3) 林道災害復旧費補助金	71,300	林道施設災害復旧事業費補助金 71,300
3 委託金	10,089	7,370	2,719			
7 林業振興環境費委託金	10,089	7,370	2,719	(3) 治山費委託金	10,089	保安林整備事業費委託金 10,089
10 財産収入	398	398				
1 財産運用収入	398	398				
1 財産貸付収入	398	398		(7) 普通財産貸付料	398	
12 繰入金		5,988	△ 5,988			
2 基金繰入金		5,988	△ 5,988			
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		5,988	△ 5,988			
14 諸収入	658,116	592,562	65,554			



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 雑入	658,116	592,562	65,554			
3 過年度収入	658,058	592,481	65,577	(12) 治山林道課収入	658,058	
14 林業振興・環境部収入	58	81	△ 23	(5) 治山林道課収入	58	
15 県債	2,277,000	2,275,000	2,000			
1 県債	2,277,000	2,275,000	2,000			
8 林業振興環境債	2,251,000	2,249,000	2,000	(2) 林道事業債	558,000	
				(3) 治山事業債	1,550,000	
				(4) 国直轄治山事業費負担金債	143,000	
13 災害復旧債	26,000	26,000		(1) 農林施設災害復旧債	26,000	
計	6,370,499	6,251,490	119,009			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	6,208,439	6,187,248	21,191	(国) 3,215,039 (分) 4,682 (負) 98,173 (使) 4 (諸) 58 (債) 2,251,000	639,483			
1 林業振興費	6,208,439	6,187,248	21,191	(国) 3,215,039 (分) 4,682 (負) 98,173 (使) 4 (諸) 58 (債) 2,251,000	639,483			
6 林道費	2,688,786	2,653,217	35,569	(国) 1,653,211 (分) 4,682 (負) 98,173	374,720	(2) 給料	41,078	1 林道開設事業費 588,312
						(3) 職員手当等	28,755	県営事業費 140,003
						(4) 共済費	13,272	林道開設事業費補助金 409,513

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(償) 558,000		(7)賃金	5,917	事務費 38,796
						(8)報償費	400	2 山のみち地域づくり交付金事業費 780,001
						(9)旅費	8,000	3 林道改良事業費 58,532
						(11)需用費	31,484	林道改良事業費補助金 54,450
						(12)役務費	4,000	事務費 4,082
						(13)委託料	130,841	4 道整備交付金事業費 1,078,346
						(14)使用料及び 賃借料	8,000	県営事業費 865,013
						(15)工事請負費	1,602,181	道整備交付金 149,500
						(18)備品購入費	7,000	事務費 63,833
						(19)負担金補助 及び交付金	797,558	5 緑資源幹線林道事業費 183,595
						(22)補償補填及 び賠償金	10,000	緑資源幹線林道事業費負担金 183,595
						(27)公課費	300	
7 治山費	3,519,653	3,534,031	△ 14,378	(国) 1,561,828	264,763	(2)給料	51,772	1 山地治山事業費 1,440,971
				(使) 4		(3)職員手当等	35,001	2 水源地域等保安林整備事業費 266,035
				(諸) 58		(4)共済費	17,073	3 山地防災事業費 1,183,925

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(借) 1,693,000		(7)賃金	7,786	4 災害関連緊急治山等事業費 300,000
						(8)報償費	300	5 治山施設等災害関連事業費 9,000
						(9)旅費	5,516	6 林地崩壊対策事業費 14,400
						(11)需用費	15,696	林地崩壊防止事業費補助金 11,200
						(12)役務費	1,876	災害関連山地災害危険地区対策事業費補助金 2,600
						(13)委託料	366,944	事務費 600
						(14)使用料及び 賃借料	3,700	7 山地災害防止事業費 94,000
						(15)工事請負費	2,777,977	県営事業費 52,000
						(18)備品購入費	4,100	山地災害防止事業費補助金 42,000
						(19)負担金補助 及び交付金	215,471	8 保安林整備費 22,399
						(22)補償補填及 乙賠償金	16,297	一般職給与費(1人) 6,966
						(27)公課費	144	健康診断委託料 4
								保安林情報整備等委託料 7,486
								保安林台帳異動状況調査委託料 1,689
								保安林標識設置委託料 898

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								保安林整備事業損失補償金 997
								事務費 4,359
								9 治山計画費 29,422
								治山計画作成委託料 19,285
								治山施設点検委託料 10,137
								10 国直轄治山事業費負担金 159,501
15 災害復旧費	147,300	148,300	△ 1,000	(国) 117,074 (債) 26,000	4,226			
1 農林施設災害復旧費	147,300	148,300	△ 1,000	(国) 117,074 (債) 26,000	4,226			
3 林道災害復旧費	72,600	72,600		(国) 71,300	1,300	(9) 旅費	580	1 林道災害復旧事業費 72,600
						(11) 需用費	1,420	2 5年災林道災害復旧費補助金 20,000
						(12) 役務費	500	2 6年災林道災害復旧費補助金 50,000
						(14) 使用料及び 賃借料	100	事務費 2,600
						(19) 負担金補助 及び交付金	70,000	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4 林地災害復旧費	74,700	75,700	△ 1,000	(国)	2,928	(9) 旅費	300	1 林地災害復旧事業費 74,700 2 6年災 72,100 測量設計等委託料 2,600	
				45,774		(11) 需用費	1,472		
				(債)		26,000	(12) 役務費		300
						(13) 委託料	3,900		
						(14) 使用料及び 賃借料	100		
						(15) 工事請負費	68,628		
計	6,355,739	6,335,548	20,191	(国)	643,709				
				3,332,113					
				(分)					
				4,682					
				(負)					
				98,173					
				(使)					
				4					
				(諸)					
				58					
				(債)					
				2,277,000					



歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金		1,734	△ 1,734			
3 委託金		1,734	△ 1,734			
7 林業振興環境費委託金		1,734	△ 1,734			
10 財産収入	4,913		4,913			
1 財産運用収入	4,913		4,913			
2 利子及び配当金	4,913		4,913	(26) グリーンニューディール基金 金利子収入	4,913	
12 繰入金	1,706,750	5,920	1,700,830			
2 基金繰入金	1,706,750	5,920	1,700,830			
2 こうちふるさと寄附金 基金繰入	1,535	5,920	△ 4,385	(1) こうちふるさと寄附金基金 繰入	1,535	
16 緊急雇用創出臨時特例 基金繰入	2,856		2,856	(1) 緊急雇用創出臨時特例基金 繰入	2,856	
22 グリーンニューディール 基金繰入	1,702,359		1,702,359	(1) グリーンニューディール基金 繰入	1,702,359	
14 諸収入	9	8	1			
8 雑入	9	8	1			
14 林業振興・環境部収入	9	8	1	(6) 新エネルギー推進課収入	9	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	1,711,672	7,662	1,704,010			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	1,859,959	290,070	1,569,889	(財) 4,913 (入) 1,706,750 (諸) 9	148,287			
2 環境費	1,859,959	290,070	1,569,889	(財) 4,913 (入) 1,706,750 (諸) 9	148,287			
2 新エネルギー推進費	1,859,959	290,070	1,569,889	(財) 4,913 (入) 1,706,750 (諸) 9	148,287	(2) 給料	33,534	1 人件費 61,746
						(3) 職員手当等	16,131	一般職給与費(9人) 61,746
						(4) 共済費	12,376	2 環境活動支援センター事業費 18,749
						(7) 賃金	1,834	環境活動支援センター事業実施委託料 15,820
						(8) 報償費	2,284	起業支援型地域雇用創出温暖化防止情報発信事業委託料 2,856
						(9) 旅費	2,608	事務費 73
						(11) 需用費	1,455	3 地球温暖化対策推進事業費 10,503
						(12) 役務費	1,005	デマンド監視委託料 7,449
						(13) 委託料	44,497	温室効果ガス排出量算定委託料 1,000

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								7 グリーンニューディール基金積立金 4,913
計	1,859,959	290,070	1,569,889	(財) 4,913 (入) 1,706,750 (諸) 9	148,287			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
新エネ推進	再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金	39,788			平成26年度 ～平成27年度	39,788			(入) 39,788	

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	191	186	5			
1 使用料	190	185	5			
8 林業振興環境使用料	190	185	5	(1) 庁舎等使用料	190	
2 手数料	1	1				
14 証明事務手数料	1	1		(1) 証明事務手数料	1	
9 国庫支出金	3,832	7,959	△ 4,127			
2 国庫補助金	3,832	2,682	1,150			
9 林業振興環境費補助金	3,832	2,682	1,150	(7) 環境共生費補助金	3,832	自然環境整備交付金 3,832
3 委託金		5,277	△ 5,277			
7 林業振興環境費委託金		5,277	△ 5,277			
10 財産収入	1,220	1,100	120			
1 財産運用収入	1,220	1,100	120			
1 財産貸付収入	2		2	(7) 普通財産貸付料	2	
2 利子及び配当金	1,218	1,100	118	(30) 地域環境保全基金利子収入	1,218	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
12 繰入金	26,273	13,018	13,255			
2 基金繰入金	26,273	13,018	13,255			
2 こうちふるさと寄附金 基金繰入	1,124	1,124		(1) こうちふるさと寄附金基金 繰入	1,124	
3 地域経済活性化・雇用 創出臨時基金繰入	16,000		16,000	(1) 地域経済活性化・雇用創出 臨時基金繰入	16,000	
18 森林環境保全基金繰入	9,149	11,894	△ 2,745	(1) 森林環境保全基金繰入	9,149	
14 諸収入	12,129	9,868	2,261			
6 受託事業収入	3,660		3,660			
1 受託事業収入	3,660		3,660	(10) 自然公園等管理受託事業収 入	3,660	
8 雑入	8,469	9,868	△ 1,399			
14 林業振興・環境部収入	8,469	9,868	△ 1,399	(7) 環境共生課収入	8,469	
15 県債	5,000	5,000				
1 県債	5,000	5,000				
13 災害復旧債	5,000	5,000		(5) 県有施設等災害復旧債	5,000	
計	48,645	37,131	11,514			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	603,838	612,712	△ 8,874	(国) 3,832 (使) 190 (入) 26,273 (諸) 12,129	561,414			
2 環境費	603,838	612,712	△ 8,874	(国) 3,832 (使) 190 (入) 26,273 (諸) 12,129	561,414			
3 環境共生費	603,838	612,712	△ 8,874	(国) 3,832 (使) 190 (入) 26,273 (諸) 12,129	561,414	(1) 報酬 999 (2) 給料 69,825 (3) 職員手当等 29,839 (4) 共済費 24,103 (8) 報償費 3,228 (9) 旅費 6,132 (11) 需用費 5,660	1 人件費 123,767 一般職給与費(18人) 123,767 2 環境共生保全費 3,591 環境影響評価技術審査会委員報酬(10人) 630 事務費 2,961 3 協働の森づくり事業費 3,403 職員研修等負担金 126	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(12) 役務費	2,015	事務費 3,277
						(13) 委託料	413,119	4 オフセット・クレジット推進事業費 24,555
						(14) 使用料及び賃借料	2,064	オフセット・クレジット認証センター運営等委託料 14,083
						(15) 工事請負費	31,643	オフセット・クレジット市場拡大事業委託料 6,480
						(19) 負担金補助及び交付金	15,201	カーボン・オフセット推進ネットワーク負担金 50
						(27) 公課費	10	事務費 3,942
								5 清流保全推進事業費 2,538
								第2次仁淀川清流保全計画改訂委託料 1,115
								事務費 1,423
								6 四万十川総合対策費 13,024
								四万十川流域保全振興委員会委員報酬(14人) 252
								四万十川流域保全振興委員会運営等委託料 798
								職員研修負担金 8
								四万十川財団運営費補助金 9,002
								事務費 2,964



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								7 希少動植物保護対策事業費	26,421
								環境審議会自然環境部会委員報酬(13人)	117
								レッドデータブック改訂等委託料	12,293
								希少野生植物食害防止対策委託料	9,149
								生物多様性地域戦略普及啓発事業委託料	3,388
								事務費	1,474
								8 自然公園等施設整備事業費	31,643
								施設整備工事請負費	31,643
								9 自然公園等管理費	14,038
								四国のみち管理委託料	5,814
								月見山こどもの森管理運営委託料	7,437
								日本自然保護協会負担金	15
								事務費	772
								10 牧野植物園管理運営費	354,716
								管理等委託料	352,562

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								運営費 2,154 11 豊かな環境づくり総合支援事業費 6,142 豊かな環境づくり総合支援事業費補助金 6,000 事務費 142
15 災害復旧費	5,000	5,000		(債) 5,000				
4 県有施設等災害復旧費	5,000	5,000		(債) 5,000				
1 公園施設等災害復旧費	5,000	5,000		(債) 5,000		(15) 工事請負費	5,000	1 公園施設等災害復旧事業費 5,000
計	608,838	617,712	△ 8,874	(国) 3,832 (使) 190 (入) 26,273 (諸) 12,129 (債) 5,000	561,414			



歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金		16,409	△ 16,409			
2 負担金		16,409	△ 16,409			
6 林業振興環境費負担金		16,409	△ 16,409			
8 使用料及び手数料	19,281	19,052	229			
1 使用料	30	30				
8 林業振興環境使用料	30	30		(1) 庁舎等使用料	30	
2 手数料	19,251	19,022	229			
9 林業振興環境手数料	19,251	19,022	229	(3) 公害紛争処理申請手数料	10	
				(4) フロン類回収業者登録手数料	80	
				(5) 使用済自動車再資源化等事務手数料	1,744	
				(6) 産業廃棄物処理業許可手数料	17,417	
9 国庫支出金	8,355	6,634	1,721			
2 国庫補助金	77	165	△ 88			
9 林業振興環境費補助金	77	165	△ 88	(8) 環境対策費補助金	77	循環型社会形成推進交付金 77

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 委託金	8,278	6,469	1,809			
7 林業振興環境費委託金	8,278	6,469	1,809	(4) 環境対策費委託金	8,278	化学物質環境汚染実態調査委託金 252 酸性雨管理運営委託金 8,026
12 繰入金	26,387	4,048	22,339			
2 基金繰入金	26,387	4,048	22,339			
2 こうちふるさと寄附金 基金繰入	2,519	1,295	1,224	(1) こうちふるさと寄附金基金 繰入	2,519	
3 地域経済活性化・雇用 創出臨時基金繰入	23,868		23,868	(1) 地域経済活性化・雇用創出 臨時基金繰入	23,868	
16 緊急雇用創出臨時特例 基金繰入		2,753	△ 2,753			
14 諸収入	203,479	44,333	159,146			
4 貸付金元利収入	186,400	23,300	163,100			
1 貸付金元金収入	186,400	23,300	163,100	(9) エコサイクル高知事業資金 貸付金	186,400	
8 雑入	17,079	21,033	△ 3,954			
14 林業振興・環境部収入	17,079	21,033	△ 3,954	(8) 環境対策課収入	17,079	
15 県債	12,000	12,000				
1 県債	12,000	12,000				

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 林業振興環境債	12,000	12,000		(5) 石綿健康被害救済基金出 入金債	12,000	
計	269,502	102,476	167,026			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	557,158	615,557	△ 58,399	(国) 8,355 (使) 30 (手) 19,251 (入) 26,387 (諸) 17,039 (償) 12,000	474,096			
2 環境費	557,158	615,557	△ 58,399	(国) 8,355 (使) 30 (手) 19,251 (入) 26,387 (諸) 17,039 (償) 12,000	474,096			
4 環境対策費	557,158	615,557	△ 58,399	(国) 8,355 (使) 30 (手) 19,251	474,096	(1) 報酬	9,346	1 人件費 217,535
						(2) 給料	122,810	一般職給与費(31人) 217,535
						(3) 職員手当等	50,654	2 廃棄物処理対策事業費 24,268

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(入) 26,387		(4) 共済費	46,148	廃棄物緊急処理委託料 2,000
				(諸) 17,039		(7) 賃金	3,679	産業廃棄物適正処理啓発事業委託料 500
				(債) 12,000		(8) 報償費	879	産業廃棄物管理票集計業務委託料 1,034
						(9) 旅費	7,183	職員研修負担金 87
						(11) 需用費	37,566	全国環境衛生・廃棄物関係課長会等負担金 57
						(12) 役務費	3,821	放置自動車適正処理推進事業費補助金 60
						(13) 委託料	74,345	不法投棄原状回復支援金返納金 74
						(14) 使用料及び 賃借料	11,939	事務費 20,456
						(15) 工事請負費	23,868	3 エコサイクルセンター支援事業費 125,228
						(18) 備品購入費	22,346	地域振興対策交付金 125,179
						(19) 負担金補助 及び交付金	125,588	事務費 49
						(23) 償還金利子 及び割戻料	74	4 環境研究センター費 55,219
						(24) 投資及び出 資金	16,830	健康診断委託料 4
						(27) 公課費	82	清掃等委託料 4,843
								機器管理委託料 18,152

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								大気環境移動測定業務委託料	3,960
								降下ばいじん測定分析業務委託料	688
								環境業務支援研修委託料	2,258
								全国環境研協議会等負担金	125
								事務費	25,189
								5 環境保全事業費	118,078
								環境審議会水環境部会委員報酬(6人)	54
								公害審査会委員報酬(10人)	144
								健康診断委託料	4
								公共用水域水質調査委託料	17,131
								地下水水質調査委託料	5,944
								微小粒子状物質成分分析等委託料	6,804
								道路交通騒音調査委託料	1,350
								酸性雨測定機器保守点検委託料	4,656
								ダイオキシン類濃度測定調査委託料	3,158



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								環境業務支援システム保守委託料 1,859
								施設整備工事請負費 23,868
								全国生活排水対策連絡協議会等負担金 80
								事務費 53,026
								6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理基金出えん金 4,490
								7 石綿健康被害救済基金出えん金 12,340
計	557,158	615,557	△ 58,399	(国) 8,355 (使) 30 (手) 19,251 (入) 26,387 (請) 17,039 (償) 12,000	474,096			

水産振興部予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
水産政策課	214,331	214,924	(国) 110 (諸) 66	214,748	
漁業管理課	400,701	406,408	(国) 3,625 (手) 13,542 (諸) 690	388,551	
漁業振興課	1,061,239	1,216,529	(国) 29,834 (使) 2,161 (財) 139,842 (寄) 3,637 (入) 9,202 (諸) 213,712	818,141	
合併・流通支援課	197,866	184,032	(国) 7,015 (入) 4,691 (諸) 10	172,316	
漁港漁場課	2,156,278	2,193,891	(国) 1,068,451 (負) 141,455 (使) 22,232 (諸) 5,415 (費) 580,000	376,338	
計	4,030,415	4,215,784	(国) 1,109,035 (負) 141,455 (使) 24,393 (手) 13,542 (財) 139,842 (寄) 3,637 (入) 13,893 (諸) 219,893 (費) 580,000	1,970,094	

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	110	110				
2 国庫補助金	110	110				
10 水産振興費補助金	110	110		(1) 水産政策費補助金	110	経営対策事業推進費補助金 110
14 諸収入	186	66	120			
8 雑入	186	66	120			
15 水産振興部収入	186	66	120	(1) 水産政策課収入	186	
計	296	176	120			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
11 水産振興費	214,924	214,331	593	(国) 110 (諸) 66	214,748				
1 水産振興費	214,924	214,331	593	(国) 110 (諸) 66	214,748				
1 水産政策費	214,924	214,331	593	(国) 110 (諸) 66	214,748	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料 (14) 使用料及び 賃借料	126 61,401 32,578 23,387 3,689 1,419 3,188 1,444 727 58 463	1 人件費 一般職給与費(15人) 2 水産政策総務費 漁業基本対策審議会委員報酬(14人) 健康診断委託料 廃棄物処理委託料 職員研修負担金 事務費 3 水産業協同組合検査指導費 4 漁業経営安定特別対策事業費 赤潮特約共済掛金補助金	116,774 116,774 7,643 126 8 50 20 7,439 3,692 18,126 18,014

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(19) 負担金補助 及び交付金	83,283	事務費 112
						(28) 繰出金	3,161	5 漁業金融対策費 65,528
								漁業近代化資金利子補給金 21,803
								沿岸漁業等経営育成資金利子補給金 800
								漁業災害対策資金利子補給補助金 1,742
								東北地方太平洋沖地震漁業災害対策特別資金利子補給補助金 8,808
								室戸急潮漁業災害対策特別資金利子補給補助金 3,195
								室戸急潮漁業災害対策特別資金保証料補給補助金 1,013
								沿岸漁業経営再建特別資金利子補給金 3,897
								漁業経営維持安定資金利子補給金 11,214
								水産業緊急経営安定資金保証料補給金 883
								かつお・まぐろ漁業振興資金利子補給金 9,033
								漁業経営改善促進資金利子補給金 1,040
								漁船建造等支援資金利子補給金 524
								漁船建造等特別資金利子補給金 1,057

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								漁船建造等特別資金保証料補給金 240
								事務費 279
								6 沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金 3,161
計	214,924	214,331	593	(国) 110 (諸) 66	214,748			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
水産政策	漁業近代化資金の利子補給	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額			平成26年度 ～平成46年度	61,358				61,358
	沿岸漁業等経営育成資金の利子補給	融資額129,520千円以内の年利率0.673パーセント以内の額			平成26年度 ～平成27年度	215				215
	漁業災害対策資金の利子補給補助	融資額300,000千円以内の年利率2.15パーセントの2分の1以内の額			平成26年度 ～平成33年度	5,083				5,083
	室戸急潮漁業災害対策特別資金の利子補給補助	融資額320,000千円以内の年利率2.65パーセントの2分の1以内の額			平成26年度 ～平成40年度	34,766				34,766
	室戸急潮漁業災害対策特別資金の保証料補給補助	融資額320,000千円以内の年信用保証料率0.84パーセントの2分の1以内の額			平成26年度 ～平成40年度	11,024				11,024
	沿岸漁業経営再建特別資金の利子補給	融資額100,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額			平成26年度 ～平成37年度	6,728				6,728
	漁業経営維持安定資金の利子補給	融資額250,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額			平成26年度 ～平成42年度	28,929				28,929
	かつお・まぐろ漁業振興資金の利子補給	融資額1,200,000千円以内の年利率1.0パーセント以内の額			平成26年度 ～平成28年度	9,863				9,863

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	漁業経営改善促進資金の 利子補給	融資額75,000千円以内の年 利率1.6パーセント以内の 額			平成26年度 ～平成27年度	296				296
	近海かつお一本釣漁船建 造等支援資金の利子補給	融資額200,000千円以内の年 利率1.25パーセント以内 の額			平成26年度 ～平成42年度	23,249				23,249
	近海かつお一本釣漁船建 造等特別資金の利子補給	融資額50,000千円以内の年 利率1.25パーセント以内の 額			平成26年度 ～平成42年度	5,817				5,817
	近海かつお一本釣漁船建 造等特別資金の保証料補 給	融資額50,000千円以内の年 信用保証料率0.47パーセン ト以内の額			平成26年度 ～平成42年度	2,192				2,192

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	13,542	20,979	△ 7,437			
2 手数料	13,542	20,979	△ 7,437			
10 水産振興手数料	13,542	20,979	△ 7,437	(1) 漁船登録手数料	12,045	
				(2) 小型漁船総トン数測定手数料	428	
				(3) 漁業許可申請手数料	528	
				(4) 遊漁船業登録手数料	541	
9 国庫支出金	3,625	3,425	200			
2 国庫補助金	3,625	3,425	200			
10 水産振興費補助金	3,625	3,425	200	(2) 漁業管理費補助金	3,625	漁業調整委員会等交付金 3,625
14 諸収入	690	690				
8 雑入	690	690				
15 水産振興部収入	690	690		(2) 漁業管理課収入	690	
計	17,857	25,094	△ 7,237			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
11 水産振興費	406,408	400,701	5,707	(国) 3,625 (手) 13,542 (諸) 690	388,551				
1 水産振興費	406,408	400,701	5,707	(国) 3,625 (手) 13,542 (諸) 690	388,551				
2 漁業管理費	406,408	400,701	5,707	(国) 3,625 (手) 13,542 (諸) 690	388,551	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (8) 報償費 (9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料	7,826 132,479 64,560 48,439 389 6,813 107,434 3,018 5,486	1 人件費 一般職給与費(25人) 2 漁船舶対策費 漁船登録管理システム修正委託料 事務費 3 漁業委員会費 海区漁業調整委員会委員報酬(14人) 内水面漁場管理委員会委員報酬(10人) 一般職給与費(7人)	190,424 190,424 2,744 512 2,232 62,407 4,271 1,473 54,756



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び賃借料	997	全国海区漁業調整委員会連合会負担金 160
						(18) 備品購入費	1,473	全国内水面漁場管理委員会連合会負担金 140
						(19) 負担金補助及び交付金	27,478	事務費 1,607
						(27) 公課費	16	4 漁業調整費 6,974
								漁業自主調整促進協議会補助金 779
								放流用成魚生産事業費補助金 2,000
								沿岸漁業経営体法人化事業費補助金 452
								事務費 3,743
								5 漁業取締活動費 119,889
								乗組員健康診断委託料 198
								取締船警備等委託料 1,990
								廃棄物処理委託料 286
								取締強化事業委託料 2,500
								海上保安協会等負担金 133
								事務費 114,782

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								6 安全操業対策事業費 23,970 漁業指導通信事業費負担金 23,805 電波利用負担金 9 事務費 156
計	406,408	400,701	5,707	(国) 3,625 (手) 13,542 (諸) 690	388,551			



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	2,161	2,217	△ 56			
1 使用料	2,161	2,217	△ 56			
9 水産振興使用料	2,161	2,217	△ 56	(1) 庁舎等使用料	26	
				(2) 浮魚礁使用料	2,135	
9 国庫支出金	29,834	16,358	13,476			
2 国庫補助金	29,724	16,248	13,476			
10 水産振興費補助金	29,724	16,248	13,476	(3) 漁業振興費補助金	29,724	消費・安全対策推進交付金 3,996 水産業改良普及事業交付金 1,774 水産多面的機能発揮対策交付金 3,290 水産業強化対策整備交付金 20,664
3 委託金	110	110				
8 水産振興費委託金	110	110		(1) 漁業振興費委託金	110	補償事務地方公共団体委託金 110
10 財産収入	141,503	31,012	110,491			
1 財産運用収入	1,661	1,661				
1 財産貸付収入	1,661	1,661		(7) 普通財産貸付料	1,661	
2 財産売却収入	139,842	29,351	110,491			
3 生産物売却収入	139,842	29,351	110,491	(6) 漁業振興課	139,475	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(7)水産試験場	367	
11 寄附金	3,637	3,540	97			
1 寄附金	3,637	3,540	97			
2 特定寄附金	3,637	3,540	97	(2)土佐黒海牧場保全事業寄附金	3,637	
12 繰入金	9,202	7,073	2,129			
2 基金繰入金	9,202	7,073	2,129			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	9,202		9,202	(1)地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	9,202	
5 県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入		3,225	△ 3,225			
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		3,848	△ 3,848			
14 諸収入	213,712	150,341	63,371			
6 受託事業収入	10,690	12,046	△ 1,356			
1 受託事業収入	10,690	12,046	△ 1,356	(11)水産業試験研究受託事業収入	10,690	
8 雑入	203,022	138,295	64,727			
15 水産振興部収入	203,022	138,295	64,727	(3)漁業振興課収入	203,022	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	1,216,529	1,061,239	155,290	(国) 29,834 (使) 2,161 (財) 139,842 (寄) 3,637 (入) 9,202 (諸) 213,712	818,141			
1 水産振興費	1,216,529	1,061,239	155,290	(国) 29,834 (使) 2,161 (財) 139,842 (寄) 3,637 (入) 9,202 (諸) 213,712	818,141			
3 漁業振興費	1,033,086	855,250	177,836	(国) 29,834 (使) 2,135 (財) 139,475	670,911	(2) 給料 175,798 (3) 職員手当等 81,610 (4) 共済費 63,280	175,798 81,610 63,280	1 人件費 318,436 一般職給与費(44人) 318,436 2 栽培漁業振興事業費 54,628

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(寄) 3,637		(8) 報償費	945	警備委託料 119
				(諸) 187,094		(9) 旅費	9,169	種苗生産委託料 51,779
						(11) 需用費	20,010	全国豊かな海づくり推進協会等負担金 1,860
						(12) 役務費	2,652	事務費 870
						(13) 委託料	277,535	3 養殖業振興対策事業費 62,002
						(14) 使用料及び 賃借料	2,083	養殖業人材育成研修等委託料 5,800
						(15) 工事請負費	58,939	人工種苗生産技術開発委託料 24,116
						(18) 備品購入費	9,997	養殖漁場測量調査委託料 6,605
						(19) 負担金補助 及び交付金	329,345	職員研修負担金 3
						(22) 補償補填及 び賠償金	357	養殖業協業化促進事業費補助金 16,364
						(24) 投資及び出 資金	1,346	コイヘルベス損失補償金 357
						(27) 公課費	20	事務費 8,757
								4 遠洋近海漁業振興事業費 8,246
								活餌安定確保対策事業委託料 5,322
								外国人漁業研修事業費補助金 2,000

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								事務費 924
								5 沿岸漁業担い手活動促進事業費 75,786
								警備等委託料 338
								新規漁業就業者確保対策事業委託料 10,458
								職員研修等負担金 171
								新規漁業就業者支援事業費補助金 54,474
								事務費 10,345
								6 漁場環境保全事業費 17,282
								磯場対策効果調査委託料 2,286
								漁場油濁被害救済基金負担金 32
								海面環境保全推進事業費補助金 3,930
								水産多面的機能発揮対策支援交付金 2,925
								水産多面的機能発揮対策推進支援交付金 2,200
								事務費 5,909
								7 内水面漁業振興事業費 196,311



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								種苗放流委託料	17,977
								種苗生産等委託料	126,635
								内水面種苗センター改修工事設計等委託料	1,433
								内水面種苗センター改修工事請負費	39,715
								カワウ等被害対策事業費補助金	2,000
								事務費	8,551
								8 漁業生産基盤整備事業費	248,028
								栽培漁業センター改修工事請負費	19,224
								種子島周辺漁業対策事業費補助金	186,111
								漁業生産基盤維持向上事業費補助金	39,379
								事務費	3,314
								9 沿岸沖合漁業振興事業費	51,021
								浮魚礁保守点検等委託料	21,085
								漁海域情報等提供システム運用保守委託料	2,782
								漁具製作委託料	800

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								電波利用等負担金 566
								沿岸漁業者設備投資促進事業費補助金 10,000
								定置網経営改善促進事業費補助金 7,330
								事務費 8,458
								10 高知県漁業信用基金協会出え入金 1,346
4 水産業試験研究費	183,443	205,989	△ 22,546	(使) 26	147,230	(1) 報酬	12,587	1 試験研究総務費 1,060
				(助) 367		(4) 共済費	2,340	2 水産試験場管理運営費 92,182
				(入) 9,202		(7) 賃金	6,073	健康診断委託料 4
				(諸) 26,618		(8) 報償費	3,886	警備等委託料 1,911
						(9) 旅費	7,445	調査船運航等委託料 60,912
						(11) 需用費	55,848	産業廃棄物処理委託料 530
						(12) 役務費	3,419	学会等負担金 223
						(13) 委託料	68,728	運営費 28,602
						(14) 使用料及び 賃借料	7,123	3 水産業試験研究費 60,557
						(15) 工事請負費	8,953	干潟機能回復効果調査委託料 1,529

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(16) 原材料費	555	藻場モニタリング調査委託料 252
						(18) 備品購入費	5,332	漁業情報サービスセンター負担金 850
						(19) 負担金補助 及び交付金	1,113	研究費 57,926
						(27) 公課費	41	4 内水面漁業センター管理運営費 18,410
								警備等委託料 1,253
								耐震診断委託料 2,088
								設計委託料 249
								施設整備工事請負費 8,953
								学会等負担金 40
								運営費 5,827
								5 内水面漁業試験研究費 11,234
計	1,216,529	1,061,239	155,290	(国) 29,834 (使) 2,161 (財) 139,842	818,141			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
漁業振興	種苗生産委託料	150,141			平成26年度 ～平成29年度	150,141			(財) 38,880	111,261
	人工種苗生産技術開発委託料	38,690			平成26年度 ～平成28年度	38,690				38,690

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	7,015	2,000	5,015			
2 国庫補助金	7,015	2,000	5,015			
10 水産振興費補助金	7,015	2,000	5,015	(4) 合併・流通支援費補助金	7,015	水産業強化対策推進交付金 7,015
12 繰入金	4,691	14,382	△ 9,691			
2 基金繰入金	4,691	14,382	△ 9,691			
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	4,691	14,382	△ 9,691	(1) 緊急雇用創出臨時特例基金繰入	4,691	
14 諸収入	10	9	1			
8 雑入	10	9	1			
15 水産振興部収入	10	9	1	(4) 合併・流通支援課収入	10	
計	11,716	16,391	△ 4,675			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	184,032	197,866	△ 13,834	(国) 7,015 (入) 4,691 (諸) 10	172,316			
1 水産振興費	184,032	197,866	△ 13,834	(国) 7,015 (入) 4,691 (諸) 10	172,316			
5 合併・流通支援費	184,032	197,866	△ 13,834	(国) 7,015 (入) 4,691 (諸) 10	172,316	(2) 給料 55,579 (3) 職員手当等 27,527 (4) 共済費 20,351 (7) 賃金 1,834 (8) 報償費 1,154 (9) 旅費 7,380 (11) 需用費 1,456 (12) 役務費 991 (13) 委託料 38,794	1 人件費 103,162 一般職給与費(14人) 103,162 2 高知県1漁協支援事業費 8,989 職員研修負担金 49 県1漁協財務改善資金利子補給金 5,936 漁協経営基盤強化事業費補助金 1,830 事務費 1,174 3 水産物地産外商推進事業費 40,843 水産物地産外商推進事業委託料 13,673	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び賃借料	325	水産物販売促進事業委託料 7,039
						(18) 備品購入費	500	見本市出展業務委託料 6,117
						(19) 負担金補助及び交付金	28,141	水産物首都圏販売拠点設置事業費補助金 3,037
								水産物地産外商推進事業費補助金 4,870
								事務費 6,107
								4 水産物地産地消推進事業費 11,274
								健康診断委託料 4
								インターネットホームページ修正等委託料 795
								水産物消費拡大事業委託料 4,177
								水産物食育推進事業委託料 2,298
								事務費 4,000
								5 水産加工振興事業費 19,764
								起業支援型地域雇用創造水産物ブランド化推進事業委託料 4,691
								水産加工業連携促進事業費補助金 4,000
								産地水産業強化支援事業費補助金 8,419



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								事務費 2,654
計	184,032	197,866	△ 13,834	(国) 7,015 (入) 4,691 (諸) 10	172,316			

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	141,455	67,186	74,269			
2 負担金	141,455	67,186	74,269			
7 水産振興費負担金	141,455	67,186	74,269	(1) 漁港費負担金	10,865	
				(2) 漁港建設費負担金	130,590	
8 使用料及び手数料	22,233	21,970	263			
1 使用料	22,232	21,969	263			
9 水産振興使用料	22,232	21,969	263	(3) 漁港施設使用料	22,232	
2 手数料	1	1				
14 証明事務手数料	1	1		(1) 証明事務手数料	1	
9 国庫支出金	1,068,451	1,051,438	17,013			
1 国庫負担金	30,491	30,491				
7 災害復旧費負担金	30,491	30,491		(3) 漁港施設災害復旧費負担金	30,491	漁港施設災害復旧事業費負担金 28,991 指導監督事務費負担金 1,500
2 国庫補助金	1,037,960	1,020,947	17,013			
10 水産振興費補助金	1,037,960	1,020,947	17,013	(5) 漁港建設費補助金	1,037,960	広域水産物供給基盤整備事業費補助金 475,000 地域水産物供給基盤整備事業費補助金 55,000

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						水産基盤ストックマネジメント事業費補助金 183,550 漁村再生交付金 49,350 漁業集落環境整備事業費補助金 240,250 漁港環境整備事業費補助金 10,000 水産業振興等施設整備交付金 16,450 広域漁場整備事業費補助金 3,000 指導監督事務費補助金 5,360
14 諸収入	195,790	265,254	△ 69,464			
1 延滞金、加算金及び過料	1	1				
1 延滞金	1	1		(2) 延滞金 (県税以外)	1	
8 雑入	195,789	265,253	△ 69,464			
3 過年度収入	190,374	262,044	△ 71,670	(13) 漁港漁場課収入	190,374	
15 水産振興部収入	5,415	3,209	2,206	(5) 漁港漁場課収入	5,415	
15 県債	580,000	626,000	△ 46,000			
1 県債	580,000	626,000	△ 46,000			
9 水産振興債	564,000	610,000	△ 46,000	(1) 漁港事業債	564,000	
13 災害復旧債	16,000	16,000		(2) 水産施設災害復旧債	16,000	
計	2,007,929	2,031,848	△ 23,919			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	2,147,331	2,109,718	37,613	(国) 1,037,960 (負) 141,455 (使) 22,232 (諸) 5,415 (債) 564,000	376,269			
1 水産振興費	2,147,331	2,109,718	37,613	(国) 1,037,960 (負) 141,455 (使) 22,232 (諸) 5,415 (債) 564,000	376,269			
6 漁港費	192,440	197,329	△ 4,889	(負) 10,865 (使) 22,232 (諸) 5,415	153,928	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金	1,808 22,656 10,668 8,660 1,834	1 人件費 34,155 一般職給与費(4人) 34,155 2 管理諸費 20,278 健康診断委託料 8 沈没船等処理委託料 8,700

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(8) 報償費	455	漁港区域測量委託料 1,200
						(9) 旅費	2,724	田ノ浦漁港施設管理委託料 686
						(11) 需用費	6,411	職員研修負担金 9
						(12) 役務費	3,309	事務費 9,675
						(13) 委託料	34,338	3 漁港維持修繕費 44,485
						(14) 使用料及び 賃借料	60	4 漁港単独改良費 80,518
						(15) 工事請負費	99,508	5 漁港調査費 2,137
						(19) 負担金補助 及び交付金	9	港勢調査等委託料 1,682
								事務費 455
								6 滞在型・体験型観光推進事業費 788
								インターネットホームページ修正等委託料 597
								事務費 191
								7 プレジャーボート対策事業費 10,079
								係留施設管理等委託料 3,132
								係留施設補修等工事請負費 3,791

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								事務費 3,156	
7 漁港建設費	1,954,891	1,912,389	42,502	(国) 1,037,960 (負) 130,590 (債) 564,000	222,341	(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料 (14) 使用料及び 賃借料 (15) 工事請負費 (19) 負担金補助 及び交付金 (27) 公課費	31,032 15,129 11,608 1,834 100 5,500 7,218 2,500 92,500 2,400 1,287,400 497,590 80	1 広域水産物供給基盤整備事業費 2 地域水産物供給基盤整備事業費 県営事業費 地域水産物供給基盤整備事業費補助金 3 水産基盤ストックマネジメント事業費 4 漁港漁場機能高度化事業費 漁港漁場機能高度化事業費補助金 5 漁業集落環境整備事業費 漁業集落環境整備事業費補助金 6 漁港環境整備事業費 7 漁港高度利用促進対策事業費 8 広域漁場整備事業費 9 市町村事業指導監督事務費	996,848 203,008 116,528 86,480 272,140 73,760 73,760 336,350 336,350 21,000 34,545 6,520 10,720
15 災害復旧費	46,560	46,560		(国) 30,491	69				

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(債) 16,000				
2 水産施設災害復旧費	46,560	46,560		(国) 30,491 (債) 16,000	69			
1 漁港施設災害復旧費	46,560	46,560		(国) 30,491 (債) 16,000	69	(9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料 (14) 使用料及び 賃借料 (15) 工事請負費	400 2,095 100 1,000 500 42,465	1 漁港施設災害復旧事業費 45,060 2 6年災 45,060 2 市町村災害復旧事業指導監督事務費 1,500
計	2,193,891	2,156,278	37,613	(国) 1,068,451 (債) 141,455 (使) 22,232 (諸) 5,415 (債) 580,000	376,338			

土木部予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
土木企画課	1,620,159	1,618,542	(国) 7 (負) 1,044 (使) 1,063	1,618,535	
建設管理課	2,554,015	2,434,466	(手) 38,246 (入) 59,301 (入) 44,600 (諸) 864 (債) 2,000	2,287,348	
建設検査課	2,745	2,834	(諸) 65	2,769	
用地対策課	7,855,223	7,935,647	(国) 929,910 (使) 36,885 (手) 2,925 (諸) 6,388,361	577,566	
河川課	6,981,185	8,849,663	(国) 2,727,446 (負) 285,782 (使) 54,240 (入) 71,680 (諸) 253,589 (債) 3,711,000	1,745,926	
防災砂防課	5,842,701	5,616,674	(国) 2,349,192 (負) 116,000 (使) 1 (入) 32,400 (債) 2,670,000	449,081	
道路課	35,132,029	30,144,156	(国) 10,752,044 (負) 480,396 (使) 190,750 (手) 500 (入) 4,510,277 (諸) 258,278 (債) 9,954,000	3,997,911	
都市計画課	2,033,144	1,242,961	(国) 489,600 (負) 92,125 (手) 4,539 (入) 426,925 (諸) 9,471 (債) 156,000	64,301	
公園下水道課	1,824,678	2,138,592	(国) 309,088 (負) 37,325 (使) 9,778 (手) 838 (入) 173,350 (諸) 11,390 (債) 230,000	1,366,823	
住宅課	1,524,057	1,926,759	(国) 469,416 (使) 414,173 (手) 7,053 (諸) 5,712 (債) 449,000	581,405	
建築指導課	97,366	107,731	(国) 5,061 (手) 40,421 (諸) 183	62,066	

課名	平成25年度	平成26年度	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
建築課	270,949	283,263	(負) 38 (諸) 1,466	281,759	
港湾振興課	145,864	142,042	(負) 763 (諸) 5	141,274	
港湾・海岸課	6,945,946	8,875,408	(国) 2,112,082 (負) 763,687 (使) 183,232 (財) 87 (入) 61,606 (諸) 244,257 (償) 4,120,000	1,390,457	
計	72,830,061	71,318,738	(国) 20,144,883 (負) 1,777,179 (使) 927,305 (手) 115,577 (財) 87 (入) 5,320,838 (諸) 7,173,648 (償) 21,292,000	14,567,221	

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1	1				
2 手数料	1	1				
14 証明事務手数料	1	1		(1) 証明事務手数料	1	
14 諸収入	7	263	△ 256			
8 雑入	7	263	△ 256			
16 土木部収入	7	263	△ 256	(1) 土木企画課収入	7	
計	8	264	△ 256			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	1,618,542	1,620,159	△ 1,617	(諸) 7	1,618,535			
1 土木総務費	1,618,542	1,620,159	△ 1,617	(諸) 7	1,618,535			
1 土木企画費	1,618,542	1,620,159	△ 1,617	(諸) 7	1,618,535	(2) 給料	25,490	1 企画調整費 18,542
						(3) 職員手当等	11,772	健康診断委託料 4
						(4) 共済費	9,540	職員研修委託料 3,142
						(7) 賃金	2,876	廃棄物処理委託料 600
						(8) 報償費	262	建設業事業継続計画認定業務委託料 1,642
						(9) 旅費	8,911	職員研修負担金 1,162
						(11) 需用費	1,411	四国地盤情報活用協議会等負担金 80
						(12) 役務費	715	事務費 11,912
						(13) 委託料	204,098	2 地域の安全安心推進事業費 1,600,000
						(14) 使用料及び 賃借料	1,610	
						(15) 工事請負費	1,328,505	
						(17) 公有財産購 入費	5,500	
						(18) 備品購入費	100	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(19) 負担金補助 及び交付金	1,252	
						(22) 補償補填及 乙賠償金	16,500	
計	1,618,542	1,620,159	△ 1,617	(諸 7	1,618,535			



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	1,063	1,063				
2 負担金	1,063	1,063				
8 土木費負担金	1,063	1,063		(1) 建設管理費負担金	1,063	
8 使用料及び手数料	97,610	97,998	△ 388			
1 使用料	38,246	34,922	3,324			
10 土木使用料	38,246	34,922	3,324	(1) 庁舎等使用料	1,902	
				(2) 河川使用料	35,562	
				(3) 普通河川使用料	782	
2 手数料	59,364	63,076	△ 3,712			
11 土木手数料	59,301	63,013	△ 3,712	(1) 建設工事紛争審査手数料	70	
				(2) 建設業者許可手数料	24,700	
				(3) 建設機械打刻検認手数料	36	
				(4) 浄化槽工事業者登録手数料	130	
				(5) 浄化槽保守点検業者登録手数料	348	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(6) 解体工事業者登録手数料	390	
				(7) 建設業者経営事項審査手数料	27,637	
				(8) 土地収用事務手数料	158	
				(9) 屋外広告物許可手数料	5,832	
14 証明事務手数料	63	63		(1) 証明事務手数料	63	
9 国庫支出金	1,044	1,564	△ 520			
2 国庫補助金		520	△ 520			
11 土木費補助金		520	△ 520			
3 委託金	1,044	1,044				
9 土木費委託金	1,044	1,044		(1) 建設管理費委託金	1,044	水害統計調査委託金 91 建設工事統計調査事務委託金 953
10 財産収入	203	203				
1 財産運用収入	203	203				
1 財産貸付収入	203	203		(7) 普通財産貸付料	203	
12 繰入金	44,600	11,191	33,409			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 基金繰入金	44,600	11,191	33,409			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	44,600		44,600	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	44,600	
5 県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入		3,176	△ 3,176			
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		8,015	△ 8,015			
14 諸収入	1,402,464	1,116,406	286,058			
8 雑入	1,402,464	1,116,406	286,058			
3 過年度収入	1,378,047	1,115,544	262,503	(14) 建設管理課収入	1,378,047	
16 土木部収入	864	862	2	(2) 建設管理課収入	864	
22 違約金及び延納利息	23,553		23,553	(1) 賠償金	23,553	
15 県債	2,000	237,000	△ 235,000			
1 県債	2,000	237,000	△ 235,000			
10 土木債	2,000	237,000	△ 235,000	(1) 土木事務所改修事業債	2,000	
計	1,548,984	1,465,425	83,559			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	2,434,466	2,554,015	△ 119,549	(国) 1,044 (負) 1,063 (使) 38,246 (手) 59,301 (入) 44,600 (諸) 864 (償) 2,000	2,287,348			
1 土木総務費	2,434,466	2,554,015	△ 119,549	(国) 1,044 (負) 1,063 (使) 38,246 (手) 59,301 (入) 44,600 (諸) 864 (償) 2,000	2,287,348			
2 建設管理費	2,434,466	2,554,015	△ 119,549	(国) 1,044	2,287,348	(1)報酬	513	1 人件費 2,181,233

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(負) 1,063		(2) 給料	1,192,919	一般職給与費(232人) 2,181,233
				(使) 38,246		(3) 職員手当等	554,232	2 土木諸費 143,553
				(手) 59,301		(4) 共済費	436,056	健康診断委託料 206
				(入) 44,600		(7) 賃金	8,263	実施設計等委託料 3,392
				(諸) 864		(8) 報償費	5,730	清掃等委託料 26,038
				(債) 2,000		(9) 旅費	9,299	遊休財産測量委託料 729
						(11) 需用費	8,931	土木行政総合情報システム運用保守委託料 518
						(12) 役務費	2,944	職員研修等委託料 860
						(13) 委託料	137,415	建設業活性化推進事業委託料 4,638
						(14) 使用料及び 賃借料	8,163	施設整備工事請負費 49,116
						(15) 工事請負費	50,055	耐震改修工事請負費 939
						(19) 負担金補助 及び交付金	4,749	安全運転管理者協議会等負担金 1,206
						(23) 償還金利子 及び借料	15,197	建設業広報推進事業費補助金 3,500
								国庫支出金等精算返納金 15,197
								事務費 37,214

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								3 建設業者指導監督費 11,822
								建設工事紛争審査会委員報酬(7人) 513
								健康診断委託料 4
								建設業許可審査事務等委託料 4,745
								経営事項審査申請書等審査業務委託料 536
								全国建設工事紛争審査会連絡協議会負担金 16
								事務費 6,008
								4 建設工事及び建設業務統計調査費 953
								5 建設技術管理事業費 96,905
								電子納品運用支援等委託料 95,385
								公共工事土量調査等集計委託料 364
								土木電算連絡協議会負担金 27
								事務費 1,129
計	2,434,466	2,554,015	△ 119,549	(国) 1,044	2,287,348			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(負) 1,063				
				(使) 38,246				
				(手) 59,301				
				(入) 44,600				
				(諸) 864				
				(償) 2,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
建設管理	土木行政総合情報システム基本設計委託料	34,785			平成26年度 ～平成27年度	34,785				34,785



歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1	1				
2 手数料	1	1				
14 証明事務手数料	1	1		(1) 証明事務手数料	1	
14 諸収入	65	65				
8 雑入	65	65				
16 土木部収入	65	65		(3) 建設検査課収入	65	
計	66	66				

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	2,834	2,745	89	諸 65	2,769			
1 土木総務費	2,834	2,745	89	諸 65	2,769			
3 建設検査費	2,834	2,745	89	諸 65	2,769	(8) 報償費	63	1 優良建設工事施工者表彰費 2,200
						(9) 旅費	348	優良建設工事施工者表彰業務委託料 2,062
						(11) 需用費	349	事務費 138
						(13) 委託料	2,062	2 施工管理技術向上事業費 634
						(14) 使用料及び 賃借料	12	
計	2,834	2,745	89	諸 65	2,769			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	39,811	34,349	5,462			
1 使用料	36,885	31,506	5,379			
10 土木使用料	36,885	31,506	5,379	(4) 土石等採取料	36,885	
2 手数料	2,926	2,843	83			
11 土木手数料	2,925	2,842	83	(10) 砂利採取認可等手数料	2,925	
14 証明事務手数料	1	1		(1) 証明事務手数料	1	
9 国庫支出金	929,910	818,348	111,562			
1 国庫負担金	929,910	815,600	114,310			
5 土木費負担金	929,910	815,600	114,310	(1) 用地対策費負担金	929,910	地籍調査費負担金 929,910
3 委託金		2,748	△ 2,748			
9 土木費委託金		2,748	△ 2,748			
12 繰入金		2,130	△ 2,130			
2 基金繰入金		2,130	△ 2,130			
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		2,130	△ 2,130			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	6,388,361	6,487,542	△ 99,181			
4 貸付金元利収入	6,385,988	6,485,988	△ 100,000			
1 貸付金元金収入	6,385,988	6,485,988	△ 100,000	(1) 公共用地先行取得資金貸付金	6,385,988	
8 雑入	2,373	1,554	819			
16 土木部収入	2,373	1,554	819	(4) 用地対策課収入	376	
				(5) 収用委員会収入	1,997	
計	7,358,082	7,342,369	15,713			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12 土木費	7,935,647	7,855,223	80,424	(国) 929,910 (使) 36,885 (手) 2,925 (諸) 6,388,361	577,566				
1 土木総務費	7,935,647	7,855,223	80,424	(国) 929,910 (使) 36,885 (手) 2,925 (諸) 6,388,361	577,566				
4 用地対策費	7,923,621	7,844,871	78,750	(国) 929,910 (使) 36,885 (手) 2,925 (諸) 6,386,364	567,537	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費	38,069 22,255 8,865 14,151 918 122 3,424	1 人件費 一般職給与費(6人) 2 公共用地先行取得対策費 公共用地先行取得資金貸付金 3 用地指導費 土地収用事業認定審議会委員報酬(7人) 未登記処理測量等委託料	39,105 39,105 6,385,988 6,385,988 14,180 63 12,481

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								土地対策全国連絡協議会等負担金 42
								土地利用規制等対策費交付金 4,000
								事務費 573
								8 地価調査費 18,051
								基準地地価鑑定委託料 17,522
								インターネットホームページ更新等委託料 136
								職員研修負担金 84
								事務費 309
								9 国土調査費 1,395,065
								地籍調査事業進捗状況調査委託料 3,789
								地籍調査事業費補助金 1,388,185
								事務費 3,091
5 収用委員会費	12,026	10,352	1,674	(借) 1,997	10,029	(1) 報酬	9,318	1 収用委員会運営費 12,026
						(9) 旅費	593	収用委員会委員報酬(7人) 7,262
						(11) 需用費	438	出頭者、鑑定人等報酬(22人) 2,056

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(12) 役務費	1,023	事務費 2,708
						(14) 使用料及び 賃借料	641	
						(27) 公課費	13	
計	7,935,647	7,855,223	80,424	(国) 929,910 (使) 36,885 (手) 2,925 (諸) 6,388,361	577,566			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
用地対策	高知県土地開発公社の借入金に対する債務保証	高知県土地開発公社が県から借り入れた公共用地先行取得資金貸付金を返済するため平成27年3月31日から平成27年4月1日まで金融機関から借り入れる6,385,988千円以内及び当該借入期間中の利息(年利率5.0パーセント以内)に相当する金額の合計額			平成26年度 ～平成27年度					

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	285,782	176,099	109,683			
2 負担金	285,782	176,099	109,683			
8 土木費負担金	285,782	176,099	109,683	(2) 河川管理費負担金	285,782	
8 使用料及び手数料	860,907	864,753	△ 3,846			
1 使用料	860,901	864,747	△ 3,846			
10 土木使用料	860,901	864,747	△ 3,846	(1) 庁舎等使用料	77	
				(2) 河川使用料	54,163	
				(5) 水利使用料	806,661	
2 手数料	6	6				
14 証明事務手数料	6	6		(1) 証明事務手数料	6	
9 国庫支出金	2,727,446	1,912,850	814,596			
2 国庫補助金	2,726,879	1,912,281	814,598			
11 土木費補助金	2,726,879	1,912,281	814,598	(1) 河川管理費補助金	1,279,879	河川総合開発事業費補助金 984,990 防災・安全社会資本整備交付金 152,624 電源立地地域対策交付金 142,265
				(2) 河川改良費補助金	1,447,000	社会資本整備総合交付金 910,000 防災・安全社会資本整備交付金 537,000

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 委託金	567	569	△ 2			
9 土木費委託金	567	569	△ 2	(2) 河川管理費委託金	493	水資源対策調査委託金 493
				(3) 河川整備費委託金	74	水害統計調査委託金 74
10 財産収入		1,228	△ 1,228			
2 財産売却収入		1,228	△ 1,228			
2 物品売却収入		1,228	△ 1,228			
12 繰入金	71,680		71,680			
2 基金繰入金	71,680		71,680			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	71,680		71,680	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	71,680	
14 諸収入	415,252	310,615	104,637			
6 受託事業収入	251,500	209,500	42,000			
1 受託事業収入	251,500	209,500	42,000	(12) 河川整備受託事業収入	10,000	
				(13) 河川改良受託事業収入	241,500	
8 雑入	163,752	101,115	62,637			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 過年度収入	137,463	99,454	38,009	(15) 河川課収入	137,463	
16 土木部収入	26,289	1,661	24,628	(6) 河川課収入	26,289	
15 県債	3,711,000	3,035,000	676,000			
1 県債	3,711,000	3,035,000	676,000			
10 土木債	3,711,000	3,035,000	676,000	(2) 河川事業債	3,099,000	
				(3) 国直轄河川事業費負担金債	612,000	
計	8,072,067	6,300,545	1,771,522			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	8,849,663	6,981,185	1,868,478	国 2,727,446 負 285,782 使 54,240 入 71,680 諸 253,589 債 3,711,000	1,745,926			
2 河川費	8,849,663	6,981,185	1,868,478	国 2,727,446 負 285,782 使 54,240 入 71,680 諸 253,589 債 3,711,000	1,745,926			
1 河川管理費	3,412,527	1,601,670	1,810,857	国 1,280,372 負 285,782 使 54,240	654,464	(1) 報酬 19,387 (2) 給料 116,673 (3) 職員手当等 52,444	1 人件費 54,163 一般職給与費(8人) 54,163 2 和食ダム建設事業費 2,002,900	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
				(入)		(4) 共済費	45,749	3 生活貯水池ダム建設事業費	94,500
				諸		(7) 賃金	4,748	4 ダム改良費	466,416
				(償)		(8) 報償費	141	5 堰堤機能確保事業費	52,500
						(9) 旅費	6,021	6 河川管理費	164,932
						(11) 需用費	78,694	健康診断委託料	4
						(12) 役務費	10,976	河川環境整備等委託料	23,780
						(13) 委託料	557,464	水門、樋門等管理委託料	77,385
						(14) 使用料及び 賃借料	9,039	全国治水期成同盟会連合会等負担金	890
						(15) 工事請負費	2,292,744	事務費	62,873
						(17) 公有財産購 入費	5,000	7 河川台帳等整備費	7,053
						(18) 備品購入費	2,169	測量調査委託料	7,040
						(19) 負担金補助 及び交付金	207,693	事務費	13
						(22) 補償補填及 乙報償金	3,020	8 河川管理推進事業費	3,000
						(23) 償還金利子 及び滞戻料	447	表示板設置工事請負費	283
						(27) 公課費	118	事務費	2,717

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								9 水資源対策費	69,587
								水資源調査等委託料	2,592
								早明浦ダム等管理費負担金	28,195
								中筋川ダム管理費負担金	37,660
								事務費	1,140
								10 エネルギー対策費	142,268
								電源立地地域対策交付金	140,765
								事務費	1,503
								11 永瀬ダム管理費	124,745
								一般職給与費(6人)	46,948
								健康診断委託料	6
								テレメーター、警報局保守点検等委託料	55,584
								ダム施設点検等委託料	12,208
								職員研修負担金	83
								補償補てん賠償金	20

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								事務費 9,896
								12 鏡ダム管理費 87,287
								一般職給与費(5人) 38,254
								健康診断委託料 4
								テレメーター、警報局保守点検等委託料 35,222
								ダム修繕等工事請負費 2,000
								職員研修負担金 7
								事務費 11,800
								13 桐見ダム管理費 69,701
								一般職給与費(5人) 29,533
								テレメーター、警報局保守点検等委託料 21,804
								ダム修繕等工事請負費 9,580
								職員研修負担金 27
								事務費 8,757
								14 坂本ダム管理費 44,351



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								一般職給与費(3人)	16,844
								テレメーター、警報局保守点検等委託料	17,677
								公衆トイレ清掃委託料	146
								ダム修繕等工事請負費	756
								職員研修負担金	52
								事務費	8,876
								15 生活貯水池ダム管理費	16,269
								テレメーター、警報局保守点検等委託料	12,206
								職員研修負担金	14
								事務費	4,049
								16 ダム調整費	12,855
								濁水・濁水対策会議資料作成等委託料	3,712
								環境モニタリング調査委託料	6,416
								礎石設置工事請負費	300
								国庫支出金等精算返納金	447

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								事務費 1,980	
2 河川整備費	1,453,511	1,477,191	△ 23,680	(国) 74 (入) 62,100 (諸) 10,000 (債) 423,000	958,337	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料 (14) 使用料及び 賃借料 (15) 工事請負費 (17) 公有財産購 入費 (18) 備品購入費	1,486 90,316 41,709 32,885 3,030 856 2,259 29,186 6,738 469,702 4,377 690,557 20,000 348	1 河川改修費 2 河川調査費 測量調査等委託料 事務費 3 水防活動費 水防協議会委員報酬(6人) テレメーター点検等委託料 総合防災情報システム保守管理委託料 水防活動調査等委託料 職員研修負担金 事務費	1,203,007 177,710 175,638 2,072 72,794 54 15,015 26,423 206 12 31,084

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(19) 負担金補助 及び交付金	42	
						(22) 補償補填及 び賠償金	60,000	
						(27) 公課費	20	
3 河川改良費	3,983,625	3,902,324	81,301	(国) 1,447,000 (諸) 241,500 (債) 2,162,000	133,125	(1) 報酬	3,026	1 社会資本整備総合交付金事業費 1,932,000
						(2) 給料	61,915	2 防災・安全交付金事業費 1,370,350
						(3) 職員手当等	28,593	3 国直轄河川事業費負担金 681,275
						(4) 共済費	23,444	
						(7) 賃金	5,710	
						(8) 報償費	200	
						(9) 旅費	1,962	
						(11) 需用費	11,970	
						(12) 役務費	6,920	
						(13) 委託料	1,076,500	
						(14) 使用料及び 賃借料	16,300	
						(15) 工事請負費	1,365,000	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(17) 公有財産購入費	350,000	
						(18) 備品購入費	750	
						(19) 負担金補助及び交付金	681,275	
						(22) 補償補填及び賠償金	350,000	
						(27) 公課費	60	
計	8,849,663	6,981,185	1,868,478	(国) 2,727,446 (負) 285,782 (使) 54,240 (入) 71,680 (諸) 253,589 (償) 3,711,000	1,745,926			



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
河川	防災・安全交付金事業費 (宇治川)	147,000			平成26年度 ～平成28年度	147,000	73,500	66,000		7,500

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	116,000	128,631	△ 12,631			
2 負担金	116,000	128,631	△ 12,631			
8 土木費負担金	116,000	128,631	△ 12,631	(3) 砂防費負担金	13,600	
				(4) 砂防整備費負担金	99,400	
				(5) 災害関連費負担金	3,000	
8 使用料及び手数料	1	1				
1 使用料	1	1				
10 土木使用料	1	1		(3) 普通河川使用料	1	
9 国庫支出金	2,349,192	2,475,600	△ 126,408			
1 国庫負担金	1,057,762	1,116,364	△ 58,602			
7 災害復旧費負担金	1,057,762	1,116,364	△ 58,602	(4) 土木施設災害復旧費負担金	1,057,762	河川等災害復旧事業費負担金 1,000,779 港湾施設災害復旧事業費負担金 30,492 指導監督事務費負担金 26,491
2 国庫補助金	1,291,430	1,359,236	△ 67,806			
11 土木費補助金	1,291,430	1,359,236	△ 67,806	(3) 砂防整備費補助金	1,225,930	防災・安全社会資本整備交付金 1,225,930
				(4) 災害関連費補助金	65,500	災害関連緊急砂防事業費補助金 20,000 災害関連緊急地すべり対策事業費補助金 20,000



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費補助金 13,500 河川等災害関連事業費補助金 12,000
12 繰入金	32,400		32,400			
2 基金繰入金	32,400		32,400			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	32,400		32,400	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	32,400	
15 県債	2,670,000	2,776,000	△ 106,000			
1 県債	2,670,000	2,776,000	△ 106,000			
10 土木債	1,986,000	2,017,000	△ 31,000	(4) 砂防事業債	1,611,000	
				(5) 国直轄砂防事業費負担金債	375,000	
13 災害復旧債	684,000	759,000	△ 75,000	(3) 土木施設災害復旧債	617,000	
				(4) 国直轄土木施設災害復旧事業費負担金債	67,000	
計	5,167,593	5,380,232	△ 212,639			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	3,810,235	3,897,813	△ 87,578	(国) 1,291,430 (負) 116,000 (使) 1 (入) 32,400 (償) 1,986,000	384,404			
3 砂防費	3,810,235	3,897,813	△ 87,578	(国) 1,291,430 (負) 116,000 (使) 1 (入) 32,400 (償) 1,986,000	384,404			
1 砂防費	506,822	544,701	△ 37,879	(負) 13,600 (使) 1 (入) 32,400 (償) 435,000	25,821	(2) 給料 17,099 (3) 職員手当等 7,897 (4) 共済費 6,313 (7) 賃金 1,350 (8) 報償費 190		1 砂防諸費 1,432 職員研修負担金 111 事務費 1,321 2 砂防調査費 9,200 調査測量等委託料 9,200

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(9) 旅費	1,313	3 砂防、地すべり及び急傾斜指定地管理費 15,190
						(11) 需用費	1,811	雨量観測施設維持管理等委託料 14,566
						(12) 役務費	764	全国地すべり、かけくずれ対策協議会負担金 320
						(13) 委託料	31,036	事務費 304
						(14) 使用料及び賃借料	468	4 砂防単独事業費 241,000
						(15) 工事請負費	196,650	5 かけくずれ住家防災対策費 240,000
						(17) 公有財産購入費	700	かけくずれ住家防災対策費補助金 240,000
						(18) 備品購入費	100	
						(19) 負担金補助及び交付金	240,431	
						(22) 補償補填及び賠償金	700	
2 砂防整備費	3,067,023	3,177,277	△ 110,254	(国) 1,225,930 (負) 99,400 (債) 1,402,000	339,693	(1) 報酬	1,551	1 通常砂防事業費 882,273
						(2) 給料	51,454	2 地すべり対策事業費 282,450
						(3) 職員手当等	23,762	3 急傾斜地崩壊対策事業費 1,306,200
						(4) 共済費	19,096	4 総合流域防災事業費 31,500
						(7) 賃金	3,270	5 砂防等基礎調査費 264,600

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(8) 報償費	100	6 国直轄砂防事業費負担金 300,000
						(9) 旅費	2,497	
						(11) 需用費	10,733	
						(12) 役務費	4,910	
						(13) 委託料	790,460	
						(14) 使用料及び賃借料	6,400	
						(15) 工事請負費	1,698,900	
						(17) 公有財産購入費	33,600	
						(18) 備品購入費	14,120	
						(19) 負担金補助及び交付金	300,000	
						(22) 補償補填及び賠償金	106,100	
						(27) 公課費	70	
3 災害関連費	236,890	175,835	60,555	(国) 65,500 (負) 3,000 (債) 149,000	18,890	(2) 給料	2,006	1 災害関連緊急砂防事業費 31,500
						(3) 職員手当等	927	2 災害関連緊急地すべり対策事業費 31,500
						(4) 共済費	715	3 災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業費 31,500

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(9) 旅費	200	4 河川等災害関連事業費 25,200
						(11) 需用費	1,772	5 国直轄災害関連事業費負担金 116,690
						(12) 役務費	80	
						(13) 委託料	45,000	
						(14) 使用料及び 賃借料	200	
						(15) 工事請負費	48,800	
						(17) 公有財産購 入費	7,000	
						(19) 負担金補助 及び交付金	116,690	
						(22) 補償補填及 び賠償金	13,000	
15 災害復旧費	1,806,439	1,944,888	△ 138,449	(国) 1,057,762 (債) 684,000	64,677			
3 土木施設災害復旧費	1,806,439	1,944,888	△ 138,449	(国) 1,057,762 (債) 684,000	64,677			
1 土木施設災害復旧費	1,806,439	1,944,888	△ 138,449	(国) 1,057,762 (債) 684,000	64,677	(2) 給料	36,103	1 公共土木施設災害復旧事業費 1,643,438
						(3) 職員手当等	16,674	24年災 10,148

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(4) 共済費	13,937	25年災 85,290
						(7) 貸金	6,470	26年災 1,548,000
						(8) 報償費	100	2 県単公共土木施設災害復旧事業費 32,400
						(9) 旅費	6,645	3 災害諸費 29,438
						(11) 需用費	19,885	測量設計等委託料 25,474
						(12) 役務費	4,197	職員研修等負担金 149
						(13) 委託料	227,174	国庫支出金精算返納金 121
						(14) 使用料及び 賃借料	2,178	事務費 3,694
						(15) 工事請負費	1,377,214	4 市町村災害復旧事業指導監督事務費 26,491
						(17) 公有財産購 入費	10,000	5 国直轄災害復旧事業費負担金 74,672
						(18) 備品購入費	800	
						(19) 負担金補助 及び交付金	74,841	
						(22) 補償補填及 乙賠償金	10,000	
						(23) 償還金利子 及び割引料	121	
						(27) 公課費	100	



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	5,616,674	5,842,701	△ 226,027	(国) 2,349,192 (負) 116,000 (使) 1 (入) 32,400 (債) 2,670,000	449,081			

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	480,396	493,709	△ 13,313			
2 負担金	480,396	493,709	△ 13,313			
8 土木費負担金	480,396	493,709	△ 13,313	(6) 道路橋梁管理費負担金	477,396	
				(7) 道路橋梁改良費負担金	3,000	
8 使用料及び手数料	191,310	187,550	3,760			
1 使用料	190,750	187,040	3,710			
10 土木使用料	190,750	187,040	3,710	(1) 庁舎等使用料	50	
				(6) 道路使用料	190,700	
2 手数料	560	510	50			
11 土木手数料	500	450	50	(11) 特殊車両通行許可手数料	500	
14 証明事務手数料	60	60		(1) 証明事務手数料	60	
9 国庫支出金	10,752,044	12,269,959	△ 1,517,915			
2 国庫補助金	10,752,044	12,269,959	△ 1,517,915			
11 土木費補助金	10,752,044	12,269,959	△ 1,517,915	(5) 道路橋梁管理費補助金	536,294	防災・安全社会資本整備交付金 536,294

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(6) 道路橋梁改良費補助金	10,215,750	道路改築費補助金 110,000 社会資本整備総合交付金 2,892,400 防災・安全社会資本整備交付金 7,203,350 指導監督交付金 10,000
10 財産収入	215	115	100			
2 財産売却収入	215	115	100			
1 不動産売却収入	200	100	100	(1) 土地売却収入	200	
2 物品売却収入	15	15		(3) 道路課	15	
12 繰入金	4,510,277	1,206	4,509,071			
2 基金繰入金	4,510,277	1,206	4,509,071			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	4,510,277		4,510,277	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	4,510,277	
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		1,206	△ 1,206			
14 諸収入	258,278	104,990	153,288			
6 受託事業収入	256,545	104,712	151,833			
1 受託事業収入	256,545	104,712	151,833	(14) 道路橋梁改良受託事業収入	256,545	
8 雑入	1,733	278	1,455			
16 土木部収入	1,733	278	1,455	(7) 道路課収入	1,733	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県債	9,954,000	17,366,000	△ 7,412,000			
1 県債	9,954,000	17,366,000	△ 7,412,000			
10 土木債	9,954,000	17,366,000	△ 7,412,000	(6) 道路橋梁事業債	6,125,000	
				(7) 国直轄道路事業費負担金債	3,829,000	
計	26,146,520	30,423,529	△ 4,277,009			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	30,144,156	35,132,029	△ 4,987,873	(国) 10,752,044 (負) 480,396 (使) 190,750 (手) 500 (入) 4,510,277 (諸) 258,278 (償) 9,954,000	3,997,911			
4 道路橋梁費	30,144,156	35,132,029	△ 4,987,873	(国) 10,752,044 (負) 480,396 (使) 190,750 (手) 500 (入) 4,510,277 (諸) 258,278 (償) 9,954,000	3,997,911			
1 道路橋梁管理費	9,843,876	13,539,149	△ 3,695,273	(国) 536,294	2,912,926	(1) 報酬	14,823	1 人件費 164,429

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(負) 477,396		(2) 給料	397,559	一般職給与費(24人) 164,429
				(使) 190,750		(3) 職員手当等	179,164	2 道路橋梁総務費 596,476
				(手) 500		(4) 共済費	147,808	調査等委託料 592,522
				(入) 4,510,277		(7) 賃金	21,504	高知県道路利用者会議等負担金 430
				(諸) 1,733		(8) 報償費	639	事務費 3,524
				(債) 1,214,000		(9) 旅費	7,097	3 道路維持管理費 2,358,535
						(11) 需用費	429,866	補修等委託料 1,461,011
						(12) 役務費	40,877	補修等工事請負費 374,600
						(13) 委託料	3,205,406	道路発電設備等負担金 39,737
						(14) 使用料及び 賃借料	23,468	事業費 483,187
						(15) 工事請負費	3,811,500	4 渡船費 222,024
						(16) 原材料費	30,467	運航等委託料 46,786
						(17) 公有財産購 入費	384,900	実施設計等委託料 7,000
						(18) 備品購入費	4,453	建造工事請負費 153,000
						(19) 負担金補助 及び交付金	214,195	日本旅客船協会等負担金 118

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(22) 補償補填及 び賠償金	929,500	運営費 15,120
						(27) 公課費	650	5 道路改良費 6,293,000
								せいかつのみち整備事業費 400,000
								地方特定道路整備事業費 5,693,000
								あんげんな道づくり事業費 100,000
								交通安全施設整備費 100,000
								6 道路情報化推進事業費 34,400
								システム保守等委託料 32,887
								事務費 1,513
								7 高規格道路等建設促進事業費 175,012
								四国開発幹線自動車道建設期成同盟会負担金 900
								高規格道路等関連公共施設整備促進事業費補助金 173,000
								事務費 1,112
2 道路橋梁改良費	20,300,280	21,592,880	△ 1,292,600	(国) 10,215,750	1,084,985	(1) 報酬	13,157	1 道路改築費 210,000
				(負) 3,000		(2) 給料	311,115	2 社会資本整備総合交付金事業費 4,583,240

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(諸) 256,545		(3) 職員手当等	143,683	3 防災・安全交付金事業費 11,232,828
				(債) 8,740,000		(4) 共済費	115,103	4 市町村事業指導監督事務費 10,000
						(7) 賃金	12,742	5 国直轄道路事業費負担金 4,264,212
						(8) 報償費	500	
						(9) 旅費	5,215	
						(11) 需用費	30,764	
						(12) 役務費	37,025	
						(13) 委託料	2,484,256	
						(14) 使用料及び 賃借料	41,064	
						(15) 工事請負費	11,097,854	
						(17) 公有財産購 入費	588,200	
						(18) 備品購入費	3,050	
						(19) 負担金補助 及び交付金	4,264,312	
						(22) 補償補填及 乙賠償金	1,152,100	
						(27) 公課費	140	



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
道路	国道439号社会資本整備 総合交付金事業費 (木屋ヶ内トンネル)	840,000			平成26年度 ～平成28年度	840,000	561,540	236,000		42,460
	県道安田東洋線社会資本 整備総合交付金事業費 (小川トンネル)	2,000,000			平成26年度 ～平成28年度	2,000,000	1,337,000	596,000		67,000
	国道494号防災・安全交 付金事業費 (鯛の川橋)	260,000			平成26年度 ～平成27年度	260,000	173,810	77,000		9,190
	県道足摺岬公園線防災・ 安全交付金事業費 (払川橋)	200,000			平成26年度 ～平成27年度	200,000	133,700	59,000		7,300

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	92,125	147,452	△ 55,327			
2 負担金	92,125	147,452	△ 55,327			
8 土木費負担金	92,125	147,452	△ 55,327	(8) 都市整備費負担金	36,602	
				(9) 都市施設整備費負担金	55,523	
8 使用料及び手数料	4,539	4,050	489			
2 手数料	4,539	4,050	489			
11 土木手数料	4,539	4,050	489	(9) 屋外広告物許可手数料	1,217	
				(12) 開発許可手数料	3,322	
9 国庫支出金	489,600	745,620	△ 256,020			
2 国庫補助金	489,600	745,620	△ 256,020			
11 土木費補助金	489,600	745,620	△ 256,020	(7) 都市施設整備費補助金	489,600	社会資本整備総合交付金 231,000 防災・安全社会資本整備交付金 254,100 指導監督交付金 4,500
12 繰入金	426,925		426,925			
2 基金繰入金	426,925		426,925			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	426,925		426,925	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	426,925	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	9,521	10,598	△ 1,077			
8 雑入	9,521	10,598	△ 1,077			
16 土木部収入	9,521	10,598	△ 1,077	(8) 都市計画課収入	9,521	
15 県債	156,000	824,000	△ 668,000			
1 県債	156,000	824,000	△ 668,000			
10 土木債	156,000	824,000	△ 668,000	(8) 都市計画事業債	156,000	
計	1,178,710	1,731,720	△ 553,010			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12 土木費	1,242,961	2,033,144	△ 790,183	(国) 489,600 (負) 92,125 (手) 4,539 (入) 426,925 (諸) 9,471 (債) 156,000	64,301				
5 都市計画費	1,242,961	2,033,144	△ 790,183	(国) 489,600 (負) 92,125 (手) 4,539 (入) 426,925 (諸) 9,471 (債) 156,000	64,301				
1 都市計画費	48,305	64,142	△ 15,837	(手) 3,322 (諸) 9,471	35,512	(1) 報酬 (4) 共済費 (7) 賃金	639 52 334	1 都市計画策定費 都市計画審議会委員報酬(12人) 調査等委託料	39,992 324 35,924

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(9) 旅費	3,050	全国都市計画協会等負担金 818
						(11) 需用費	3,869	職員研修負担金 18
						(12) 役務費	304	事務費 2,908
						(13) 委託料	38,354	2 都市計画規制費 4,863
						(14) 使用料及び 賃借料	420	開発審査会委員報酬(7人) 315
						(19) 負担金補助 及び交付金	1,283	健康診断委託料 4
								開発許可台帳電子化委託料 1,566
								被災宅地危険度判定連絡協議会等負担金 47
								市町村事務処理交付金 400
								事務費 2,531
								3 都市施設管理費 3,450
								高知駅大屋根管理等委託料 860
								事務費 2,590
2 都市整備費	464,744	859,340	△ 394,596	(負) 36,602		(1) 報酬	1,586	1 屋外広告物等指導規制費 1,217
				(手) 1,217		(2) 給料	34,033	屋外広告物審議会委員報酬(10人) 90

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(入) 426,925		(3) 職員手当等	15,717	講習会開催委託料 187
						(4) 共済費	12,609	職員研修負担金 5
						(7) 賃金	1,500	事務費 935
						(8) 報償費	100	2 都市計画街路単独事業費 463,527
						(9) 旅費	800	
						(11) 需用費	2,044	
						(12) 役務費	504	
						(13) 委託料	163,087	
						(14) 使用料及び 賃借料	749	
						(15) 工事請負費	37,000	
						(17) 公有財産購 入費	46,000	
						(19) 負担金補助 及び交付金	5	
						(22) 補償補填及 乙賠償金	149,000	
						(27) 公課費	10	
3 都市施設整備費	729,912	1,109,662	△ 379,750	(国) 489,600	28,789	(1) 報酬	496	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
				(負) 55,523		(2) 給料	12,678	2 土地区画整理事業費	10,230
				(債) 156,000		(3) 職員手当等	5,518	組合等施行区画整理事業費交付金	10,000
						(4) 共済費	4,774	事務費	230
						(7) 貸金	1,240	3 市町村都市計画道路事業指導監督事務費	4,500
						(8) 報償費	100		
						(9) 旅費	1,509		
						(11) 需用費	2,037		
						(12) 役務費	4,507		
						(13) 委託料	299,400		
						(14) 使用料及び 賃借料	1,163		
						(15) 工事請負費	365,000		
						(17) 公有財産購 入費	10,000		
						(18) 備品購入費	1,450		
						(19) 負担金補助 及び交付金	10,000		
						(22) 補償補填及 び賠償金	10,000		



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(27) 公課費	40	
計	1,242,961	2,033,144	△ 790,183	(国) 489,600 (負) 92,125 (手) 4,539 (入) 426,925 諸 9,471 (債) 156,000	64,301			

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	37,325	36,379	946			
2 負担金	37,325	36,379	946			
8 土木費負担金	37,325	36,379	946	(10) 公園費負担金	37,325	
8 使用料及び手数料	10,658	10,656	2			
1 使用料	9,778	9,776	2			
10 土木使用料	9,778	9,776	2	(1) 庁舎等使用料	149	
				(7) 都市公園使用料	9,629	
2 手数料	880	880				
11 土木手数料	838	838		(5) 浄化槽保守点検業者登録手数料	638	
				(13) 浄化槽管理士身分証交付等手数料	200	
14 証明事務手数料	42	42		(1) 証明事務手数料	42	
9 国庫支出金	309,088	269,824	39,264			
2 国庫補助金	308,573	269,309	39,264			
11 土木費補助金	308,573	269,309	39,264	(8) 公園費補助金	267,456	社会資本整備総合交付金 36,614 防災・安全社会資本整備交付金 230,000 指導監督交付金 842

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(9) 下水道費補助金	41,117	農山漁村地域整備交付金 34,000 循環型社会形成推進交付金 117 指導監督交付金 7,000
3 委託金	515	515				
9 土木費委託金	515	515		(4) 公園費委託金	515	エア・フロントオアシス施設維持運用業務委託金 515
10 財産収入	2	2				
1 財産運用収入	2	2				
1 財産貸付収入	2	2		(7) 普通財産貸付料	2	
12 繰入金	173,350	9,629	163,721			
2 基金繰入金	173,350	9,629	163,721			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	173,350		173,350	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	173,350	
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		9,629	△ 9,629			
14 諸収入	11,390	10,659	731			
8 雑入	11,390	10,659	731			
16 土木部収入	11,390	10,659	731	(9) 公園下水道課収入	11,390	
15 県債	230,000	224,000	6,000			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	230,000	224,000	6,000			
10 土木債	230,000	224,000	6,000	(9) 公園事業債	230,000	
計	771,813	561,149	210,664			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	2,138,592	1,824,678	313,914	(国) 309,088 (負) 37,325 (使) 9,778 (手) 838 (入) 173,350 (諸) 11,390 (債) 230,000	1,366,823			
5 都市計画費	2,138,592	1,824,678	313,914	(国) 309,088 (負) 37,325 (使) 9,778 (手) 838 (入) 173,350 (諸) 11,390 (債) 230,000	1,366,823			
4 公園費	1,713,909	1,428,432	285,477	(国) 267,971	984,095 (2) 給料		26,655	1 都市公園管理費 854,328

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(負) 37,325		(3) 職員手当等	12,309	管理等委託料 794,901
				(使) 9,778		(4) 共済費	10,050	日本公園緑地協会等負担金 165
				(入) 173,350		(7) 賃金	3,300	管理費 59,262
				(諸) 11,390		(8) 報償費	466	2 都市公園単独事業費 298,850
				(償) 230,000		(9) 旅費	1,923	3 都市公園事業費 559,889
						(11) 需用費	49,677	4 市町村都市公園事業指導監督事務費 842
						(12) 役務費	6,178	
						(13) 委託料	846,489	
						(14) 使用料及び 賃借料	3,295	
						(15) 工事請負費	738,963	
						(18) 備品購入費	14,439	
						(19) 負担金補助 及び交付金	165	
5 下水道費	424,683	396,246	28,437	(国) 41,117	382,728	(2) 給料	3,252	1 団体営農業集落排水事業費 34,525
				(手) 838		(3) 職員手当等	1,440	農業集落排水事業費補助金 34,000
						(4) 共済費	1,255	事務費 525

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(7) 賃金	583	2 下水道諸費 2,839
						(9) 旅費	1,657	日本下水道協会等負担金 580
						(11) 需用費	1,767	職員研修負担金 493
						(12) 役務費	799	事務費 1,766
						(13) 委託料	665	3 浄化槽設置管理推進事業費 142,812
						(14) 使用料及び 賃借料	38	浄化槽普及推進事業等委託料 465
						(19) 負担金補助 及び交付金	175,720	浄化槽管理士身分証発行事務委託料 200
						(28) 繰出金	237,507	浄化槽設置整備事業費補助金 140,647
								事務費 1,500
								4 市町村下水道事業指導監督事務費 7,000
								5 流域下水道事業特別会計繰出金 237,507
計	2,138,592	1,824,678	313,914	(国) 309,088	1,366,823			
				(負) 37,325				
				(使) 9,778				

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(手) 838				
				(入) 173,350				
				(諸) 11,390				
				(債) 230,000				



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
公園 下水道	室戸広域公園屋内運動場 整備事業費	790,000			平成26年度 ～平成27年度	790,000	395,000	305,000	(負) 55,300	34,700

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	421,227	407,506	13,721			
1 使用料	414,173	395,097	19,076			
10 土木使用料	414,173	395,097	19,076	(8) 県営住宅使用料	414,173	
2 手数料	7,054	12,409	△ 5,355			
11 土木手数料	7,053	12,408	△ 5,355	(14) 宅地建物取引業者免許手数料	1,815	
				(15) 宅地建物取引主任者登録手数料	2,627	
				(16) 宅地建物取引主任者資格登録移転申請手数料	16	
				(17) 宅地建物取引主任者証交付申請手数料	2,331	
				(18) サービス付き高齢者向け住宅事業登録申請手数料	264	
14 証明事務手数料	1	1		(1) 証明事務手数料	1	
9 国庫支出金	469,416	399,861	69,555			
2 国庫補助金	468,716	396,453	72,263			
11 土木費補助金	468,716	396,453	72,263	(10) 住宅費補助金	468,716	社会資本整備総合交付金 454,972 防災・安全社会資本整備交付金 5,119 指導監督交付金 8,625
3 委託金	700	3,408	△ 2,708			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 土木費委託金	700	3,408	△ 2,708	(5) 住宅費委託金	700	建築動態統計調査事務委託金 住生活総合調査事務委託金 588 112
14 諸収入	25,116	21,922	3,194			
8 雑入	25,116	21,922	3,194			
3 過年度収入	19,404	20,326	△ 922	(16) 住宅課収入	19,404	
16 土木部収入	5,712	1,596	4,116	(10) 住宅課収入	5,712	
15 県債	449,000	355,000	94,000			
1 県債	449,000	355,000	94,000			
10 土木債	449,000	355,000	94,000	(10) 公営住宅建設事業債	449,000	
計	1,364,759	1,184,289	180,470			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12 土木費	1,926,759	1,524,057	402,702	(国) 469,416 (使) 414,173 (手) 7,053 (諸) 5,712 (債) 449,000	581,405				
6 建築費	1,926,759	1,524,057	402,702	(国) 469,416 (使) 414,173 (手) 7,053 (諸) 5,712 (債) 449,000	581,405				
1 住宅費	1,926,759	1,524,057	402,702	(国) 469,416 (使) 414,173 (手) 7,053 (諸) 5,712 (債) 449,000	581,405	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金	1,916 88,214 39,989 32,551 3,534	1 人件費 一般職給与費(18人) 2 宅地建物取引業指導監督費 宅地建物取引業審議会委員報酬(7人) 宅地建物取引主任者証交付事務等委託料	135,058 135,058 2,408 63 622

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(8) 報償費	1,975	宅地建物取引業免許事務情報処理等委託料 755
						(9) 旅費	5,214	宅地建物取引業法主管者協議会負担金 24
						(11) 需用費	5,378	事務費 944
						(12) 役務費	9,254	3 住宅諸費 12,702
						(13) 委託料	407,822	健康診断委託料 8
						(14) 使用料及び 賃借料	2,144	建築物実態調査委託料 98
						(15) 工事請負費	890,384	建築動態統計調査委託料 837
						(18) 備品購入費	202	民間建築物アスベスト含有調査委託料 1,000
						(19) 負担金補助 及び交付金	402,363	日本住宅協会等負担金 190
						(22) 補償補填及 び賠償金	35,814	公共住宅事業者等連絡協議会負担金 400
						(27) 公課費	5	職員研修負担金 175
								健康・省エネ住宅推進事業費補助金 2,500
								事務費 7,494
								4 持家住宅建設促進事業費 232
								定住促進マイホーム資金利子補給金 232

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								管理費 11,978
								9 県営住宅整備事業費 285,823
								10 県営住宅建替事業推進費 47,854
								県営住宅建替事業推進費補助金 4,188
								県営住宅全面的改善事業費補助金 22,184
								事務費 21,482
								11 住戸改善推進事業費 666,906
								12 市町村事業指導監督事務費 8,625
								13 建築物耐震対策緊急促進事業費 31,962
								建築物耐震対策緊急促進事業費補助金 31,785
								事務費 177
計	1,926,759	1,524,057	402,702	(国) 469,416	581,405			
				(使) 414,173				
				(手) 7,053				

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	40,586	38,260	2,326			
2 手数料	40,586	38,260	2,326			
11 土木手数料	40,421	38,116	2,305	(19) 長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	3,066	
				(20) 建築物確認申請手数料	20,801	
				(21) 構造計算適合性判定手数料	16,400	
				(22) 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	154	
14 証明事務手数料	165	144	21	(1) 証明事務手数料	165	
9 国庫支出金	5,061	954	4,107			
2 国庫補助金	5,061	954	4,107			
11 土木費補助金	5,061	954	4,107	(11) 建築指導費補助金	5,061	社会資本整備総合交付金 防災・安全社会資本整備交付金 1,165 3,896
14 諸収入	183	198	△ 15			
8 雑入	183	198	△ 15			
16 土木部収入	183	198	△ 15	(11) 建築指導課収入	183	
計	45,830	39,412	6,418			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12 土木費	107,731	97,366	10,365	(国) 5,061 (手) 40,421 (諸) 183	62,066				
6 建築費	107,731	97,366	10,365	(国) 5,061 (手) 40,421 (諸) 183	62,066				
2 建築指導費	107,731	97,366	10,365	(国) 5,061 (手) 40,421 (諸) 183	62,066	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費	270 36,765 17,176 13,637 2,930 54 1,770 2,042 702	1 人件費 一般職給与費(10人) 2 建築指導監督費 建築士審査会委員報酬(6人) 建築審査会委員報酬(6人) 建築物実地検査等委託料 被災建築物応急危険度判定講習会開催委託料 建築物耐震診断評定委託料 建築物定期報告受付等業務委託料	67,105 67,105 35,237 108 162 79 1,565 320 1,623

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(13) 委託料	27,739	構造計算適合性半定委託料 14,022
						(14) 使用料及び 賃借料	2,226	長期優良住宅技術講習会開催委託料 2,330
						(19) 負担金補助 及び交付金	2,410	耐震改修促進計画改定基礎調査委託料 7,792
						(27) 公課費	10	日本建築行政会議等負担金 700
								市町村事務処理交付金 1,710
								事務費 4,826
								3 建築指導諸費 5,389
								健康診断委託料 8
								事務費 5,381
計	107,731	97,366	10,365	(国) 5,061 (手) 40,421 (諸) 183	62,066			

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	38	34	4			
2 負担金	38	34	4			
8 土木費負担金	38	34	4	(11) 県有施設管理費負担金	38	
12 繰入金		2,579	△ 2,579			
2 基金繰入金		2,579	△ 2,579			
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		2,579	△ 2,579			
14 諸収入	1,466	1,486	△ 20			
6 受託事業収入	1,404	1,425	△ 21			
1 受託事業収入	1,404	1,425	△ 21	(15) 県立病院等設計監督受託事業収入	1,404	
8 雑入	62	61	1			
16 土木部収入	62	61	1	(12) 建築課収入	62	
計	1,504	4,099	△ 2,595			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12 土木費	283,263	270,949	12,314	(負) 38 諸 1,466	281,759				
6 建築費	283,263	270,949	12,314	(負) 38 諸 1,466	281,759				
3 建築費	283,263	270,949	12,314	(負) 38 諸 1,466	281,759	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料 (14) 使用料及び 賃借料 (19) 負担金補助 及び交付金	10,330 78,644 37,500 30,425 2,307 1,582 103,741 476 16,781 1,033 427	1 人件費 一般職給与費(20人) 2 県有施設管理費 維持修繕費 健康診断委託料 自家用電気工作物保安管理委託料 設計等委託料 事務費 3 建築諸費 一級建築士免許取得負担金 事務費	144,536 144,536 132,136 101,960 8 10,413 4,826 14,929 1,773 198 1,575

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(27) 公課費	17	4 営繕諸費 4,818
								営繕積算システム等作成委託料 1,534
								職員研修負担金 229
								事務費 3,055
計	283,263	270,949	12,314	(負) 38 (諸) 1,466	281,759			



歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	763		763			
2 負担金	763		763			
8 土木費負担金	763		763	(12) 港湾振興費負担金	763	
14 諸収入	5	5				
8 雑入	5	5				
16 土木部収入	5	5		(13) 港湾振興課収入	5	
計	768	5	763			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	142,042	145,864	△ 3,822	(負) 763	141,274			
				(諸) 5				
7 港湾費	142,042	145,864	△ 3,822	(負) 763	141,274			
				(諸) 5				
1 港湾振興費	142,042	145,864	△ 3,822	(負) 763	141,274	(2) 給料	44,794	1 人件費 81,008
				(諸) 5		(3) 職員手当等	20,141	一般職給与費(12人) 81,008
						(4) 共済費	16,223	2 ポートセールス推進事業費 55,689
						(7) 賃金	930	健康診断委託料 4
						(8) 報償費	2,527	企業信用調査等委託料 2,733
						(9) 旅費	8,758	見本市出展業務委託料 1,602
						(11) 需用費	2,721	高知新港岸壁利用促進業務委託料 9,039
						(12) 役務費	1,716	客船受入等業務委託料 4,200
						(13) 委託料	18,145	外国客船受入研修等実施委託料 567
						(14) 使用料及び 賃借料	3,175	職員研修等負担金 83
						(19) 負担金補助 及び交付金	22,912	宿毛湾港等利用促進事業費補助金 1,167



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								高知新港コンテナ利用促進事業費補助金 20,851
								有人潜水調査船誘致事業費補助金 811
								事務費 14,632
								3 姉妹港交流促進事業費 5,345
計	142,042	145,864	△ 3,822	(負) 763 諸 5	141,274			

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	763,687	658,761	104,926			
2 負担金	763,687	658,761	104,926			
8 土木費負担金	763,687	658,761	104,926	(13) 港湾費負担金	2,040	
				(14) 港湾建設費負担金	463,488	
				(15) 海岸費負担金	6,059	
				(16) 耕地海岸保全費負担金	8,500	
				(17) 漁港海岸保全費負担金	77,700	
				(18) 河川海岸保全費負担金	90,400	
				(19) 港湾海岸保全費負担金	115,500	
8 使用料及び手数料	183,232	174,969	8,263			
1 使用料	183,232	174,969	8,263			
10 土木使用料	183,232	174,969	8,263	(9) 港湾使用料	178,743	
				(10) 海岸保全施設使用料	4,489	
9 国庫支出金	2,112,082	1,604,455	507,627			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	6,059	8,128	△ 2,069			
7 災害復旧費負担金	6,059	8,128	△ 2,069	(1) 耕地災害復旧費負担金	2,195	海岸保全施設等災害復旧事業費負担金 2,195
				(3) 漁港施設災害復旧費負担金	3,864	漁港施設災害復旧事業費負担金 3,864
2 国庫補助金	2,104,388	1,594,705	509,683			
11 土木費補助金	2,104,388	1,594,705	509,683	(12) 港湾建設費補助金	401,138	社会資本整備総合交付金 136,500 防災・安全社会資本整備交付金 264,638
				(13) 耕地海岸保全費補助金	42,500	農山漁村地域整備交付金 42,500
				(14) 漁港海岸保全費補助金	521,250	海岸保全施設整備事業費補助金 500,000 災害関連緊急砂防等事業費補助金 5,000 農山漁村地域整備交付金 14,950 指導監督事務費補助金 1,300
				(15) 河川海岸保全費補助金	537,000	社会資本整備総合交付金 325,000 防災・安全社会資本整備交付金 207,000 災害関連緊急砂防等事業費補助金 5,000
				(16) 港湾海岸保全費補助金	602,500	社会資本整備総合交付金 407,500 防災・安全社会資本整備交付金 190,000 災害関連緊急砂防等事業費補助金 5,000
3 委託金	1,635	1,622	13			
9 土木費委託金	1,635	1,622	13	(6) 港湾費委託金	1,635	港湾統計調査委託金 1,635
10 財産収入	3,617	3,816	△ 199			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	3,617	3,816	△ 199			
1 財産貸付収入	3,530	3,816	△ 286	(7) 普通財産貸付料	3,530	
2 利子及び配当金	87		87	(27) 海岸漂着物地域対策推進基金利子収入	87	
12 繰入金	61,606	25,299	36,307			
2 基金繰入金	61,606	25,299	36,307			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	36,446		36,446	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	36,446	
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		25,299	△ 25,299			
23 海岸漂着物地域対策推進基金繰入	25,160		25,160	(1) 海岸漂着物地域対策推進基金繰入	25,160	
14 諸収入	298,945	422,047	△ 123,102			
4 貸付金元利収入	244,218	416,366	△ 172,148			
1 貸付金元金収入	244,218	416,366	△ 172,148	(2) 用地先行取得資金貸付金	244,218	
8 雑入	54,727	5,681	49,046			
3 過年度収入	54,688	5,587	49,101	(17) 港湾・海岸課収入	54,688	
16 土木部収入	39	94	△ 55	(14) 港湾・海岸課収入	39	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県債	4,120,000	2,862,000	1,258,000			
1 県債	4,120,000	2,862,000	1,258,000			
10 土木債	4,117,000	2,859,000	1,258,000	(11) 港湾事業債	480,000	
				(12) 国直轄港湾事業費負担金債	852,000	
				(13) 海岸事業債	1,281,000	
				(14) 国直轄海岸事業費負担金債	1,504,000	
13 災害復旧債	3,000	3,000		(1) 農林施設災害復旧債	1,000	
				(2) 水産施設災害復旧債	2,000	
計	7,543,169	5,751,347	1,791,822			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	8,861,867	6,930,291	1,931,576	(国) 2,106,023 (負) 763,687 (使) 183,232 (財) 87 (入) 61,606 (諸) 244,257 (償) 4,117,000	1,385,975			
7 港湾費	3,597,627	3,454,551	143,076	(国) 402,773 (負) 465,528 (使) 178,743 (入) 25,205 (諸) 244,257 (償) 1,332,000	949,121			
2 港湾費	1,099,760	1,291,230	△ 191,470	(国) 1,635 (負) 2,040	647,880	(1) 報酬	8,602	1 人件費 107,889
						(2) 給料	71,762	一般職給与費(14人) 107,889

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(使) 178,743		(3) 職員手当等	31,433	2 港湾管理費 169,970
				(入) 25,205		(4) 共済費	27,428	地方港湾審議会委員報酬(13人) 117
				(諸) 244,257		(7) 賃金	1,448	健康診断委託料 4
						(8) 報償費	100	港湾施設使用料徴収等委託料 12,774
						(9) 旅費	4,039	高知新港防波堤標識灯管理委託料 18,829
						(11) 需用費	29,464	高知港港湾区域内巡視委託料 10,889
						(12) 役務費	1,719	港湾台帳整備委託料 4,990
						(13) 委託料	236,240	高知港係留施設等管理運営委託料 50,023
						(14) 使用料及び賃借料	11,624	国際港湾施設保安管理等委託料 14,156
						(15) 工事請負費	157,344	施設整備工事請負費 11,745
						(18) 備品購入費	1,091	日本港湾協会等負担金 829
						(19) 負担金補助及び交付金	4,876	港湾施設使用許可等市町村事務処理交付金 4,017
						(21) 貸付金	512,543	管理費 41,597
						(27) 公課費	47	3 港湾統計調査費 1,638
								指定統計調査員報酬(16人) 242

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								事務費 1,396
								4 港湾美化対策事業費 58,100
								清掃等委託料 48,614
								沈没船等処理委託料 1,490
								事務費 7,996
								5 プレジャーボート対策事業費 25,720
								管理システム保守委託料 2,552
								係留施設等管理委託料 7,571
								不法係留船曳航等委託料 3,068
								看板設置等工事請負費 7,519
								職員研修負担金 30
								事務費 4,980
								6 港湾調査費 57,900
								調査委託料 57,900
								7 港湾単独改良費 16,000



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								8 港湾維持修繕費 150,000
								9 用地先行取得費 244,218
								用地先行取得資金貸付金 244,218
								10 港湾整備事業特別会計貸付金 268,325
3 港湾建設費	2,497,867	2,163,321	334,546	(国) 401,138 (負) 463,488 (債) 1,332,000	301,241	(1) 報酬 530		1 重要港湾改修費 52,500
						(2) 給料 17,037		2 地方港湾改修費 583,324
						(3) 職員手当等 7,868		3 港湾施設改良費 311,850
						(4) 共済費 6,371		4 長寿命化計画確定事業費 63,000
						(7) 賃金 1,380		5 港湾環境整備事業費 249,693
						(8) 報償費 100		6 国直轄港湾事業費負担金 1,237,500
						(9) 旅費 1,064		
						(11) 需用費 5,633		
						(12) 役務費 7,260		
						(13) 委託料 192,090		
						(14) 使用料及び 賃借料 1,720		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(15) 工事請負費	774,096	
						(17) 公有財産購入費	244,218	
						(18) 備品購入費	930	
						(19) 負担金補助及び交付金	1,237,500	
						(27) 公課費	70	
8 海岸費	5,264,240	3,475,740	1,788,500	(国) 1,703,250 (負) 298,159 (使) 4,489 (助) 87 (入) 36,401 (債) 2,785,000	436,854			
1 海岸費	326,357	298,699	27,658	(負) 6,059 (使) 4,489 (助) 87 (入) 36,401	225,321	(2) 給料	33,035	1 人件費 49,880
						(3) 職員手当等	14,704	一般職給与費(8人) 49,880
						(4) 共済費	12,465	2 耕地海岸管理費 2,089
						(7) 賃金	150	水門等管理委託料 1,478

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(億) 54,000		(8) 報償費	208	管理費 611
						(9) 旅費	2,546	3 耕地海岸維持修繕費 1,000
						(11) 需用費	39,325	4 漁港海岸管理費 4,080
						(12) 役務費	3,998	水門等管理委託料 1,813
						(13) 委託料	97,205	清掃等委託料 1,474
						(14) 使用料及び 賃借料	533	管理費 793
						(15) 工事請負費	112,623	5 漁港海岸維持修繕費 1,000
						(19) 負担金補助 及び交付金	9,478	6 河川海岸管理費 25,090
						(25) 積立金	87	水門等管理委託料 7,820
								プレジャーボート係留施設管理委託料 1,220
								河川海岸台帳整備委託料 6,000
								全国海岸協会等負担金 4,897
								管理費 5,153
								7 河川海岸調査費 1,000
								調査委託料 1,000

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								8 河川海岸単独改良費 7,000
								9 河川海岸維持修繕費 6,000
								10 港湾海岸管理費 53,265
								水門等管理委託料 9,262
								清掃等委託料 5,297
								津波避難施設設計等委託料 21,850
								港湾海岸防災協議会負担金 510
								管理費 16,346
								11 港湾海岸調査費 1,000
								調査委託料 1,000
								12 港湾海岸維持修繕費 2,000
								13 高知港排水施設維持管理費 79,406
								排水機場管理等委託料 36,909
								修繕工事請負費 26,955
								高知県危険物安全協会等負担金 51



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								管理費 15,491 14 海岸陸こう常時閉鎖推進事業費 68,300 改修工事請負費 54,655 事務費 13,645 15 海岸漂着物地域対策推進事業費 25,160 16 海岸漂着物地域対策推進基金積立金 87
2 耕地海岸保全費	89,250	46,935	42,315	(国) 42,500 (負) 8,500 (債) 34,000	4,250	(2) 給料 1,700 (3) 職員手当等 850 (4) 共済費 850 (9) 旅費 800 (11) 需用費 50 (13) 委託料 4,000 (15) 工事請負費 80,000 (22) 補償補填及び賠償金 1,000		1 耕地海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費 89,250
3 漁港海岸保全費	936,850	712,190	224,660	(国) 521,250	127,900	(2) 給料 14,589		1 漁港海岸高潮対策事業費 787,500

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
				(負) 77,700		(3) 職員手当等	7,282	2 漁港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	28,350
				(債) 210,000		(4) 共済費	7,281	3 漁港海岸災害関連緊急砂防等事業費	10,500
						(9) 旅費	7,229	4 市町村管理漁港海岸保全事業費	105,000
						(11) 需用費	7,279	漁港海岸保全事業費補助金	105,000
						(12) 役務費	100	5 市町村事業指導監督事務費	5,500
						(13) 委託料	131,000		
						(15) 工事請負費	656,000		
						(18) 備品購入費	1,080		
						(19) 負担金補助 及乙交付金	105,000		
						(27) 公課費	10		
4 河川海岸保全費	2,646,533	1,604,166	1,042,367	(国) 537,000	39,133	(1) 報酬	735	1 河川海岸高潮対策事業費	888,300
				(負) 90,400		(2) 給料	17,147	2 河川海岸侵食対策事業費	168,000
				(債) 1,980,000		(3) 職員手当等	7,918	3 河川海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費	60,900
						(4) 共済費	6,811	4 河川海岸災害関連緊急砂防等事業費	10,500
						(7) 賃金	3,600	5 国直轄河川海岸事業費負担金	1,518,833

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(8) 報償費	100	
						(9) 旅費	586	
						(11) 需用費	7,083	
						(12) 役務費	2,710	
						(13) 委託料	36,000	
						(14) 使用料及び 賃借料	8,000	
						(15) 工事請負費	1,032,000	
						(19) 負担金補助 及び交付金	1,518,833	
						(22) 補償補填及 び賠償金	5,000	
						(27) 公課費	10	
5 港湾海岸保全費	1,265,250	813,750	451,500	(国) 602,500 (負) 115,500 (債) 507,000	40,250	(2) 給料	21,208	1 港湾海岸高潮対策事業費 1,202,250
						(3) 職員手当等	9,794	2 港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費 52,500
						(4) 共済費	8,208	3 港湾海岸災害関連緊急砂防等事業費 10,500
						(7) 賃金	4,070	
						(8) 報償費	100	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(9) 旅費	1,003	
						(11) 需用費	7,397	
						(12) 役務費	2,060	
						(13) 委託料	103,450	
						(14) 使用料及び賃借料	2,930	
						(15) 工事請負費	1,095,000	
						(22) 補償補填及び賠償金	10,000	
						(27) 公課費	30	
15 災害復旧費	13,541	15,655	△ 2,114	(国) 6,059 (債) 3,000	4,482			
1 農林施設災害復旧費	4,556	6,671	△ 2,115	(国) 2,195 (債) 1,000	1,361			
2 耕地災害復旧費	4,556	6,671	△ 2,115	(国) 2,195 (債) 1,000	1,361	(9) 旅費	100	1 耕地海岸保全施設災害復旧事業費 3,456
						(11) 需用費	164	2 6年災 3,456
						(13) 委託料	1,000	2 耕地海岸保全施設災害査定事業費 1,100

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(15) 工事請負費	3,292	測量設計等委託料 1,000 事務費 100
2 水産施設災害復旧費	7,336	7,336		(国) 3,864 (債) 2,000	1,472			
1 漁港施設災害復旧費	7,336	7,336		(国) 3,864 (債) 2,000	1,472	(9) 旅費	250	1 漁港海岸保全施設災害復旧事業費 6,086
						(11) 需用費	289	2 6年災 6,086
						(13) 委託料	1,000	2 漁港海岸保全施設災害査定事業費 1,250
						(15) 工事請負費	5,797	測量設計等委託料 1,000 事務費 250
3 土木施設災害復旧費	1,649	1,648	1		1,649			
1 土木施設災害復旧費	1,649	1,648	1		1,649	(9) 旅費	407	1 港湾海岸保全施設災害査定事業費 1,649
						(11) 需用費	30	測量設計等委託料 1,000
						(12) 役務費	2	事務費 649
						(13) 委託料	1,000	
						(14) 使用料及び 賃借料	210	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	8,875,408	6,945,946	1,929,462	(国) 2,112,082	1,390,457			
				(負) 763,687				
				(使) 183,232				
				(財) 87				
				(入) 61,606				
				(諸) 244,257				
				(債) 4,120,000				



会計管理局予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
会計管理課	321,624	368,198	48	368,150	
総務事務センター	327,878	365,392	3,215 (負) (諸) 45	362,132	
計	649,502	733,590	3,215 (負) (諸) 93	730,282	

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	13,184	13,498	△ 314			
8 雑入	13,184	13,498	△ 314			
2 支払未済資金	13,136	13,451	△ 315	(1) 支払未済資金	13,136	
17 会計管理局収入	48	47	1	(1) 会計管理課収入	48	
計	13,184	13,498	△ 314			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	368,198	321,624	46,574	(諸) 48	368,150			
3 会計管理費	368,198	321,624	46,574	(諸) 48	368,150			
1 会計管理費	368,198	321,624	46,574	(諸) 48	368,150	(1) 報酬	1,840	1 人件費 234,884
						(2) 給料	130,016	一般職給与費(30人) 234,884
						(3) 職員手当等	57,945	2 会計管理費 82,895
						(4) 共済費	48,419	健康診断委託料 23
						(7) 賃金	7,891	金融機関調査委託料 114
						(9) 旅費	2,175	財務会計システム運用等委託料 52,662
						(11) 需用費	7,466	職員研修負担金 220
						(12) 役務費	8,769	事務費 29,876
						(13) 委託料	52,799	3 収入証紙等管理特別会計繰出金 50,419
						(14) 使用料及び 賃借料	239	
						(19) 負担金補助 及び交付金	220	
						(28) 繰出金	50,419	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	368,198	321,624	46,574	(諸 48)	368,150			



歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	3,215	2,480	735			
2 負担金	3,215	2,480	735			
1 総務費負担金	3,215	2,480	735	(5) 総務事務センター費負担金	3,215	
8 使用料及び手数料	1	1				
2 手数料	1	1				
14 証明事務手数料	1	1		(1) 証明事務手数料	1	
14 諸収入	7,436	31	7,405			
8 雑入	7,436	31	7,405			
3 過年度収入	5	5		(18) 総務事務センター収入	5	
17 会計管理局収入	7,431	26	7,405	(2) 総務事務センター収入	7,431	
計	10,652	2,512	8,140			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	365,392	327,878	37,514	(負) 3,215 (諸) 45	362,132			
3 会計管理費	365,392	327,878	37,514	(負) 3,215 (諸) 45	362,132			
2 総務事務センター費	365,392	327,878	37,514	(負) 3,215 (諸) 45	362,132	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料	9,115 94,087 37,525 35,363 181 3,043 10,837 175,241	1 人件費 一般職給与費(24人) 2 総務事務センター費 物品管理システム再構築等委託料 総務事務集中化システム運用保守等委託料 旅費事務センター運営委託料 事務費
計	365,392	327,878	37,514	(負) 3,215 (諸) 45	362,132			165,417 165,417 199,975 31,890 41,192 102,159 24,734

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
総務 事務	物品管理システム再構築 等委託料	15,464			平成26年度 ～平成30年度	15,464				15,464

教育委員会予算総括表

(単位千円)

課名	平成25年度	平成26年度	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
教育政策課	2,241,391	2,282,947	(国) 413	2,272,976	
			(負) 4,954		(使) 1,104
			(入) 2,697		(入) 803
教職員・福利課	7,158,699	7,561,734	(使) 541	5,062,165	
			(手) 7,019		(手) 9
			(諸) 2,492,000		(諸) 9
学校安全対策課	3,041,479	5,586,949	(国) 624,876	523,616	
			(負) 18,935		(使) 3,715
			(財) 1,417		(入) 1,029,853
			(入) 58,537		(諸) 3,326,000
			(使) 197,293		(手) 1,693
			(入) 2,298,093		(入) 312
幼保支援課	2,750,485	4,086,439	(国) 11,622,516	1,589,048	
			(使) 303		(使) 32,435,738
			(入) 2,394		(入) 9,089
小中学校課	45,137,049	44,070,040	(国) 523,222	16,216,207	
			(使) 36,380		(手) 78,774
			(財) 130,845		(入) 20,308
			(入) 20,308		(諸) 1,117,029
			(国) 50		(使) 2,533
			(財) 7,496		(諸) 5,594,426
特別支援教育課	6,672,508	6,721,534	(国) 202,853	1,037,259	
			(使) 22,913		(手) 52,969
			(入) 3,151		(諸) 315,083
生涯学習課	1,243,155	1,319,145	(国) 208,573	311,512	
			(負) 46		(使) 1,035,731
			(諸) 551,000		(使) 56,509
新図書館整備課	827,527	2,421,945	(国) 481	211,077	
			(手) 775		(手) 173,082
			(諸) 35,229		(国) 3,448
文化財課	414,060	441,924	(国) 3,448	579,393	
			(手) 7,000		(手) 76,343
			(諸) 76,343		(国) 133
スポーツ健康教育課	605,748	625,070	(国) 76,343	251,431	
			(手) 133		(手) 76,343
			(諸) 76,343		(国) 133
人権教育課	303,954	327,907	(国) 76,343	251,431	
			(手) 133		(手) 76,343
			(諸) 76,343		(国) 133

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
計	88,238,026	93,894,162	(国) 15,690,936 (負) 232,462 (使) 552,375 (手) 45,867 (財) 82,724 (入) 3,516,851 (入) 1,312,099 (債) 6,376,000	66,084,848	

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	4,954		4,954			
2 負担金	4,954		4,954			
9 教育費負担金	4,954		4,954	(1)教育政策費負担金	4,954	
8 使用料及び手数料	1,104	1,067	37			
1 使用料	1,104	1,067	37			
11 教育使用料	1,104	1,067	37	(1)庁舎等使用料	1,104	
9 国庫支出金	413	6,589	△ 6,176			
3 委託金	413	6,589	△ 6,176			
10 教育費委託金	413	6,589	△ 6,176	(1)教育センター費委託金	413	初等中等教育等振興事業委託金 413
12 繰入金	2,697	13,210	△ 10,513			
2 基金繰入金	2,697	13,210	△ 10,513			
12 安心こども基金繰入	2,697	2,239	458	(1)安心こども基金繰入	2,697	
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		10,971	△ 10,971			
14 諸収入	1,521	763	758			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 雑入	1,521	763	758			
18 教育委員会収入	1,521	763	758	(1) 教育政策課収入	1,521	
計	10,689	21,629	△ 10,940			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	2,282,947	2,241,391	41,556	(国) 413	2,272,976			
				(負) 4,954				
				(使) 1,104				
				(入) 2,697				
				(諸) 803				
1 教育総務費	2,282,947	2,241,391	41,556	(国) 413	2,272,976			
				(負) 4,954				
				(使) 1,104				
				(入) 2,697				
				(諸) 803				
1 教育政策費	2,056,398	2,037,023	19,375	(負) 4,954	2,051,015	(1) 報酬	12,944	1 人件費 1,680,804
				(使) 274		(2) 給料	873,475	一般職給与費(198人) 1,680,804
				(諸) 155		(3) 職員手当等	529,542	2 教育振興費 235,966
						(4) 共済費	280,600	教育委員会委員報酬(5人) 11,136
						(5) 災害補償費	692	公務災害補償費 692



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(7)賃金	15,692	健康診断委託料 50
						(8)報償費	4,365	新聞広告制作等委託料 621
						(9)旅費	15,061	廃棄物処理委託料 66
						(10)交際費	130	訴訟事務委託料 1,000
						(11)需用費	6,177	全国都道府県教育委員会連合会分担金 980
						(12)役務費	29,741	職員研修負担金 18
						(13)委託料	58,133	地域教育振興支援事業費補助金 181,000
						(14)使用料及び 賃借料	37,690	事務費 40,403
						(18)備品購入費	5,025	3 教職員費 17,270
						(19)負担金補助 及び交付金	187,116	職員研修負担金 5,118
						(27)公課費	15	事務費 12,152
								4 情報教育推進費 122,358
								機器保守管理等委託料 49,650
								テレビ会議システム運用等委託料 461
								学校情報通信技術活用促進事業委託料 6,285

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								事務費 65,962
7 教育センター費	226,549	204,368	22,181	(国) 413 (使) 830 (入) 2,697 (諸) 648	221,961	(1) 報酬 20,475 (2) 給料 59,996 (3) 職員手当等 28,717 (4) 共済費 20,296 (7) 賃金 2,743 (8) 報償費 12,605 (9) 旅費 24,852 (11) 需用費 24,153 (12) 役務費 3,726 (13) 委託料 20,654 (14) 使用料及び 賃借料 7,154 (18) 備品購入費 162 (19) 負担金補助 及び交付金 1,016		1 教育センター管理運営費 147,407 一般職給与費(13人) 108,130 健康診断委託料 4 機械保守等委託料 8,844 自家用電気工作物保安管理委託料 448 教職員研修管理システム開発委託料 9,461 全国教育研究所連盟等分担金 70 土地改良区負担金 6 職員研修等負担金 35 運営費 20,409 2 教員基本研修費 36,536 健康診断委託料 22 職員研修負担金 595 事務費 35,919

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								3 教員専門研修費 7,074
								研修教材作成委託料 611
								事務費 6,463
								4 教育研究指導費 10,830
								機器保守管理委託料 616
								研修教材作成委託料 469
								職員研修負担金 310
								事務費 9,435
								5 教科研究センター費 23,432
								健康診断委託料 4
								警備等委託料 175
								事務費 23,253
								6 資質向上研究事業費 1,270
計	2,282,947	2,241,391	41,556	(国) 413	2,272,976			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(負) 4,954				
				(使) 1,104				
				(入) 2,697				
				(諸) 803				



歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及手数料	7,770	6,652	1,118			
1 使用料	541	161	380			
11 教育使用料	541	161	380	(1)庁舎等使用料	541	
2 手数料	7,229	6,491	738			
12 教育手数料	7,019	6,427	592	(1)教育職員検定手数料	7,019	
14 証明事務手数料	210	64	146	(1)証明事務手数料	210	
10 財産収入	11,540	6,191	5,349			
1 財産運用収入	1	1				
1 財産貸付収入	1	1		(7)普通財産貸付料	1	
2 財産売却収入	11,539	6,190	5,349			
1 不動産売却収入	11,539	6,190	5,349	(1)土地売却収入	11,539	
12 繰入金		3,032	△ 3,032			
2 基金繰入金		3,032	△ 3,032			
16 緊急雇用創出臨時特例 基金繰入		3,032	△ 3,032			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	19	10	9			
8 雑入	19	10	9			
18 教育委員会収入	19	10	9	(2) 教職員・福利課収入	19	
15 県債	2,492,000	2,367,000	125,000			
1 県債	2,492,000	2,367,000	125,000			
11 教育債	2,492,000	2,367,000	125,000	(2) 退職手当債	2,492,000	
計	2,511,329	2,382,885	128,444			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
13 教育費	7,561,734	7,158,699	403,035	(使) 541 (手) 7,019 諸 9 (債) 2,492,000	5,062,165				
1 教育総務費	7,561,734	7,158,699	403,035	(使) 541 (手) 7,019 諸 9 (債) 2,492,000	5,062,165				
3 教職員・福利費	7,561,734	7,158,699	403,035	(使) 541 (手) 7,019 諸 9 (債) 2,492,000	5,062,165	(3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費	7,313,509 53,716 1,834 5,582 3,905 2,880 3,591	1 一般管理費 退職手当 公務災害補償基金等負担金 2 福利厚生事業費 定期健康診断等委託料 職員健康診断等委託料 人間ドック事業負担金	7,366,930 7,313,509 53,421 41,524 20,727 3,404 14,686

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(13) 委託料	92,565	衛生管理者講習会負担金 52
						(14) 使用料及び 賃借料	65,454	事務費 2,655
						(15) 工事請負費	2,370	3 教職員住宅等整備費 100,159
						(19) 負担金補助 及び交付金	16,328	測量等委託料 2,405
								教職員住宅管理委託料 30,851
								教職員住宅賃借料 63,089
								修繕工事請負費 2,370
								職員研修等負担金 7
								事務費 1,437
								4 教育振興費 5,706
								教育関係職員名簿作成委託料 300
								ハラスメント対策相談業務委託料 191
								事務費 5,215
								5 教職員費 47,415
								健康診断委託料 4



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								適性検査判定委託料 299 選考審査筆記問題作成等委託料 10,143 総合人事給与システム運用保守等委託料 24,241 教員免許管理システム運営管理費負担金 1,583 事務費 11,145
計	7,561,734	7,158,699	403,035	(使) 541 (手) 7,019 (諸) 9 (債) 2,492,000	5,062,165			

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	18,935	19,315	△ 380			
2 負担金	18,935	19,315	△ 380			
9 教育費負担金	18,935	19,315	△ 380	(2) 学校安全推進費負担金	18,935	
8 使用料及び手数料	3,716	4,005	△ 289			
1 使用料	3,715	4,004	△ 289			
11 教育使用料	3,715	4,004	△ 289	(2) 県立学校使用料	3,715	
2 手数料	1	1				
14 証明事務手数料	1	1		(1) 証明事務手数料	1	
9 国庫支出金	624,876	2,090,695	△ 1,465,819			
2 国庫補助金	615,023	2,080,242	△ 1,465,219			
12 教育費補助金	615,023	2,080,242	△ 1,465,219	(2) 学校施設等整備費補助金	607,934	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金 4,080 学校施設環境改善交付金 35,867 防災・安全社会資本整備交付金 567,987
				(3) 児童生徒支援費補助金	7,089	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 7,089
3 委託金	9,853	10,453	△ 600			
10 教育費委託金	9,853	10,453	△ 600	(2) 児童生徒支援費委託金	9,853	初等中等教育等振興事業委託金 9,853

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 財産収入	2,457	537	1,920			
1 財産運用収入	2,457	537	1,920			
1 財産貸付収入	2,457	537	1,920	(4) 県立学校貸付料	1,417	
				(7) 普通財産貸付料	1,040	
12 繰入金	1,029,853	63,956	965,897			
2 基金繰入金	1,029,853	63,956	965,897			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	177,641		177,641	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	177,641	
5 県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入	852,212	58,262	793,950	(1) 県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入	852,212	
19 森林整備加速化・林業再生基金繰入		5,694	△ 5,694			
14 諸収入	58,537	58,484	53			
8 雑入	58,537	58,484	53			
18 教育委員会収入	58,537	58,484	53	(3) 学校安全対策課収入	58,537	
15 県債	3,326,000	251,000	3,075,000			
1 県債	3,326,000	251,000	3,075,000			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
11 教育債	3,316,000	241,000	3,075,000	(3) 高等学校等施設整備事業債	3,162,000	
				(4) 公立学校耐震化促進事業債	154,000	
13 災害復旧債	10,000	10,000		(5) 県有施設等災害復旧債	10,000	
計	5,064,374	2,487,992	2,576,382			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	5,576,949	3,031,479	2,545,470	(国) 624,876 (負) 18,935 (使) 3,715 (財) 1,417 (入) 1,029,853 (諸) 58,537 (償) 3,316,000	523,616			
1 教育総務費	5,167,712	2,604,765	2,562,947	(国) 607,934 (使) 3,715 (財) 1,417 (入) 1,029,853 (諸) 537 (償) 3,162,000	362,256			
4 学校施設等整備費	5,167,712	2,604,765	2,562,947	(国) 607,934 (使) 3,715	362,256	(4) 共済費	313	1 施設整備費 4,422,717
						(7) 賃金	6,842	健康診断委託料 4

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(財) 1,417		(9) 旅費	2,598	設計調査等委託料 274,341
				(入) 1,029,853		(11) 需用費	113,638	設備保守等委託料 1,473
				(諸) 537		(12) 役務費	948	土木システム保守管理委託料 423
				(債) 3,162,000		(13) 委託料	296,182	補助事業執行管理システム保守委託料 532
						(14) 使用料及び 賃借料	18,044	施設整備工事請負費 4,120,546
						(15) 工事請負費	4,720,476	職員研修等負担金 171
						(16) 原材料費	8,000	事業費 25,227
						(18) 備品購入費	500	2 維持修繕費 744,995
						(19) 負担金補助 及び交付金	171	設計調査委託料 19,409
								修繕工事請負費 599,930
								事業費 125,656
2 児童費	409,237	426,714	△ 17,477	(国) 16,942	161,360			
				(負) 18,935				
				(諸) 58,000				
				(債) 154,000				

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
1 児童生徒支援費	409,237	426,714	△ 17,477	(国)	161,360	(8) 報償費	2,687	1 公立学校耐震化促進事業費	161,591
				(負)		(9) 旅費	3,508	公立学校施設耐震診断支援事業費補助金	6,794
				(諸)		(11) 需用費	67,776	公立小中学校耐震化促進事業費補助金	154,797
				(備)		(12) 役務費	27,187	2 教育の森造成事業費	59,059
				(13) 委託料		9,923	緑資源幹線林道事業費負担金	30	
				(14) 使用料及び 賃借料		504	教育の森造成事業費補助金	57,755	
				(18) 備品購入費		5,129	教育の森事業転換資金利子助成補助金	1,271	
				(19) 負担金補助 及び交付金		292,523	事務費	3	
							3 学校安全推進費	188,587	
							安全運転講習委託料	323	
		実践的防災教育推進事業委託料	4,400						
		防災キャンプ推進事業委託料	3,500						
		通学路安全推進事業委託料	1,700						
		職員研修負担金	27						
		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金	13,849						

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								災害共済医療費等給付金 58,000
								事務費 106,788
15 災害復旧費	10,000	10,000		(債) 10,000				
4 県有施設等災害復旧費	10,000	10,000		(債) 10,000				
2 文教施設等災害復旧費	10,000	10,000		(債) 10,000		(13) 委託料	1,000	1 文教施設等災害復旧事業費 10,000
						(15) 工事請負費	9,000	
計	5,586,949	3,041,479	2,545,470	(国) 624,876 (債) 18,935 (使) 3,715 (財) 1,417 (入) 1,029,853 (諸) 58,537 (債) 3,326,000	523,616			



歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1,695	1,632	63			
2 手数料	1,695	1,632	63			
12 教育手数料	1,693	1,630	63	(2) 保育士登録申請等手数料	1,693	
14 証明事務手数料	2	2		(1) 証明事務手数料	2	
9 国庫支出金	197,293	244,188	△ 46,895			
2 国庫補助金	197,293	244,188	△ 46,895			
12 教育費補助金	197,293	244,188	△ 46,895	(4) 幼保支援費補助金	197,293	子育て支援対策費補助金 252 児童育成事業費補助金 62,031 私立高等学校等経常費助成費補助金 132,941 防災・安全社会資本整備交付金 2,069
12 繰入金	2,298,093	993,062	1,305,031			
2 基金繰入金	2,298,093	993,062	1,305,031			
4 職員等こころざし特例基金繰入	394,671		394,671	(1) 職員等こころざし特例基金繰入	394,671	
12 安心こども基金繰入	1,903,108	990,499	912,609	(1) 安心こども基金繰入	1,903,108	
15 高校生修学支援基金繰入	314	313	1	(1) 高校生修学支援基金繰入	314	
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		2,250	△ 2,250			
14 諸収入	1,785	176	1,609			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 雑入	1,785	176	1,609			
18 教育委員会収入	1,785	176	1,609	(4) 幼保支援課収入	1,785	
計	2,498,866	1,239,058	1,259,808			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	4,086,439	2,750,485	1,335,954	(国) 197,293 (手) 1,693 (入) 2,298,093 (諸) 312	1,589,048			
2 児童費	4,086,439	2,750,485	1,335,954	(国) 197,293 (手) 1,693 (入) 2,298,093 (諸) 312	1,589,048			
2 幼保支援費	4,086,439	2,750,485	1,335,954	(国) 197,293 (手) 1,693 (入) 2,298,093 (諸) 312	1,589,048	(1) 報酬 90 (8) 報償費 6,873 (9) 旅費 5,190 (11) 需用費 2,343 (12) 役務費 973 (13) 委託料 1,463 (14) 使用料及び 賃借料 2,026	90 6,873 5,190 2,343 973 1,463 2,026	1 幼保連携推進費 288,286 幼保連携型認定こども園審議会委員報酬(10人) 90 職員研修等負担金 457 保幼小連携推進事業費補助金 1,850 幼保団体研修等推進事業費補助金 2,180 保育士研修等事業費補助金 3,392 子ども・子育て支援新制度電子システム構築等事業費補助金 259,176

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(19) 負担金補助 及び交付金	4,065,081	認可外保育施設保育士資格取得支援事業費補助金 200
						(23) 償還金利子 及び滞り料	2,400	保育士人材確保事業費補助金 6,660
								国庫支出金精算返納金 2,400
								事務費 11,881
								2 保育士登録施行費 1,693
								保育士登録業務委託料 1,463
								事務費 230
								3 保育所運営費 567,673
								保育所運営費負担金 540,177
								保育所運営費過年度精算負担金 3,716
								産休等代替職員雇用事業費補助金 16,384
								保育所保育料減免補助金 252
								保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 7,144
								4 保育サービス促進事業費 1,364,033
								保育対策等促進事業費補助金 123,928

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 分		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								保育サービス等推進総合補助金 69,561
								認可外保育施設支援事業費補助金 5,768
								保育緊急確保認可外保育施設運営支援事業費補助金 1,407
								院内保育所運営支援事業費補助金 94,783
								地域型保育・子育て支援モデル事業費補助金 7,950
								保育所等緊急整備事業費補助金 1,018,324
								一時預かり事業費補助金 18,913
								小規模保育等事業費補助金 9,859
								特別支援保育推進事業費補助金 13,404
								事務費 136
								5 私立幼稚園振興費 675,041
								私立学校運営費補助金 553,563
								私立幼稚園子育て支援推進事業費補助金 88,155
								私立幼稚園特別支援教育費補助金 28,616
								被災幼児就園支援事業費補助金 220

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								私立幼稚園保育料減免補助金 94
								幼稚園等緊急環境整備事業費補助金 4,393
								6 保育所・幼稚園等南海地震対策事業費 397,969
								保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金 9,497
								幼稚園耐震化促進事業費補助金 1,750
								保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金 18,038
								保育所・幼稚園等高台移転施設整備事業費補助金 367,455
								事務費 1,229
								7 親育ち支援推進事業費 5,029
								子育て力向上支援事業費補助金 1,100
								事務費 3,929
								8 認定こども園推進事業費 684,625
								認定こども園施設整備費補助金 1,000
								保育緊急確保認定こども園事業費補助金 83,681
								安心こども基金認定こども園整備事業費補助金 599,944



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								9 保育料軽減事業費 102,090 多子世帯保育料軽減事業費補助金 102,090
計	4,086,439	2,750,485	1,335,954	(国) 197,293 (手) 1,693 (入) 2,298,093 (諸) 312	1,589,048			

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及ひ手数料	303	284	19			
1 使用料	303	284	19			
11 教育使用料	303	284	19	(1) 庁舎等使用料	303	
9 国庫支出金	11,622,516	11,775,987	△ 153,471			
1 国庫負担金	11,522,677	11,717,205	△ 194,528			
6 教育費負担金	11,522,677	11,717,205	△ 194,528	(1) 小中学校費負担金	11,522,677	義務教育費国庫負担金 11,522,677
2 国庫補助金	1,248		1,248			
12 教育費補助金	1,248		1,248	(5) 小中学校費補助金	1,248	防災・安全社会資本整備交付金 1,248
3 委託金	98,591	58,782	39,809			
10 教育費委託金	98,591	58,782	39,809	(3) 小中学校費委託金	98,591	在外教育施設派遣教員委託金 36,757 教育方法等実践研究委託金 1,151 初等中等教育等振興事業委託金 60,683
10 財産収入	7		7			
1 財産運用収入	7		7			
1 財産貸付収入	7		7	(7) 普通財産貸付料	7	
12 繰入金	2,394	2,486	△ 92			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 基金繰入金	2,394	2,486	△ 92			
15 高校生修学支援基金繰入	2,394	2,486	△ 92	(1) 高校生修学支援基金繰入	2,394	
14 諸収入	9,089	6,089	3,000			
8 雑入	9,089	6,089	3,000			
18 教育委員会収入	9,089	6,089	3,000	(5) 小中学校課収入	9,089	
計	11,634,309	11,784,846	△ 150,537			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	44,070,040	45,137,049	△ 1,067,009	(国) 11,622,516 (使) 303 (入) 2,394 (諸) 9,089	32,435,738			
3 学校費	44,070,040	45,137,049	△ 1,067,009	(国) 11,622,516 (使) 303 (入) 2,394 (諸) 9,089	32,435,738			
1 小中学校費	44,070,040	45,137,049	△ 1,067,009	(国) 11,622,516 (使) 303 (入) 2,394 (諸) 9,089	32,435,738	(1) 報酬	40,005	1 小学校教職員人件費 27,074,504
						(2) 給料	24,211,996	一般職給与費(3,291人) 27,074,504
						(3) 職員手当等	10,911,417	2 中学校教職員人件費 16,538,139
						(4) 共済費	8,493,195	一般職給与費(1,998人) 16,538,139
						(7) 賃金	11,518	3 小学校教職員旅費 68,264
						(8) 報償費	3,381	4 中学校教職員旅費 67,462
						(9) 旅費	165,597	5 教育事務所費 23,923



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	21,932	健康診断委託料 12
						(12) 役務費	3,178	清掃等委託料 1,245
						(13) 委託料	58,696	自家用電気工作物保安管理委託料 144
						(14) 使用料及び 賃借料	6,526	実施設計委託料 9,619
						(19) 負担金補助 及び交付金	142,543	職員研修等負担金 7
						(27) 公課費	56	事務費 12,896
								6 管理諸費 42,931
								健康診断委託料 4
								職員研修等負担金 32
								被災児童生徒就学援助事業費補助金 2,394
								事務費 40,501
								7 指導諸費 6,461
								教科用図書選定審議会委員報酬(5人) 135
								職員研修等負担金 60
								事務費 6,266

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								8 学力向上推進対策費	223,003
								健康診断委託料	4
								学力向上等調査研究事業委託料	1,470
								単元テストシステム運用保守委託料	335
								学習問題作成委託料	1,784
								小中学校英語力指導改善研究事業委託料	2,000
								英語教育強化事業委託料	3,600
								学力状況調査集計等委託料	26,375
								ことばの力育成プロジェクト推進事業委託料	1,500
								土曜授業推進事業委託料	2,000
								学校図書館読書環境整備費補助金	136,050
								事務費	47,885
								9 教職員資質向上対策費	5,489
								健康診断委託料	4
								事務費	5,485



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								10 豊かな心を育む教育推進費 19,864
								キャリア教育研究事業委託料 3,000
								道徳教育地域連携事業委託料 3,200
								道徳教育用教材活用事業委託料 2,400
								高知県教育文化祭負担金 4,000
								事務費 7,264
計	44,070,040	45,137,049	△ 1,067,009	(国) 11,622,516	32,435,738			
				(使) 303				
				(入) 2,394				
				(諸) 9,089				

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	560,972	67,202	493,770			
1 使用料	523,222	27,048	496,174			
11 教育使用料	523,222	27,048	496,174	(2) 県立学校使用料	17,516	
				(3) 全日制高等学校授業料	487,140	
				(4) 定時制高等学校授業料	15,818	
				(5) 定時制通信制高等学校受講料	2,748	
2 手数料	37,750	40,154	△ 2,404			
12 教育手数料	36,380	38,713	△ 2,333	(3) 県立中学校入学手数料	935	
				(4) 全日制高等学校入学料	23,046	
				(5) 全日制高等学校入学手数料	11,286	
				(6) 定時制通信制高等学校入学料	678	
				(7) 定時制高等学校入学手数料	435	
14 証明事務手数料	1,370	1,441	△ 71	(1) 証明事務手数料	1,370	
9 国庫支出金	1,442,792	1,351,989	90,803			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	879,881	1,349,739	△ 469,858			
6 教育費負担金	879,881	1,349,739	△ 469,858	(2) 高等学校費負担金	879,881	公立高等学校授業料不徴収負担金 879,881
2 国庫補助金	530,976		530,976			
12 教育費補助金	530,976		530,976	(6) 高等学校費補助金	530,976	高等学校等就学支援金交付金 470,338 高等学校等就学支援金事務費交付金 14,339 高等学校等修学支援事業費補助金 46,299
3 委託金	31,935	2,250	29,685			
10 教育費委託金	31,935	2,250	29,685	(4) 高等学校費委託金	31,935	教育方法等実践研究委託金 31,935
10 財産収入	79,274	78,068	1,206			
2 財産売却収入	79,274	78,068	1,206			
2 物品売却収入	500	700	△ 200	(4) 高等学校課	500	
3 生産物売却収入	78,774	77,368	1,406	(8) 高等学校課	78,774	
12 繰入金	130,845	73,607	57,238			
2 基金繰入金	130,845	73,607	57,238			
2 こうちふるさと寄附金 基金繰入	1,000	868	132	(1) こうちふるさと寄附金基金 繰入	1,000	
15 高校生修学支援基金繰 入	128,500	69,607	58,893	(1) 高校生修学支援基金繰入	128,500	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
16 緊急雇用創出臨時特例 基金繰入		1,803	△ 1,803			
18 森林環境保全基金繰入	1,345	1,329	16	(1) 森林環境保全基金繰入	1,345	
14 諸収入	33,776	20,809	12,967			
8 雑入	33,776	20,809	12,967			
3 過年度収入	320	530	△ 210	(19) 高等学校課収入	320	
18 教育委員会収入	33,456	20,279	13,177	(6) 高等学校課収入	33,456	
計	2,247,659	1,591,675	655,984			



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	18,448,528	17,841,971	606,557	(国) 1,442,792 (使) 523,222 (手) 36,380 (財) 78,774 (入) 130,845 (諸) 20,308	16,216,207			
1 教育総務費	95,613	93,125	2,488		95,613			
2 情報教育推進費	95,613	93,125	2,488		95,613	(11) 需用費	1,695	1 情報教育推進費 95,613
						(13) 委託料	1,046	廃棄物処理委託料 1,046
						(14) 使用料及び 賃借料	22,155	事務費 94,567
						(18) 備品購入費	70,717	
3 学校費	18,352,915	17,748,846	604,069	(国) 1,442,792 (使) 523,222 (手) 36,380 (財) 78,774	16,120,594			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(入) 130,845				
				(諸) 20,308				
2 高等学校費	18,352,915	17,748,846	604,069	(国) 1,442,792	16,120,594	(1) 報酬	301,096	1 高等学校教職員人件費 15,099,907
				(使) 523,222		(2) 給料	8,534,072	一般職給与費(1,893人) 15,099,907
				(手) 36,380		(3) 職員手当等	3,892,368	2 高等学校非常勤職員費 182,182
				(財) 78,774		(4) 共済費	2,717,056	3 高等学校臨時職員費 176,435
				(入) 130,845		(7) 賃金	268,938	4 高等学校等教職員旅費 74,451
				(諸) 20,308		(8) 報償費	40,577	5 管理指導諸費 33,957
						(9) 旅費	141,974	学校運営協議会委員報酬(8人) 30
						(11) 需用費	993,348	授業料口座振替事務等委託料 9,674
						(12) 役務費	70,266	職員研修等負担金 5,959
						(13) 委託料	257,521	教育研究奨励費補助金 1,960
						(14) 使用料及び 賃借料	94,893	定時制通信制教育振興会補助金 170
						(16) 原材料費	16,340	産業教育振興会補助金 310
						(18) 備品購入費	115,412	事務費 15,854

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(19) 負担金補助 及び交付金	35,783	6 高校教育推進費 106,412
						(20) 扶助費	611,611	産業教育審議会委員報酬(10人) 180
						(21) 貸付金	1,656	英会話講座等実施委託料 594
						(27) 公課費	592	職員研修等負担金 650
						(28) 繰出金	259,412	高知県高等学校総合文化祭開催負担金 2,034
								進学学力向上対策費補助金 11,000
								事務費 91,954
								7 国際交流活動等推進費 148,382
								外国語指導助手配置委託料 19,656
								外国青年招致負担金 2,862
								自治体国際化協会負担金 2,400
								事務費 123,464
								8 教職員資質向上対策費 1,909
								職員研修負担金 790
								事務費 1,119

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								9 就職支援対策事業費	43,103
								健康診断委託料	65
								事務費	43,038
								10 県立中学校等運営費	25,001
								清掃委託料	346
								運営費	24,655
								11 全日制高等学校運営費	1,076,208
								機械保守等委託料	142,178
								自家用電気工作物保安管理委託料	9,047
								特殊検診委託料	313
								水利組合等負担金	1,273
								寄宿舍運営費補助金	4,710
								運営費	918,687
								12 産業教育等設備整備費	102,130
								機械保守委託料	3,500



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								事務費 98,630
								13 農林水産実習費 69,923
								実習補助委託料 1,472
								日本ホルスタイン登録協会等負担金 66
								事務費 68,385
								14 水産指導実習船運営費 167,573
								健康診断等委託料 496
								警備委託料 3,740
								給油等委託料 17,957
								無線局等負担金 544
								全国水産高等学校実習船運営協会負担金 116
								運営費 144,720
								15 定時制高等学校運営費 75,499
								機械保守等委託料 11,178
								自家用電気工作物保安管理委託料 748

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								運営費 63,573
								16 定時制通信制教育振興費 3,363
								定時制教育振興奨励費補助金 101
								定時制通信制修学奨励資金貸付金 516
								事務費 2,746
								17 高校再編推進費 79,743
								基礎学力把握検査等委託料 35,512
								職員研修負担金 770
								通学支援奨学金市町村事務処理交付金 68
								通学支援奨学金貸付金 1,140
								事務費 42,253
								18 森林環境保全事業費 1,345
								19 高等学校等就学支援金事業費 625,980
								健康診断委託料 31
								市立高等学校等就学支援金事務委託料 1,014



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								高等学校等就学支援金扶助費 472,713 高校生等奨学給付金扶助費 138,898 事務費 13,324 20 高等学校等奨学金特別会計繰出金 259,412
計	18,448,528	17,841,971	606,557	(国) 1,442,792 (使) 523,222 (手) 36,380 (財) 78,774 (入) 130,845 (諸) 20,308	16,216,207			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
高等学校	県立高校通学支援奨学金貸付	2,040			平成26年度 ～平成29年度	2,040				2,040



歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	53	43	10			
1 使用料	50	40	10			
11 教育使用料	50	40	10	(2) 県立学校使用料	50	
2 手数料	3	3				
14 証明事務手数料	3	3		(1) 証明事務手数料	3	
9 国庫支出金	1,117,029	995,936	121,093			
1 国庫負担金	1,096,743	983,158	113,585			
6 教育費負担金	1,096,743	983,158	113,585	(3) 特別支援教育費負担金	1,096,743	義務教育費国庫負担金 特別支援教育就学奨励費負担金 1,049,878 46,865
2 国庫補助金	11,841	12,778	△ 937			
12 教育費補助金	11,841	12,778	△ 937	(7) 特別支援教育費補助金	11,841	特別支援教育就学奨励費補助金 11,841
3 委託金	8,445		8,445			
10 教育費委託金	8,445		8,445	(5) 特別支援教育費委託金	8,445	初等中等教育等振興事業委託金 8,445
10 財産収入	2,533	1,590	943			
2 財産売却収入	2,533	1,590	943			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 生産物売払収入	2,533	1,590	943	(8) 特別支援教育課	2,533	
14 諸収入	7,502	5,207	2,295			
8 雑入	7,502	5,207	2,295			
18 教育委員会収入	7,502	5,207	2,295	(7) 特別支援教育課収入	7,502	
計	1,127,117	1,002,776	124,341			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
13 教育費	6,721,534	6,672,508	49,026	(国) 1,117,029 (使) 50 (財) 2,533 (諸) 7,496	5,594,426				
3 学校費	6,721,534	6,672,508	49,026	(国) 1,117,029 (使) 50 (財) 2,533 (諸) 7,496	5,594,426				
3 特別支援教育費	6,721,534	6,672,508	49,026	(国) 1,117,029 (使) 50 (財) 2,533 (諸) 7,496	5,594,426	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費	35,135 3,493,377 1,448,295 1,126,940 63,952 6,104 27,683	1 特別支援学校教職員人件費 一般職給与費(800人) 2 特別支援学校非常勤職員費 3 特別支援学校臨時職員費 4 特別支援学校教職員旅費 5 学校運営費 機械保守等委託料	6,064,235 6,064,235 28,656 44,246 19,269 398,890 85,399

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	131,242	自家用電気工作物保安管理委託料 1,743
						(12) 役務費	8,651	スクールバス運行委託料 89,738
						(13) 委託料	233,369	特殊検診委託料 144
						(14) 使用料及び 賃借料	8,022	調理業務委託料 54,213
						(16) 原材料費	2,055	職員研修等負担金 1,310
						(18) 備品購入費	5,763	運営費 166,343
						(19) 負担金補助 及び交付金	1,310	6 職業教育実習費 5,586
						(20) 扶助費	129,434	7 学校指導費 1,842
						(27) 公課費	202	8 教育内容充実費 8,213
								健康診断委託料 10
								事務費 8,203
								9 就学奨励費 129,434
								児童生徒就学扶助費 129,434
								10 特別支援教育理解推進費 2,405
								11 特色ある教育活動推進費 2,840

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								12 特別支援教育推進費 健康診断委託料 特別支援教育実践研究事業委託料 事務費
								15,918 22 2,100 13,796
計	6,721,534	6,672,508	49,026	(国) 1,117,029 (使) 50 (財) 2,533 (諸) 7,496	5,594,426			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
特別支援教育	調理業務委託料 (山田養護学校田野分校)	3,240			平成26年度 ~平成27年度	3,240				3,240
	調理業務委託料 (高知ろう学校)	10,962			平成26年度 ~平成27年度	10,962				10,962
	調理業務委託料 (日高養護学校)	14,580			平成26年度 ~平成27年度	14,580				14,580

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	22,913	22,027	886			
1 使用料	22,913	22,027	886			
11 教育使用料	22,913	22,027	886	(1) 庁舎等使用料	373	
				(6) 青少年センター使用料	10,852	
				(7) 青少年体育館使用料	4,298	
				(8) 青少年教育施設使用料	5,994	
				(9) 塩見記念青少年プラザ使用料	1,396	
9 国庫支出金	202,853	169,470	33,383			
2 国庫補助金	199,696	169,470	30,226			
12 教育費補助金	199,696	169,470	30,226	(2) 学校施設等整備費補助金	401	防災・安全社会資本整備交付金 401
				(8) 生涯学習費補助金	199,295	児童福祉事業対策費等補助金 226 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 71,344 児童育成事業費補助金 127,725
3 国庫委託金	3,157		3,157			
10 教育費委託金	3,157		3,157	(6) 生涯学習費委託金	3,157	初等中等教育等振興事業委託金 3,157
12 繰入金	52,969	20,750	32,219			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 基金繰入金	52,969	20,750	32,219			
2 こうちふるさと寄附金 基金繰入	1,791	1,912	△ 121	(1) こうちふるさと寄附金基金 繰入	1,791	
3 地域経済活性化・雇用 創出臨時基金繰入	49,955		49,955	(1) 地域経済活性化・雇用創出 臨時基金繰入	49,955	
16 緊急雇用創出臨時特例 基金繰入		16,710	△ 16,710			
18 森林環境保全基金繰入	1,223	2,128	△ 905	(1) 森林環境保全基金繰入	1,223	
14 諸収入	3,152	3,270	△ 118			
8 雑入	3,152	3,270	△ 118			
18 教育委員会収入	3,152	3,270	△ 118	(8) 生涯学習課収入	3,152	
15 県債		33,000	△ 33,000			
1 県債		33,000	△ 33,000			
11 教育債		33,000	△ 33,000			
計	281,887	248,517	33,370			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	1,319,145	1,243,155	75,990	(国) 202,853 (使) 22,913 (入) 52,969 (諸) 3,151	1,037,259			
1 教育総務費	75,499	78,219	△ 2,720	(国) 401 (入) 49,955	25,143			
4 学校施設等整備費	75,499	78,219	△ 2,720	(国) 401 (入) 49,955	25,143	(9) 旅費	12	1 青少年教育施設整備費 75,499
						(11) 需用費	3,027	基本設計等委託料 16,025
						(12) 役務費	540	改修工事請負費 54,912
						(13) 委託料	16,025	事業費 4,562
						(15) 工事請負費	54,912	
						(18) 備品購入費	983	
4 生涯学習費	1,243,646	1,164,936	78,710	(国) 202,452 (使) 22,913 (入) 3,014	1,012,116			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(諸) 3,151				
1 生涯学習費	1,243,646	1,164,936	78,710	(国) 202,452	1,012,116	(1) 報酬	18,109	1 生涯学習推進事業費 23,194
				(使) 22,913		(2) 給料	152,714	こうち若者サポートステーション事業実施委託料 5,577
				(入) 3,014		(3) 職員手当等	68,513	高知県若者サポートステーション事業実施委託料 6,561
				(諸) 3,151		(4) 共済費	55,026	若者就労等支援手引書作成委託料 2,959
						(7) 賃金	17,587	読書ボランティア養成講座実施委託料 664
						(8) 報償費	5,266	ブックスタート応援事業実施委託料 545
						(9) 旅費	6,968	生涯学習活性化推進事業委託料 2,366
						(11) 需用費	127,493	読書コミュニティ形成事業委託料 380
						(12) 役務費	9,817	フォーラム開催委託料 1,876
						(13) 委託料	319,159	全国視聴覚教育連盟負担金 40
						(14) 使用料及び 賃借料	6,399	事務費 2,226
						(16) 原材料費	312	2 社会教育振興費 12,179
						(19) 負担金補助 及び交付金	449,204	社会教育委員報酬(9人) 270
						(23) 償還金利子 及び滞戻料	7,000	健康診断委託料 4

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
						(27) 公課費	79	職員研修等負担金	97
								社会教育振興事業費補助金	4,992
								ふるさと教育推進事業費補助金	810
								事務費	6,006
								3 学校・家庭・地域教育支援事業費	468,392
								自家用電気工作物保安管理等委託料	203
								特別支援学校放課後生活支援事業委託料	3,702
								放課後学び場人材バンク設置委託料	7,501
								廃棄物処理委託料	1,446
								職員研修等負担金	44
								放課後子どもプラン推進事業費補助金	380,815
								放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金	30,564
								家庭教育支援基盤形成事業費補助金	3,143
								学校支援地域本部事業費補助金	25,099
								土曜教育支援事業費補助金	3,214

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								国庫支出金精算返納金	7,000
								事務費	5,661
								4 環境学習推進事業費	1,223
								指導者養成研修等委託料	789
								事務費	434
								5 図書館管理運営費	188,356
								図書館協議会委員報酬(3人)	54
								一般職給与費(22人)	150,841
								警備等委託料	12,233
								図書館協会等負担金	127
								運営費	25,101
								6 出版事業費	2,247
								7 図書館活動費	127,975
								健康診断委託料	40
								図書館情報システム保守管理等委託料	9,715

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								移動図書館バス運転業務等委託料 3,950
								史料電子化等委託料 803
								職員研修等負担金 122
								事務費 113,345
								8 青少年教育施設管理運営費 420,080
								一般職給与費(14人) 119,672
								健康診断委託料 4
								管理運営委託料 257,841
								少年自然の家連絡協議会等負担金 137
								運営費 42,426
計	1,319,145	1,243,155	75,990	(国) 202,853	1,037,259			
				(使) 22,913				
				(入) 52,969				
				(諸) 3,151				

歳 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	208,573	5,104	203,469			
2 負担金	208,573	5,104	203,469			
9 教育費負担金	208,573	5,104	203,469	(3) 新図書館等整備事業費負担金	208,573	
8 使用料及び手数料	46	45	1			
1 使用料	46	45	1			
11 教育使用料	46	45	1	(1) 庁舎等使用料	46	
9 国庫支出金	315,083	114,734	200,349			
2 国庫補助金	315,083	114,734	200,349			
12 教育費補助金	315,083	114,734	200,349	(9) 新図書館整備費補助金	315,083	社会資本整備総合交付金 315,083
12 繰入金		3,828	△ 3,828			
2 基金繰入金		3,828	△ 3,828			
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		3,828	△ 3,828			
14 諸収入	1,035,731	376,122	659,609			
6 受託事業収入	1,035,704	376,079	659,625			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受託事業収入	1,035,704	376,079	659,625	(16) 新図書館等整備受託事業収入	1,035,704	
8 雑入	27	43	△ 16			
18 教育委員会収入	27	43	△ 16	(9) 新図書館整備課収入	27	
15 県債	551,000	180,000	371,000			
1 県債	551,000	180,000	371,000			
11 教育債	551,000	180,000	371,000	(5) 新図書館等整備事業債	551,000	
計	2,110,433	679,833	1,430,600			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
13 教育費	2,421,945	827,527	1,594,418	(国) 315,083 (負) 208,573 (使) 46 (諸) 1,035,731 (債) 551,000	311,512				
4 生涯学習費	2,421,945	827,527	1,594,418	(国) 315,083 (負) 208,573 (使) 46 (諸) 1,035,731 (債) 551,000	311,512				
2 新図書館整備費	2,421,945	827,527	1,594,418	(国) 315,083 (負) 208,573 (使) 46 (諸) 1,035,731 (債) 551,000	311,512	(4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費 (11) 需用費	900 5,500 1,476 2,387 1,642	1 新図書館等整備事業費 健康診断委託料 埋蔵文化財発掘調査等委託料 建築工事監理等委託料 新図書館情報システム等構築等委託料	2,421,945 12 35,841 22,760 145,780

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(12) 役務費	1,207	建築等工事請負費 1,901,757
						(13) 委託料	204,393	回線利用等負担金 76
						(14) 使用料及び 賃借料	181	建築工事負担金 1,644
						(15) 工事請負費	1,901,757	事務費 314,075
						(18) 備品購入費	291,435	
						(19) 負担金補助 及び交付金	1,720	
						(22) 補償補填及 び賠償金	9,347	
計	2,421,945	827,527	1,594,418	(国) 315,083 (負) 208,573 (使) 46 (諸) 1,035,731 (債) 551,000	311,512			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
新図書館整備	新図書館等整備事業費	11,523,680			平成26年度 ～平成28年度	11,523,680	1,945,176	3,336,000	(諸) 5,728,103	514,401

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1,256	1,344	△ 88			
1 使用料	481	606	△ 125			
11 教育使用料	481	606	△ 125	(1) 庁舎等使用料	481	
2 手数料	775	738	37			
12 教育手数料	775	738	37	(8) 刀剣登録手数料	775	
9 国庫支出金	56,509	37,788	18,721			
2 国庫補助金	56,509	37,788	18,721			
12 教育費補助金	56,509	37,788	18,721	(10) 文化財費補助金	56,509	国宝重要文化財等保存整備費補助金 56,509
12 繰入金		4,011	△ 4,011			
2 基金繰入金		4,011	△ 4,011			
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		4,011	△ 4,011			
14 諸収入	173,083	170,636	2,447			
6 受託事業収入	173,031	170,588	2,443			
1 受託事業収入	173,031	170,588	2,443	(17) 埋蔵文化財調査受託事業収入	173,031	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 雑入	52	48	4			
18 教育委員会収入	52	48	4	(10) 文化財課収入	52	
計	230,848	213,779	17,069			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	441,924	414,060	27,864	(国) 56,509 (使) 481 (手) 775 (諸) 173,082	211,077			
1 教育総務費	441,924	414,060	27,864	(国) 56,509 (使) 481 (手) 775 (諸) 173,082	211,077			
5 文化財費	441,924	414,060	27,864	(国) 56,509 (使) 481 (手) 775 (諸) 173,082	211,077	(1) 報酬	612	1 高知城保存管理費 171,526
						(4) 共済費	3,152	高知公園管理運営委託料 33,800
						(7) 賃金	2,943	高知城保存整備等事業委託料 30,462
						(8) 報償費	3,198	高知城保存整備工事請負費 103,843
						(9) 旅費	5,883	事務費 3,421
						(11) 需用費	3,595	2 文化財管理調査事業費 28,927
						(12) 役務費	548	文化財保護審議会委員報酬(19人) 342

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								5 土地取得事業特別会計繰出金 16,836
計	441,924	414,060	27,864	(国) 56,509 (使) 481 (手) 775 (諸) 173,082	211,077			

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	35,229	23,983	11,246			
2 国庫補助金	9,048	1,147	7,901			
12 教育費補助金	9,048	1,147	7,901	(3) 児童生徒支援費補助金	966	要保護児童生徒援助費補助金 学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助金 30 936
				(11) 体育スポーツ費補助金	8,082	地方スポーツ振興費補助金 防災・安全社会資本整備交付金 3,640 4,442
3 委託金	26,181	22,836	3,345			
10 教育費委託金	26,181	22,836	3,345	(2) 児童生徒支援費委託金	10,857	初等中等教育等振興事業委託金 10,857
				(7) 体育スポーツ費委託金	15,324	スポーツ振興事業委託金 15,324
12 繰入金		1,040	△ 1,040			
2 基金繰入金		1,040	△ 1,040			
5 県有建築物南海トラフ 地震対策基金繰入		1,040	△ 1,040			
14 諸収入	3,448	3,557	△ 109			
8 雑入	3,448	3,557	△ 109			
18 教育委員会収入	3,448	3,557	△ 109	(11) スポーツ健康教育課収入	3,448	
15 県債	7,000		7,000			



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 分		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	625,070	605,748	19,322	(国) 35,229 (諸) 3,448 (債) 7,000	579,393			
2 児童費	92,520	80,289	12,231	(国) 11,823	80,697			
1 児童生徒支援費	92,520	80,289	12,231	(国) 11,823	80,697	(8) 報償費	46,576	1 学校給食推進費 24,203
						(9) 旅費	3,235	健康診断委託料 739
						(11) 需用費	11,227	衛生管理研修会実施委託料 300
						(12) 役務費	449	スーパー食育スクール事業委託料 8,845
						(13) 委託料	28,080	職員研修負担金 28
						(14) 使用料及び賃借料	460	定時制高等学校夜食費補助金 135
						(19) 負担金補助及び交付金	2,148	全国学校給食研究協議大会実行委員会補助金 1,618
						(20) 扶助費	345	事務費 12,538
								2 学校保健推進費 68,317
								健康診断委託料 18,196
								日本学校保健会負担金 320

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								職員研修負担金 47 医療扶助費 345 事務費 49,409
5 スポーツ費	532,550	525,459	7,091	(国) 23,406 (諸) 3,448 (債) 7,000	498,696			
1 体育スポーツ費	532,550	525,459	7,091	(国) 23,406 (諸) 3,448 (債) 7,000	498,696	(1) 報酬 108 (4) 共済費 1 (7) 賃金 35 (8) 報償費 18,516 (9) 旅費 32,529 (11) 需用費 7,147 (12) 役務費 10,639 (13) 委託料 138,330 (14) 使用料及び賃借料 3,995	1 学校体育推進費 87,370 大会運営委託料 5,686 高知県中学校体育連盟負担金 448 職員研修等負担金 50 平成26年度全国中学校体育大会対策費補助金 22,584 事務費 58,602 2 生涯スポーツ振興事業費 146,849 スポーツ推進審議会委員報酬(12人) 108 スポーツ施設管理運営委託料 113,663	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(19) 負担金補助 及び交付金	321,250	スポーツ施設等情報システム保守委託料 1,278
								設備保守等委託料 1,425
								体育施設協会等負担金 54
								スポーツ少年団育成事業費補助金 1,976
								高知龍馬マラソン開催費補助金 20,000
								事務費 8,345
								3 スポーツ施設改修事業費 13,326
								実施設計委託料 13,326
								4 競技力向上総合対策事業費 106,693
								メディカルチェック検査等委託料 2,348
								競技用設備保守点検委託料 108
								県有馬匹管理等委託料 496
								職員研修等負担金 20
								競技力向上総合対策事業費補助金 92,551
								高知県体育協会運営費補助金 5,255



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								事務費 5,915
								5 国民体育大会費 178,312
								国民体育大会派遣費補助金 44,822
								国体競技施設整備事業費補助金 130,420
								国民体育大会四国ブロック大会開催費補助金 3,070
計	625,070	605,748	19,322	(国) 35,229	579,393			
				(諸) 3,448				
				(債) 7,000				

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	76,343	76,405	△ 62			
2 国庫補助金	70,242	69,724	518			
12 教育費補助金	70,242	69,724	518	(3) 児童生徒支援費補助金	70,242	教育支援体制整備事業費補助金 70,242
3 委託金	6,101	6,681	△ 580			
10 教育費委託金	6,101	6,681	△ 580	(2) 児童生徒支援費委託金	4,300	緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託金 4,300
				(8) 人権教育費委託金	1,801	初等中等教育等振興事業委託金 1,801
12 繰入金		1,171	△ 1,171			
2 基金繰入金		1,171	△ 1,171			
5 県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入		1,171	△ 1,171			
14 諸収入	65,133	48,111	17,022			
4 貸付金元利収入	40,000	35,000	5,000			
1 貸付金元金収入	40,000	35,000	5,000	(10) 教育委員会奨学資金貸付金	40,000	
8 雑入	25,133	13,111	12,022			
3 過年度収入	25,000	13,000	12,000	(20) 人権教育課収入	25,000	



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
18 教育委員会収入	133	111	22	(12) 人権教育課収入	133	
計	141,476	125,687	15,789			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
13 教育費	327,907	303,954	23,953	(国) 76,343 (諸) 133	251,431				
1 教育総務費	24,270	29,135	△ 4,865	(国) 1,801 (諸) 19	22,450				
6 人権教育費	24,270	29,135	△ 4,865	(国) 1,801 (諸) 19	22,450	(1) 報酬 (4) 共済費 (8) 報償費 (9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料 (14) 使用料及び賃借料 (19) 負担金補助及び交付金	3,710 592 690 2,272 712 1,058 10,568 131 4,537	1 人権教育推進費 人権教育研究推進事業委託料 職員研修等負担金 高知県人権教育研究協議会補助金 事務費 2 地域改善対策進学奨励事業費 電算処理システム保守点検等委託料 奨学資金返還相談員設置委託料 地域改善対策進学奨励貸付金等事務費交付金 事務費	7,129 1,460 37 1,500 4,132 17,141 2,508 6,600 3,000 5,033
2 児童費	303,637	274,819	28,818	(国) 74,542	228,981				



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(諸)	114			
1 児童生徒支援費	303,637	274,819	28,818	(国)	74,542	(1) 報酬	181,062	1 豊かな心を育む教育推進費
				(諸)	114	(4) 共済費	3,703	電話相談事業委託料
						(8) 報償費	12,021	スクールソーシャルワーカー活用事業委託料
						(9) 旅費	11,637	DVD等制作委託料
						(11) 需用費	3,604	学校ネットパトロール委託料
						(12) 役務費	1,543	職員研修負担金
						(13) 委託料	79,903	生徒指導推進事業費補助金
						(14) 使用料及び 賃借料	3,532	事務費
						(19) 負担金補助 及び交付金	6,632	2 心の教育センター費
								清掃等委託料
								職員研修等負担金
								事務費
計	327,907	303,954	23,953	(国)	76,343			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(諸 133				



公安委員会予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
公安委員会	22,538,089	22,235,539	(国)	685,819	18,275,119
			(負)	19,800	
			(使)	7,054	
			(手)	897,935	
			(財)	111,286	
			(入)	296,348	
			(諸)	65,178	
			(債)	1,877,000	
計	22,538,089	22,235,539	(国)	685,819	
			(負)	19,800	
			(使)	7,054	
			(手)	897,935	
			(財)	111,286	
			(入)	296,348	
			(諸)	65,178	
			(債)	1,877,000	

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	19,800	19,800				
2 負担金	19,800	19,800				
10 警察費負担金	19,800	19,800		(1) 警察本部費負担金	19,800	
8 使用料及び手数料	905,009	846,921	58,088			
1 使用料	7,054	20,978	△ 13,924			
12 警察使用料	7,054	20,978	△ 13,924	(1) 庁舎等使用料	5,872	
				(2) 自動車運転免許試験場コ ス使用料	1,182	
2 手数料	897,955	825,943	72,012			
13 警察手数料	897,935	825,923	72,012	(1) 風俗営業等許可申請手数料	36,203	
				(2) 風俗営業管理者講習手数料	270	
				(3) 警備業認定事務手数料	7,397	
				(4) 銃砲等許可申請手数料	14,602	
				(5) 猟銃等講習手数料	10,212	
				(6) 火薬類運搬証明手数料	1,200	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(7) 火薬類許可手数料	864	
				(8) 自動車運転免許試験手数料	395,963	
				(9) 認知機能検査従事者講習手数料	10	
				(10) 自動車運転免許講習手数料	233,247	
				(11) 自動車運転免許停止処分短縮講習手数料	47,518	
				(12) 自動車運転免許取消処分者講習手数料	7,007	
				(13) 指定自動車教習所検定員資格審査等手数料	374	
				(14) 指定自動車教習所職員講習手数料	1,308	
				(15) 初心運転者講習通知手数料	246	
				(16) 安全運転管理者等講習手数料	12,048	
				(17) 原動機付自転車講習手数料	7,644	
				(18) 自動車保管場所証明書等交付申請手数料	88,450	
				(19) 道路使用許可申請手数料	33,000	
				(20) 運転代行業認定手数料	90	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(21) 駐車監視員資格審査等手数料	282	
14 証明事務手数料	20	20		(1) 証明事務手数料	20	
9 国庫支出金	685,819	879,781	△ 193,962			
2 国庫補助金	685,819	879,781	△ 193,962			
13 警察費補助金	685,819	879,781	△ 193,962	(1) 警察本部費補助金	5,201	都道府県警察費補助金 5,201
				(2) 施設整備費補助金	166,409	都道府県警察施設整備費補助金 166,409
				(3) 活動費補助金	245,280	都道府県警察費補助金 230,230 社会資本整備総合交付金 14,910 医療施設運営費等補助金 140
				(4) 交通安全施設整備費補助金	268,929	交通安全施設整備費補助金 203,678 防災・安全社会資本整備交付金 64,571 都道府県警察費補助金 680
10 財産収入	119,423	99,899	19,524			
1 財産運用収入	113,701	96,689	17,012			
1 財産貸付収入	113,701	96,689	17,012	(5) 警察職員宿舍貸付料	96,366	
				(6) 庁舎等貸付料	14,910	
				(7) 普通財産貸付料	2,425	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 財産売却収入	5,722	3,210	2,512			
1 不動産売却収入	5,712	3,200	2,512	(1) 土地売却収入	5,712	
2 物品売却収入	10	10		(5) 公安委員会	10	
12 繰入金	296,348	97,257	199,091			
2 基金繰入金	296,348	97,257	199,091			
3 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	282,504		282,504	(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金繰入	282,504	
5 県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入	5,872	4,788	1,084	(1) 県有建築物南海トラフ地震対策基金繰入	5,872	
16 緊急雇用創出臨時特例基金繰入		92,469	△ 92,469			
19 森林整備加速化・林業再生基金繰入	7,972		7,972	(1) 森林整備加速化・林業再生基金繰入	7,972	
14 諸収入	187,380	177,479	9,901			
1 延滞金、加算金及び過料	105,500	108,750	△ 3,250			
3 過料	105,500	108,750	△ 3,250	(1) 公安委員会収入	105,500	
8 雑入	81,880	68,729	13,151			
3 過年度収入	4,000		4,000	(2) 公安委員会収入	4,000	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
19 公安委員会収入	77,880	68,729	9,151	(1) 公安委員会収入	77,880	
15 県債	1,877,000	2,016,000	△ 139,000			
1 県債	1,877,000	2,016,000	△ 139,000			
12 警察債	1,877,000	2,016,000	△ 139,000	(1) 退職手当債	596,000	
				(2) 警察施設整備事業債	975,000	
				(3) 交通安全施設整備事業債	306,000	
計	4,090,779	4,137,137	△ 46,358			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
14 警察費	22,235,539	22,538,089	△ 302,550	(国) 685,819 (負) 19,800 (使) 7,054 (手) 897,935 (財) 111,286 (入) 296,348 (諸) 65,178 (債) 1,877,000	18,275,119			
1 警察総務費	19,088,421	19,946,172	△ 857,751	(国) 171,610 (負) 19,800 (使) 7,054 (手) 857,781 (財) 111,286 (入) 257,344 (諸) 53,679	16,585,867			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(償) 1,024,000				
1 公安委員会費	558,503	511,758	46,745	(使) 1,182	56,101	(1) 報酬	23,426	1 公安委員会運営費 25,281
				(手) 501,220		(4) 共済費	1,995	公安委員会委員報酬(3人) 6,816
						(8) 報償費	30	警察署協議会委員報酬(100人) 3,726
						(9) 旅費	1,655	留置施設視察委員報酬(4人) 162
						(10) 交際費	50	風俗営業管理者講習委託料 896
						(11) 需用費	138,076	警備員指導教育責任者講習委託料 2,808
						(12) 役務費	11,149	射撃技能等講習委託料 5,940
						(13) 委託料	267,986	警備員検定負担金 108
						(14) 使用料及び賃借料	109,769	事務費 4,825
						(18) 備品購入費	4,029	2 自動車運転免許費 263,861
						(19) 負担金補助及び交付金	108	運転免許窓口事務等委託料 20,001
						(27) 公課費	230	合格発表装置等保守点検委託料 3,891
								システム修正委託料 6,797
								事務費 233,172



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								3 安全運転講習費 269,361 運転免許証更新時講習等委託料 227,167 更新通知状作成機保守点検委託料 486 事務費 41,708
2 警察本部費	17,313,197	17,229,482	83,715	(国) 5,201 (負) 19,800 (使) 5,872 (手) 356,561 (財) 74,379 (諸) 53,679 (償) 596,000	16,201,705	(1) 報酬 18,570 (2) 給料 7,203,870 (3) 職員手当等 6,773,650 (4) 共済費 2,391,652 (5) 災害補償費 200 (7) 賃金 53,482 (8) 報償費 51,627 (9) 旅費 73,781 (10) 交際費 170 (11) 需用費 348,544 (12) 役務費 72,690	1 人件費 16,357,565 一般職給与費(1,880人) 14,625,561 退職手当 1,731,804 公務災害補償費 200 2 一般運営費 863,463 清掃等委託料 103,702 殉職警察職員慰霊祭祭壇設置委託料 530 電算処理システム修正等委託料 55,873 訴訟事務委託料 1,440 遊休財産測量委託料 531 調理業務委託料 13,697	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(13) 委託料	210,637	安全運転管理者協議会等負担金 1,019
						(14) 使用料及び賃借料	110,108	OSS推進警察協議会負担金 238
						(18) 備品購入費	180	自動車安全運転センター負担金 1,200
						(19) 負担金補助及び交付金	4,031	防犯運動推進事業費補助金 1,500
						(22) 補償補填及び賠償金	5	訴訟予納金 5
								事務費 683,728
								3 職員被服費 57,053
								4 職員福利厚生費 35,116
								健康診断等委託料 34,864
								衛生管理者講習等負担金 74
								事務費 178
3 施設整備費	1,216,721	2,204,932	△ 988,211	(国) 166,409	328,061	(11) 需用費	47,115	1 警察署再編整備費 753,625
				(財) 36,907		(12) 役務費	110	設計等委託料 15,374
				(入) 257,344		(13) 委託料	44,340	建築等工事請負費 729,611
				(債) 428,000		(14) 使用料及び賃借料	141,588	事業費 8,640

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(15) 工事請負費	974,805	2 庁舎等整備費 419,675
						(19) 負担金補助 及び交付金	123	設計等委託料 22,452
						(22) 補償補填及 び賠償金	8,640	警察職員住宅賃借料 116,793
								建築等工事請負費 245,194
								上水道新設等分担金 123
								事業費 35,113
								3 施設維持修繕費 43,421
								警察施設点検委託料 6,514
								維持修繕費 36,907
2 警察活動費	3,147,118	2,591,917	555,201	(国) 514,209 (手) 40,154 (入) 39,004 (諸) 11,499 (債) 853,000	1,689,252			
1 活動費	1,924,373	1,479,431	444,942	(国) 245,280	1,068,034	(1) 報酬	134,895	1 一般行政費 234,058

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(手) 40,154		(4) 共済費	20,506	採用者身体精密検査等委託料 3,660
				(入) 12,406		(8) 報償費	26,652	大型自動車免許取得講習等委託料 2,814
				(諸) 11,499		(9) 旅費	54,040	被留置者診療委託料 16,000
				(償) 547,000		(11) 需用費	490,656	性犯罪被害者緊急処置等委託料 550
						(12) 役務費	161,464	統計資料作成委託料 33
						(13) 委託料	129,019	県民世論調査委託料 2,100
						(14) 使用料及び 賃借料	292,048	職員研修等負担金 644
						(15) 工事請負費	542,009	犯罪被害者支援推進事業費補助金 3,500
						(18) 備品購入費	54,553	警察電話維持費 113,961
						(19) 負担金補助 及び交付金	10,693	事務費 90,796
						(27) 公課費	7,838	2 警察装備費 398,265
								職員研修委託料 704
								職員研修負担金 31
								車両購入費 15,094
								航空機維持管理費 84,264

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								車両維持管理費	201,631
								警備艇維持管理費	83,817
								一般装備費	12,724
								3 生活安全対策費	881,848
								耐震改修工事設計等委託料	18,261
								免震構造建築物耐震安全性検証事業委託料	5,153
								救出訓練用家屋設置等委託料	1,055
								青少年非行防止啓発事業委託料	3,996
								耐震改修等工事請負費	542,009
								職員研修等負担金	1,048
								街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金	5,250
								捜査用報償費	1,000
								車両購入費	720
								生活安全活動費	303,356
								4 犯罪捜査費	215,445

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								簿記教養等委託料	3,201
								暴力団不当要求防止責任者講習委託料	980
								暴力団排除運動支援事業委託料	2,948
								日本法医学会等負担金	220
								捜査用報償費	13,500
								犯罪取締費	194,596
								5 交通警察費	194,757
								交通事故処理機器等保守点検委託料	1,383
								交通安全啓発事業委託料	2,717
								高齢者交通安全支援事業委託料	14,703
								緊急自動車運転技能講習委託料	498
								道路使用許可事務委託料	3,131
								放置駐車車両確認事務委託料	14,758
								自動車保管場所調査事務委託料	24,335
								交通事故情報管理システム改修委託料	6,039



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								捜査用報償費 500
								交通指導取締費 126,693
2 交通安全施設整備費	1,222,745	1,112,486	110,259	(国) 268,929 (入) 26,598 (債) 306,000	621,218	(9) 旅費 300 (11) 需用費 171,802 (12) 役務費 81,420 (13) 委託料 98,363 (14) 使用料及び 賃借料 9,493 (15) 工事請負費 855,040 (16) 原材料費 3,153 (18) 備品購入費 3,174		1 交通安全施設整備費 809,012 交通信号機設置設計等委託料 18,341 施設整備工事請負費 786,027 事業費 4,644 2 交通安全施設維持管理費 413,733 交通信号機等保守点検委託料 69,899 交通情報提供業務委託料 9,918 廃棄物処理委託料 205 修繕工事請負費 69,013 維持管理費 264,698
計	22,235,539	22,538,089	△ 302,550	(国) 685,819 (負) 19,800	18,275,119			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(使) 7,054				
				(手) 897,935				
				(財) 111,286				
				(入) 296,348				
				(諸) 65,178				
				(債) 1,877,000				



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
公安委	運転者管理システム修正委託料	31,690			平成26年度 ～平成27年度	31,690				31,690
	運転免許センター設備改修事業費	24,410			平成26年度 ～平成27年度	24,410		18,000		6,410
	航空隊基地整備事業費	111,800			平成26年度 ～平成27年度	111,800		111,000		800

監査委員予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
監査委員	178, 830	176, 393	25 (諸)	176, 368	
計	178, 830	176, 393	25 (諸)	176, 368	

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	25	25				
8 雑入	25	25				
20 監査委員収入	25	25		(1) 監査委員事務局収入	25	
計	25	25				

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	176,393	178,830	△ 2,437	(諸) 25	176,368			
5 監査委員費	176,393	178,830	△ 2,437	(諸) 25	176,368			
1 監査委員費	176,393	178,830	△ 2,437	(諸) 25	176,368	(1) 報酬	8,772	1 監査委員運営費 19,911
						(2) 給料	85,513	監査委員報酬(3人) 4,992
						(3) 職員手当等	41,737	特別職給与費(1人) 12,145
						(4) 共済費	31,510	事務費 2,774
						(7) 賃金	1,556	2 人件費 145,757
						(8) 報償費	30	一般職給与費(16人) 145,757
						(9) 旅費	3,701	3 監査委員事務局運営費 10,725
						(10) 交際費	20	健康診断委託料 4
						(11) 需用費	1,575	全都道府県監査委員協議会連合会等負担金 90
						(12) 役務費	93	職員研修負担金 153
						(13) 委託料	4	事務費 10,478
						(14) 使用料及び賃借料	1,639	
						(19) 負担金補助及び交付金	243	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	176,393	178,830	△ 2,437	(諸 25	176,368			

人事委員会予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
人事委員会	131,345	132,806	1,303 (借)	131,503	
計	131,345	132,806	1,303 (借)	131,503	

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	1,303	1,300	3			
8 雑入	1,303	1,300	3			
21 人事委員会収入	1,303	1,300	3	(1) 人事委員会事務局収入	1,303	
計	1,303	1,300	3			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 目		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	132,806	131,345	1,461	(諸) 1,303	131,503				
4 人事委員会費	132,806	131,345	1,461	(諸) 1,303	131,503				
1 人事委員会費	132,806	131,345	1,461	(諸) 1,303	131,503	(1) 報酬	6,816	1 人事委員会運営費	7,184
						(2) 給料	56,054	人事委員報酬(3人)	6,816
						(3) 職員手当等	28,979	全国人事委員会連合会負担金	125
						(4) 共済費	20,247	四国人事委員会協議会負担金	20
						(8) 報償費	317	事務費	223
						(9) 旅費	4,851	2 人件費	105,280
						(11) 需用費	5,674	一般職給与費(13人)	105,280
						(12) 役務費	2,321	3 人事委員会事務局運営費	20,342
						(13) 委託料	4,332	適性検査判定委託料	1,349
						(14) 使用料及び賃借料	1,360	試験問題作成等委託料	266
						(19) 負担金補助及び交付金	1,855	点字版試験問題作成等委託料	1,341
		採用試験事務電算処理委託料	862						
		パンフレット等作成委託料	503						



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								ボイラー等検査委託料 11
								人事試験研究センター負担金 1,700
								職員研修負担金 10
								事務費 14,300
計	132,806	131,345	1,461	(諸) 1,303	131,503			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
7 商工労働費	78,677	78,546	131		78,677				
3 労働委員会費	78,677	78,546	131		78,677				
1 労働委員会費	78,677	78,546	131		78,677	(1) 報酬	17,613	1 労働委員会運営費	19,807
						(2) 給料	29,260	労働委員会委員報酬(15人)	17,613
						(3) 職員手当等	15,476	委員研修負担金	188
						(4) 共済費	10,578	事務費	2,006
						(9) 旅費	2,953	2 人件費	55,314
						(10) 交際費	50	一般職給与費(7人)	55,314
						(11) 需用費	1,623	3 労働委員会事務局運営費	3,556
						(12) 役務費	755	職員研修負担金	74
						(14) 使用料及び賃借料	107	事務費	3,482
						(19) 負担金補助及び交付金	262		
計	78,677	78,546	131		78,677				

2 給与費明細書

1 特別職

区	分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)				計 (千円)
本 年 度	長 等	2		25,920	9,083 (2.90)			35,003	5,618	40,621	
	議 員	39	362,520		127,034 (2.90)			489,554	75,968	565,522	
	その他の 特別職	1,446	154,688	7,320	2,477 (2.90)		96	164,581	2,252	166,833	
	計	1,487	517,208	33,240	138,594		96	689,138	83,838	772,976	
前 年 度	長 等	2		25,920	9,083 (2.90)		110	35,113	5,503	40,616	
	議 員	39	362,520		127,034 (2.90)			489,554	74,227	563,781	
	その他の 特別職	1,612	158,760	7,320	2,477 (2.90)		96	168,653	2,240	170,893	
	計	1,653	521,280	33,240	138,594		206	693,320	81,970	775,290	
比 較	長 等						△ 110	△ 110	115	5	
	議 員								1,741	1,741	
	その他の 特別職	△ 166	△ 4,072					△ 4,072	12	△ 4,060	
	計	△ 166	△ 4,072				△ 110	△ 4,182	1,868	△ 2,314	

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
本 年 度	13,574		58,024,572	40,125,907	98,150,479	19,824,633	117,975,112			
前 年 度	13,626		58,817,326	39,970,678	98,788,004	20,618,358	119,406,362			
比 較	△ 52		△ 792,754	155,229	△ 637,525	△ 793,725	△ 1,431,250			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,404,535	62,468	489,601	745,377	355,475	6,231	13,212,293	6,705,096	1,371,256
	前 年 度	1,464,067	61,606	502,261	750,718	334,472	6,447	13,458,548	6,833,907	1,372,112
	比 較	△ 59,532	862	△ 12,660	△ 5,341	21,003	△ 216	△ 246,255	△ 128,811	△ 856
	区 分	単 身 赴 任 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	へ き 地 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)
	本 年 度	110,223	664,828	22,023	69,303	95,286	513,645	46,238	82,819	38,733
	前 年 度	117,726	639,429	23,105	63,061	97,028	510,213	44,371	89,495	38,463
	比 較	△ 7,503	25,399	△ 1,082	6,242	△ 1,742	3,432	1,867	△ 6,676	270
	区 分	産 業 教 育 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	本 年 度	48,498	518,610	1,859,160	11,704,209					
	前 年 度	48,816	527,177	1,881,521	11,106,135					
	比 較	△ 318	△ 8,567	△ 22,361	598,074					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 792,754	昇給に伴う 増加分	653,544		
		その他の増減分	△ 1,446,298	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 △ 1,446,298千円 (現に在職する人員) (その他) (計) 本年度 13,574人 13,574人 前年度 13,626人 13,626人 増 減 △ 52人 △ 52人 採用・退職の状況 (採用) (退職) 24年度 439人 590人 25年度(見込み) 382人 521人 26年度(見込み) 367人 589人	
職 員 手 当	155,229	その他の増減分	155,229	退職手当 598,074千円 その他の △ 442,845千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	小中教育職	高校教育職	警察官	技能職
25年12月1日現在	平均給料月額(円)	308,196	336,433	442,892	321,118	342,305	358,279	353,451	305,757	303,184
	平均給与月額(円)	371,533	382,489	895,420	358,659	430,993	410,459	408,736	409,959	329,861
	平均年齢(歳)	44.00	44.04	45.04	47.00	51.02	48.00	45.11	40.04	55.09
24年12月1日現在	平均給料月額(円)	331,561	363,648	474,647	342,250	376,016	382,754	375,636	328,172	339,184
	平均給与月額(円)	389,207	408,029	931,058	383,696	475,547	435,581	431,190	434,920	366,314
	平均年齢(歳)	44.02	44.10	45.09	46.01	52.01	47.10	45.07	40.08	54.09

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	研究職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	小中教育職 (円)	高校教育職 (円)	警察官 (円)	技能職 (円)
高校卒	143,700	144,400		144,800	157,900	153,600	153,600	166,900	145,800
大学卒	177,600	192,600	275,300	183,300	205,700	198,200	198,200	202,900	

区 分	国 の 制 度								
	行政職(1) (円)	研究職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)			公安職(1) (円)	行政職(2) (円)
高校卒	140,100	140,200		140,300	153,300			161,500	137,200
大学卒	総合職 181,200 一般職 172,200	総合職 194,800 一般職 176,900	237,700	178,200	201,100			総合職 203,100 一般職 200,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
25年12月1日現在	1 級	551	13.8	1 級			1 級	5	21.7	1 級			1 級		
	2 級	296	7.4	2 級	40	19.4	2 級	1	4.4	2 級	18	12.3	2 級	4	20.0
	3 級	1,150	28.7	3 級	153	74.3	3 級	3	13.0	3 級	14	9.6	3 級	1	5.0
	4 級	1,338	33.4	4 級	13	6.3	4 級	14	60.9	4 級	44	30.1	4 級	2	10.0
	5 級	356	8.9	5 級						5 級	66	45.2	5 級	13	65.0
	6 級	234	5.8							6 級	4	2.8	6 級		
	7 級	40	1.0							7 級					
	8 級	18	0.4												
	9 級	24	0.6												
	計	4,007	100.0	計	206	100.0	計	23	100.0	計	146	100.0	計	20	100.0
24年12月1日現在	1 級	524	13.0	1 級			1 級	4	19.0	1 級			1 級		
	2 級	268	6.6	2 級	34	16.4	2 級	2	9.5	2 級	21	14.3	2 級	2	11.1
	3 級	1,169	29.0	3 級	160	77.3	3 級	1	4.8	3 級	12	8.2	3 級	1	5.6
	4 級	1,409	35.0	4 級	12	5.8	4 級	14	66.7	4 級	42	28.6	4 級	2	11.1
	5 級	347	8.6	5 級	1	0.5				5 級	68	46.2	5 級	13	72.2
	6 級	232	5.8							6 級	4	2.7	6 級		
	7 級	42	1.0							7 級					
	8 級	15	0.4												
	9 級	24	0.6												
	計	4,030	100.0	計	207	100.0	計	21	100.0	計	147	100.0	計	18	100.0

区 分	小中教育職			高校教育職			警 察 官			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
25年12月1日現在	1 級			1 級	175	7.0	1 級	218	13.7	1 級		
	2 級	4,354	86.5	2 級	2,175	87.7	2 級	323	20.3	2 級		
	特2 級	47	0.9	特2 級	5	0.2	3 級	335	21.1	3 級	67	100.0
	3 級	337	6.7	3 級	84	3.4	4 級	336	21.1			
	4 級	295	5.9	4 級	42	1.7	5 級	234	14.7			
							6 級	72	4.5			
							7 級	56	3.5			
							8 級	11	0.7			
							9 級	6	0.4			
	計	5,033	100.0	計	2,481	100.0	計	1,591	100.0	計	67	100.0
24年12月1日現在	1 級			1 級	128	5.3	1 級	212	13.3	1 級		
	2 級	4,385	86.1	2 級	2,170	89.3	2 級	316	19.8	2 級		
	特2 級	44	0.9	特2 級	6	0.2	3 級	335	21.0	3 級	86	100.0
	3 級	355	7.0	3 級	85	3.5	4 級	335	21.0			
	4 級	307	6.0	4 級	42	1.7	5 級	247	15.5			
							6 級	75	4.7			
							7 級	58	3.6			
							8 級	11	0.7			
							9 級	6	0.4			
	計	5,091	100.0	計	2,431	100.0	計	1,595	100.0	計	86	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主技 事師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	副部長	副部長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	小中教育職	高校教育職	警 察 官	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	13,574	4,007	5,033	2,481	1,591	67	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	10,551	3,154	3,769	2,094	1,218	35	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	405	106	197	65	20	6
		2号給(人)	139	54	54	17	5	2
		3号給(人)	60	37	9	2	5	1
		4号給(人)	6,899	1,976	2,579	1,498	660	16
		5号給(人)	168	64	34	6	57	1
		6号給(人)	2,154	668	720	404	294	6
		7号給(人)	227	100		2	118	1
		8号給(人)	499	149	176	100	59	2
比 率 (B) / (A)(%)	77.7	78.7	74.9	84.4	76.6	52.2		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	13,626	4,030	5,091	2,431	1,595	86	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	12,176	3,479	4,704	2,356	1,245	85	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	132	36	54	15	22	
		2号給(人)	1,198	243	642	229	32	37
		3号給(人)	382	110	176	60	18	11
		4号給(人)	7,866	2,319	2,885	1,543	881	28
		6号給(人)	2,077	616	758	407	234	7
		8号給(人)	521	155	189	102	58	2
比 率 (B) / (A)(%)	89.4	86.3	92.4	96.9	78.1	98.8		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(0.965)	(1.06)	(2.025)	有	算定基礎に含まれる手当の種類は国と同じ
	1.85	2.00	3.85		
前 年 度	(0.965)	(1.06)	(2.025)	有	算定基礎に含まれる手当の種類は国と同じ
	1.85	2.00	3.85		
国 の 制 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		

備考 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	(27.025) 25.55625	(36.57) 34.5825	(52.44) 49.59	(52.44) 49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~ 20%加算)	()内は、26年12月31日以前の支給率
国 の 制 度 (支 給 率 等)	(27.025) 25.55625	(36.57) 34.5825	(52.44) 49.59	(52.44) 49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~ 20%加算)	()内は、26年6月30日以前の支給率

キ 地域手当

支給対象地域	東京都の区	大 阪 市	名 古 屋 市	高 松 市	医 師
支 給 率 (%)	18	15	12	3	15
支給対象職員数 (人)	39	13	3	6	23
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	18	15	12	3	15

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	小 中 教 育 職	高 校 教 育 職	警 察 官	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.1	0.9	1.1	3.1	0.0
支給対象職員の比率 (25年12月1日現在) (%)	32.2	6.5	43.4	23.5	78.4	7.5
代表的な特殊勤務手当の名称	1 支給額の多いもの 教員特殊業務手当 捜査作業手当 夜間特殊業務等作業手当 交通捜査等作業手当 死体処理作業手当		2 支給対象職員の比率の高いもの 教員特殊業務手当 夜間特殊業務等作業手当 交通捜査等作業手当 捜査作業手当 巡回警ら作業手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 なる	本 県 1 交通機関等利用者 定期券又は回数券等 による運賃等相当額 支給限度額 1箇月当たり 56,200円 2 交通用具使用者 交通用具の使用距離 区分に応じ 3,300円 (片道2 km以上 5 km未満) から36,800円 (片道65 km以上) (地域手当の支給地域は国に同じ)	国 55,000円 2,000円 (片道2 km以上 5 km未満) から24,500円 (片道60 km以上)

3 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 過年度議決に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
政策 企画	東京事務所の賃借料等 (平成23年12月議決)	104,948	平成23年度 ～平成25年度	52,474	平成26年度 ～平成27年度	52,474					52,474
広報 広聴	受付案内業務等委託料 (平成24年3月議決)	60,858	平成24年度 ～平成25年度	20,281	平成26年度 ～平成27年度	40,562					40,562
	(平成26年3月議決予定)	1,160	平成25年度		平成26年度 ～平成27年度	1,160					1,160
	広報紙編集等委託料 (平成25年3月議決 平成25年12月変更議決)	24,037	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度	24,037					24,037
	県ホームページ再構築及 び運用保守委託料 (平成25年3月議決 平成26年3月 変更議決予定)	18,010	平成25年度		平成26年度 ～平成30年度	18,010					18,010
文書 情報	受付案内業務等委託料 (平成24年3月議決)	19,845	平成24年度 ～平成25年度	6,614	平成26年度 ～平成27年度	13,228					13,228
	(平成26年3月議決予定)	378	平成25年度		平成26年度 ～平成27年度	378					378

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
人事	職員研修等委託料 (平成25年3月議決 平成26年3月 変更議決予定)	167,563	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度	167,563				167,563
職員厚生	地方職員共済組合職員住宅の賃借料 (平成11年3月議決)	年賦金総額212,355千円及び建設期間中の経過利息並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成11年度 ～平成25年度	153,117	平成26年度 ～平成27年度	25,409				25,409
税務	中央東県税事務所の賃借料 (平成21年10月議決)	2,780	平成21年度 ～平成25年度	789	平成26年度 ～平成27年度	978				978
	税務総合システム開発等委託料 (平成24年10月議決)	897,477	平成24年度 ～平成25年度	152,287	平成26年度 ～平成32年度	670,081				670,081
危機・防災	総合防災情報システム更新等委託料 (平成25年3月議決)	263,250	平成25年度		平成26年度 ～平成30年度	221,244			(負) 1,775	219,469
健康長寿政策	栄養士・調理師免許発行等業務委託料 (平成25年3月議決)	1,512	平成25年度		平成26年度 ～平成27年度	1,512			(手) 1,512	
医療・医師	医師養成奨学貸付 (平成22年3月議決)	285,600	平成22年度 ～平成25年度	168,120	平成26年度 ～平成27年度	112,080				112,080
	(平成23年3月議決)	312,600	平成23年度 ～平成25年度	106,560	平成26年度 ～平成28年度	160,680				160,680
	(平成24年3月議決)	312,600	平成24年度 ～平成25年度	52,320	平成26年度 ～平成29年度	207,480				207,480

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成25年3月議決)	312,600	平成25年度		平成26年度 ～平成30年度	272,280				272,280
	看護師等養成奨学貸付 (平成24年3月議決) (平成25年3月議決)	36,240	平成24年度 ～平成25年度	16,560	平成26年度 ～平成27年度	13,140				13,140
		45,816	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度	41,232				41,232
	家庭医療学講座の開設に対する寄附 (平成24年3月議決)	100,000	平成24年度 ～平成25年度	25,000	平成26年度 ～平成28年度	75,000				75,000
	特定科目臨床研修奨励貸付 (平成25年3月議決)	14,400	平成25年度		平成26年度 ～平成27年度	14,400				14,400
健康 対策	特定疾患等医療受給者証更新事務等委託料 (平成25年3月議決)	15,766	平成25年度		平成26年度 ～平成27年度	15,766	2,881			12,885
地域福 祉政策	平成17年9月4日台風14号による被災者に対する災害援護資金の利子補給 (平成17年10月議決) (平成18年3月変更議決)	融資額15,600千円以内の年利率2.0パーセントの2分の1以内の額	平成17年度 ～平成25年度	304	平成26年度 ～平成27年度	306				306
	ふくし交流プラザ管理運営委託料 (平成22年12月議決) (平成26年3月議決予定)	301,824	平成22年度 ～平成25年度	180,941	平成26年度 ～平成27年度	120,883				120,883
		3,691	平成25年度		平成26年度 ～平成27年度	3,691				3,691

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	介護福祉士等修学資金貸付 (平成24年3月議決)	33,200	平成24年度 ～平成25年度	12,600	平成26年度 ～平成27年度	20,600	10,300			10,300
障害保健福祉	障害者スポーツセンター 管理運営委託料 (平成22年12月議決)	267,287	平成22年度 ～平成25年度	160,284	平成26年度 ～平成27年度	107,003	3,828		(使) 900	102,275
	(平成26年3月議決予定)	2,415	平成25年度		平成26年度 ～平成27年度	2,415				2,415
文化推進	県民文化ホール管理運営 委託料 (平成25年6月議決 平成26年3月 変更議決予定)	589,125	平成25年度		平成26年度 ～平成30年度	589,125				589,125
	美術館管理運営委託料 (平成25年12月議決)	1,708,697	平成25年度		平成26年度 ～平成30年度	1,708,697				1,708,697
	歴史民俗資料館管理運営 委託料 (平成25年12月議決)	767,581	平成25年度		平成26年度 ～平成30年度	767,581				767,581
	坂本龍馬記念館管理運営 委託料 (平成25年12月議決)	275,335	平成25年度		平成26年度 ～平成30年度	275,335				275,335
	文学館管理運営委託料 (平成25年12月議決)	603,529	平成25年度		平成26年度 ～平成30年度	603,529				603,529
国際交流	旅券発給業務委託料 (平成25年3月議決)	84,240	平成25年度		平成26年度 ～平成30年度	84,240			(手) 84,240	

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
県民・男女	こうち男女共同参画センター管理運営委託料 (平成23年12月議決)	370,316	平成23年度 ～平成25年度	108,021	平成26年度 ～平成28年度	211,692			(負)105,449	106,243
	女性の自立支援促進事業委託料 (平成25年12月議決)	129,050	平成25年度		平成26年度 ～平成30年度	129,050	18,790			110,260
情報政策	情報ハイウェイ通信回線等の使用料 (平成21年3月議決) (平成26年3月議決予定)	3,494,300	平成21年度 ～平成25年度	1,057,846	平成26年度 ～平成31年度	1,586,768				1,586,768
		45,342	平成25年度		平成26年度 ～平成31年度	45,342				45,342
	庁内クラウド整備委託料 (平成23年3月議決) (平成26年3月議決予定)	446,304	平成23年度 ～平成25年度	34,902	平成26年度 ～平成28年度	46,536				46,536
		1,331	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度	1,331				1,331
	ウイルス対策ソフトの使用料 (平成23年3月議決) (平成26年3月議決予定)	17,337	平成23年度 ～平成25年度	3,809	平成26年度 ～平成28年度	4,123				4,123
		123	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度	123				123
	庁内クラウド用ソフトの使用料 (平成25年3月議決)	52,242	平成25年度		平成26年度 ～平成30年度	47,184				47,184
	計画推進	産業人材育成研修委託料 (平成25年12月議決)	62,746	平成25年度		平成26年度 ～平成27年度	62,746			(諸) 3,360

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
地域づくり	移住・交流総合案内業務委託料 (平成25年3月議決 平成26年3月 変更議決予定)	68,696	平成25年度		平成26年度 ～平成27年度	68,696				68,696
交通運輸政策	公共交通再編整備資金の 利子補給 (平成19年3月議決)	23,038	平成18年度 ～平成25年度	18,356	平成26年度 ～平成32年度	4,682				4,682
	(平成21年3月議決)	487	平成21年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成32年度	469				469
	(平成22年3月議決)	292	平成22年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成32年度	292				292
新産業推進	中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金 (平成25年3月議決)	25,500	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度	25,500				25,500
経営支援	財団法人高知県産業振興センターが行う設備貸与事業の損失補償 (平成19年3月議決)	財団法人高知県産業振興センターが中小企業金融公庫から融資を受ける額のうち、各事業年度終了後3箇月間経過しても、なお設備貸与を受けた者から弁済を受けることができなかった債権の償却を行うことにより欠損を生じた額の損失補償 支払補償限度額 237,500	平成19年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成27年度					
	(平成20年3月議決)	財団法人高知県産業振興センターが中小企業金融公庫又は株式会社日本政策金融公庫から融資を受ける額のうち、各事業年度終了後3箇月間経過しても、なお設備貸与を受けた者から弁済を受けることができなかった債権の償却を行うことにより欠損を生じた額の損失補償 支払補償限度額 237,500	平成20年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成28年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成21年3月議決)	財団法人高知県産業振興センターが株式会社日本政策金融公庫から融資を受ける額のうち、各事業年度終了後3箇月間経過しても、なお設備貸与を受けた者から弁済を受けることができなかった債権の償却を行うことにより欠損を生じた額の損失補償 支払補償限度額 237,500	平成21年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成29年度					
	(平成22年3月議決)	財団法人高知県産業振興センターが金融機関から融資を受ける額のうち、各事業年度終了後3箇月間経過しても、なお設備貸与を受けた者から弁済を受けることができなかった債権の償却を行うことにより欠損を生じた額の損失補償 支払補償限度額 237,500	平成22年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成30年度					
	(平成23年3月議決)	財団法人高知県産業振興センターが金融機関から融資を受ける額のうち、各事業年度終了後3箇月間経過しても、なお設備貸与を受けた者から弁済を受けることができなかった債権の償却を行うことにより欠損を生じた額の損失補償 支払補償限度額 237,500	平成23年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成31年度					
	(平成24年3月議決)	財団法人高知県産業振興センターが金融機関から融資を受ける額のうち、各事業年度終了後3箇月間経過しても、なお設備貸与を受けた者から弁済を受けることができなかった債権の償却を行うことにより欠損を生じた額の損失補償 支払補償限度額 237,500	平成24年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成32年度					
	公益財団法人高知県産業振興センターが行う設備貸与事業の損失補償 (平成25年3月議決)	公益財団法人高知県産業振興センターが金融機関から融資を受ける額のうち、各事業年度終了後3箇月間経過しても、なお設備貸与を受けた者から弁済を受けることができなかった債権の償却を行うことにより欠損を生じた額の損失補償 支払補償限度額 237,500	平成25年度		平成26年度 ～平成33年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	平成13年度以前の中小企業制度金融貸付金の保証料補給 (平成14年3月議決)	融資額57,059,945千円以内の年信用保証料率0.4パーセント以内の額	平成14年度 ～平成25年度	139,916	平成26年度 ～平成29年度	9				9
	中小企業制度金融貸付金の保証料補給 (平成15年3月議決)	融資額32,500,000千円以内の年信用保証料率1.0パーセント以内の額	平成15年度 ～平成25年度	344,871	平成26年度 ～平成31年度	1,769				1,769
	(平成17年3月議決)	融資額27,500,000千円以内の年信用保証料率1.25パーセント以内の額	平成17年度 ～平成25年度	165,230	平成26年度 ～平成33年度	260				260
	(平成18年3月議決 平成19年3月変更議決)	融資額28,500,000千円以内の年信用保証料率2.1パーセント以内の額	平成18年度 ～平成25年度	237,046	平成26年度 ～平成34年度	1,993				1,993
	(平成19年3月議決 平成20年2月変更専決)	融資額35,500,000千円以内の年信用保証料率2.1パーセント以内の額	平成19年度 ～平成25年度	264,608	平成26年度 ～平成35年度	8,913				8,913
	(平成20年3月議決 平成20年10月変更議決 平成20年12月変更議決 平成21年1月変更専決)	融資額71,500,000千円以内の年信用保証料率1.81パーセント以内の額	平成20年度 ～平成25年度	581,113	平成26年度 ～平成36年度	66,370				66,370
	(平成21年3月議決 平成21年7月変更議決 平成21年12月変更議決)	融資額90,500,000千円以内の年信用保証料率1.81パーセント以内の額	平成21年度 ～平成25年度	941,018	平成26年度 ～平成37年度	388,890				388,890
	(平成22年3月議決)	融資額80,500,000千円以内の年信用保証料率1.81パーセント以内の額	平成22年度 ～平成25年度	672,340	平成26年度 ～平成38年度	445,871				445,871
	(平成23年3月議決 平成24年3月変更議決)	融資額50,000,000千円以内の年信用保証料率1.81パーセント以内の額	平成23年度 ～平成25年度	396,961	平成26年度 ～平成39年度	418,242				418,242

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成24年3月議決)	融資額47,100,000千円以内の年信用保証料率1.9パーセント以内の額	平成24年度 ～平成25年度	197,023	平成26年度 ～平成40年度	601,344				601,344
	(平成25年3月議決)	融資額47,100,000千円以内の年信用保証料率1.9パーセント以内の額	平成25年度		平成26年度 ～平成41年度	1,631,889				1,631,889
	設備貸与事業の割賦損料及びリース料補給 (平成21年3月議決)	設備の購入価格500,000千円以内の年割賦損料率及び年リース料率0.7パーセント以内の額	平成21年度 ～平成25年度	1,605	平成26年度 ～平成28年度	293				293
	(平成22年3月議決)	設備の購入価格500,000千円以内の年割賦損料率及び年リース料率0.7パーセント以内の額	平成22年度 ～平成25年度	1,844	平成26年度 ～平成29年度	961				961
	(平成23年3月議決)	設備の購入価格500,000千円以内の年割賦損料率及び年リース料率0.7パーセント以内の額	平成23年度 ～平成25年度	930	平成26年度 ～平成30年度	932				932
	(平成24年3月議決)	設備の購入価格500,000千円以内の年割賦損料率及び年リース料率0.75パーセント以内の額	平成24年度 ～平成25年度	997	平成26年度 ～平成31年度	2,890				2,890
	(平成25年3月議決)	設備の購入価格500,000千円以内の年割賦損料率及び年リース料率0.75パーセント以内の額	平成25年度		平成26年度 ～平成32年度	13,227				13,227
企業立地	企業立地促進要綱に基づく指定企業が行う初期投資等に対する補助 (平成23年3月議決 平成23年7月変更議決 平成23年12月変更議決)	1,009,672	平成23年度 ～平成25年度	365,206	平成26年度 ～平成28年度	120,751				120,751
	(平成24年3月議決 平成24年7月変更議決)	457,001	平成24年度 ～平成25年度	45,376	平成26年度 ～平成29年度	98,737				98,737

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	（平成25年3月議決 平成25年10月変更議決 平成26年3月 変更議決予定）	1,459,732	平成25年度		平成26年度 ～平成30年度	1,459,732				1,459,732
	大規模コールセンター誘 致推進事業費補助金 （平成25年3月議決）	76,500	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度	76,500				76,500
雇用労働政策	高知県労働会館改築資金 借入金の利子補給 （平成8年3月議決）	社団法人高知県労働者福祉協議会が高知県労働金庫及び 労働金庫連合会から借り入れる700,000千円以内の額（償 還20年、年利率3.9パーセント以内）の利子に相当する額	平成8年度 ～平成25年度	241,316	平成26年度 ～平成28年度	3,500				3,500
	ライフサイクル資金貸付 金の利子補給 （平成17年3月議決）	融資額300,000千円以内の年利率1.0パーセント以内の 3分の1以内の額	平成17年度 ～平成25年度	1,400	平成26年度 ～平成27年度	4,162				4,162
	地域職業センター管理運 営委託料 （平成25年12月議決）	20,742	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度	20,742			(使) 18	20,724
協同組 合指導	農業近代化資金の利子補 給 （平成11年3月議決）	融資額6,000,000千円以内の年利率1.7パーセント以内 の額	平成11年度 ～平成25年度	87,703	平成26年度 ～平成31年度	14,628				14,628
	（平成12年3月議決）	融資額6,000,000千円以内の年利率1.7パーセント以内 の額	平成12年度 ～平成25年度	83,335	平成26年度 ～平成32年度	3,786				3,786
	（平成13年3月議決）	融資額5,000,000千円以内の年利率1.7パーセント以内 の額	平成13年度 ～平成25年度	50,263	平成26年度 ～平成33年度	379				379
	（平成14年3月議決）	融資額4,500,000千円以内の年利率1.7パーセント以内 の額	平成14年度 ～平成25年度	32,687	平成26年度 ～平成34年度	1,228				1,228

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成15年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.5パーセント以内の額	平成15年度 ～平成25年度	61,027	平成26年度 ～平成35年度	3,961				3,961
	(平成16年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.5パーセント以内の額	平成16年度 ～平成25年度	79,108	平成26年度 ～平成36年度	6,864				6,864
	(平成17年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.3パーセント以内の額	平成17年度 ～平成25年度	67,179	平成26年度 ～平成37年度	15,789				15,789
	(平成18年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成18年度 ～平成25年度	30,998	平成26年度 ～平成38年度	16,620				16,620
	(平成19年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成19年度 ～平成25年度	58,097	平成26年度 ～平成39年度	36,450				36,450
	(平成20年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成20年度 ～平成25年度	57,893	平成26年度 ～平成40年度	68,060				68,060
	(平成21年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成21年度 ～平成25年度	37,360	平成26年度 ～平成41年度	62,311				62,311
	(平成22年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成22年度 ～平成25年度	24,910	平成26年度 ～平成42年度	58,711				58,711
	(平成23年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成23年度 ～平成25年度	17,717	平成26年度 ～平成43年度	51,003				51,003

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成24年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成24年度 ～平成25年度	7,258	平成26年度 ～平成44年度	47,842				47,842
	(平成25年3月議決)	融資額3,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成25年度		平成26年度 ～平成45年度	223,115				223,115
	中山間地域活性化資金の 利子補給 (平成25年3月議決)	融資額100,000千円以内の年利率2.15パーセント以内の額	平成25年度		平成26年度 ～平成51年度	6,679				6,679
	農業経営基盤強化資金の 利子補給補助 (平成6年10月議決)	融資額900,000千円以内の年利率0.25パーセント以内の額	平成6年度 ～平成25年度	6,032	平成26年度 ～平成31年度	631				631
	(平成7年3月議決)	融資額1,500,000千円以内の年利率0.25パーセント以内の額	平成7年度 ～平成25年度	10,322	平成26年度 ～平成32年度	1,008				1,008
	(平成8年3月議決)	融資額2,400,000千円以内の年利率0.25パーセント以内の額	平成8年度 ～平成25年度	6,760	平成26年度 ～平成33年度	1,640				1,640
	(平成9年3月議決)	融資額2,000,000千円以内の年利率0.25パーセント以内の額	平成9年度 ～平成25年度	6,276	平成26年度 ～平成34年度	494				494
	(平成10年3月議決 平成11年3月変更議決)	融資額1,500,000千円以内の年利率0.4パーセント以内の額	平成10年度 ～平成25年度	9,031	平成26年度 ～平成35年度	1,386				1,386
	(平成11年3月議決)	融資額1,500,000千円以内の年利率0.4パーセント以内の額	平成11年度 ～平成25年度	3,456	平成26年度 ～平成36年度	1,206				1,206

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成12年3月議決)	融資額1,000,000千円以内の年利率0.335パーセント以内の額	平成12年度 ～平成25年度	3,721	平成26年度 ～平成38年度	559				559
	(平成13年3月議決)	融資額1,000,000千円以内の年利率0.335パーセント以内の額	平成13年度 ～平成25年度	1,685	平成26年度 ～平成39年度	409				409
	(平成14年3月議決)	融資額1,000,000千円以内の年利率0.375パーセント以内の額	平成14年度 ～平成25年度	1,293	平成26年度 ～平成40年度	715				715
	(平成15年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率0.375パーセント以内の額	平成15年度 ～平成25年度	5,474	平成26年度 ～平成41年度	1,277				1,277
	(平成16年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率0.375パーセント以内の額	平成16年度 ～平成25年度	5,554	平成26年度 ～平成42年度	2,445				2,445
	(平成17年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率0.235パーセント以内の額	平成17年度 ～平成25年度	3,173	平成26年度 ～平成43年度	2,763				2,763
	(平成18年3月議決)	融資額500,000千円以内の年利率0.235パーセント以内の額	平成18年度 ～平成25年度	614	平成26年度 ～平成44年度	1,325				1,325
	(平成19年3月議決)	融資額500,000千円以内の年利率0.36パーセント以内の額	平成19年度 ～平成25年度	2,787	平成26年度 ～平成45年度	3,695				3,695
	(平成20年3月議決 平成20年12月変更議決)	融資額1,100,000千円以内の年利率0.36パーセント以内の額	平成20年度 ～平成25年度	5,833	平成26年度 ～平成46年度	9,048				9,048

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成21年3月議決)	融資額1,000,000千円以内の年利率0.36パーセント以内の額	平成21年度 ～平成25年度	4,107	平成26年度 ～平成47年度	10,702				10,702
	(平成22年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率0.36パーセント以内の額	平成22年度 ～平成25年度	1,292	平成26年度 ～平成48年度	1,402				1,402
	(平成23年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率0.25パーセント以内の額	平成23年度 ～平成25年度	855	平成26年度 ～平成29年度	1,863				1,863
	農家負担軽減支援特別資金の利子補給 (平成12年3月議決)	融資額500,000千円以内の年利率1.9パーセント以内の額	平成12年度 ～平成25年度	1,029	平成26年度 ～平成28年度	67			(諸) 6	61
	農林業災害対策資金の利子補給補助 (平成25年3月議決)	融資額100,000千円以内の年利率2.25パーセントの2分の1以内の額	平成25年度		平成26年度 ～平成33年度	2,191				2,191
	園芸産地リフレッシュ資金の利子補給 (平成16年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成16年度 ～平成25年度	4,858	平成26年度 ～平成31年度	256				256
	(平成17年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成17年度 ～平成25年度	5,542	平成26年度 ～平成32年度	1,914				1,914
	(平成18年3月議決)	融資額600,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成18年度 ～平成25年度	3,596	平成26年度 ～平成33年度	1,717				1,717
	(平成19年3月議決)	融資額200,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成19年度 ～平成25年度	409	平成26年度 ～平成34年度	439				439

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成20年3月議決)	融資額200,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成20年度 ～平成25年度	153	平成26年度 ～平成35年度	163				163
	(平成21年3月議決)	融資額200,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成21年度 ～平成25年度	184	平成26年度 ～平成36年度	343				343
	(平成22年3月議決)	融資額200,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成22年度 ～平成25年度	15	平成26年度 ～平成37年度	85				85
	(平成23年3月議決)	融資額150,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成23年度 ～平成25年度	57	平成26年度 ～平成38年度	395				395
	(平成24年3月議決)	融資額220,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成24年度 ～平成25年度	61	平成26年度 ～平成39年度	731				731
	(平成25年3月議決)	融資額220,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成25年度		平成26年度 ～平成40年度	8,879				8,879
	園芸産地緊急整備資金の 利子補給 (平成13年3月議決)	融資額1,100,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成13年度 ～平成25年度	3,395	平成26年度 ～平成28年度	131				131
	(平成14年3月議決)	融資額1,100,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成14年度 ～平成25年度	1,514	平成26年度 ～平成31年度	68				68
	(平成15年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率0.5パーセント以内の額	平成15年度 ～平成25年度	2,772	平成26年度 ～平成32年度	159				159

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	農業経営負担軽減支援資金の利子補給 （平成15年3月議決）	融資額300,000千円以内の年利率1.5パーセント以内の額	平成15年度 ～平成25年度	3,039	平成26年度 ～平成31年度	1,780			（調） 177	1,603
	（平成16年3月議決）	融資額300,000千円以内の年利率1.5パーセント以内の額	平成16年度 ～平成25年度	2,546	平成26年度 ～平成32年度	545			（調） 54	491
	（平成17年3月議決）	融資額200,000千円以内の年利率1.3パーセント以内の額	平成17年度 ～平成25年度	2,445	平成26年度 ～平成33年度	1,599			（調） 159	1,440
	（平成18年3月議決）	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成18年度 ～平成25年度	2,399	平成26年度 ～平成34年度	1,584			（調） 158	1,426
	（平成19年3月議決）	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成19年度 ～平成25年度	860	平成26年度 ～平成35年度	796			（調） 79	717
	（平成20年3月議決）	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成20年度 ～平成25年度	1,009	平成26年度 ～平成36年度	1,649			（調） 164	1,485
	（平成21年3月議決）	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成21年度 ～平成25年度	2,608	平成26年度 ～平成37年度	3,643			（調） 364	3,279
	（平成22年3月議決）	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成22年度 ～平成25年度	1,188	平成26年度 ～平成38年度	2,739			（調） 90	2,649
	（平成25年3月議決）	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額		平成25年度		平成26年度 ～平成41年度	32,020			

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	農業近代化特別資金の 子補給 (平成16年3月議決)	融資額500,000千円以内の 年利率1.5パーセント以内の 額	平成16年度 ～平成25年度	1,175	平成26年度 ～平成31年度	47				47
畜産 振興	獣医師修学資金貸付 (平成22年3月議決)	6,000	平成22年度 ～平成25年度	3,600	平成26年度 ～平成27年度	2,400				2,400
	(平成23年3月議決 平成23年10月変更議決)	14,400	平成23年度 ～平成25年度	7,200	平成26年度 ～平成28年度	7,200				7,200
	(平成24年3月議決)	6,000	平成24年度 ～平成25年度	1,200	平成26年度 ～平成29年度	4,800				4,800
	(平成25年3月議決)	12,000	平成25年度		平成26年度 ～平成30年度	12,000				12,000
森づく り推進	社団法人高知県林業公社 の造林資金融資損失補償 (昭和54年3月議決 昭和54年10月変更議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額526,034千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日において弁済することができなかった元本及び利息に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和54年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成37年度					
	(昭和55年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額495,650千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日において弁済することができなかった元本及び利息に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和55年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成38年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(昭和56年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額394,590千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日において弁済することができなかった元本及び利息に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和56年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成39年度					
	(昭和57年3月議決 昭和58年3月変更議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額427,390千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント以内、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和57年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成40年度					
	(昭和58年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額526,470千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント以内、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和58年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成41年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(昭和59年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額465,840千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント以内、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和59年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成42年度					
	(昭和60年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額483,230千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント以内、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和60年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成43年度					
	(昭和61年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額397,230千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント以内、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和61年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成44年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(昭和62年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額355,140千円、25年据置、補助事業年利率6.5パーセント以内、非補助事業年利率3.5パーセント）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	昭和62年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成45年度					
	(昭和63年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額548,100千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	昭和63年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成56年度					
	(平成元年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額598,320千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成元年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成57年度					
	(平成2年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額565,530千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成2年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成58年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成3年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額497,460千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成3年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成59年度					
	(平成4年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額648,140千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成4年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成60年度					
	(平成5年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額675,970千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成5年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成61年度					
	(平成6年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額685,360千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成6年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成62年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成7年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額590,380千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成7年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成63年度					
	(平成8年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額430,520千円、35年据置、年利率5.0パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成8年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成64年度					
社団法人高知県森林整備公社の造林資金融資損失補償	(平成9年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額430,320千円、35年据置、年利率5.0パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成9年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成65年度					
	(平成10年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額346,130千円、35年据置、年利率5.0パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成10年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成66年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成11年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額311,429千円、据置35年以内、年利率5.0パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成11年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成67年度					
	(平成12年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額283,400千円、据置35年以内、年利率5.0パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成12年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成68年度					
	(平成13年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額212,150千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成13年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成69年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成14年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額208,785千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかつた元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成14年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成70年度					
	(平成14年12月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額172,577千円、据置15年以内、償還35年以内、年利率2.0パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかつた元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成14年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成50年度					
	(平成15年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額510,670千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかつた元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11.0パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成15年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成71年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成16年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額916,189千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11.0パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成16年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成72年度					
	(平成17年3月議決 平成17年12月変更議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額1,118,752千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11.0パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成17年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成73年度					
	(平成18年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額2,854,607千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11.0パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成18年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成74年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	社団法人高知県森林整備公社が融資を受ける施業転換資金の利子に対する補助 (平成18年10月議決)	100,006	平成18年度 ～平成25年度	48,822	平成26年度 ～平成47年度	51,184				51,184
治山 林道	緑資源幹線林道事業費負担金 (平成21年3月議決)	2,487,385	平成20年度 ～平成25年度	1,232,052	平成26年度 ～平成40年度	1,255,036				1,255,036
環境 共生	牧野植物園管理運営委託料 (平成22年12月議決)	1,502,877	平成22年度 ～平成25年度	862,867	平成26年度 ～平成27年度	588,033				588,033
	(平成24年3月議決)	137,456	平成23年度 ～平成25年度	68,728	平成26年度 ～平成27年度	68,728				68,728
	(平成26年3月議決予定)	40,996	平成25年度		平成26年度 ～平成27年度	40,996				40,996
水産 政策	漁業近代化資金の利子補給 (平成12年3月議決)	融資額1,400,000千円以内の年利率1.5パーセント以内の額	平成12年度 ～平成25年度	40,726	平成26年度 ～平成32年度	38				38
	(平成13年3月議決)	融資額1,300,000千円以内の年利率1.6パーセント以内の額	平成13年度 ～平成25年度	17,341	平成26年度 ～平成33年度	7				7
	(平成14年3月議決)	融資額1,300,000千円以内の年利率1.6パーセント以内の額	平成14年度 ～平成25年度	24,641	平成26年度 ～平成34年度	42				42
	(平成15年3月議決)	融資額1,200,000千円以内の年利率1.6パーセント以内の額	平成15年度 ～平成25年度	13,119	平成26年度 ～平成35年度	319				319

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成16年3月議決)	融資額1,000,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成16年度 ～平成25年度	29,076	平成26年度 ～平成36年度	3,539				3,539
	(平成17年3月議決)	融資額900,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成17年度 ～平成25年度	16,433	平成26年度 ～平成37年度	1,401				1,401
	(平成18年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成18年度 ～平成25年度	17,539	平成26年度 ～平成38年度	420				420
	(平成19年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成19年度 ～平成25年度	28,078	平成26年度 ～平成39年度	10,554				10,554
	(平成20年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成20年度 ～平成25年度	6,453	平成26年度 ～平成40年度	220				220
	(平成21年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成21年度 ～平成25年度	12,910	平成26年度 ～平成41年度	5,028				5,028
	(平成22年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成22年度 ～平成25年度	6,052	平成26年度 ～平成42年度	3,247				3,247
	(平成23年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成23年度 ～平成25年度	10,760	平成26年度 ～平成43年度	21,624				21,624
	(平成24年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成24年度 ～平成25年度	3,072	平成26年度 ～平成44年度	5,200				5,200
	(平成25年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成25年度		平成26年度 ～平成45年度	61,347				61,347
	近海かつお一本釣漁船建造特別資金の利子補給 (平成17年3月議決)	融資額200,000千円以内の年利率2.0パーセント以内の額	平成17年度 ～平成25年度	11,113	平成26年度 ～平成32年度	3,057				3,057

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	近海かつお一本釣漁船建造特別資金の保証料補給 （平成17年3月議決）	融資額200,000千円以内の年信用保証料率0.47パーセント以内の額	平成17年度 ～平成25年度	2,279	平成26年度 ～平成32年度	627				627
	沿岸漁業経営再建特別資金の利子補給 （平成21年3月議決 平成21年7月変更議決） （平成22年3月議決）	融資額400,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成21年度 ～平成25年度	14,287	平成26年度 ～平成32年度	8,256				8,256
	（平成25年3月議決）	融資額400,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成22年度 ～平成25年度	6,092	平成26年度 ～平成33年度	5,514				5,514
		融資額100,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成25年度		平成26年度 ～平成36年度	6,727				6,727
	漁業経営維持安定資金の利子補給 （平成21年3月議決） （平成22年3月議決）	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成21年度 ～平成25年度	7,935	平成26年度 ～平成30年度	4,539				4,539
	（平成23年3月議決）	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成22年度 ～平成25年度	3,893	平成26年度 ～平成33年度	3,709				3,709
	（平成24年3月議決）	融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成23年度 ～平成25年度	5,728	平成26年度 ～平成38年度	19,795				19,795
	（平成25年3月議決）	融資額750,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成24年度 ～平成25年度	2,810	平成26年度 ～平成43年度	15,294				15,294
		融資額300,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成25年度		平成26年度 ～平成41年度	34,605				34,605

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	水産業緊急経営安定資金の保証料補給 (平成21年7月議決 平成21年10月変更議決)	融資額1,500,000千円以内の年信用保証料率0.4パーセント以内の額	平成21年度 ～平成25年度	10,928	平成26年度 ～平成27年度	671				671
	(平成22年3月議決)	融資額500,000千円以内の年信用保証料率0.4パーセント以内の額	平成22年度 ～平成25年度	1,810	平成26年度 ～平成28年度	288				288
	東北地方太平洋沖地震漁業災害対策特別資金の利子補給補助 (平成23年7月議決 平成23年10月変更議決 平成23年12月変更議決)	融資額1,000,000千円以内の年利率2.85パーセントの2分の1以内の額	平成23年度 ～平成25年度	22,567	平成26年度 ～平成29年度	16,240				16,240
	漁業災害対策資金の利子補給補助 (平成25年3月議決)	融資額300,000千円以内の年利率2.15パーセントの2分の1以内の額	平成25年度		平成26年度 ～平成32年度	5,082				5,082
	かつお・まぐろ漁業振興資金の利子補給 (平成25年3月議決)	融資額1,200,000千円以内の年利率1.0パーセント以内の額	平成25年度		平成26年度 ～平成27年度	6,654				6,654
	近海かつお一本釣漁船建造等支援資金の利子補給 (平成25年3月議決)	融資額200,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成25年度		平成26年度 ～平成41年度	23,248				23,248
	近海かつお一本釣漁船建造等特別資金の利子補給 (平成25年3月議決)	融資額50,000千円以内の年利率1.25パーセント以内の額	平成25年度		平成26年度 ～平成41年度	5,818				5,818
	近海かつお一本釣漁船建造等特別資金の保証料補給 (平成25年3月議決)	融資額50,000千円以内の年信用保証料率0.47パーセント以内の額	平成25年度		平成26年度 ～平成41年度	2,192				2,192

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
漁業振興	漁海況情報等提供システム運用保守委託料 (平成24年3月議決) (平成26年3月議決予定)	13,250	平成24年度～平成25年度	1,712	平成26年度～平成29年度	5,992				5,992
		172	平成25年度		平成26年度～平成29年度	172				172
	調査船運航等委託料 (平成24年12月議決) (平成26年3月議決予定)	178,554	平成24年度～平成25年度	59,220	平成26年度～平成27年度	118,440				118,440
		3,384	平成25年度		平成26年度～平成27年度	3,384				3,384
	種苗生産委託料 (平成25年3月議決 平成26年3月 変更議決予定)	295,200	平成25年度		平成26年度～平成28年度	295,200			(財)295,200	
合併・流通	高知県1漁協の財務改善資金の利子補給 (平成19年10月議決) (平成24年3月議決)	融資額800,000千円以内の年利率2.0パーセント以内の額	平成19年度～平成25年度	51,302	平成26年度～平成29年度	16,434				16,434
		融資額100,000千円以内の年利率2.0パーセント以内の額	平成24年度～平成25年度	800	平成26年度～平成34年度	8,925				8,925
用地対策	高知県土地開発公社の借入金に対する債務保証 (平成25年3月議決)	高知県土地開発公社が県から借り入れた公共用地先行取得資金貸付金を返済するため平成26年3月31日から平成26年4月1日まで金融機関から借り入れる6,485,988千円以内及び当該借入期間中の利息（年利率5.0パーセント以内）に相当する金額の合計額	平成25年度		平成26年度					
河川	和食ダム建設事業費 (平成25年3月議決)	4,576,000	平成25年度		平成26年度～平成28年度	3,531,360	1,680,927	1,512,000	(財)169,505	168,928

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
道路	国道195号社会資本整備 総合交付金事業費 (布師田大橋) (平成25年3月議決)	570,000	平成25年度		平成26年度 ～平成27年度	406,196	284,337	109,000		12,859
	県道春野赤岡線防災・安 全交付金事業費 (浦戸大橋) (平成25年3月議決)	2,300,000	平成25年度		平成26年度 ～平成27年度	1,948,662	1,364,063	526,000		58,599
	県道有岡川登線防災・安 全交付金事業費 (山伏トンネル) (平成25年12月議決)	700,000	平成25年度		平成26年度 ～平成27年度	700,000	467,950	197,000		35,050
公園 下水道	のいち動物公園管理運営 委託料 (平成25年12月議決)	1,916,620	平成25年度		平成26年度 ～平成30年度	1,916,620				1,916,620
	春野総合運動公園管理運 営委託料 (平成25年12月議決)	1,078,553	平成25年度		平成26年度 ～平成30年度	1,078,553				1,078,553
住宅	定住促進マイホーム資金 貸付金の利子補給 (平成14年3月議決)	融資額532,100千円以内の 年利率1.5パーセント以内の 額	平成14年度 ～平成25年度	16,949	平成26年度 ～平成33年度	837				837
港湾・ 海岸	港湾荷役機械賃借料 (平成24年10月議決)	76,911	平成25年度	7,727	平成26年度 ～平成32年度	51,279				51,279
	宿毛市土地開発公社の借 入金に対する債務保証 (平成25年3月議決)	宿毛市土地開発公社が県から 借り入れた用地先行取得 資金貸付金を返済するため 平成26年3月31日から平成 26年4月1日まで金融機関 から借り入れる416,366千 円以内及び当該借入期間中 の利息(年利率5.0パーセン ト以内)に相当する金額の 合計額	平成25年度		平成26年度					
	高知港係留施設等管理運 営委託料 (平成25年12月議決)	150,055	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度	150,055			(例) 28,641	121,414

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
教育政策	新教育ネットシステム整備委託料 (平成24年3月議決) (平成26年3月議決予定)	124,633	平成24年度 ～平成25年度	24,066	平成26年度 ～平成29年度	94,259				94,259
		2,694	平成25年度		平成26年度 ～平成29年度	2,694				2,694
	県立学校のコンピュータ用ソフトの使用料 (平成24年3月議決) (平成26年3月議決予定)	100,450	平成24年度 ～平成25年度	28,354	平成26年度 ～平成27年度	54,347				54,347
		1,553	平成25年度		平成26年度 ～平成27年度	1,553				1,553
教職員・福利	公立学校共済組合教職員住宅の賃借料 (平成10年3月議決) (平成11年3月議決) (平成12年3月議決) (平成14年3月議決)	住宅建設費351,569千円及び建設期間中の経過利息6,361千円以内の額に対する年賦金総額637,294千円並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成10年度 ～平成25年度	305,163	平成26年度 ～平成30年度	103,363				103,363
		住宅建設費435,281千円及び建設期間中の経過利息14,031千円以内の額に対する年賦金総額794,678千円並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成11年度 ～平成25年度	341,435	平成26年度 ～平成31年度	143,996				143,996
		住宅建設費217,282千円及び建設期間中の経過利息5,632千円以内の額に対する年賦金総額396,898千円並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成12年度 ～平成25年度	156,137	平成26年度 ～平成32年度	87,756				87,756
		住宅建設費96,822千円及び建設期間中の経過利息1,498千円以内の額に対する年賦金総額155,060千円並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成14年度 ～平成25年度	63,612	平成26年度 ～平成34年度	52,271				52,271
学校安全対策	財団法人高知県教育造林事業団が行う学校教育施設整備等青少年の能力開発向上に資する事業資金の交付 (昭和43年12月議決)	県が教育の森として国有林野法に基づいて設定し財団法人高知県教育造林事業団が経営する学校部分林から生ずる分収益金に相当する額	昭和44年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成34年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
財団法人高知県教育造林事業団の造林資金融資損失補償	(昭和53年3月議決)	財団法人高知県教育造林事業団が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額68,540千円、20年据置、保育年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日において弁済することができなかった元本及び利息に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和53年度 ～平成25年度		平成26年度						
	(昭和54年3月議決)	財団法人高知県教育造林事業団が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額74,890千円、20年据置、保育年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日において弁済することができなかった元本及び利息に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和54年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成27年度						
	(昭和55年3月議決)	財団法人高知県教育造林事業団が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額52,790千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日において弁済することができなかった元本及び利息に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和55年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成38年度						
	(昭和56年3月議決)	財団法人高知県教育造林事業団が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額50,110千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日において弁済することができなかった元本及び利息に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和56年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成39年度						

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(昭和57年3月議決)	財団法人高知県教育造林事業団が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額43,290千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	昭和57年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成40年度					
社団法人高知県林業公社の教育の森造林資金融資損失補償	(昭和58年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額45,500千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	昭和58年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成41年度					
	(昭和59年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額49,310千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	昭和59年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成42年度					
	(昭和60年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額47,460千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	昭和60年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成43年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(昭和61年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額36,040千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和61年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成44年度					
	(昭和62年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額33,100千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和62年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成45年度					
	(昭和63年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額26,320千円、25年据置、非補助事業年利率3.5パーセント)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	昭和63年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成46年度					
	(平成元年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額59,150千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成元年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成57年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成2年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額46,870千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成2年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成58年度					
	(平成3年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額44,510千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成3年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成59年度					
	(平成4年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額41,100千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成4年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成60年度					
	(平成5年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額44,800千円、35年据置、年利率6.5パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成5年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成61年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成6年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額35,650千円、35年据置、年利6.5パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成6年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成62年度					
	(平成7年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額34,810千円、35年据置、年利6.5パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成7年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成63年度					
	(平成8年3月議決)	社団法人高知県林業公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額32,710千円、35年据置、年利5.0パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成8年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成64年度					
	社団法人高知県森林整備公社の教育の森造林資金融資損失補償 (平成9年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額36,580千円、35年据置、年利5.0パーセント以内)のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成9年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成65年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成10年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額35,760千円、35年据置、年利率5.0パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成10年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成66年度					
	(平成11年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額37,690千円、据置35年以内、年利率5.0パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成11年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成67年度					
	(平成12年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額28,920千円、据置35年以内、年利率5.0パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成12年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成68年度					
	(平成13年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額16,110千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成13年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成69年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成14年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額11,980千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率))のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成14年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成70年度					
	(平成15年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額11,630千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率))のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11.0パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成15年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成71年度					
	(平成16年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額(融資限度額9,250千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率))のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息(年利率11.0パーセント)に相当する金額についての損失補償	平成16年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成72年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成17年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額6,490千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11.0パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成17年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成73年度					
	(平成18年3月議決)	社団法人高知県森林整備公社が農林漁業金融公庫から融資を受ける額（融資限度額546,831千円、据置35年以内、償還55年以内、年利率5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）のうち、元本最終償還期限到来後10箇月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において弁済することができなかった元利金合計額及び遅延損害金に相当する金額並びに損失確定日の翌日から補償履行の日までの遅延利息（年利率11.0パーセント）に相当する金額についての損失補償	平成18年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成74年度					
	社団法人高知県森林整備公社が融資を受ける教育の森施設転換資金の利子に対する補助 (平成18年10月議決)	22,511	平成18年度 ～平成25年度	9,936	平成26年度 ～平成47年度	12,575				12,575
幼保支援	認可外保育施設保育士資格取得支援事業費補助金 (平成25年6月議決)	1,575	平成25年度		平成26年度 ～平成29年度	1,575			(入) 1,575	
高等学校	県立高校通学支援奨学金貸付 (平成25年3月議決)	2,520	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度	2,520				2,520

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
特別支援教育	スクールバス運行委託料 (高知若草養護学校) (平成25年12月議決)	62,646	平成25年度		平成26年度 ~平成28年度	62,646				62,646
	スクールバス運行委託料 (中村特別支援学校) (平成25年12月議決)	15,216	平成25年度		平成26年度 ~平成28年度	15,216				15,216
新図書館整備	新図書館情報システム等 構築等委託料 (平成25年3月議決)	550,035	平成25年度		平成26年度 ~平成32年度	550,035			繰281,221	268,814
文化財	高知公園管理運営委託料 (平成24年12月議決)	169,000	平成24年度 ~平成25年度	33,800	平成26年度 ~平成29年度	135,200				135,200
	埋蔵文化財センター管理 運営委託料 (平成24年12月議決)	239,243	平成24年度 ~平成25年度	45,612	平成26年度 ~平成29年度	193,631			(使) 156	193,475
	(平成26年3月議決予定)	8,967	平成25年度		平成26年度 ~平成29年度	8,967				8,967
スポーツ健康	国体夏季主会場建設に対する補助 (平成17年3月議決)	1,417,775	平成17年度 ~平成25年度	1,041,018	平成26年度 ~平成36年度	376,757				376,757
公安委	警察共済組合職員住宅の 賃借料 (平成15年3月議決)	年賦金総額106,316千円及び建設期間中の経過利息並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成15年度 ~平成25年度	58,279	平成26年度 ~平成29年度	59,354				59,354
	(平成16年3月議決)	年賦金総額207,004千円及び公租公課並びに損害保険料の実額	平成16年度 ~平成25年度	108,780	平成26年度 ~平成31年度	117,844				117,844

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成18年3月議決)	年賦金総額327,894千円及び建設期間中の経過利息並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成18年度 ～平成25年度	116,478	平成26年度 ～平成34年度	236,026				236,026
	(平成22年3月議決)	年賦金総額448,518千円及び建設期間中の経過利息並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成22年度 ～平成25年度	67,328	平成26年度 ～平成38年度	413,010				413,010
	(平成23年3月議決)	年賦金総額571,144千円及び建設期間中の経過利息並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成23年度 ～平成25年度	40,896	平成26年度 ～平成39年度	588,605				588,605
	(平成24年3月議決)	年賦金総額404,677千円及び建設期間中の経過利息並びに公租公課及び損害保険料の実額	平成24年度 ～平成25年度	2,847	平成26年度 ～平成40年度	441,583				441,583
	電子線マイクロアナライザ賃借料 (平成21年3月議決)	63,638	平成21年度 ～平成25年度	25,071	平成26年度 ～平成31年度	36,559				36,559
	講習用運転シミュレータ賃借料 (平成22年3月議決)	80,838	平成22年度 ～平成25年度	9,377	平成26年度 ～平成29年度	11,719				11,719
	中央監視システム機器賃借料 (平成22年3月議決)	5,302	平成22年度 ～平成25年度	2,757	平成26年度 ～平成28年度	2,295				2,295
	情報管理システム機器賃借料 (平成22年10月議決)	197,510	平成22年度 ～平成25年度	38,532	平成26年度 ～平成33年度	101,580				101,580
	総合指揮システム機器賃借料 (平成22年10月議決)	83,504	平成22年度 ～平成25年度	21,359	平成26年度 ～平成30年度	33,008				33,008

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	通信指令システム機器賃借料 (平成24年3月議決)	969,516	平成24年度 ～平成25年度	72,639	平成26年度 ～平成30年度	653,751				653,751
	放置駐車車両確認事務委託料 (平成24年10月議決)	50,657	平成24年度 ～平成25年度	14,348	平成26年度 ～平成27年度	28,694				28,694
	(平成26年3月議決予定)	820	平成25年度		平成26年度 ～平成27年度	820				820
	人事管理システム機器賃借料 (平成25年3月議決)	60,920	平成25年度		平成26年度 ～平成31年度	48,899				48,899
	新南国警察署(仮称)建設事業費 (平成25年3月議決) (平成25年10月変更議決)	2,357,184	平成25年度		平成26年度 ～平成27年度	2,148,764	494,258	1,239,000		415,506
	交通管制システム機器賃借料 (平成25年3月議決)	335,582	平成25年度		平成26年度 ～平成30年度	11,470	3,343			8,127
	警察情報システム通信料 (平成25年10月議決)	87,043	平成25年度		平成26年度 ～平成30年度	77,922				77,922
	運転免許証更新時講習委託料 (平成25年12月議決)	102,199	平成25年度		平成26年度 ～平成27年度	102,199			(手)102,199	
	運転免許停止処分者講習等委託料 (平成25年12月議決)	70,716	平成25年度		平成26年度 ～平成27年度	70,716			(手)70,716	

課名	事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	原付講習委託料 (平成25年12月議決)	13,204	平成25年度		平成26年度 ～平成27年度	13,204			(円) 13,204	
	調理業務委託料 (警察学校) (平成25年12月議決)	41,091	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度	41,091				41,091

4 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	448,690,522	443,587,810	34,825,000	41,002,490	437,410,320
(1) 土木	345,970,947	340,956,957	20,307,000	30,889,699	330,374,258
(2) 農林水産	76,865,689	74,530,903	3,716,000	8,146,447	70,100,456
(3) 教育	7,198,979	7,563,346	6,941,000	491,595	14,012,751
(4) 営住宅	2,274,084	2,318,537	449,000	272,923	2,494,614
(5) 警察消防	3,214,462	4,649,146	2,194,000	160,431	6,682,715
(6) 庁舎	4,572,923	4,509,456		155,654	4,353,802
(7) 商工	257,269	309,509	56,000	11,474	354,035
(8) 総務	5,768,658	5,428,000	151,000	723,263	4,855,737
(9) 衛生	146,300	141,560		4,560	137,000
(10) 民生	2,052,371	2,831,896	1,011,000	126,104	3,716,792
(11) 労働	368,840	348,500		20,340	328,160
2 災害復旧債	9,429,452	7,737,244	770,000	1,944,467	6,562,777
(1) 土木	8,325,099	6,636,637	684,000	1,885,851	5,434,786
(2) 農林水産	1,079,766	1,068,494	71,000	54,102	1,085,392
(3) 教育	770	7,386	10,000	387	16,999
(4) 総務	21,762	23,695	5,000	3,095	25,600
(5) 警察	2,055	1,032		1,032	
3 特別地方債	29,237	14,066		2,812	11,254
4 住民税等減税補てん債	2,760,600	2,287,040		397,940	1,889,100
5 臨時税収補てん債	957,932	773,894		187,737	586,157
6 特定資金債	17,063	4,858		1,146	3,712
7 臨時財政対策債	315,636,510	336,288,270	29,713,000	17,514,756	348,486,514
8 借換債	20,199,360	17,973,200		2,226,160	15,747,040
9 退職手当債	19,016,105	22,347,105	4,000,000	896,200	25,450,905
計	816,736,781	831,013,487	69,308,000	64,173,708	836,147,779



特別会計



平成26年度特別会計（企業会計を除く。）予算説明

総括

（歳入）

（単位千円）

特別会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較
収入証紙等管理	2,066,155	2,373,388	△ 307,233
給与等集中管理	103,519,000	105,988,000	△ 2,469,000
旅費集中管理	1,466,208	1,387,684	78,524
用品等調達	1,331,000	1,414,000	△ 83,000
会計事務集中管理	3,459,312	3,345,948	113,364
県債管理	119,958,581	87,055,636	32,902,945
土地取得事業	103,436	81,665	21,771
災害救助基金	100,952	66,519	34,433
母子寡婦福祉資金	82,183	86,852	△ 4,669
中小企業近代化資金助成事業	292,656	575,230	△ 282,574
流通団地及び工業団地造成事業	817,083	1,178,027	△ 360,944
農業改良資金助成事業	176,343	285,720	△ 109,377
県営林事業	351,810	391,837	△ 40,027
林業・木材産業改善資金助成事業	1,626,263	1,640,149	△ 13,886
沿岸漁業改善資金助成事業	103,173	103,992	△ 819
流域下水道事業	1,365,673	1,141,753	223,920
港湾整備事業	1,103,862	1,013,629	90,233
高等学校等奨学金	434,995	464,117	△ 29,122
計	238,358,685	208,594,146	29,764,539

(歳 出)

特別会計名	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳										
				特 定 財 源										
				国庫支出金	地方債	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入
収入証紙等管理	2,066,155	2,373,388	△ 307,233									55,731		2,010,424
給与等集中管理	103,519,000	105,988,000	△ 2,469,000											103,519,000
旅費集中管理	1,466,208	1,387,684	△ 78,524				91,400							1,374,808
用品等調達	1,331,000	1,414,000	△ 83,000										3,000	1,328,000
会計事務集中管理	3,459,312	3,345,948	△ 113,364											3,459,312
県債管理	119,958,581	87,055,636	△ 32,902,945		44,242,000							75,716,581		
土地取得事業	103,436	81,665	△ 21,771	59,326				1		3,262		16,836	24,011	
災害救助基金	100,952	66,519	△ 34,433	30,000						293		70,659		
母子寡婦福祉資金	82,183	86,852	△ 4,669									1,638	3,914	76,631
中小企業近代化資金助成事業	292,656	575,230	△ 282,574									14,315	996	277,345
流通団地及び工業団地造成事業	817,083	1,178,027	△ 360,944		85,000					618,160				113,923
農業改良資金助成事業	176,343	285,720	△ 109,377									6,864	135,260	34,219
県営林事業	351,810	391,837	△ 40,027	7,091						130,840		194,995	18,704	180
林業・木材産業 改善資金助成事業	1,626,263	1,640,149	△ 13,886		385,000							388,870	67,198	785,195
沿岸漁業改善資金助成事業	103,173	103,992	△ 819									3,161	57,284	42,728
流域下水道事業	1,365,673	1,141,753	△ 223,920	212,000	111,000		787,985					237,507	12,706	4,475
港湾整備事業	1,103,862	1,013,629	△ 90,233		551,000			167,805		102,103				282,954
高等学校等奨学金	434,995	464,117	△ 29,122									259,412		175,583
計	238,358,685	208,594,146	△ 29,764,539	308,417	45,374,000		879,385	167,806		854,658		76,966,569	323,073	113,484,777

収入証紙等管理特別会計予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
総務部 税務課	1,079,014	771,421	(入) 5,312	766,109	
会計管理局 会計管理課	1,294,374	1,294,734	(入) 50,419	1,244,315	
計	2,373,388	2,066,155	(入) 55,731	2,010,424	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証紙収入	771,421	1,079,014	△ 307,593			
1 証紙収入	771,421	1,079,014	△ 307,593			
1 繰入金	5,312	10,810	△ 5,498	(1)一般会計繰入金	5,312	
2 諸収入	766,109	1,068,204	△ 302,095	(1)始動票札交付料	766,109	
計	771,421	1,079,014	△ 307,593			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 収入証紙等管理費	771,421	1,079,014	△ 307,593	(入) 5,312 (諸) 766,109				
1 収入証紙等管理費	771,421	1,079,014	△ 307,593	(入) 5,312 (諸) 766,109				
1 収入証紙等管理費	771,421	1,079,014	△ 307,593	(入) 5,312 (諸) 766,109		(28) 繰出金	771,421	1 一般会計繰出金 771,421
計	771,421	1,079,014	△ 307,593	(入) 5,312 (諸) 766,109				

歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証紙収入	1,294,734	1,294,374	360			
1 証紙収入	1,294,734	1,294,374	360			
1 繰入金	50,419	49,309	1,110	(1)一般会計繰入金	50,419	
2 諸収入	1,244,315	1,245,065	△ 750	(2)証紙売りさばき収入	1,244,315	
計	1,294,734	1,294,374	360			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 収入証紙等管理費	1,294,734	1,294,374	360	(入) 50,419 (諸) 1,244,315				
1 収入証紙等管理費	1,294,734	1,294,374	360	(入) 50,419 (諸) 1,244,315				
1 収入証紙等管理費	1,294,734	1,294,374	360	(入) 50,419 (諸) 1,244,315		(23) 償還金利子 及び割引料	1,863	1 償還金 1,863
						(28) 繰出金	1,292,871	2 一般会計繰出金 1,292,871
計	1,294,734	1,294,374	360	(入) 50,419 (諸) 1,244,315				

平成26年度高知県給与等集中管理特別会計予算事項別明細書

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給与等振替収入	103,519,000	105,988,000	△ 2,469,000			
1 給与等振替収入	103,519,000	105,988,000	△ 2,469,000			
1 諸収入	103,519,000	105,988,000	△ 2,469,000	(1) 給与等振替収入	103,519,000	
計	103,519,000	105,988,000	△ 2,469,000			

旅費集中管理特別会計予算総括表

(単位千円)

課 名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
会計管理局 総務事務センター	1,387,684	1,466,208	(負) 91,400 (諸)	1,374,808	
計	1,387,684	1,466,208	(負) 91,400 (諸)	1,374,808	

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 旅費振替収入	1,466,208	1,387,684	78,524			
1 旅費振替収入	1,466,208	1,387,684	78,524			
1 負担金	91,400	75,243	16,157	(1) 旅費集中管理費負担金	91,400	
2 諸収入	1,374,808	1,312,441	62,367	(1) 旅費振替収入	1,374,808	
計	1,466,208	1,387,684	78,524			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 旅費集中管理費	1,466,208	1,387,684	78,524	(負) 91,400 (諸) 1,374,808				
1 旅費集中管理費	1,466,208	1,387,684	78,524	(負) 91,400 (諸) 1,374,808				
1 旅費集中管理費	1,466,208	1,387,684	78,524	(負) 91,400 (諸) 1,374,808		(9) 旅費	1,466,208	1 旅費集中管理費 1,466,208
計	1,466,208	1,387,684	78,524	(負) 91,400 (諸) 1,374,808				

平成26年度高知県用品等調達特別会計予算事項別明細書

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 用品等管理収入	1,331,000	1,414,000	△ 83,000			
1 用品等管理収入	1,331,000	1,414,000	△ 83,000			
1 繰越金	3,000	3,000		(1) 繰越金	3,000	
2 諸収入	1,328,000	1,411,000	△ 83,000	(1) 用品等管理収入	1,328,000	
計	1,331,000	1,414,000	△ 83,000			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 用品等調達費	1,331,000	1,414,000	△ 83,000	(越) 3,000 (諸) 1,328,000				
1 用品等調達費	1,331,000	1,414,000	△ 83,000	(越) 3,000 (諸) 1,328,000				
1 用品等調達費	1,331,000	1,414,000	△ 83,000	(越) 3,000 (諸) 1,328,000		(11) 需用費 (12) 役務費 (18) 備品購入費 (27) 公課費	461,000 9,200 860,000 800	1 用品等調達費 1,331,000
計	1,331,000	1,414,000	△ 83,000	(越) 3,000 (諸) 1,328,000				



歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 会計事務振替収入	3,459,312	3,345,948	113,364			
1 会計事務振替収入	3,459,312	3,345,948	113,364			
1 諸収入	3,459,312	3,345,948	113,364	(1) 会計事務振替収入	3,459,312	
計	3,459,312	3,345,948	113,364			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 会計事務集中管理費	3,459,312	3,345,948	113,364	(諸) 3,459,312				
1 会計事務集中管理費	3,459,312	3,345,948	113,364	(諸) 3,459,312				
1 会計事務集中管理費	3,459,312	3,345,948	113,364	(諸) 3,459,312		(1) 報酬	868,506	1 会計事務集中管理費 3,459,312
						(4) 共済費	220,480	
						(7) 賃金	559,570	
						(8) 報償費	1,815	
						(11) 需用費	1,574,700	
						(12) 役務費	222,329	
						(13) 委託料	1,431	
						(14) 使用料及び 賃借料	10,481	
計	3,459,312	3,345,948	113,364	(諸) 3,459,312				

県債管理特別会計予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
総務部 財政課	87,055,636	119,958,581	(入) 75,716,581 (債) 44,242,000		
計	87,055,636	119,958,581	(入) 75,716,581 (債) 44,242,000		

平成26年度高知県県債管理特別会計予算事項別明細書

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債管理収入	119,958,581	87,055,636	32,902,945			
1 県債管理収入	119,958,581	87,055,636	32,902,945			
1 繰入金	75,716,581	72,685,636	3,030,945	(1)一般会計繰入金	75,716,581	
2 県債	44,242,000	14,370,000	29,872,000	(1)借換債	44,242,000	
計	119,958,581	87,055,636	32,902,945			

土地取得事業特別会計予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
総務部 管財課	3,111	25,997	(使) (財) (越) 1 2,947 23,049		
林業振興・環境部 環境共生課	1,048	1,277	(財) (越) 315 962		
教育委員会 文化財課	77,506	76,162	(国) (入) 59,326 16,836		
計	81,665	103,436	(国) (使) (財) (入) (越) 59,326 1 3,262 16,836 24,011		

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地取得事業収入	25,997	3,111	22,886			
1 土地取得事業収入	25,997	3,111	22,886			
1 使用料	1	1		(1) 土地使用料	1	
3 財産収入	2,947	3,061	△ 114	(1) 利子及び配当金	2,947	
5 繰越金	23,049	49	23,000	(1) 繰越金	23,049	
計	25,997	3,111	22,886			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 土地取得事業費	25,997	3,111	22,886	(使) 1 (財) 2,947 (越) 23,049				
1 土地取得事業費	25,997	3,111	22,886	(使) 1 (財) 2,947 (越) 23,049				
1 土地開発基金管理費	25,997	3,111	22,886	(使) 1 (財) 2,947 (越) 23,049		(7) 賃金 90 (9) 旅費 200 (11) 需用費 458 (12) 役務費 549 (13) 委託料 800 (15) 工事請負費 800 (18) 備品購入費 100 (28) 繰出金 23,000		1 管理費 2,997 測量登記委託料 800 土地管理工事請負費 800 事務費 1,397 2 一般会計繰出金 23,000

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	25,997	3,111	22,886	(使) 1	(助) 2,947	(越) 23,049		



歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地取得事業収入	1,277	1,048	229			
1 土地取得事業収入	1,277	1,048	229			
1 使用料		29 △	29			
3 財産収入	315	272	43	(1) 利子及び配当金	286	
				(2) 財産貸付収入	29	
5 繰越金	962	747	215	(1) 繰越金	962	
計	1,277	1,048	229			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 土地取得事業費	1,277	1,048	229	(財) 315 (越) 962				
1 土地取得事業費	1,277	1,048	229	(財) 315 (越) 962				
2 自然保護基金管理費	1,277	1,048	229	(財) 315 (越) 962		(7) 賃金 101 (8) 報償費 20 (9) 旅費 472 (11) 需用費 244 (12) 役務費 440	1 自然保護基金管理費 1,277	
計	1,277	1,048	229	(財) 315 (越) 962				



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
用地対策	高知県土地開発公社の借入金に対する債務保証	高知県土地開発公社が国道55号南国安芸道路の工事に伴う用地の先行取得等に係る資金として平成26年度に金融機関から借り入れる2,000,000千円以内及び当該借入期間中の利息(年利率5.0パーセント以内)に相当する金額の合計額			平成26年度 ～平成30年度					

過年度議決済みに係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
用地対策	高知県土地開発公社の借入金に対する債務保証 (平成22年3月議決) (平成23年3月議決)	高知県土地開発公社が国道33号高知西バイパス、国道55号高知南国道路及び国道55号南国安芸道路の工事に伴う用地の先行取得等に係る資金として平成22年度に金融機関から借り入れる1,046,288千円以内及び当該借入期間中の利息(年利率5.0パーセント以内)に相当する金額の合計額	平成22年度 ～平成25年度		平成26年度					
		高知県土地開発公社が国道33号高知西バイパスの工事に伴う用地の先行取得等に係る資金として平成23年度に金融機関から借り入れる400,000千円以内及び当該借入期間中の利息(年利率5.0パーセント以内)に相当する金額の合計額	平成23年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成27年度					

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成24年3月議決)	高知県土地開発公社が国道33号高知西バイパス及び国道55号南国安芸道路の工事に伴う用地の先行取得等に係る資金として平成24年度に金融機関から借り入れる652,883千円以内及び当該借入期間中の利息(年利率5.0パーセント以内)に相当する金額の合計額	平成24年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成28年度					
	(平成25年3月議決)	高知県土地開発公社が国道55号南国安芸道路の工事に伴う用地の先行取得等に係る資金として平成25年度に金融機関から借り入れる500,000千円以内及び当該借入期間中の利息(年利率5.0パーセント以内)に相当する金額の合計額	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度					



歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地取得事業収入	76,162	77,506	△ 1,344			
1 土地取得事業収入	76,162	77,506	△ 1,344			
2 国庫支出金	59,326	60,372	△ 1,046	(1) 史跡等用地取得事業費補助金	59,326	史跡等購入費補助金 59,326
4 繰入金	16,836	17,134	△ 298	(1) 一般会計繰入金	16,836	
計	76,162	77,506	△ 1,344			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
 現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
公共用地先行取得債	355,640	284,520		71,120	213,400

災害救助基金特別会計予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
地域福祉部 地域福祉政策課	66,519	100,952	(国) (財) (入) 30,000 293 70,659		
計	66,519	100,952	(国) (財) (入) 30,000 293 70,659		

平成26年度高知県災害救助基金特別会計予算事項別明細書

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 災害救助基金収入	100,952	66,519	34,433			
1 災害救助基金収入	100,952	66,519	34,433			
1 国庫支出金	30,000	30,000		(1) 災害救助費負担金	30,000	
2 財産収入	293	617	△ 324	(1) 利子及び配当金	293	
3 繰入金	70,659	35,902	34,757	(1) 災害救助基金繰入金	70,659	
計	100,952	66,519	34,433			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 災害救助費	100,952	66,519	34,433	(国) 30,000 (財) 293 (入) 70,659				
1 災害救助費	100,952	66,519	34,433	(国) 30,000 (財) 293 (入) 70,659				
1 災害救助費	100,952	66,519	34,433	(国) 30,000 (財) 293 (入) 70,659		(11) 需用費 45,021 (13) 委託料 55,482 (14) 使用料及び 賃借料 156 (25) 積立金 293	1 災害救助費 100,659 応急救助等委託料 55,482 事務費 45,177 2 災害救助基金積立金 293	
計	100,952	66,519	34,433	(国) 30,000 (財) 293 (入) 70,659				



母子寡婦福祉資金特別会計予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
地域福祉部 児童家庭課	86,852	82,183	(入) 1,638 (越) 3,914 (借) 76,631		
計	86,852	82,183	(入) 1,638 (越) 3,914 (借) 76,631		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子寡婦福祉資金貸付事業収入	82,183	86,852	△ 4,669			
1 貸付事業収入	82,183	86,852	△ 4,669			
1 繰入金	1,638	1,540	98	(1) 一般会計繰入金	1,638	
2 繰越金	3,914	12,246	△ 8,332	(1) 繰越金	3,914	
3 諸収入	76,631	73,066	3,565	(1) 県預金利子	1	
				(2) 貸付金元金収入	70,039	
				(3) 貸付金利子収入	124	
				(4) 違約金	288	
				(5) 過年度収入	6,179	
計	82,183	86,852	△ 4,669			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
1 母子寡婦福祉資金貸付金	82,183	86,852	△ 4,669	(入) 1,638 (越) 3,914 (諸) 76,631					
1 貸付事業費	82,183	86,852	△ 4,669	(入) 1,638 (越) 3,914 (諸) 76,631					
1 母子寡婦福祉資金貸付事業費	82,183	86,852	△ 4,669	(入) 1,638 (越) 3,914 (諸) 76,631		(9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料 (21) 貸付金	144 345 227 1,467 80,000	1 貸付事業費 電子計算事務等委託料 貸付金 事務費	82,183 1,467 80,000 716
計	82,183	86,852	△ 4,669	(入) 1,638 (越) 3,914 (諸) 76,631					

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
児童家庭	母子寡婦福祉資金貸付	45,084			平成26年度 ～平成31年度	45,084			(調) 45,084	

過年度議決済みに係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
児童家庭	母子寡婦福祉資金貸付 (平成23年3月議決)	59,112	平成23年度 ～平成25年度	22,098	平成26年度 ～平成28年度	6,780			(調) 6,780	
	(平成24年3月議決)	56,988	平成24年度 ～平成25年度	14,898	平成26年度 ～平成29年度	10,626			(調) 10,626	
	(平成25年3月議決)	55,044	平成25年度		平成26年度 ～平成30年度	55,044			(調) 55,044	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
 現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
母子寡婦福祉資金貸付事業債	358,862	358,862			358,862

中小企業近代化資金助成事業特別会計予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
産業振興推進部 計画推進課	1,546	1,546	(入) 1,546		
商工労働部 工業振興課	7,490	7,490	(入) 7,490		
商工労働部 経営支援課	566,194	283,620	(入) 5,279 (越) 996 (借) 277,345		
計	575,230	292,656	(入) 14,315 (越) 996 (借) 277,345		

平成26年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算事項別明細書

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中小企業近代化資金助成事業収入	1,546	1,546				
2 高度化資金助成事業収入	1,546	1,546				
1 繰入金	1,546	1,546		(1) 一般会計繰入金	1,546	
計	1,546	1,546				

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 中小企業近代化資金	1,546	1,546		(入) 1,546				
2 高度化資金	1,546	1,546		(入) 1,546				
1 元利償還費	1,546	1,546		(入) 1,546		(23) 償還金利子 及び割戻料	1,546	1 地方債元利償還金 1,546
計	1,546	1,546		(入) 1,546				



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
 現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
中小企業近代化資金助成事業債	2,090,000	2,090,000			2,090,000

歳入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中小企業近代化資金助成事業収入	7,490	7,490				
2 高度化資金助成事業収入	7,490	7,490				
1 繰入金	7,490	7,490		(1) 一般会計繰入金	7,490	
計	7,490	7,490				



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節 分		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 中小企業近代化資金	7,490	7,490		(入) 7,490				
2 高度化資金	7,490	7,490		(入) 7,490				
1 元利償還費	7,490	7,490		(入) 7,490		(23) 償還金利子 及び手数料	7,490	1 地方債元利償還金 7,490
計	7,490	7,490		(入) 7,490				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
中小企業近代化資金助成事業債	8,395,000	8,395,000			8,395,000



歳 入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中小企業近代化資金助成事業収入	283,620	566,194	△ 282,574			
1 設備導入資金助成事業収入	66,044	251,045	△ 185,001			
1 繰越金	993	154,176	△ 153,183	(1)繰越金	993	
2 諸収入	65,051	96,869	△ 31,818	(1)県預金利子	50	
				(2)貸付金元金収入	64,699	
				(3)過年度収入	301	
				(4)雑入	1	
2 高度化資金助成事業収入	217,576	315,149	△ 97,573			
1 繰入金	5,279	6,192	△ 913	(1)一般会計繰入金	5,279	
2 繰越金	3	3		(1)繰越金	3	
3 諸収入	212,294	308,954	△ 96,660	(1)県預金利子	1	
				(2)貸付金元金収入	201,864	
				(3)貸付金利子収入	179	
				(4)弁償金	2	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(5) 過年度収入	10,033	
				(6) 雑入	215	
計	283,620	566,194	△ 282,574			



科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 中小企業近代化資金	283,620	566,194	△ 282,574	(入) 5,279 (越) 996 (諸) 277,345				
1 設備導入資金	66,044	251,045	△ 185,001	(越) 993 (諸) 65,051				
1 貸付金	65,000	250,000	△ 185,000	(越) 1 (諸) 64,999		(21) 貸付金	65,000	1 貸付金 65,000 設備貸与資金貸付金 65,000
2 運営費	1,044	1,045	△ 1	(越) 992 (諸) 52		(9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料 (19) 負担金補助 及び交付金	579 150 85 100 130	1 設備導入資金管理運営費 1,044 連帯保証人等資産調査委託料 100 職員研修負担金 130 事務費 814
2 高度化資金	217,576	315,149	△ 97,573	(入) 5,279 (越) 3 (諸) 212,294				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
 現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
中小企業近代化資金助成事業債	2,913,680	2,767,306		140,519	2,626,787

流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
商工労働部 企業立地課	1,178,027	817,083	(財) 618,160 (借) 113,923 (債) 85,000		
計	1,178,027	817,083	(財) 618,160 (借) 113,923 (債) 85,000		

平成26年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算事項別明細書

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流通団地及び工業団地造成事業収入	817,083	1,178,027	△ 360,944			
1 流通団地造成事業収入	517,172	534,880	△ 17,708			
1 財産収入	478,013	478,013		(1) 財産貸付収入	140,000	
				(2) 土地売却収入	338,013	
2 諸収入	39,159	56,867	△ 17,708	(1) 他会計借入金	39,159	
2 工業団地造成事業収入	299,911	643,147	△ 343,236			
1 財産収入	140,147	140,147		(1) 財産貸付収入	3	
				(2) 土地売却収入	140,144	
2 諸収入	74,764	349,000	△ 274,236	(1) 他会計借入金	10,335	
				(2) 受託事業収入	64,429	
3 県債	85,000	154,000	△ 69,000	(1) 工業団地造成事業債	85,000	
計	817,083	1,178,027	△ 360,944			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 流通団地及び工業団地造成事業費	817,083	1,178,027	△ 360,944	(財) 618,160 (諸) 113,923 (債) 85,000				
1 流通団地造成事業費	517,172	534,880	△ 17,708	(財) 478,013 (諸) 39,159				
1 流通団地造成事業費	517,172	534,880	△ 17,708	(財) 478,013 (諸) 39,159		(12) 役務費 28 (13) 委託料 1,056 (15) 工事請負費 300 (23) 償還金利子及び割引料 515,788	1 流通団地造成事業費 1,384 2 地方債元利償還金 515,788	
2 工業団地造成事業費	299,911	643,147	△ 343,236	(財) 140,147 (諸) 74,764 (債) 85,000				
1 工業団地造成事業費	299,911	643,147	△ 343,236	(財) 140,147 (諸) 74,764 (債) 85,000		(2) 給料 7,934 (3) 職員手当等 4,224 (4) 共済費 2,846	1 工業団地造成事業費 142,626 2 地方債元利償還金 156,980 3 公債取扱事務費 305	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	30	
						(12) 役務費	1,209	
						(13) 委託料	121,678	
						(14) 使用料及び 賃借料	118	
						(15) 工事請負費	1,000	
						(22) 補償補填及 び賠償金	3,892	
						(23) 償還金利息 及び割引料	156,980	
計	817,083	1,178,027	△ 360,944	(財) 618,160	(債) 113,923			
				(債) 85,000				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
地 域 開 発 事 業 債	1,634,000	2,190,000	85,000	140,000	2,135,000
借 換 債	1,405,000	820,000		478,000	342,000
計	3,039,000	3,010,000	85,000	618,000	2,477,000

農業改良資金助成事業特別会計予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
農業振興部 協同組合指導課	285,720	176,343	(入) 6,864 (越) 135,260 (借) 34,219		
計	285,720	176,343	(入) 6,864 (越) 135,260 (借) 34,219		

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業改良資金助成事業収入	176,343	285,720	△ 109,377			
1 農業改良資金助成事業収入	65,874	84,380	△ 18,506			
1 繰入金	5,888	6,263	△ 375	(1)一般会計繰入金	5,888	
2 繰越金	59,954	77,093	△ 17,139	(1)繰越金	59,954	
3 諸収入	32	1,024	△ 992	(1)県預金利子	10	
				(2)違約金	10	
				(3)雑入	12	
2 就農支援資金助成事業収入	110,469	201,340	△ 90,871			
1 繰入金	976	863	113	(1)一般会計繰入金	976	
2 繰越金	75,306	165,101	△ 89,795	(1)繰越金	75,306	
3 諸収入	34,187	35,376	△ 1,189	(1)県預金利子	1	
				(2)貸付金元金収入	34,186	
計	176,343	285,720	△ 109,377			

歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 農業改良資金助成事業費	176,343	285,720	△ 109,377	(入) 6,864 (越) 135,260 (諸) 34,219				
1 農業改良資金助成事業費	65,874	84,380	△ 18,506	(入) 5,888 (越) 59,954 (諸) 32				
1 貸付勘定	59,754	76,893	△ 17,139	(越) 59,754		(23) 償還金 利子 及び割戻料	39,835	1 償還金 39,835
						(28) 繰出金	19,919	2 一般会計繰出金 19,919
2 業務勘定	6,120	7,487	△ 1,367	(入) 5,888 (越) 200 (諸) 32		(1) 報酬	1,808	1 農業改良資金管理運営費 6,120
						(4) 共済費	397	事務取扱手数料 677
						(7) 賃金	641	健康診断委託料 4
						(9) 旅費	273	連帯保証人等資産調査委託料 260
						(11) 需用費	394	農業改良資金貸付事業運営費補助金 696
						(12) 役務費	1,545	事務費 4,483
						(13) 委託料	264	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び賃借料	102	
						(19) 負担金補助及び交付金	696	
2 就農支援資金助成事業費	110,469	201,340	△ 90,871	(入) 976 (越) 75,306 (諸) 34,187				
1 貸付勘定	109,492	200,476	△ 90,984	(越) 75,306 (諸) 34,186		(21) 貸付金	80,000	1 就農支援資金貸付事業費 80,000
						(23) 償還金利息及び割引料	19,661	就農支援資金貸付金 80,000
						(28) 繰出金	9,831	2 償還金 19,661
								3 一般会計繰出金 9,831
2 業務勘定	977	864	113	(入) 976 (諸) 1		(9) 旅費	154	1 就農支援資金管理運営費 977
						(11) 需用費	18	就農支援資金貸付事業運営費補助金 795
						(12) 役務費	10	事務費 182
						(19) 負担金補助及び交付金	795	
計	176,343	285,720	△ 109,377	(入) 6,864				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 過年度議決済みに係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
協同組合指導	(平成14年10月議決)	金融機関が融資した農業改良資金のうち、高知県農業信用基金協会が代位弁済を行い、かつ、求償権を償却した場合に、金融機関が高知県農業信用基金協会に拠出する額(求償権償却額の10パーセントに相当する額)の2分の1以内の額	平成14年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成29年度	291			(入) 291	
	(平成15年3月議決)	金融機関が融資した農業改良資金のうち、高知県農業信用基金協会が代位弁済を行い、かつ、求償権を償却した場合に、金融機関が高知県農業信用基金協会に拠出する額(求償権償却額の10パーセントに相当する額)の2分の1以内の額	平成15年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成30年度	1,246			(入) 1,246	
	(平成16年3月議決)	金融機関が融資した農業改良資金のうち、高知県農業信用基金協会が代位弁済を行い、かつ、求償権を償却した場合に、金融機関が高知県農業信用基金協会に拠出する額(求償権償却額の10パーセントに相当する額)の2分の1以内の額	平成16年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成31年度	1,643			(入) 1,643	
	(平成17年3月議決)	金融機関が融資した農業改良資金のうち、高知県農業信用基金協会が代位弁済を行い、かつ、求償権を償却した場合に、金融機関が高知県農業信用基金協会に拠出する額(求償権償却額の10パーセントに相当する額)の2分の1以内の額	平成17年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成32年度	1,493			(入) 1,493	
	(平成18年3月議決)	金融機関が融資した農業改良資金のうち、高知県農業信用基金協会が代位弁済を行い、かつ、求償権を償却した場合に、金融機関が高知県農業信用基金協会に拠出する額(求償権償却額の10パーセントに相当する額)の2分の1以内の額	平成18年度 ～平成25年度		平成26年度 ～平成33年度	485			(入) 485	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
 現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
就農支援資金助成事業債	395,596	315,279		19,661	295,618

県営林事業特別会計予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
林業振興・環境部 森づくり推進課	391,837	351,810	(国) 7,091 (財) 130,840 (入) 194,995 (繰) 18,704 (諸) 180		
計	391,837	351,810	(国) 7,091 (財) 130,840 (入) 194,995 (繰) 18,704 (諸) 180		

平成26年度高知県県営林事業特別会計予算事項別明細書

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県営林事業収入	351,810	391,837	△ 40,027			
1 県営林事業収入	351,810	391,837	△ 40,027			
1 国庫支出金	7,091	2,680	4,411	(1)造林費補助金	7,091	森林環境保全整備事業費補助金 7,091
2 財産収入	130,840	174,957	△ 44,117	(1)財産売却収入	130,840	
3 繰入金	194,995	207,766	△ 12,771	(1)一般会計繰入金	194,995	
4 繰越金	18,704	6,236	12,468	(1)繰越金	18,704	
5 諸収入	180	198	△ 18	(1)雑入	180	
計	351,810	391,837	△ 40,027			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 県営林事業費	351,810	391,837	△ 40,027	(国) 7,091 (財) 130,840 (入) 194,995 (越) 18,704 (諸) 180				
1 県営林事業費	351,810	391,837	△ 40,027	(国) 7,091 (財) 130,840 (入) 194,995 (越) 18,704 (諸) 180				
1 造林費	29,634	62,841	△ 33,207	(国) 7,091 (財) 1,000 (入) 21,543		(13) 委託料	29,634	1 県営林造林事業費 事業実施委託料 29,634
2 収穫事業費	54,063	64,544	△ 10,481	(財) 35,140 (入) 59		(9) 旅費 (11) 需用費	3 50	1 立木処分費 立木処分地主分配金 45,115

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(越) 18,704		(14) 使用料及び 賃借料	6	事業費 8,948
				(諸) 160		(19) 負担金補助 及び交付金	45,115	
						(27) 公課費	8,889	
3 事業管理費	268,113	264,452	3,661	(財) 94,700		(1) 報酬	1,830	1 事業管理費 126,822
				(入) 173,393		(4) 共済費	590	健康診断委託料 4
				(諸) 20		(7) 賃金	1,834	訴訟事務委託料 432
						(8) 報償費	647	林道開設費負担金 188
						(9) 旅費	588	県行造林地公租負担金 636
						(11) 需用費	21	県営林整備事業費負担金 92,355
						(12) 役務費	27,410	木材共販所負担金 264
						(13) 委託料	436	事業費 32,943
						(14) 使用料及び 賃借料	23	2 地方債元利償還金 141,291
						(19) 負担金補助 及び交付金	93,443	
						(23) 償還金利子 及び借付料	141,291	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
計	351,810	391,837	△ 40,027	(国) 7,091				
				(財) 130,840				
				(入) 194,995				
				(越) 18,704				
				(諸) 180				



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
森づくり推進	県営林整備事業費負担金	126,938			平成26年度 ～平成31年度	126,938			(財) 84,689 (入) 42,249	

過年度議決済みに係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
森づくり推進	県営林整備事業費負担金 (平成22年3月議決)	175,049	平成22年度 ～平成25年度	67,172	平成26年度 ～平成27年度	6,236			(財) 1,709 (入) 4,527	
	(平成23年3月議決)	252,423	平成23年度 ～平成25年度	74,188	平成26年度 ～平成28年度	147,440			(財) 56,305 (入) 91,135	
	(平成25年3月議決)	69,363	平成25年度		平成26年度 ～平成30年度	55,245			(財) 12,389 (入) 42,856	
	(平成26年3月議決予定)	180	平成25年度		平成26年度 ～平成27年度	180			(入) 180	

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
	(平成26年3月議決予定)	4,295	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度	4,295			(入) 4,295	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
公有林整備事業債	2,393,522	2,320,756		72,225	2,248,531

林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
林業振興・環境部 木材産業課	1,640,149	1,626,263	(入) 388,870 (越) 67,198 (借) 785,195 385,000		
計	1,640,149	1,626,263	(入) 388,870 (越) 67,198 (借) 785,195 (償) 385,000		

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業・木材産業改善資金助成事業収入	1,626,263	1,640,149	△ 13,886			
1 林業・木材産業改善資金助成事業収入	104,747	104,620	127			
1 繰入金	3,870	3,669	201	(1) 一般会計繰入金	3,870	
2 繰越金	67,198	64,847	2,351	(1) 繰越金	67,198	
3 諸収入	33,679	36,104	△ 2,425	(1) 県預金利子	487	
				(2) 貸付金元金収入	32,442	
				(3) 違約金	390	
				(4) 過年度収入	360	
2 木材産業等高度化推進資金助成事業収入	1,521,516	1,535,529	△ 14,013			
1 繰入金	385,000	375,000	10,000	(1) 一般会計繰入金	385,000	
2 諸収入	751,516	785,529	△ 34,013	(1) 貸付金元金収入	750,000	
				(2) 貸付金利子収入	1,516	
3 県債	385,000	375,000	10,000	(1) 木材産業等高度化推進資金助成事業債	385,000	
計	1,626,263	1,640,149	△ 13,886			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 林業・木材産業改善資金助成事業費	1,626,263	1,640,149	△ 13,886	(入) 388,870 (越) 67,198 (諸) 785,195 (償) 385,000				
1 林業・木材産業改善資金助成事業費	104,747	104,620	127	(入) 3,870 (越) 67,198 (諸) 33,679				
1 貸付勘定	100,000	100,000		(越) 67,198 (諸) 32,802		(21) 貸付金	100,000	1 林業・木材産業改善資金貸付事業費 100,000 林業・木材産業改善資金貸付金 - 100,000
2 業務勘定	4,747	4,620	127	(入) 3,870 (諸) 877		(9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (19) 負担金補助及び交付金	201 62 1,119 3,365	1 林業・木材産業改善資金管理運営費 4,747 林業・木材産業改善資金貸付事業運営費補助金 3,365 事務費 1,382
2 木材産業等高度化推進資金助成事業費	1,521,516	1,535,529	△ 14,013	(入) 385,000 (諸) 751,516				

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(債) 385,000				
1 貸付勘定	770,000	750,000	20,000	(入) 385,000		(21) 貸付金	770,000	1 木材産業等高度化推進資金貸付事業費 770,000
				(債) 385,000				木材産業等高度化推進資金貸付金 770,000
2 業務勘定	751,516	785,529	△ 34,013	(諸) 751,516		(23) 償還金利子 及び割引料	375,758	1 地方債元利償還金 375,758
						(28) 繰出金	375,758	2 一般会計繰出金 375,758
計	1,626,263	1,640,149	△ 13,886	(入) 388,870				
				(越) 67,198				
				(諸) 785,195				
				(債) 385,000				



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
 現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
木材産業等高度化推進資金助成事業債	392,000	375,000	385,000	375,000	385,000

沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
水産振興部 水産政策課	103,992	103,173	(入) 3,161 (越) 57,284 (借) 42,728		
計	103,992	103,173	(入) 3,161 (越) 57,284 (借) 42,728		

平成26年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算事項別明細書

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 沿岸漁業改善資金助成事業収入	103,173	103,992	△ 819			
1 沿岸漁業改善資金助成事業収入	103,173	103,992	△ 819			
1 繰入金	3,161	3,980	△ 819	(1) 一般会計繰入金	3,161	
2 繰越金	57,284	60,564	△ 3,280	(1) 繰越金	57,284	
3 諸収入	42,728	39,448	3,280	(1) 県預金利子	10	
				(2) 貸付金元金収入	42,716	
				(3) 違約金	1	
				(4) 過年度収入	1	
計	103,173	103,992	△ 819			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 沿岸漁業改善資金助成事業費	103,173	103,992	△ 819	(入) 3,161 (越) 57,284 (諸) 42,728				
1 沿岸漁業改善資金助成事業費	103,173	103,992	△ 819	(入) 3,161 (越) 57,284 (諸) 42,728				
1 貸付勘定	100,000	100,000		(越) 57,283 (諸) 42,717		(21) 貸付金	100,000	1 沿岸漁業改善資金貸付事業費 100,000 経営等改善資金貸付金 75,000 青年漁業者等養成確保資金貸付金 25,000
2 業務勘定	3,173	3,992	△ 819	(入) 3,161 (越) 1 (諸) 11		(8) 報償費 (9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料	180 506 577 1,499 411	1 沿岸漁業改善資金管理運営費 3,173 事務取扱手数料 1,448 電算処理システム保守等委託料 411 事務費 1,314

流域下水道事業特別会計予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
土木部 公園下水道課	1,141,753	1,365,673	(国) 212,000 (負) 787,985 (入) 237,507 (越) 12,706 (借) 4,475 (債) 111,000		
計	1,141,753	1,365,673	(国) 212,000 (負) 787,985 (入) 237,507 (越) 12,706 (借) 4,475 (債) 111,000		

平成26年度高知県流域下水道事業特別会計予算事項別明細書

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道事業収入	1,365,673	1,141,753	223,920			
1 流域下水道事業収入	1,365,673	1,141,753	223,920			
1 負担金	787,985	726,847	61,138	(1) 流域下水道管理費負担金	720,485	
				(2) 流域下水道事業費負担金	67,500	
2 国庫支出金	212,000	111,700	100,300	(1) 流域下水道事業費補助金	212,000	
3 繰入金	237,507	240,921	△ 3,414	(1) 一般会計繰入金	237,507	
4 繰越金	12,706	2,276	10,430	(1) 繰越金	12,706	
5 諸収入	4,475	9	4,466	(1) 雑入	4,475	
6 県債	111,000	60,000	51,000	(1) 下水道事業債	111,000	
計	1,365,673	1,141,753	223,920			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 流域下水道事業費	1,365,673	1,141,753	223,920	(国) 212,000 (負) 787,985 (入) 237,507 (越) 12,706 (諸) 4,475 (債) 111,000				
1 流域下水道事業費	1,365,673	1,141,753	223,920	(国) 212,000 (負) 787,985 (入) 237,507 (越) 12,706 (諸) 4,475 (債) 111,000				
1 流域下水道管理費	737,666	685,782	51,884	(負) 720,485 (越) 12,706 (諸) 4,475		(2) 給料 3,199 (3) 職員手当等 1,849 (4) 共済費 1,415		1 浦戸湾東部流域下水道管理費 737,666 一般職給与費(2人) 6,163 健康診断委託料 4

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(7) 賃金	1,869	管理運営等委託料 345,889
						(8) 報償費	279	廃棄物処理委託料 236,775
						(9) 旅費	1,043	放流水水質分析委託料 296
						(11) 需用費	11,053	修繕工事請負費 129,020
						(12) 役務費	662	職員研修負担金 424
						(13) 委託料	582,964	事務費 19,095
						(14) 使用料及び 賃借料	57	
						(15) 工事請負費	129,020	
						(19) 負担金補助 及び交付金	424	
						(27) 公課費	3,832	
2 流域下水道事業費	628,007	455,971	172,036	(国) 212,000		(2) 給料	6,900	1 浦戸湾東部流域下水道事業費 364,350
				(負) 67,500		(3) 職員手当等	2,800	2 地方債元利償還金 263,611
				(入) 237,507		(4) 共済費	2,500	3 公債取扱事務費 46
				(債) 111,000		(7) 賃金	1,237	
						(9) 旅費	1,084	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	1,782	
						(12) 役務費	46	
						(13) 委託料	347,525	
						(14) 使用料及び 賃借料	522	
						(23) 償還金 利子及び 割引料	263,611	
計	1,365,673	1,141,753	223,920	(国) 212,000 (負) 787,985 (入) 237,507 (越) 12,706 (諸) 4,475 (債) 111,000				



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
公園 下水道	浦戸湾東部流域下水道事業費 (汚泥処理施設設備整備工事)	219,000			平成26年度 ~平成27年度	219,000	146,000	36,000	(負) 36,500 (入) 500	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
下水道事業債	2,483,219	2,392,586	111,000	202,926	2,300,660

港湾整備事業特別会計予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
土木部 港湾・海岸課	1,013,629	1,103,862	(使) 167,805 (財) 102,103 (諸) 282,954 (債) 551,000		
計	1,013,629	1,103,862	(使) 167,805 (財) 102,103 (諸) 282,954 (債) 551,000		

平成26年度高知県港湾整備事業特別会計予算事項別明細書

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 港湾整備事業収入	1,103,862	1,013,629	90,233			
1 港湾整備事業収入	1,103,862	1,013,629	90,233			
1 使用料	167,805	181,378	△ 13,573	(1) 港湾使用料	167,805	
2 財産収入	102,103	84,750	17,353	(1) 財産貸付収入	102,103	
3 諸収入	282,954	330,501	△ 47,547	(1) 他会計借入金	268,325	
				(2) 雑入	14,629	
4 県債	551,000	402,000	149,000	(1) 港湾整備事業債	551,000	
○ 負担金		15,000	△ 15,000			
計	1,103,862	1,013,629	90,233			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 港湾整備事業費	1,103,862	1,013,629	90,233	(使) 167,805 (財) 102,103 (諸) 282,954 (債) 551,000				
1 港湾整備事業費	1,103,862	1,013,629	90,233	(使) 167,805 (財) 102,103 (諸) 282,954 (債) 551,000				
1 港湾整備事業費	851,211	928,806	△ 77,595	(使) 167,804 (財) 102,103 (諸) 282,304 (債) 299,000		(1) 報酬 1,912 (4) 共済費 318 (9) 旅費 178 (11) 需用費 25,298 (12) 役務費 1,089 (13) 委託料 43,851 (14) 使用料及び 賃借料 2,963	1,912 318 178 25,298 1,089 43,851 2,963	1 港湾施設維持費 45,908 清掃等委託料 146 港湾施設使用料徴収委託料 739 修繕等工事請負費 17,791 国庫支出金精算返納金 105 事務費 27,127 2 高知新港管理運営費 85,485

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(15) 工事請負費	49,219	管理運営委託料 42,888
						(18) 備品購入費	723	港湾施設保守点検等委託料 78
						(23) 償還金利子 及乙割戻料	719,773	修繕等工事請負費 31,428
						(27) 公課費	5,887	運営費 11,091
								3 地方債元利償還金 719,668
								4 公債取扱事務費 150
2 臨海土地造成事業費	252,651	84,823	167,828	(使) 1		(12) 役務費	1	1 高知新港臨海土地造成事業費 250,000
				(請) 650		(13) 委託料	20,000	2 地方債元利償還金 2,650
				(償) 252,000		(15) 工事請負費	230,000	3 公債取扱事務費 1
						(23) 償還金利子 及乙割戻料	2,650	
計	1,103,862	1,013,629	90,233	(使) 167,805				
				(財) 102,103				
				(請) 282,954				
				(償) 551,000				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 過年度議決済みに係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
港湾・海岸	高知港係留施設等管理運営委託料 (平成25年12月議決)	128,785	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度	128,785			(使)128,785	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
 現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
港湾整備事業債	5,417,956	4,625,413	551,000	646,175	4,530,238
借換債	65,000				
計	5,482,956	4,625,413	551,000	646,175	4,530,238

高等学校等奨学金特別会計予算総括表

(単位千円)

課名	平成 25 年度	平成 26 年度	左 の 財 源 内 訳		備考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
教育委員会 高等学校課	464,117	434,995	(入) 259,412 (諸) 175,583		
計	464,117	434,995	(入) 259,412 (諸) 175,583		

歳入

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 高等学校等奨学金貸付事業収入	434,995	464,117	△ 29,122			
1 貸付事業収入	434,995	464,117	△ 29,122			
1 繰入金	259,412	247,325	12,087	(1)一般会計繰入金	259,412	
2 諸収入	175,583	216,792	△ 41,209	(1)貸付金元金収入	99,590	
				(2)雑入	75,993	
計	434,995	464,117	△ 29,122			



歳 出

(単位千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
1 高等学校等奨学金貸付金	434,995	464,117	△ 29,122	(入) 259,412 (諸) 175,583					
1 貸付事業費	434,995	464,117	△ 29,122	(入) 259,412 (諸) 175,583					
1 高等学校等奨学金貸付事業費	434,995	464,117	△ 29,122	(入) 259,412 (諸) 175,583		(1) 報酬 (4) 共済費 (7) 賃金 (8) 報償費 (9) 旅費 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料 (14) 使用料及び賃借料 (18) 備品購入費 (19) 負担金補助及び交付金	3,779 1,087 3,096 190 535 1,586 1,899 1,893 65 199 2,401	1 貸付事業費 健康診断委託料 奨学金管理システム保守等委託料 奨学金市町村事務処理交付金 貸付金 国庫支出金精算返納金 事務費	434,995 8 1,885 2,401 407,832 10,433 12,436

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						(21) 貸付金	407,832	
						(23) 償還金 利子及び割戻料	10,433	
計	434,995	464,117	△ 29,122	(入) 259,412				
				(諸) 175,583				



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
 当該年度提出に係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
高等学校	高等学校等奨学金貸付	336,780			平成26年度 ～平成30年度	336,780			(入)336,780	

過年度議決済みに係る分

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
高等学校	高等学校等奨学金貸付 (平成23年3月議決)	361,200	平成23年度 ～平成25年度	219,577	平成26年度 ～平成27年度	8,184			(入) 6,996 (諸) 1,188	
	(平成24年3月議決)	356,424	平成24年度 ～平成25年度	122,017	平成26年度 ～平成28年度	123,357			(入) 90,996 (諸) 32,361	
	(平成25年3月議決)	369,288	平成25年度		平成26年度 ～平成29年度	235,356			(入)152,232 (諸) 83,124	

平成26年度高知県電気事業会計予算説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			1,902,225	
	1 営業収益		1,407,082	
		1 水力電力料	1,328,437	
		2 電気事業雑収益	540	
		3 風力電力料	78,105	
	2 財務収益		5,880	
		1 受取利息	5,880	
	3 営業外収益		27,097	
		1 駐車場収益	4,159	
		2 他会計負担金	3,712	
		3 長期前受金戻入	19,226	
	4 特別利益		462,166	
		1 過年度損益修正益	300	
		2 その他特別利益	461,866	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業費用			2,148,647	
	1 営業費用		1,220,916	
		1 水力発電費	918,653	
		2 一般管理費	219,468	
		3 風力発電費	82,795	
	2 財務費用		10,903	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,903	
	3 営業外費用		63,269	
		1 新エネルギー推進費	2,826	
		2 駐車場管理費	251	
		3 消費税及び地方消費税	60,192	
	4 特別損失		850,559	
		1 過年度損益修正損	1,000	
		2 その他特別損失	849,559	
	5 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			507,026	
	1 投資有価証券償還金		499,000	
		1 投資有価証券償還金	499,000	
	2 貸付金償還受入金		8,026	
		1 他会計貸付金	8,026	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			732,886	
	1 建設改良費		382,465	
		1 水力発電設備	345,519	
		2 業務設備	2,106	
		3 建設仮勘定	13,712	
		4 地域振興費	21,128	
	2 企業債償還金		49,421	
		1 企業債償還金	49,421	
	3 投資その他の資産		300,000	
		1 投資有価証券	300,000	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

平成26年度高知県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	266,000
減価償却費		238,314
引当金の増減額 (△は減少)		468,253
長期前受金戻入額	△	19,226
受取利息及び受取配当金	△	5,880
支払利息及び企業債取扱諸費		10,903
未収金の増減額 (△は増加)	△	5,230
未払金の増減額 (△は減少)		50,203
固定資産除却費 (うち除却損)		23,793
その他の業務活動による支出	△	21,044
小計		474,086
利息及び配当金の受取額		5,880
利息の支払額	△	10,903
業務活動によるキャッシュ・フロー		469,063
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	339,925
長期貸付金回収による収入		8,026
投資有価証券の取得による支出	△	300,000
投資有価証券の償還による収入		499,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	132,899

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金回収による収入	700,000
短期貸付けによる支出	△ 700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 49,421</u>
資金増加額	286,743
資金期首残高	<u>3,355,603</u>
資金期末残高	3,642,346

3 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	1	49	215,646	575,315	790,961	82,655	873,616
	資本勘定支弁職員							
	合計	1	49	215,646	575,315	790,961	82,655	873,616
前年度	損益勘定支弁職員	1	49	214,376	169,590	383,966	77,048	461,014
	資本勘定支弁職員							
	合計	1	49	214,376	169,590	383,966	77,048	461,014
比較	損益勘定支弁職員			1,270	405,725	406,995	5,607	412,602
	資本勘定支弁職員							
	合計			1,270	405,725	406,995	5,607	412,602

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	4,207	6,684		1,764	5,247	5,873	19,986	5,761
	前年度	4,207	6,960		1,728	5,587	5,873	19,447	5,712
	比較		△ 276		36	△ 340		539	49
手当の内訳	区分	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)			
	本年度	3,596	264	68,232	33,541	420,160			
	前年度	3,565	264	51,426	25,292	39,529			
	比較	31		16,806	8,249	380,631			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,270	昇給に伴う増加	2,359		
		その他の増減分	△1,089	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 本年度 48人 1人 49人 前年度 49人 49人 増 減 △1人 1人 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 24年度 3人 25年度(見込み) 2人 26年度(見込み) 1人 1人	
手 当	405,725	その他の増減分	405,725	退職給付費 その他	380,631 千円 25,094 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 職
25年12月 1 日現在	平均給料月額 (円)	321,307	
	平均給与月額 (円)	434,531	
	平均年齢 (歳)	44.10	
24年12月 1 日現在	平均給料月額 (円)	345,014	358,387
	平均給与月額 (円)	434,156	401,801
	平均年齢 (歳)	44.10	60.00

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	143,700	145,800	143,700	145,800
大 学 卒	177,600		177,600	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
25年12月1日現在	1級	2	4.2			
	2級	2	4.2			
	3級	21	43.8			
	4級	15	31.2			
	5級	3	6.2			
	6級	4	8.3			
	7級					
	8級	1	2.1			
	9級					
	計	48	100.0			
24年12月1日現在	1級	2	4.3	1級		
	2級	2	4.3	2級		
	3級	19	40.4	3級	1	100.0
	4級	15	31.9			
	5級	4	8.5			
	6級	4	8.5			
	7級					
	8級	1	2.1			
	9級					
	計	47	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	49	49	
	昇給に係る職員数(B)(人)	42	42	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	1	1
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	30	30
		5号給(人)		
		6号給(人)	8	8
		7号給(人)		
		8号給(人)	2	2
比 率 (B) / (A)(%)	85.7	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	49	49	
	昇給に係る職員数(B)(人)	44	44	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	4	4
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	29	29
		5号給(人)		
		6号給(人)	8	8
		7号給(人)		
		8号給(人)	2	2
比 率 (B) / (A)(%)	89.8	89.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	3.1	3.1
支給対象職員の比率(%) (25年12月1日現在)	52.1	52.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	19,324	19,324
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、交替勤務手当、公物管理手当、用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.85	2.00	3.85	有	
前 年 度	1.85	2.00	3.85	有	
一般会計の制度	1.85	2.00	3.85	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	(27.025) 25.55625	(36.57) 34.5825	(52.44) 49.59	(52.44) 49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~ 20%加算)	()内は、26年12月31日以前の支給率
一般会計の制度 (支給率等)	(27.025) 25.55625	(36.57) 34.5825	(52.44) 49.59	(52.44) 49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~ 20%加算)	()内は、26年12月31日以前の支給率

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 予算内容の説明

収益的収入及び支出
収入

(単位千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 電気事業収益		1,902,225			
1 営業収益		1,407,082			
	1 水力電力料	1,328,437			売電料金 (定従2部制)
	2 電気事業雑収益	540			
			雑 口	540	土地使用料 37 電柱共架料 61 公舎使用料 416 駐車場使用料 19 太陽光発電余剰電力売電料金 7
	3 風力電力料	78,105			
			野市風力電力料	3,324	
			大豊風力電力料	37,141	
			甫喜ヶ峰風力電力料	37,640	
2 財務収益		5,880			
	1 受取利息	5,880			
			預 金 利 息	1,528	
			有 価 証 券 利 息	4,342	
			貸 付 金 利 息	10	工業用水道事業会計
3 営業外収益		27,097			
	1 駐車場収益	4,159			
	2 他会計負担金	3,712			
	3 長期前受金戻入	19,226			
4 特別利益		462,166			
	1 過年度損益修正益	300			
	2 その他特別利益	461,866			修繕準備引当金戻入等

支 出

(単位千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 電気事業費用		2,148,647			
1 営業費用		1,220,916			
	1 水力発電費	918,653			
	(永瀬発電所)	166,965			
			修 繕 費	32,955	
			特別修繕引当金繰入額	36,364	
			減 価 償 却 費	90,577	
			固定資産除却費	7,069	除 却 損 5,529 除 却 費 1,540
	(吉野発電所)	89,530			
			修 繕 費	42,329	
			特別修繕引当金繰入額	16,667	
			減 価 償 却 費	29,502	
			固定資産除却費	1,032	除 却 損 243 除 却 費 789
	(杉田発電所)	128,117			
			修 繕 費	36,247	
			特別修繕引当金繰入額	16,667	
			減 価 償 却 費	54,133	
			固定資産除却費	21,070	除 却 損 17,055 除 却 費 4,015
	(発電管理事務所)	388,298			

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			給 料	82,719	一 般 職 19人
			手 当 等	40,176	
			賞与引当金繰入額	11,015	賞与引当金繰入額 9,381 法定福利費引当金繰入額 1,634
			法 定 福 利 費	28,427	
			厚 生 福 利 費	336	
			賃 金	2,200	
			報 酬	2,060	
			潤 滑 油 脂 費	719	
			消 耗 品 費	4,273	
			修 繕 費	7,344	
			補 償 費	17,660	漁業補償費 17,160 立木伐採補償費 500
			賃 借 料	4,404	
			委 託 料	14,837	
			委 託 運 転 費	610	
			損 害 保 険 料	9,190	
			交 付 金 及 び 諸 税	33,396	発電施設の所在市町村に対する交付金等
			水 利 使 用 料	61,588	
			通 信 運 搬 費	818	
			旅 費	914	
			雑 費	2,024	
			減 価 償 却 費	10,013	



款 項	目	予 定 額	節		説 明	
			区 分	金 額		
			固定資産除却費	78	除 却 損	
			共有設備費分担額	53,497	永瀬ダムに対する一般経費分担額	
	(総合制御所)	145,743				
			給 料	50,751	一 般 職 12人	
			手 当 等	35,689		
			賞与引当金繰入額	6,796	賞与引当金繰入額	5,788
					法定福利費引当金繰入額	1,008
			法定福利費	17,679		
			厚生福利費	206		
			賃 金	1,650		
			消 耗 品 費	3,412		
			修 繕 費	6,148		
			賃 借 料	4,262		
			委 託 料	782		
			損 害 保 険 料	58		
			交付金及び諸税	1,784	発電施設の所在市町村に対する交付金等	
			通 信 運 搬 費	395		
			旅 費	488		
			雑 費	803		
			減 価 償 却 費	13,257		
		固定資産除却費	1,583	除 却 損 888 除 却 費 695		
2 一般管理費	219,468					

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			給 料	82,176	特 別 職 1人 一 般 職 18人
			手 当 等	33,714	
			退 職 給 付 費	5,649	
			賞与引当金繰入額	11,183	賞与引当金繰入額 9,524 法定福利費引当金繰入額 1,659
			法 定 福 利 費	27,947	
			厚 生 福 利 費	258	
			賃 金	1,829	
			消 耗 品 費	5,330	
			修 繕 費	470	
			賃 借 料	8,213	
			委 託 料	177	
			損 害 保 険 料	80	
			養 成 費	3,547	
			交 付 金 及 び 諸 税	408	発電施設の所在市町村に対する交付金等
			通 信 運 搬 費	458	
			旅 費	4,695	
			雑 費	32,037	ダム周辺環境整備事業費、物部川水源の森整備事業費補助金等
			減 価 償 却 費	1,297	
	3 風力発電費	82,795			
	(野市風力発電費)	3,065			
			消 耗 品 費	420	



款 項	目	予 定 額	節		説 明	
			区 分	金 額		
			修 繕 費	1,492		
			委 託 料	5		
			損 害 保 険 料	27		
			交 付 金 及 び 諸 税	243	発電施設の所在市町村に対する交付金	
			通 信 運 搬 費	108		
			旅 費	42		
			減 価 償 却 費	728		
	(大豊風力発電費)	47,739				
				消 耗 品 費	1,560	
				修 繕 費	25,818	
				賃 借 料	349	
				委 託 料	5	
				損 害 保 険 料	74	
				交 付 金 及 び 諸 税	967	発電施設の所在市町村に対する交付金
				通 信 運 搬 費	144	
				旅 費	263	
				減 価 償 却 費	18,559	
	(浦喜ヶ峰風力発電費)	31,991				
				消 耗 品 費	696	
				修 繕 費	8,916	
				賃 借 料	366	
				委 託 料	5	
				損 害 保 険 料	103	
				交 付 金 及 び 諸 税	1,522	発電施設の所在市町村に対する交付金
				通 信 運 搬 費	60	

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			旅 費	75	
			減 価 償 却 費	20,248	
2 財 務 費 用		10,903			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,903			
			企 業 債 利 息	10,903	
3 営 業 外 費 用		63,269			
	1 新エネルギー推進費	2,826			
			旅 費	1,856	
			雑 費	970	
	2 駐車場管理費	251			
			消 耗 品 費	6	
			修 繕 費	87	
			委 託 料	77	
			通 信 運 搬 費	12	
			雑 費	69	
	3 消費税及び地方消費税	60,192			
4 特 別 損 失		850,559			
	1 過年度損益修正損	1,000			
	2 その他特別損失	849,559			退職給付引当金繰入額 414,511 賞与引当金繰入額 24,693 法定福利費引当金繰入額 4,301 特別修繕引当金繰入額 406,054

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
5 予 備 費		3,000			
	1 予 備 費	3,000			

資本的収入及び支出
収 入

(単位千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的収入		507,026			
1 投資有価証券償還金		499,000			
	1 投資有価証券償還金	499,000			
			投資有価証券償還金	499,000	
2 貸付金償還受入金		8,026			
	1 他会計貸付金	8,026			
			工業用水道事業	8,026	

支 出

(単位千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出		732,886			
1 建設改良費		382,465			
	1 水力発電設備	345,519			
	(永瀬発電所)	120,883			
			機 械 装 置	17,147	専用
			機 械 装 置	103,736	共有
	(吉野発電所)	14,898			
			機 械 装 置	13,891	ケーブルクレーンウインチ取替等
			備 品	1,007	
	(杉田発電所)	200,408			
			機 械 装 置	200,180	取水口制水門扉開閉装置及び除塵機開閉装置取替等
			備 品	228	
	(発電管理事務所)	4,651			
			備 品	4,651	
	(総合制御所)	4,679			
			建 物	3,604	
			備 品	1,075	
	2 業務設備	2,106			
			備 品	2,106	
	3 建設仮勘定	13,712			
			委 託 料	13,712	えん堤、直流盤、電灯盤及び動力盤改修工事設計委託等

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	4 地域振興費	21,128			
			旅 費	916	
			通 信 運 搬 費	1	
			雑 費	20,211	再生可能エネルギー利活用事業費補助金等
2 企業債償還金		49,421			
	1 企業債償還金	49,421			
			企 業 債	49,421	
3 投資その他の資産		300,000			
	1 投資有価証券	300,000			
			投 資 有 価 証 券	300,000	
4 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000			

5 債務負担行為に関する調書

(1) 当該年度提出に係る分

(単位千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
物部川永瀬・吉野・杉田発電所設置運用に伴う漁業補償	68,640			平成26年度 ～平成30年度	68,640	(営業収益) 68,640

(2) 過年度議決済みに係る分

(単位千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
財務会計システム賃借料 (平成23年3月議決)	8,163	平成23年度 ～平成25年度	2,618	平成26年度 ～平成28年度	3,709	(営業収益) 3,709
(平成26年3月議決予定)	106	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度	106	(営業収益) 106

6 当年度予定貸借対照表並びに前年度の予定損益計算書及び予定貸借対照表

平成26年度高知県電気事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 電気事業固定資産

イ 水 力 発 電 設 備	11,210,927		
減 価 償 却 累 計 額	7,700,169	3,510,758	
ロ 業 務 設 備	35,814		
減 価 償 却 累 計 額	10,966	24,848	
ハ 風 力 発 電 設 備	842,785		
減 価 償 却 累 計 額	604,655	238,130	
ニ 事 業 外 業 務 設 備	8,912		
減 価 償 却 累 計 額	3,305	5,607	
ホ 建 設 仮 勘 定		142,506	
電気事業固定資産合計			3,921,849

(2) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		2,896,276	
ロ 長 期 貸 付 金		19,034	
投資その他の資産合計			2,915,310
固 定 資 産 合 計			6,837,159

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金			3,642,346
(2) 未 収 金			117,212

(3) 貯蔵品
流動資産合計

97

3,759,655
10,596,814

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業積

405,234

405,234

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

480,182

ロ 特別修繕引当金

475,752

引当金合計

955,934

固定負債合計

1,361,168

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業積

43,428

43,428

(2) 未払金

73,355

(3) 引当金

イ 賞与引当金

28,994

28,994

(4) その他流動負債

21,218

流動負債合計

166,995

5 繰延収益

(1) 長期前受金

467,486

長期前受金収益化累計額

284,763

182,723

繰延収益合計

182,723

負債合計

1,710,886

資 本 の 部

6 資 本 金			8,168,691
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		221	221
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	117,065		
ロ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	534,862		
ハ 地 域 振 興 積 立 金	61,526		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,563		
利 益 剰 余 金 合 計		717,016	717,237
剰 余 金 合 計			8,885,928
資 本 合 計			10,596,814
負 債 ・ 資 本 合 計			

平成25年度高知県電気事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位千円)

1 営業収益			
(1) 水力電力料	1,231,323		
(2) 電気事業雑収益	534		
(3) 風力電力料	<u>75,540</u>	1,307,397	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	927,399		
(2) 一般管理費	241,707		
(3) 風力発電費	<u>55,707</u>	<u>1,224,813</u>	
営業利益			82,584
3 財務収益			
(1) 受取利息	<u>13,648</u>	13,648	
4 営業外収益			
(1) 駐車場収益	3,691		
(2) 他会計負担金	<u>4,116</u>	7,807	
5 財務費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>13,211</u>	13,211	

6 営業外費用

(1) 新エネルギー推進費

2,276

(2) 駐車場管理費

2362,5125,732

経常利益

88,316

当年度純利益

88,316

前年度繰越利益剰余金

0

当年度未処分利益剰余金

88,316

平成25年度高知県電気事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 電気事業固定資産

イ 水 力 発 電 設 備	10,909,761		
減 価 償 却 累 計 額	7,502,372	3,407,389	
ロ 業 務 設 備	33,833		
減 価 償 却 累 計 額	10,535	23,298	
ハ 風 力 発 電 設 備	842,785		
減 価 償 却 累 計 額	299,898	542,887	
ニ 事 業 外 業 務 設 備	8,912		
減 価 償 却 累 計 額	2,439	6,473	
ホ 建 設 仮 勘 定		129,606	
電気事業固定資産合計			4,109,653

(2) 投資及び基金

イ 投 資 有 価 証 券		3,095,276	
ロ 長 期 貸 付 金		27,059	
投資及び基金合計			3,122,335
固定資産合計			7,231,988

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金			3,355,603
(2) 未 収 金			111,982

(3) 貯蔵品			97	
流動資産合計				3,467,682
資産合計				<u>10,699,670</u>
負債の部				
3 固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給与引当金		60,022		
ロ 修繕準備引当金		456,653	516,675	
固定負債合計				516,675
4 流動負債				
(1) 未払金			23,152	
(2) その他流動負債			21,218	
流動負債合計				<u>44,370</u>
負債合計				561,045
資本の部				
5 資本金				
(1) 自己資本金			8,168,691	
(2) 借入資本金				
イ 企業債		498,083	498,083	
資本金合計				8,666,774

6 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 221

ロ 国 庫 補 助 金 425,323

ハ 国 庫 委 託 金 42,163

資 本 剰 余 金 合 計 467,707

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金 166,486

ロ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金 666,688

ハ 地 域 振 興 積 立 金 82,654

ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 88,316

利 益 剰 余 金 合 計 1,004,144

剰 余 金 合 計 1,471,851

資 本 合 計 10,138,625

負 債 ・ 資 本 合 計 10,699,670

7 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券（時価のあるもの） 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ア 一般貯蔵品 移動平均法による原価法
- イ 特殊品 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ア 減価償却の方法 定額法
- イ 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～57年
機械装置	5～22年
備品	2～20年

(2) 無形固定資産

- 減価償却の方法 定額法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

6 その他

当年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

III 予定貸借対照表等

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産については、同日以前に旧みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を平成26年4月1日において帳簿価額から減額し、同額を資本剰余金から減額している。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県電気事業会計は、水力発電と風力発電を運営しており、それらを報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの電力料金収入により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで） (単位千円)

	水力発電	風力発電	合計
営業収益	1,230,567	72,319	1,302,886
営業費用	1,103,000	91,897	1,194,897
営業利益(△損失)	127,567	△ 19,578	107,989

経常利益(△損失)	127,512	△ 606	126,906
セグメント資産	10,241,789	355,025	10,596,814
セグメント負債	1,570,409	140,477	1,710,886
その他の項目			
他会計負担金	3,506	206	3,712
減価償却費	199,186	39,559	238,745
特別利益	456,653		456,653
特別損失	825,920	23,639	849,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	339,925		339,925

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし

平成26年度高知県工業用水道事業会計予算説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	工業用水道事業収益		349,021	
	1	営業収益	169,157	
		1 給水収益	168,931	
		2 その他営業収益	226	
	2	営業外収益	102,095	
		1 受取利息及び配当金	587	
		2 駐車場収益	4,783	
		3 他会計負担金	456	
		4 長期前受金戻入	96,269	
	3	特別利益	77,769	
		1 過年度損益修正益	1,000	
		2 その他特別利益	76,769	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	工業用水道事業費用		285,935	
	1 営業費用		247,026	
		1 給水費	95,934	
		2 一般管理費	21,756	
		3 減価償却費	129,336	
	2 営業外費用		11,784	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,556	
		2 駐車場管理費	665	
		3 消費税及び地方消費税	5,563	
	3 特別損失		26,125	
		1 過年度損益修正損	2,000	
		2 その他特別損失	24,125	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的支出
支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			64,577	
	1 建設改良費		36,837	
		1 有形固定資産	30,025	
		2 鏡川工業用水道地下水槽耐震事業費	6,812	
	2 企業債償還金		18,714	
		1 企業債償還金	18,714	
	3 借入金償還金		8,026	
		1 他会計償還金	8,026	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

平成26年度高知県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	62,367
	減価償却費	129,336
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 52,643
	長期前受金戻入額	△ 96,269
	受取利息及び受取配当金	△ 587
	支払利息及び企業債取扱諸費	5,556
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 391
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 165,393
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,229
	小計	△ 121,253
	利息及び配当金の受取額	587
	利息の支払額	△ 5,556
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,222
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 34,108
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,108
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 18,714
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 8,026
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,740

資金増加額
資金期首残高
資金期末残高

△ 187,070
794,033
606,963

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	27,232	37,576	64,808	10,440	75,248
	資本勘定支弁職員						
	合 計	7	27,232	37,576	64,808	10,440	75,248
前 年 度	損益勘定支弁職員	6	25,975	12,837	38,812	9,340	48,152
	資本勘定支弁職員	1	2,547	1,568	4,115	903	5,018
	合 計	7	28,522	14,405	42,927	10,243	53,170
比 較	損益勘定支弁職員	1	1,257	24,739	25,996	1,100	27,096
	資本勘定支弁職員	△ 1	△ 2,547	△ 1,568	△ 4,115	△ 903	△ 5,018
	合 計		△ 1,290	23,171	21,881	197	22,078

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		666	594	357	47	2,763
	前 年 度		804		562	47	2,924
	比 較		△ 138	594	△ 205		△ 161
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本 年 度	24		8,336	4,249	20,540	
	前 年 度	23		6,653	3,392		
比 較	1		1,683	857	20,540		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,290	昇 給 に 伴 う 増 加 分	356		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,646	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 本年度 7人 7人 前年度 7人 7人 増 減 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 24年度 25年度(見込み) 1人 26年度(見込み)	
手 当	23,171	そ の 他 の 増 減 分	23,171	退職給付費 その他	20,540千円 2,631千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
25年12月1日現在	平均給料月額 (円)	294,607
	平均給与月額 (円)	367,745
	平均年齢 (歳)	42.05
24年12月1日現在	平均給料月額 (円)	327,700
	平均給与月額 (円)	387,711
	平均年齢 (歳)	43.05

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	143,700	143,700
大 学 卒	177,600	177,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
25年12月1日現在	1級	1	14.3
	2級	1	14.3
	3級	2	28.5
	4級	2	28.6
	5級	1	14.3
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	7	100.0
24年12月1日現在	1級		
	2級	1	14.3
	3級	3	42.8
	4級	2	28.6
	5級	1	14.3
	6級		
	7級		
	8級		
	9級		
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	5	5
		5号給(人)		
		6号給(人)	1	1
		7号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B) / (A)(%)	85.7	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B)(人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	5	5
		5号給(人)		
		6号給(人)	1	1
		7号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B) / (A)(%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (25年12月1日現在)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.85	2.00	3.85	有	
前 年 度	1.85	2.00	3.85	有	
一般会計の制度	1.85	2.00	3.85	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	(27.025) 25.55625	(36.57) 34.5825	(52.44) 49.59	(52.44) 49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~ 20%加算)	() 内は、26年12月31日以前の支給率
一般会計の制度 (支給率等)	(27.025) 25.55625	(36.57) 34.5825	(52.44) 49.59	(52.44) 49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~ 20%加算)	() 内は、26年12月31日以前の支給率

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 予算内容の説明

収益的収入及び支出
収 入

(単位千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1	工業用水道事業収益	349,021			
1	営業収益	169,157			
	1 給水収益	168,931			
			鏡川工業用水道料金	158,600	
			香南工業用水道料金	10,331	
	2 その他営業収益	226			
			雑 口	226	土地使用料 22 職員駐車場代 204
2	営業外収益	102,095			
	1 受取利息及び配当金	587			
			預 金 利 息	587	定期預金利息 62 譲渡性預金利息 525
	2 駐車場収益	4,783			
			駐 車 場 料 金	3,702	
			洗 車 場 料 金	1,081	
	3 他会計負担金	456			
	4 長期前受金戻入	96,269			
3	特別利益	77,769			

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	1 過年度損益修正益	1,000			
	2 その他特別利益	76,769			修繕準備引当金戻入

支 出

(単位千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1	工業用水道事業費用	285,935			
1	営業費用	247,026			
	1 給 水 費	95,934			
	(鏡川工業用水道事業)	84,257			
			給 料	15,905	一般職 4人
			手 当 等	6,826	
			賞与引当金繰入額	2,095	賞与引当金繰入額 1,784 法定福利費引当金繰入額 311
			法 定 福 利 費	5,474	
			厚 生 福 利 費	77	
			賃 金	550	
			消 耗 品 費	821	
			修 繕 費	7,416	
			賃 借 料	308	
			委 託 料	12,878	水管橋耐震診断委託等
			損 害 保 険 料	69	
			動 力 費	22,103	
			交 付 金 及 び 諸 税	15	工業用水道施設の所在市町村に対する交付金等
			通 信 運 搬 費	151	
			旅 費	243	

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	(香南工業用水道事業)	11,677	負 担 金	3,266	魚族放流事業負担金等
			雑 費	223	
			共有設備費分担額	5,837	鏡ダムに対する一般経費分担額
			給 料	2,961	一般職 1人
			手 当 等	1,830	
			賞与引当金繰入額	386	賞与引当金繰入額 329 法定福利費引当金繰入額 57
			法 定 福 利 費	1,005	
			厚 生 福 利 費	36	
			消 耗 品 費	222	
			修 繕 費	1,800	
			賃 借 料	928	
			委 託 料	85	
			損 害 保 険 料	127	
			動 力 費	2,100	
			通 信 運 搬 費	6	
			旅 費	30	
			負 担 金	62	
			雑 費	99	
2 一般管理費	21,756				



款 項	目	予 定 額	節		說 明
			区 分	金 額	
			給 料	8,366	一般職 2人
			手 当 等	2,813	
			賞与引当金繰入額	1,105	賞与引当金繰入額 941 法定福利費引当金繰入額 164
			法 定 福 利 費	2,897	
			厚 生 福 利 費	55	
			賃 金	366	
			消 耗 品 費	417	
			賃 借 料	44	
			委 託 料	24	
			養 成 費	554	
			通 信 運 搬 費	139	
			旅 費	968	
			負 担 金	172	
			雜 費	3,836	給水施設整備事業費補助金等
			3 減 価 償 却 費	129,336	
			鏡川専用有形固定 資産減価償却費	32,737	
			鏡ダム共用有形固定 資産減価償却費	5,298	
			香南有形固定資産 減価償却費	90,849	
			無形固定資産 減価償却費	452	
2 営業外費用		11,784			

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,556			
			企業債利息	5,545	
			他会計長期借入金利息	11	
	2 駐車場管理費	665			
			消耗品費	61	
			修繕費	268	
			動力費	276	
			通信運搬費	48	
		雑費	12		
	3 消費税及び地方消費税	5,563			
3 特別損失	26,125				
1 過年度損益修正損	2,000				
2 その他特別損失	24,125			賞与引当金繰入額 3,053 法定福利費引当金繰入額 532 退職給付引当金繰入額 20,540	
4 子 備 費	1,000				
1 予 備 費	1,000				

資本的支出
支 出

(単位千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出		64,577			
1 建設改良費		36,837			
	1 有形固定資産	30,025			
			鏡川専用構築物	10,621	配水管分岐施設工事
			鏡ダム共有構築物	19,404	鏡ダム負担金
	2 鏡川工業用水道 地下水槽耐震事業費	6,812			
			委 託 料	6,812	送水ポンプ場地下水槽耐震補強設計委託
2 企業債償還金		18,714			
	1 企業債償還金	18,714			
			鏡 川	18,714	配水管布設
3 借入金償還金		8,026			
	1 他会計償還金	8,026			
			電気事業会計償還金	8,026	鏡川工業用水道事業に係る電気事業会計償還金
4 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000			

5 債務負担行為に関する調書

(1) 過年度議決済みに係る分

(単位千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
鏡川魚族放流事業負担金 (平成25年3月議決)	6,040	平成24年度 ～平成25年度	3,020	平成26年度	3,020	(営業収益) 3,020



6 当年度予定貸借対照表並びに前年度の予定損益計算書及び予定貸借対照表

平成26年度高知県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		264,005	
ロ 建 物	199,655		
減 価 償 却 累 計 額	36,782	162,873	
ハ 構 築 物	3,239,002		
減 価 償 却 累 計 額	1,094,835	2,144,167	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,231,057		
減 価 償 却 累 計 額	255,330	975,727	
ホ 車 両 運 搬 具	2,100		
減 価 償 却 累 計 額	1,535	565	
ヘ 備 品	7,073		
減 価 償 却 累 計 額	4,948	2,125	
有 形 固 定 資 産 合 計			3,549,462

(2) 建 設 仮 勘 定

6,307

(3) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		63	
ロ 施 設 利 用 権		2,352	
ハ 地 上 権		5,568	
ニ 地 役 権		531	
ホ ソ フ ト ウ ェ ア		1,163	

無形固定資産合計		9,677	
固定資産合計			3,565,446
2 流動資産			
(1) 現金・預金		606,963	
(2) 未収金		14,077	
(3) 貯蔵品		10,379	
流動資産合計			631,419
資産合計			4,196,865
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	283,753	283,753	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	12,685	12,685	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	54,889	54,889	
固定負債合計			351,327
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,039	19,039	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	6,349	6,349	
(3) 未払金			32,576

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>3,586</u>	3,586	
(5) その他流動負債		<u>220</u>	
流動負債合計			61,770
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,377,874		
長期前受金収益化累計額	<u>589,080</u>	<u>2,788,794</u>	
繰延収益合計			<u>2,788,794</u>
負債合計			3,201,891
資 本 の 部			
6 資本金			561,179
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	43,791		
ロ 県補助金	<u>4,754</u>		
資本金剰余金合計		48,545	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	107,225		
ロ 建設改良積立金	190,635		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>87,390</u>		
利益剰余金合計		<u>385,250</u>	
剰余金合計			<u>433,795</u>

資 本 合 計
負 債 ・ 資 本 合 計

994,974

4,196,865

平成25年度高知県工業用水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	156,418		
(2) その他営業収益	<u>191</u>	156,609	
2 営業費用			
(1) 給水費	88,245		
(2) 一般管理費	19,015		
(3) 減価償却費	36,762		
(4) 資産減耗費	<u>33</u>	<u>144,055</u>	
営業利益			12,554
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	106		
(2) 駐車場収益	4,266		
(3) 他会計負担金	376		
(4) 他会計補助金	<u>30,071</u>	34,819	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,354		
(2) 駐車場管理費	549		
(3) 雑支出	<u>28,820</u>	<u>35,723</u>	<u>△ 904</u>
経常利益			11,650

当 年 度 純 利 益	11,650
前年度繰越利益剰余金	<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>11,650</u></u>

平成25年度高知県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		157,619
ロ 建 物	69,576	
減 価 償 却 累 計 額	28,538	41,038
ハ 構 築 物	1,825,392	
減 価 償 却 累 計 額	558,630	1,266,762
ニ 機 械 及 び 装 置	427,310	
減 価 償 却 累 計 額	178,905	248,405
ホ 車 両 運 搬 具	2,100	
減 価 償 却 累 計 額	1,291	809
ヘ 備 品	6,867	
減 価 償 却 累 計 額	4,371	2,496

有 形 固 定 資 産 合 計

1,717,129

(2) 建 設 仮 勘 定

2,428,157

(3) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		63
ロ 施 設 利 用 権		539
ハ 地 上 権		5,568
ニ 地 役 権		531
ホ ソ フ ト ウ ェ ア		1,497

無 形 固 定 資 産 合 計

8,198

固 定 資 産 合 計			4,153,484
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		794,033	
(2) 未 収 金		13,686	
(3) 貯 蔵 品		7,150	
流 動 資 産 合 計			814,869
資 産 合 計			4,968,353
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金		27,060	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金	34,349		
ロ 修 繕 準 備 引 当 金	76,769	111,118	
固 定 負 債 合 計			138,178
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		197,959	
(2) そ の 他 流 動 負 債		230	
流 動 負 債 合 計			198,189
負 債 合 計			336,367
資 本 の 部			
5 資 本 金			

(1) 自己資本金		561,179	
(2) 借入資本金			
イ 企業業金	321,505	321,505	
資本金合計			882,684
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	282,807		
ロ 国庫補助金	732,761		
ハ 県補助金	2,279,952		
ニ 工事負担金	130,900		
資本剰余金合計		3,426,420	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	114,289		
ロ 建設改良積立金	196,943		
ハ 当年度未処分利益剰余金	11,650		
利益剰余金合計		322,882	
剰余金合計			3,749,302
資本金合計			4,631,986
負債・資本合計			4,968,353

7 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

ア 一般貯蔵品 移動平均法による原価法

イ 特殊品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 14～50年

構築物 30～80年

機械及び装置 10～22年

車両運搬具 3～5年

備品 3～10年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5 その他

当年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表第を作成している。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引
なし

Ⅲ 予定貸借対照表等

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産については、同日以前に旧みなし償却規定を適用してなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を平成26年4月1日において帳簿価額から減額し、同額を資本剰余金から減額している。

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県工業用水道事業会計は、鏡川工業用水道と香南工業用水道を運営しており、それらを報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接按分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの給水収益により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで） （単位千円）

	鏡川工業用水道	香南工業用水道	合計
営業収益	147,062	9,566	156,628
営業費用	139,127	103,347	242,474
営業利益(△損失)	7,935	△ 93,781	△ 85,846
経常利益(△損失)	12,449	△ 2,726	9,723
セグメント資産	1,495,417	2,701,448	4,196,865
セグメント負債	431,875	2,770,016	3,201,891
その他の項目			
他会計負担金	360	96	456
減価償却費	38,375	90,961	129,336

特別利益	76,770		76,770
特別損失	23,403	722	24,125
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,108		34,108

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし

平成26年度高知県病院事業会計予算説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 本庁事業収益	1 医業外収益	1 受取利息配当金	214,303	
		2 他会計負担金	128,574	
		3 他会計補助金	72	
		4 長期前受金戻入	13,672	
		5 その他医業外収益	108,812	
	2 特別利益	1 過年度損益修正益	18	
		2 その他特別利益	6,000	
			85,729	
			1	
			85,728	
2 あき総合病院 事業収益	1 医業収益	1 入院収益	4,951,896	
		2 外来収益	3,630,347	
		3 その他医業収益	75,935	
	2 医業外収益	1 他会計負担金	1,321,548	
		2 他会計補助金	1,118,443	
		3 国庫補助金	1,619	
		4 長期前受金戻入	12,704	
		5 その他医業外収益	178,589	
			10,193	

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 利 益	1 過年度損益修正益	1 1	
3 幡多けんみん病院 事業収益	1 医 業 収 益	1 入 院 収 益 2 外 来 収 益 3 その他医業収益	8,257,401 6,506,716 4,744,144 1,589,443 173,129	
	2 医 業 外 収 益	1 他 会 計 負 担 金 2 他 会 計 補 助 金 3 国 庫 補 助 金 4 長 期 前 受 金 戻 入 5 その他医業外収益	1,559,784 1,289,849 16,860 28,501 206,606 17,968	
	3 特 別 利 益	1 過年度損益修正益 2 その他特別利益	190,901 1 190,900	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 本庁事業費用	1 医業費用	1 給 与 費	327,324		
		2 経 費	122,004		
		3 減 価 償 却 費	95,481		
		4 研 究 研 修 費	14,265		
	2 医業外費用	1 長期前払消費税償却	36		
		2 雑 損 失	12,222		
	3 特別損失	1 長期前払消費税償却	6,004		
		2 雑 損 失	4		
	4 予 備 費	1 過年度損益修正損	6,000		
		2 その他特別損失	198,316		
	2 あき総合病院 事業費用	1 医業費用	1 過年度損益修正損	1	
			2 その他特別損失	198,315	
			1 給 与 費	1,000	
2 材 料 費			9,175,542		
3 経 費			5,565,089		
4 減 価 償 却 費			2,730,607		
2 医業外費用		5 資 産 減 耗 費	877,484		
		6 研 究 研 修 費	1,226,534		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	655,882		
		2 長期前払消費税償却	51,142		
	3 消費税及び地方消費税	23,440			
		174,056			
		142,125			
		31,136			
		795			

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特 別 損 失		3,436,397	
		1 過年度損益修正損	14,501	
		2 その他特別損失	3,421,896	
3 幡多けんみん病院 事業費用	1 医 業 費 用		9,921,863	
			8,076,227	
		1 給 与 費	3,954,083	
		2 材 料 費	1,609,892	
		3 経 費	1,576,115	
		4 減 価 償 却 費	725,390	
		5 資 産 減 耗 費	177,447	
		6 研 究 研 修 費	33,300	
	2 医 業 外 費 用		268,544	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	212,176	
		2 長期前払消費税償却	50,150	
		3 消費税及び地方消費税	6,118	
		4 雑 損 失	100	
	3 特 別 損 失		1,577,092	
		1 過年度損益修正損	44,869	
		2 その他特別損失	1,532,223	

資本的収入及び支出
収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,853,934	
	1 企業債		727,000	
		1 企業債	727,000	
	2 借入金		404,649	
		1 他会計借入金	404,649	
	3 負担金		718,945	
		1 他会計負担金	718,945	
	4 補助金		3,340	
		1 他会計補助金	3,340	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,853,934	
	1 建設改良費		746,424	
		1 建設費	536,656	
		2 改良費	209,768	
	2 企業債等償還金		1,107,510	
		1 企業債償還金	1,107,510	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

平成26年度高知県病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	6,001,129
減価償却費		1,381,308
引当金の増減額 (△は減少)		2,945,632
長期前受金戻入額	△	385,213
受取利息及び受取配当金	△	72
支払利息及び企業債取扱諸費		354,301
未収金の増減額 (△は増加)	△	37,802
未払金の増減額 (△は減少)		76,227
たな卸資産の増減額 (△は減少)		3,071
固定資産除却費		2,113,870
繰延資産の償却		81,290
小計		531,483
利息及び配当金の受取額		72
利息の支払額	△	354,301
業務活動によるキャッシュ・フロー		177,254
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	746,424
一般会計からの繰入金による収入		9,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	736,712

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	700,000
一時借入金の返済による支出	△ 700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	727,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,107,510
建設改良費等の財源に充てるための一般会計借入金による収入	404,649
国庫補助金等による収入	3,340
一般会計からの繰入金による収入	709,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>736,712</u>
資金増加額	177,254
資金期首残高	<u>3,218,754</u>
資金期末残高	3,396,008

3 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	743	2,711,178	5,471,463	8,182,641	1,024,828	9,207,469
	資本勘定支弁職員						
	合計	743	2,711,178	5,471,463	8,182,641	1,024,828	9,207,469
前年度	損益勘定支弁職員	707	2,580,891	2,474,634	5,055,525	914,359	5,969,884
	資本勘定支弁職員						
	合計	707	2,580,891	2,474,634	5,055,525	914,359	5,969,884
比較	損益勘定支弁職員	36	130,287	2,996,829	3,127,116	110,469	3,237,585
	資本勘定支弁職員						
	合計	36	130,287	2,996,829	3,127,116	110,469	3,237,585

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	70,791	104,962	373,853	164,056	15,833	18,572	665	837,153	427,322
	前年度	67,195	92,868	410,961	167,629	17,081	19,779	676	598,354	304,495
	比較	3,596	12,094	△ 37,108	△ 3,573	△ 1,248	△ 1,207	△ 11	238,799	122,827
	区分	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本年度	69,706	6,192	56,084	331,993	45,797	17,172	2,931,312		
	前年度	65,179	5,220	50,007	293,138	45,615	16,864	319,573		
比較	4,527	972	6,077	38,855	182	308	2,611,739			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	130,287	昇給に伴う増加分	44,938		
		その他の増減分	85,349	新陳代謝等による増 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 本年度 689人 54人 743人 前年度 664人 43人 707人 増 減 25人 11人 36人 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 24年度 52人 58人 25年度(見込み) 78人 19人 26年度(見込み) 32人 21人	
手 当	2,996,829	その他の増減分	2,996,829	退職給付費 その他	2,611,739千円 385,090千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 職
25年12月1日現在	平均給料月額 (円)	284,723	451,286	278,135	270,434	326,930
	平均給与月額 (円)	365,701	1,269,682	359,394	338,160	326,930
	平均年齢 (歳)	41.09	43.05	39.03	38.02	53.09
24年12月1日現在	平均給料月額 (円)	310,912	446,359	301,544	289,858	371,403
	平均給与月額 (円)	375,662	1,252,594	387,316	359,228	390,253
	平均年齢 (歳)	41.11	42.07	39.10	38.06	56.04

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度				
						行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	143,700		144,800	157,900	145,800	143,700		144,800	157,900	145,800
短 大 2 卒			161,500	187,100				161,500	187,100	
短 大 3 卒			173,000	196,200				173,000	196,200	
大 学 卒	177,600	275,300	183,300	205,700		177,600	275,300	183,300	205,700	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
25年12月1日現在	1級	12	23.5	1級	14	20.3	1級	5	6.2	1級			1級		
	2級	4	7.8	2級	12	17.4	2級	17	21.3	2級	236	48.4	2級		
	3級	18	35.3	3級	18	26.1	3級	22	27.5	3級	98	20.1	3級	1	100.0
	4級	9	17.7	4級	25	36.2	4級	18	22.5	4級	61	12.5			
	5級	4	7.8				5級	18	22.5	5級	87	17.8			
	6級	3	5.9				6級			6級	6	1.2			
	7級	1	2.0				7級								
	8級														
	9級														
	計	51	100.0	計	69	100.0	計	80	100.0	計	488	100.0	計	1	100.0
24年12月1日現在	1級	9	18.4	1級	14	19.2	1級	3	4.1	1級			1級		
	2級	3	6.1	2級	11	15.0	2級	20	27.0	2級	231	49.2	2級		
	3級	20	40.8	3級	24	32.9	3級	14	18.9	3級	84	17.9	3級	2	100.0
	4級	9	18.4	4級	24	32.9	4級	17	23.0	4級	50	10.7			
	5級	4	8.2				5級	20	27.0	5級	99	21.1			
	6級	3	6.1				6級			6級	5	1.1			
	7級						7級								
	8級	1	2.0												
	9級														
	計	49	100.0	計	73	100.0	計	74	100.0	計	469	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	743	50	85	85	522	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	672	48	68	75	480	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2		1		1	
		2 号 給 (人)	25	5	6	1	13	
		3 号 給 (人)	8	1	3		4	
		4 号 給 (人)	478	32	43	55	347	1
		6 号 給 (人)	127	8	12	15	92	
		8 号 給 (人)	32	2	3	4	23	
比 率 (B) / (A)(%)	90.4	96.0	80.0	88.2	92.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	707	53	76	81	496	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	651	48	72	70	460	1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	3			1	2	
		2 号 給 (人)	25	4	6	2	13	
		3 号 給 (人)	7	1	3		3	
		4 号 給 (人)	463	32	47	51	332	1
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)	123	9	13	13	88	
8 号 給 (人)	30	2	3	3	22			
比 率 (B) / (A)(%)	92.1	90.6	94.7	86.4	92.7	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	6.7		16.6	2.1	5.8	
支給対象職員の比率 (%) (25年12月1日現在)	65.8		78.6	53.8	73.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	30,242		100,942	11,353	21,600	
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.965) 1.85	(1.06) 2.00	(2.025) 3.85	有	
前 年 度	(0.965) 1.85	(1.06) 2.00	(2.025) 3.85	有	
一般会計の制度	(0.965) 1.85	(1.06) 2.00	(2.025) 3.85	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	(27.025) 25.55625	(36.57) 34.5825	(52.44) 49.59	(52.44) 49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~ 20%加算)	() 内は、26年12月31日以前の支給率
一般会計の制度 (支給率等)	(27.025) 25.55625	(36.57) 34.5825	(52.44) 49.59	(52.44) 49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~ 20%加算)	() 内は、26年12月31日以前の支給率

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
地 域 手 当	異 な る	病院事業 20%	一般会計 15%
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	同 じ		

4 予算内容の説明

収益的収入及び支出
収入

(単位千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
(病院事業収益)		13,423,600			
1 本庁事業収益		214,303			
1 医業外収益		128,574			
	1 受取利息配当金	72			
			預金利息	72	
	2 他会計負担金	13,672			一般会計負担金
	3 他会計補助金	108,812			一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	18			
	5 その他医業外収益	6,000			
			その他医業外収益	6,000	
2 特別利益		85,729			
	1 過年度損益修正益	1			
	2 その他特別利益	85,728			
2 あき総合病院事業収益		4,951,896			
1 医業収益		3,630,347			
	1 入院収益	2,471,042			79,570人
	2 外来収益	1,083,370			122,000人
	3 その他医業収益	75,935			
			室料差額収益	28,287	
			公衆衛生活動収益	18,179	

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			医療相談収益	3,155	
			その他医業収益	26,314	
2 医業外収益		1,321,548			
	1 他会計負担金	1,118,443			一般会計負担金
	2 他会計補助金	1,619			一般会計補助金
	3 国庫補助金	12,704			
	4 長期前受金戻入	178,589			
	5 その他医業外収益	10,193			
			その他医業外収益	10,193	
3 特別利益		1			
	1 過年度損益修正益	1			
3 幡多けんみん病院 事業収益		8,257,401			
1 医業収益		6,506,716			
	1 入院収益	4,744,144			91,142人
	2 外来収益	1,589,443			130,785人
	3 その他医業収益	173,129			
			室料差額収益	77,182	
			公衆衛生活動収益	52,083	
			医療相談収益	4,117	
			受託検査施設利用収益	4,162	
			その他医業収益	35,585	
2 医業外収益		1,559,784			



款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	1 他会計負担金	1,289,849			一般会計負担金
	2 他会計補助金	16,860			一般会計補助金
	3 国庫補助金	28,501			
	4 長期前受金戻入	206,606			
	5 その他医業外収益	17,968			
			その他医業外収益	17,968	
3 特別利益		190,901			
	1 過年度損益修正益	1			
	2 その他特別利益	190,900			

支 出

(単位千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
(病院事業費用)		19,424,729			
1 本庁事業費用		327,324			
1 医業費用		122,004			
	1 給 与 費	95,481			
			(給 料)	44,008	
			事務員給	44,008	
			(手 当)	28,087	
			事務員手当	28,087	
			賃金	1,828	
			法定福利費	15,427	
			賞与引当金繰入額	6,131	
	2 経 費	14,265			
			厚生福利費	247	
			報償費	1,361	
			旅費交通費	2,244	
			消耗品費	1,821	
			食糧費	300	
			印刷製本費	311	
			交際費	150	
			賃借料	1,413	
			通信運搬費	448	

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			委託費	757	
			負担金諸会費	4,938	
			雑費	275	
	3 減 価 償 却 費	36			
			器械備品減価償却費	36	
	4 研 究 研 修 費	12,222			
			研修費	12,072	
			図書費	150	
2 医 業 外 費 用		6,004			
	1 長 期 前 払 消 費 税 償 却	4			
			長期前払消費税償却	4	
	2 雑 損 失	6,000			
			その他雑損失	6,000	
3 特 別 損 失		198,316			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1			
			その他過年度損益修正損	1	
	2 その他特別損失	198,315			
			その他特別損失	198,315	
4 予 備 費		1,000			
2 あき総合病院事業費用		9,175,542			
1 医 業 費 用		5,565,089			
	1 給 与 費	2,730,607			

款 項	目	予 定 額	節		説 明	
			区 分	金 額		
			(給 料)	1,161,284		
			医師給	197,551		
			看護師給	749,151		
			医療技術員給	138,319		
			事務員給	76,263		
			(手 当)	717,392		
			医師手当	287,804		
			看護師手当	329,887		
			医療技術員手当	64,174		
			事務員手当	35,527		
			賃金	112,970		
			法定福利費	414,769		
			退職給付費	170,566		
			賞与引当金繰入額	153,626		
			2 材 料 費	877,484		
				薬品費	511,836	
				診療材料費	361,941	
				給食材料費	707	
				医療消耗備品費	3,000	
	3 経 費	1,226,534				
				厚生福利費	13,177	
				報償費	85,003	



款 項	目	予 定 額	節		說 明
			区 分	金 額	
			旅費交通費	6,906	
			職員被服費	8,627	
			消耗品費	29,464	
			消耗備品費	1,501	
			光熱水費	157,943	
			燃料費	18,750	
			食糧費	300	
			印刷製本費	7,005	
			修繕費	20,630	
			保險料	10,111	
			交際費	200	
			賃借料	31,854	
			通信運搬費	6,383	
			委託費	817,550	
			負担金諸会費	7,958	
			貸倒引当金繰入額	523	
			雜費	2,649	
	4 減価償却費	655,882			
			建物減価償却費	161,829	
			構築物減価償却費	15,312	
			器械備品減価償却費	478,167	
			車両減価償却費	574	

款 項	目	予 定 額	節		説 明	
			区 分	金 額		
	5 資産減耗費	51,142				
			たな卸資産減耗費	485		
			固定資産除却費	50,657		
	6 研究研修費	23,440				
			研究費	1,003		
			研修費	18,558		
			図書費	3,879		
2 医業外費用		174,056				
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	142,125				
			企業債利息	138,017		
			長期借入金利息	3,155		
			一時借入金利息	88		
				企業債手数料及び取扱費	865	
	2 長期前払消費税償却	31,136				
長期前払消費税償却			31,136			
3 消費税及び地方消費税	795					
3 特別損失		3,436,397				
	1 過年度損益修正損	14,501				
			保険査定減	11,626		
				その他過年度損益修正損	2,875	
2 その他特別損失	3,421,896					
3 幡多けんみん病院 事業費用		9,921,863				



款 項	目	予 定 額	節		說 明
			区 分	金 額	
1 医業費用		8,076,227			
	1 給 与 費	3,954,083	(給 料)	1,505,886	
			医師給	305,455	
			看護師給	972,007	
			医療技術員給	165,555	
			事務員給	58,665	
			労務員給	4,204	
			(手 当)	1,230,151	
			医師手当	618,027	
			看護師手当	493,289	
			医療技術員手当	85,549	
			事務員手当	32,219	
			労務員手当	1,067	
			賃金	237,550	
			報酬	82,896	
			法定福利費	563,535	
			退職給付費	133,620	
			賞与引当金繰入額	200,445	
	2 材 料 費	1,609,892			
薬品費			862,206		
診療材料費			743,431		

款 項	目	予 定 額	節		說 明
			区 分	金 額	
			給食材料費	926	
			医療消耗備品費	3,329	
	3 經 費	1,576,115			
			厚生福利費	12,449	
			報償費	65,697	
			旅費交通費	13,308	
			職員被服費	6,527	
			消耗品費	67,796	
			消耗備品費	4,069	
			光熱水費	116,662	
			燃料費	65,210	
			食糧費	300	
			印刷製本費	3,572	
			修繕費	58,820	
			保険料	24,338	
			交際費	200	
			賃借料	53,221	
			通信運搬費	9,138	
			委託費	1,055,459	
			負担金諸会費	11,647	
			貸倒引当金繰入額	1,599	
			雑費	6,103	

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	4 減 価 償 却 費	725,390			
			建物減価償却費	329,740	
			構築物減価償却費	32,963	
			器械備品減価償却費	361,731	
			車両減価償却費	573	
			無形固定資産減価償却費	383	
	5 資 産 減 耗 費	177,447			
			たな卸資産減耗費	2,586	
			固定資産除却費	174,861	
	6 研 究 研 修 費	33,300			
			研究費	996	
			研修費	24,443	
			図書費	7,861	
	2 医 業 外 費 用		268,544		
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	212,176				
		企業債利息	198,745		
		長期借入金利息	13,112		
		一時借入金利息	87		
		企業債手数料及び取扱費	232		
2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	50,150				
		長期前払消費税償却	50,150		
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,118				

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	4 雑 損 失	100			
			その他雑損失	100	
3 特別損失		1,577,092			
	1 過年度損益修正損	44,869			
			保険査定減	38,020	
			その他過年度損益修正損	6,849	
	2 その他特別損失	1,532,223			

資本的収入及び支出
収 入

(単位千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的収入		1,853,934			
1 企業債		727,000			
	1 企業債	727,000			
2 借入金		404,649			
	1 他会計借入金	404,649			一般会計借入金
3 負担金		718,945			
	1 他会計負担金	718,945			一般会計負担金
4 補助金		3,340			
	1 他会計補助金	3,340			一般会計補助金

支 出

(単位千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 資本的支出		1,853,934				
1 建設改良費		746,424				
	1 建設費	536,656				
			建物	492,728	工事請負費	
			建設事務費	43,928	報償費	98
					旅費交通費	396
					消耗品費	120
					賃借料	49
					委託費	工事監理委託料等 37,525
					補償費	周辺家屋事業損失補償費 5,740
	2 改良費	209,768				
			建物	32,000		
			器械備品	177,768		
2 企業債等償還金		1,107,510				
	1 企業債償還金	1,107,510				

5 債務負担行為に関する調書

(1) 当該年度提出に係る分

(単位千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
旧中央病院吸江看護師宿舎解体事業事後調査委託料	10,200			平成26年度 ～平成27年度	10,200	10,200	
幡多けんみん病院中央監視盤室業務委託料	67,925			平成26年度 ～平成29年度	67,925		(医業収益) 67,925
幡多けんみん病院事務業務委託料	920,598			平成26年度 ～平成30年度	920,598		(医業収益) 920,598
幡多けんみん病院検体検査業務委託料	1,343,580			平成26年度 ～平成31年度	1,343,580		(医業収益) 1,343,580
旧宿毛病院等解体事業費	90,412			平成26年度 ～平成27年度	90,412	90,400	(医業収益) 12
幡多けんみん病院医療情報システム更新業務委託料	1,286,928			平成26年度 ～平成27年度	1,286,928	1,286,000	(他会計借入金) 464 (他会計負担金) 464

(2) 過年度議決済みに係る分

(単位千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
本庁財務会計システム賃借料 (平成23年3月議決) (平成26年3月議決予定)	6,282	平成23年度 ～平成25年度	2,599	平成26年度 ～平成28年度	3,683		(他会計補助金) 3,683
	106	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度	106		(他会計補助金) 106
安芸病院財務会計システム賃借料 (平成23年3月議決)	3,141	平成23年度 ～平成25年度	1,230	平成26年度 ～平成28年度	1,911		(医業収益) 1,911
芸陽病院財務会計システム賃借料 (平成23年3月議決)	3,141	平成23年度 ～平成25年度	1,230	平成26年度 ～平成28年度	1,911		(医業収益) 1,911
あき総合病院財務会計システム賃借料 (平成26年3月議決予定)	106	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度	106		(医業収益) 106
幡多けんみん病院財務会計システム賃借料 (平成23年3月議決) (平成26年3月議決予定)	6,282	平成23年度 ～平成25年度	2,599	平成26年度 ～平成28年度	3,683		(医業収益) 3,683
	106	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度	106		(医業収益) 106
あき総合病院未収金回収等業務委託料 (平成24年12月議決)	933	平成24年度 ～平成25年度	38	平成26年度 ～平成27年度	895		(医業収益) 895
幡多けんみん病院未収金回収等業務委託料 (平成24年12月議決)	1,500	平成24年度 ～平成25年度	235	平成26年度 ～平成27年度	1,265		(医業収益) 1,265
あき総合病院事務業務委託料 (平成25年3月議決) (平成25年10月変更議決)	452,470	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度	452,470		(医業収益) 452,470
あき総合病院給食業務委託料 (平成25年3月議決) (平成25年10月変更議決)	392,258	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度	392,258		(医業収益) 392,258

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
あき総合病院寝具病衣業務委託料 (平成25年3月議決 平成25年10月変更議決)	65,302	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度	65,302		(医業収益) 65,302
あき総合病院検体検査業務委託料 (平成25年3月議決 平成25年10月変更議決)	958,650	平成25年度		平成26年度 ～平成30年度	958,650		(医業収益) 958,650
幡多けんみん病院給食業務委託料 (平成25年10月議決)	356,964	平成25年度		平成26年度 ～平成28年度	356,964		(医業収益) 356,964

6 当年度予定貸借対照表並びに前年度の予定損益計算書及び予定貸借対照表

平成26年度高知県病院事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,570,199	
ロ 建 物	21,597,985		
建物減価償却累計額	<u>5,931,673</u>	15,666,312	
ハ 構 築 物	707,743		
構築物減価償却累計額	<u>584,901</u>	122,842	
ニ 器 械 備 品	8,493,699		
器械備品減価償却累計額	<u>4,943,216</u>	3,550,483	
ホ 車 両	14,952		
車両減価償却累計額	<u>8,031</u>	6,921	

有形固定資産合計 21,916,757

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		9,775	
ロ その他無形固定資産		<u>1,480</u>	

無形固定資産合計 11,255

固定資産合計 21,928,012

2 流動資産			
(1) 現金預金		3,396,008	
(2) 未収金	1,990,916		
貸倒引当金	<u>2,122</u>	1,988,794	
(3) 貯蔵品		201,560	
(4) その他流動資産		<u>8</u>	
流動資産合計			5,586,370

3 繰延資産			
(1) 長期前払消費税		<u>1,004,586</u>	
繰延資産合計			<u>1,004,586</u>
資産合計			<u><u>28,518,968</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>18,651,124</u>	18,651,124	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	<u>3,609,975</u>	3,609,975	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>2,873,355</u>	<u>2,873,355</u>	
固定負債合計			25,134,454

イ 当年度未処理欠損金
 欠 損 金 合 計
 剩 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

13,620,067

13,620,067

△ 12,780,284

△ 3,706,288

28,518,968

平成25年度高知県病院事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位千円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	6,509,010		
(2) 外 来 収 益	2,547,782		
(3) そ の 他 医 業 収 益	218,897	9,275,689	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	6,195,389		
(2) 材 料 費	2,106,712		
(3) 経 費	2,372,966		
(4) 減 価 償 却 費	1,059,131		
(5) 資 産 減 耗 費	53,779		
(6) 研 究 研 修 費	50,657	11,838,634	
医 業 損 失			2,562,945
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	72		
(2) 他 会 計 負 担 金	2,319,886		
(3) 他 会 計 補 助 金	136,231		
(4) 国 庫 補 助 金	41,028		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	38,721	2,535,938	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	326,706		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	66,792		

(3) 雑 損 失	215,232	608,730	1,927,208
経 常 損 失			635,737
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	263	263	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	56,169		
(2) その他特別損失	39,823	95,992	△ 95,729
当 年 度 純 損 失			731,466
前 年 度 繰 越 欠 損 金			11,549,686
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			12,281,152

平成25年度高知県病院事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,570,199	
ロ 建 物	25,509,031		
建物減価償却累計額	7,677,409	17,831,622	
ハ 構 築 物	783,198		
構築物減価償却累計額	606,006	177,192	
ニ 器 械 備 品	9,588,478		
器械備品減価償却累計額	4,242,348	5,346,130	
ホ 車 両	14,952		
車両減価償却累計額	6,016	8,936	
有形固定資産合計			25,934,079

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		9,775	
ロ その他無形固定資産		1,863	
無形固定資産合計			11,638
固定資産合計			25,945,717

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,218,754	
(2) 未 収 金		2,028,718	

(3) 貯蔵品	176,560	
(4) その他流動資産	<u>71,829</u>	
流動資産合計		5,495,861
3 繰延勘定		
(1) 控除対象外消費税額	<u>760,692</u>	
繰延勘定合計		<u>760,692</u>
資産合計		<u><u>32,202,270</u></u>
負債の部		
4 固定負債		
(1) 引当金		
イ 退職給与引当金	<u>290,048</u>	
固定負債合計		290,048
5 流動負債		
(1) 未払金	1,272,705	
(2) その他流動負債	<u>123,910</u>	
流動負債合計		<u>1,396,615</u>
負債合計		1,686,663
資本の部		
6 資本金		
(1) 自己資本金	9,073,996	
(2) 借入資本金		

イ 企 業 債	19,793,541		
ロ 他 会 計 借 入 金	<u>3,205,326</u>		
借 入 資 本 金 合 計		<u>22,998,867</u>	
資 本 金 合 計			32,072,863
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	22,119		
ロ 他 会 計 負 担 金	6,977,841		
ハ 他 会 計 補 助 金	757,920		
ニ 国 庫 補 助 金	332,731		
ホ 国 庫 委 託 金	21,078		
ヘ その 他 資 本 剰 余 金	<u>2,612,207</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		10,723,896	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>12,281,152</u>		
欠 損 金 合 計		<u>12,281,152</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 1,557,256</u>
資 本 合 計			<u>30,515,607</u>
負 債 資 本 合 計			<u>32,202,270</u>

7 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～40年

器械備品 2～20年

車両 5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

5 その他

当年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

III 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成26年度の予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,168,075千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前に旧みなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産については、同日以前に旧みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から既に行った減価償却累計額を控除して得た額を平成26年4月1日において帳簿価額から減額し、同額を資本剰余金から減額している。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県病院事業会計は、あき総合病院及び幡多けんみん病院の2つの施設を運営していることから、「あき総合病院」及び「幡多けんみん病院」を報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない医業収益、医業費用等は、各病院の職員数により按分している。また、旧中央病院に係る医業費用等はあき総合病院に計上している。

2 報告セグメントの営業収益等

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで） (単位千円)

	あき総合病院	幡多けんみん病院	合計
医業収益	3,630,347	6,506,716	10,137,063

医業費用	5,615,981	8,147,339	13,763,320
医業利益(△損失)	△ 1,985,634	△ 1,640,623	△ 3,626,257
経常利益(△損失)	△ 787,309	△ 277,646	△ 1,064,955
セグメント資産	12,972,021	15,546,947	28,518,968
セグメント負債	15,040,217	17,185,039	32,225,256
その他の項目			
他会計繰入金	1,169,920	1,361,535	2,531,455
減価償却費	655,897	725,411	1,381,308
特別利益	85,127	191,504	276,631
特別損失	3,568,238	1,643,567	5,211,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	539,376	147,128	686,504

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし





「この冊子は再生紙を使用しています」